

射水市公共施設白書

平成 28 年 6 月

射 水 市

目次

第1章	公共施設白書について	1
1-1	背景	1
1-2	目的	1
1-3	白書の構成	2
第2章	公共施設を取り巻く現状	4
2-1	市の概況	4
(1)	位置及び面積	4
(2)	地勢	4
(3)	歴史的概況	5
2-2	人口の動向	6
(1)	人口の推移	6
(2)	年齢3区分別人口の推移	7
(3)	将来人口推計	8
2-3	財政の状況(普通会計)	10
(1)	歳入の推移	10
(2)	歳出の推移	12
(3)	実質公債費比率・将来負担比率の推移	14
(4)	財政の見通し	16
第3章	公共施設の全体像	18
3-1	検討対象施設の整理	18
3-2	建築年度別の状況	21
(1)	公共施設(建物)の状況	21
(2)	インフラ資産の状況	24
3-3	他自治体との比較	28
(1)	他自治体との比較に当たって	28
(2)	富山県内自治体(10市)との比較	31
(3)	類似自治体との比較	32
(4)	比較結果から見えた課題	34
3-4	施設コストの状況	35
3-5	将来の更新費用の推計	38
(1)	前提条件および推計方法	38
(2)	公共施設(建物)の更新費用	41
(3)	インフラ資産の更新費用	42
(4)	公共施設等の更新費用	47

第4章 施設類型別の状況 49

4 - 1	市民文化系施設	49
4 - 2	社会教育系施設	73
4 - 3	スポーツ・レクリエーション系施設	84
4 - 4	産業系施設	115
4 - 5	学校教育系施設	126
4 - 6	子育て支援施設	140
4 - 7	保健福祉施設	154
4 - 8	医療施設	171
4 - 9	行政系施設	175
4 - 10	公営住宅	189
4 - 11	公園	197
4 - 12	供給処理施設	200
4 - 13	その他施設	206
4 - 14	病院施設（市民病院事業会計）	218
4 - 15	普通財産	219
4 - 16	施設利用に関するアンケート調査結果	224

4 - 1 ~ 4 - 15 については、それぞれ、以下の内容を掲載

- (1) 施設類型概要
- (2) 耐震化率
- (3) フルコストの状況
- (4) 利用者数の推移
- (5) 利用状況分析
- (6) 施設の現状

第5章 公共施設等維持管理上の課題 232

用語解説 235

第1章 公共施設白書について

1 - 1 背景

我が国では、高度経済成長期の昭和30年代から50年代に整備された公共施設等の多くが一斉に更新の時期を迎えようとしています。

その一方で、地方公共団体の財政は厳しい状況が続くとともに、人口減少社会の到来、少子高齢化の進行等が影響し、今後の公共施設等の利用需要は変化していくことが見込まれます。

このような状況から、地方公共団体においては、公共施設等の全体を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現し、時代に即したまちづくりを行っていくことが必要であり、公共施設等の総合的な管理による老朽化対策を推進することが求められています。

とりわけ本市のように平成の大合併によって機能的に重複した公共施設を複数所有することとなった自治体には喫緊の課題となっています。

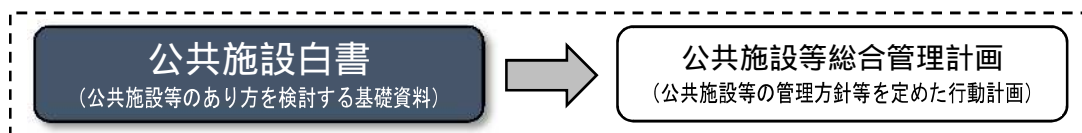
これまでも、公共施設の統廃合については合併の最大のメリットであることから、行財政改革の一環として積極的に進めてきていますが、将来にわたって健全な行財政運営を継続していくためには、さらに強力に進めていくことが必要です。

1 - 2 目的

健全な行財政基盤を堅持していくためには、本市が所有する建物、公園、道路、橋りょう、上・下水道などの公共施設等について、将来の人口規模や財政状況に応じて適正に管理していく必要があります。

射水市公共施設白書は、人口や財政状況等の公共施設を取り巻く背景を踏まえ、本市が保有する公共施設等について、利用状況やコスト等も含めた現状と今後の課題を総合的に整理し、今後のあり方を検討するための基礎資料となります。

なお、本書の内容を基に、公共施設等の総合的な管理方針などを定める「公共施設等総合管理計画」を策定します。



1 - 3 白書の構成

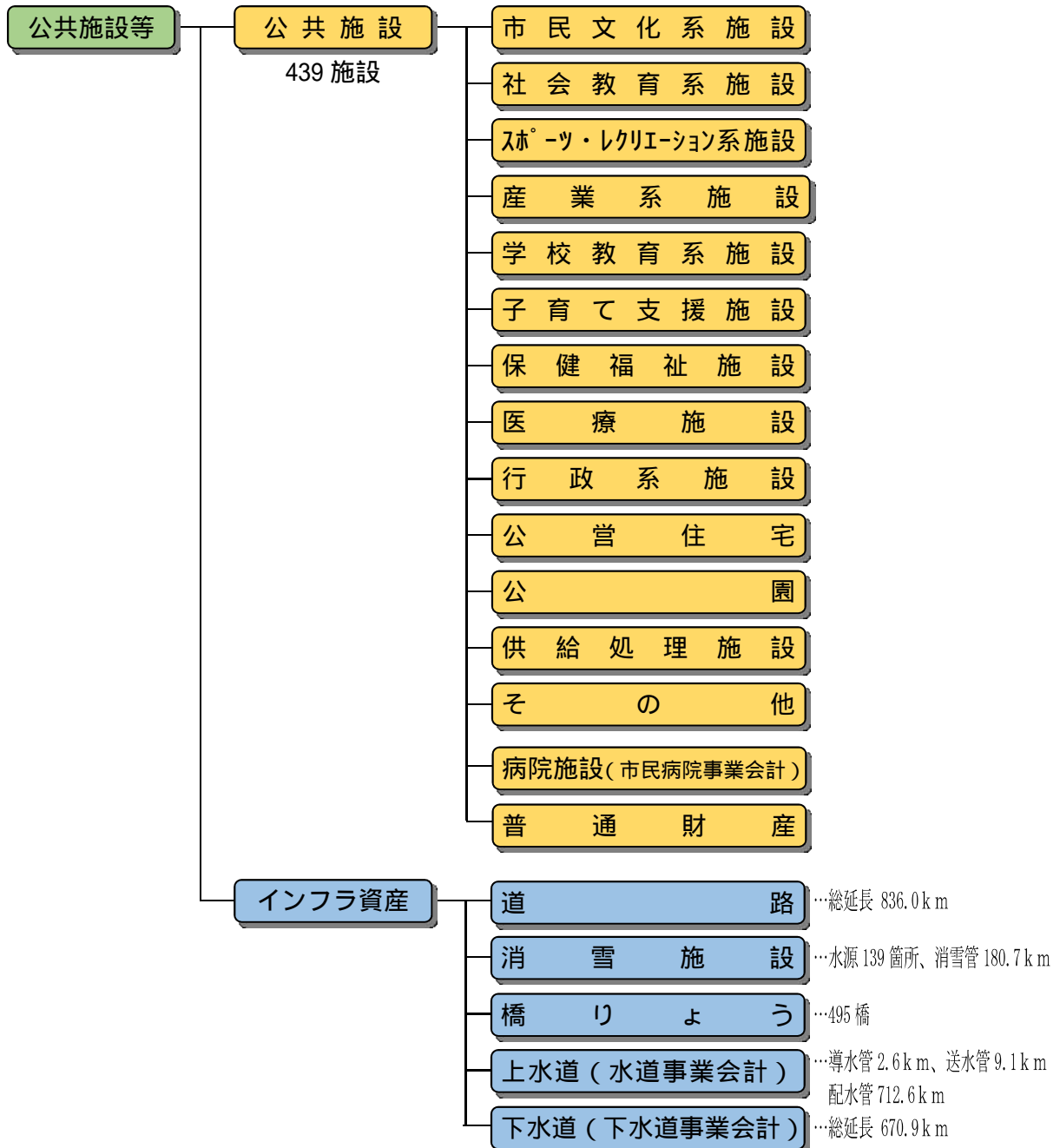
本書の構成は、以下のとおりです。

第2章 公共施設を 取り巻く現状	2 - 1 市の概況	本市の位置及び面積、地勢、歴史的概況を示します。
	2 - 2 人口の動向	本市の人口、年齢3区分別人口の推移、将来人口推計の結果を示します。
	2 - 3 財政の状況	本市の歳入・歳出の推移、実質公債費比率・将来負担比率の推移、今後の財政の見通しを示します。
第3章 公共施設の 全体像	3 - 1 検討対象施設の整理	検討対象となる公共施設（建物）及びインフラ資産の概要を示します。
	3 - 2 建築年度別の状況	公共施設（建物）における延床面積、耐震化などの状況、道路などのインフラ資産の状況を年度別に示します。
	3 - 3 他自治体との比較	本市と人口規模・面積が類似している市及び富山県内市町村との延床面積などの比較結果を示します。
	3 - 4 施設コストの状況	検討対象施設について、フルコストの状況を示します。
	3 - 5 将来の更新費用の推計	検討対象施設について、今後40年間の更新費用推計の結果を示します。
第4章 施設類型別の状況	公共施設（建物）について、市民文化系施設、社会教育系施設などの15類型ごとに、施設類型概要、耐震化率、フルコストの状況、利用者数の推移、利用状況分析、施設の現状を示します。	
第5章 公共施設等維持 管理上の課題	本市の概況、人口、財政、公共施設等の状況、今後の見通しを踏まえ、公共施設等維持管理上の課題を示します。	

本市が所有する公共施設は 439 施設（うち普通財産 24 施設）であり、インフラ資産は、道路が総延長約 836.0 k m、橋りょうが 495 橋、消雪施設が水源 139 箇所・消雪管 180.7km、上水道が導水管 2.6 k m・送水管 9.1 k m・配水管 712.6 k m、下水道が総延長 670.9 k mです。

本書では、本市が所有する公共施設等を検討対象施設とし、以下の公共施設（建物）15 類型およびインフラ資産 5 類型を基本として整理します。

【検討対象施設・施設類型】



公共施設には、賃借物件を含む。

第2章 公共施設を取り巻く現状

2 - 1 市の概況

(1) 位置及び面積

射水市は、環日本海交流拠点である富山県のほぼ中央に位置しており、東西を県下2大都市である富山市、高岡市と接しています。また、半径約7kmのまとまりある地域であり土地面積は109.43km²(うち可住地面積97.42km²、約89%)で、県土面積の約2.6%を占めています。

半径約7kmのまとまりある地域を形成している。

(2) 地勢

本市は、広大な射水平野に、南部には射水丘陵があり、標高は海拔0mから140.2mとなっています。市内には、庄川、和田川、下条川、放生津内川等の河川があり、富山湾に注いでいます。市域は、庄川、神通川の土砂のたい積によって形成された三角州状の低平な地形からなる平野部と丘陵地で構成されており、四季折々において彩り豊かな自然がみられます。

また、日本海側のほぼ中央に位置し、国際拠点港湾である伏木富山港新湊地区(富山新港)や北陸自動車道小杉インターチェンジを有していることから、環日本海交流の拠点として、いわば360度の交流・連携を可能とする優位性を持っています。

さらに、東西方向には国道8号、南北方向には国道472号など、本市の基軸となる幹線道路や、あいの風とやま鉄道及び万葉線などの鉄道が整備されており、交通網は充実しています。

豊かな自然を有するとともに、道路・交通網が充実している。



(3) 歴史的概況

本市の南部に位置する射水丘陵の北端には、旧石器時代以来の考古遺跡が多数発掘されており、数千年の昔から人々の暮らしが営まれていたことが分かります。

かつての射水平野は、その中央部まで入り江が進入していたと考えられ、そこへ流れ込む河川が運ぶ土砂の堆積作用により放生津潟が形成され、次第に平野全体が湿田化されました。

江戸時代前期 1660 年代以後には、旧北陸道が大門、大島、小杉、下を通り、大門地区、小杉地区、下地区は市場町、宿場町として栄えました。

昭和 38 年には、国営射水平野農業水利事業が行われ、平野は肥よくな乾田農地に生まれ変わりました。

また、翌 39 年には、「富山・高岡新産業都市」の指定を契機に放生津潟を掘り込み、当時日本海側最大の富山新港の建設が開始され、その周辺は臨海工業地帯に、太閤山には一大ニュータウン、県民公園太閤山ランドが造成され、さらに、大学や研究機関も進出しました。

そして、平成 17 年 11 月 1 日に、地理的、歴史的にも、産業・経済や文化、生活の上でも関連の深い新湊市、小杉町、大門町、大島町及び下村の 5 市町村が合併し、射水市が誕生しました。

古来から、様々な面で強い結び付きを持っている 1 市 3 町 1 村が合併し、射水市が誕生している。

2 - 2 人口の動向

(1) 人口の推移

射水市の人口は、戦後復興期に人口は急増していますが、高度経済成長期における全国的な大都市集中の動きを背景に減少傾向を辿っています。

その後、昭和40年頃から太閤山ニュータウンや富山新港の建設等が進められ、宅地開発や産業立地とともに人口は大きく伸びていますが、昭和60年以降は横ばいとなり、平成17年の94,209人をピークに、近年は減少傾向にあります。

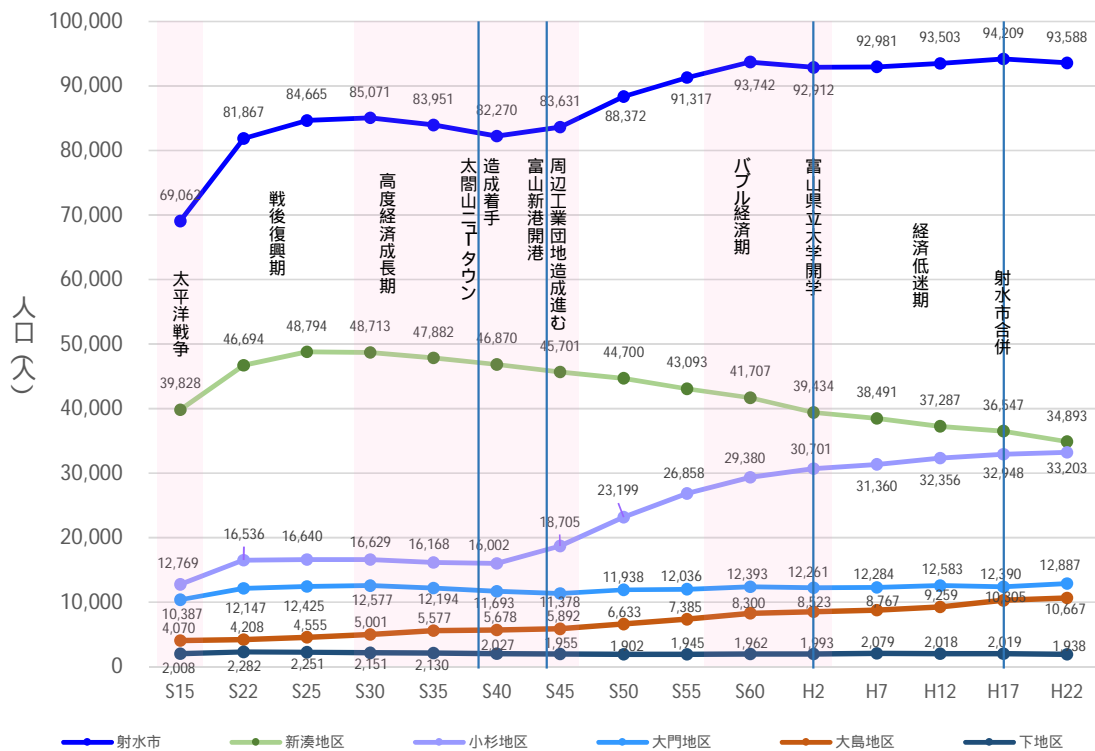
地区別人口では、新湊地区は昭和25年の48,794人をピークに減少しており、平成22年で34,893人となっています。

一方、太閤山ニュータウンのある小杉地区ではニュータウン開発を境に人口増加に転じ、平成22年で33,203人となっています。大島地区についても、宅地開発により人口が増加しており、平成22年で10,667人となっています。

また、大門地区は12,000人前後、下地区は2,000人前後と横ばいで推移し、平成22年で各地区12,887人、1,938人となっています。

昭和40年頃から大きく伸びてきた射水市の人口は、平成17年の約94,000人をピークに、近年は減少傾向に転じている。

【人口の推移】



出典：射水市人口ビジョン

(2) 年齢3区分別人口の推移

射水市の年齢3区分別人口及び構成比は、平成22年で、年少人口(0～14歳人口)が13,315人(14.3%)、生産年齢人口(15～64歳人口)が57,654人(61.7%)、老年人口(65歳以上人口)が22,399人(24.0%)となっています。

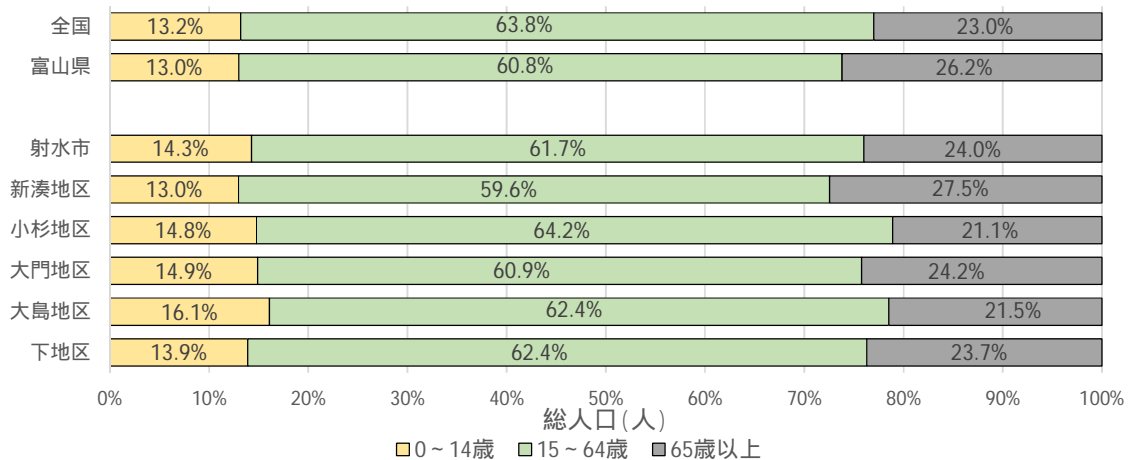
平成22年の構成比では、富山県全体(年少人口13.0%、生産年齢人口60.8%、老年人口26.2%)に比べ、年少人口や生産年齢人口の比率が高くなっています。

また、平成22年の地区別人口構成比では、新湊地区の老年人口比率、小杉地区の生産年齢人口比率、大島地区の年少人口比率が高いという人口構造の特徴が見られます。

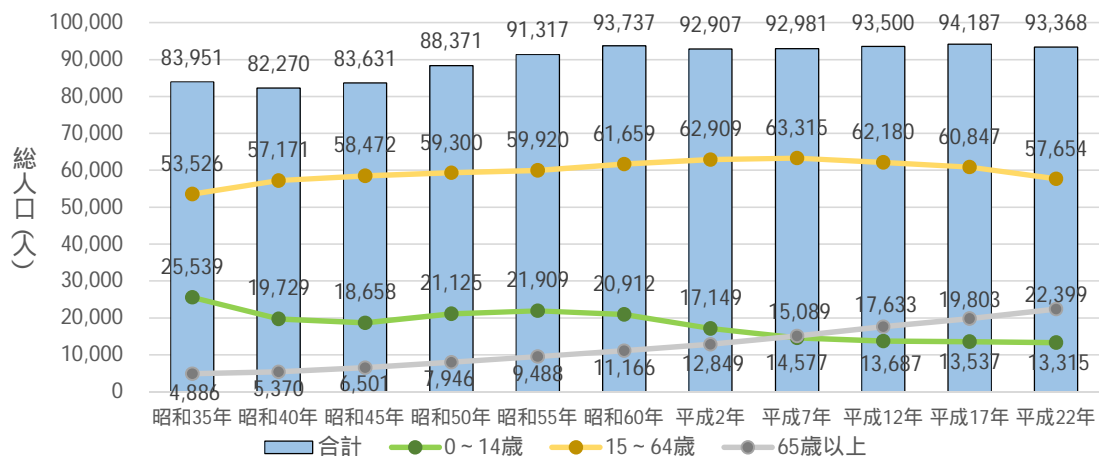
年齢3区分別人口の推移では、昭和35年以降、増加していた生産年齢人口は平成7年をピークに減少に転じています。また、年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向を辿り平成7年を境に、年少人口と老年人口が逆転し、少子高齢化の傾向が強まっています。

少子高齢化が進行し、平成7年を境に老年人口が年少人口を上回り、生産年齢人口が減少に転じている。

【年齢3区分別人口構成比(平成22年)】



【年齢3区分別人口の推移】



出典：射水市人口ビジョン

(3) 将来人口推計

射水市人口ビジョンにおいて示している国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、射水市公共施設等総合管理計画を策定するにあたって考慮する40年後の平成67年の射水市の将来人口は64,320人と推計していますが、本市の目標人口推計では、74,466人と設定しています。これは、安心して子どもを出産できる環境が整うことにより、合計特殊出生率が市民希望出生率まで高まるとともに、雇用確保・定住促進等により転出が抑制され、Uターンが増えて純移動がトータルでゼロになるときの人口推計としているものです。

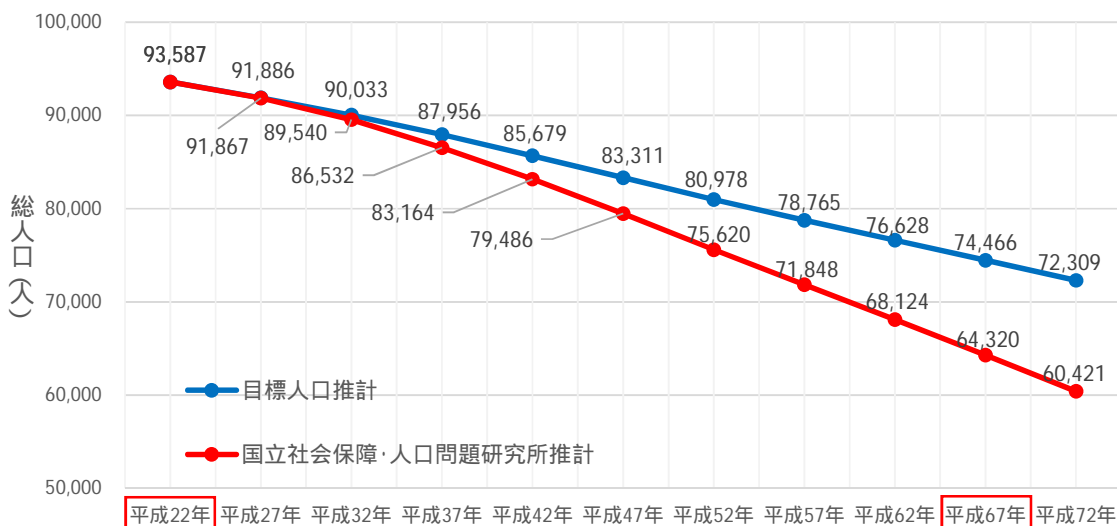
しかしながら、いずれにしてもこれまでに経験したことのないスピードで人口が減少していくことが予想されます。

年齢区分別人口では、人口ピラミッドからも分かるように、生産年齢人口は、平成22年で57,820人(61.8%)であったのが、平成67年で39,435人(53.0%)と構成比で8.8ポイント減と大きく減少するのに対し、老年人口は、平成22年で22,452人(24.0%)であったのが、平成67年で23,773人(31.9%)と構成比で7.9ポイント増と高齢化が進行していくなど、人口構造比率そのものが大きく変化していくことが想定される深刻な状況であることがわかります。

また、平成67年には、男性の75歳以上、女性の80歳以上の人口が増加すると推計されています。

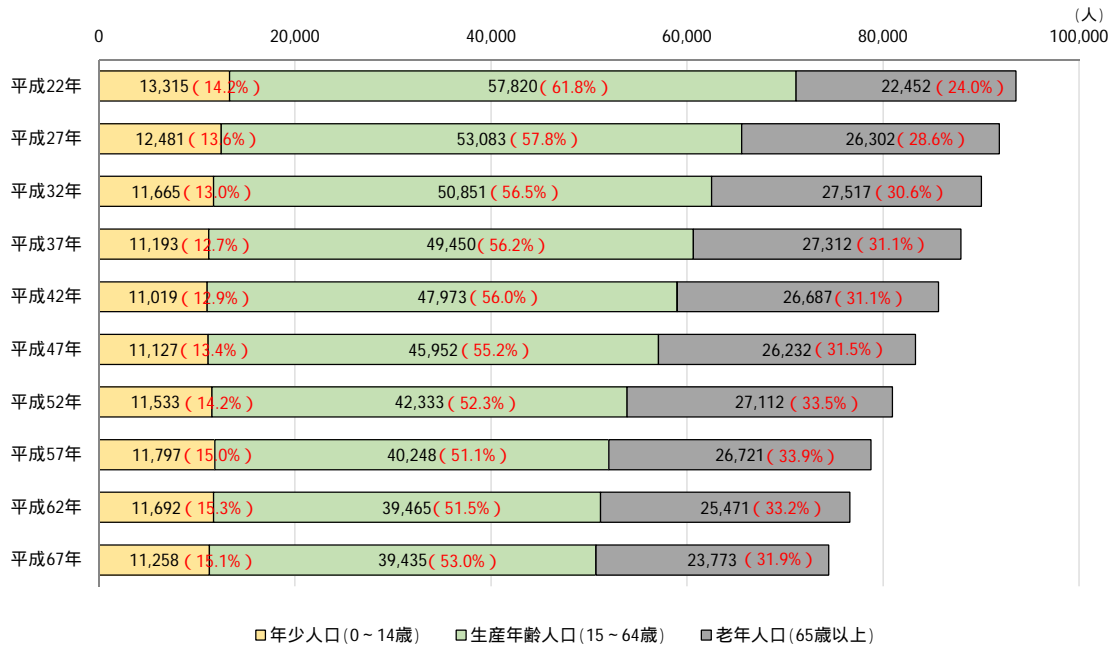
今後、射水市の人口は減少するとともに、生産年齢人口が大きく減少、高齢化が進むことが予想される。

【射水市の将来人口推計】



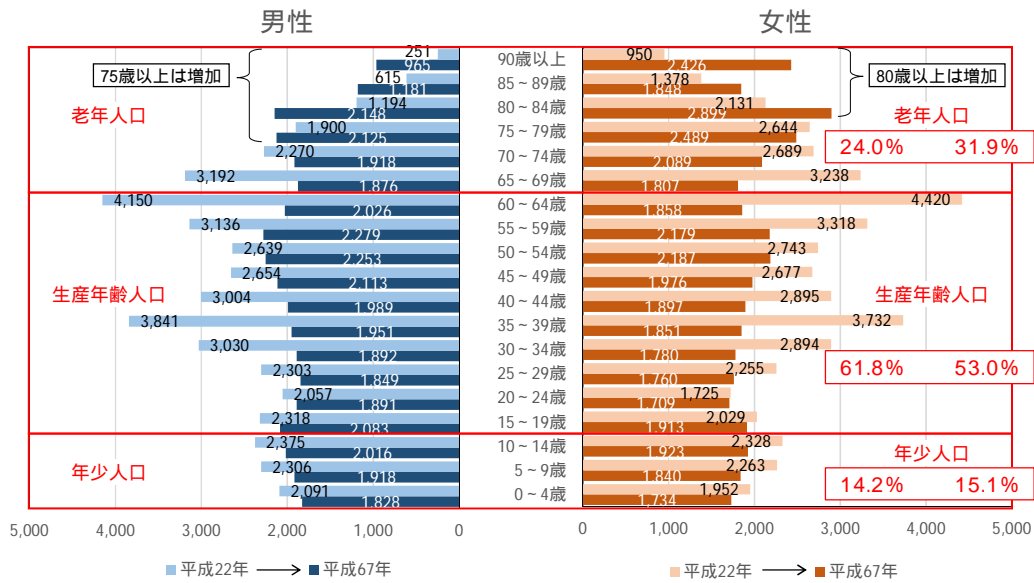
出典：射水市人口ビジョン

【射水市の将来年齢区分別人口推計】



出典：射水市人口ビジョン

【射水市の人口ピラミッド（平成22年度・平成67年度比較）】



出典：射水市人口ビジョン

2 - 3 財政の状況（普通会計）

（1）歳入の推移

平成 17 年度以降における射水市の歳入（普通会計）の推移は、平成 18 年度で大きく減少した後、平成 21 年度まで増加し、平成 22 年度で再び減少していますが、その後、平成 25 年度まで増加し、平成 26 年度で僅かに減少し 433 億 1,200 万円となっています。

平成 26 年度における歳入の内訳では、一般財源が 263 億 100 万円（全体の 60.7%、以下同様）であり、主要財源である市税は 131 億 6,200 万円（30.4%）となっています。

また、地方公共団体の税源の不均衡を調整するため、国から交付される地方交付税のうち、普通交付税については、合併した旧 5 市町村単位で算定した合計額が交付（合併算定替）されていたことに加え、合併特例事業債を活用した事業に対する措置（借入金の返済にかかる金額の 70%が国から市に交付される措置）があったため増加傾向にあり、地方交付税全体として平成 23 年度からは 90 億円以上で推移しています。

一方、市債については、当該年度によって、投資的経費の増減があるため、約 37 億円から約 74 億円の間で推移しており、平成 26 年度では 71 億 4,700 万円となっています。

市債には合併特例事業債が含まれており、本市の公共施設の整備に活用されてきましたが、平成 32 年度をもって合併特例事業債の発行可能期間が終了することから、それ以降は減少することが見込まれます。

地方交付税、市債の増加などに伴い、歳入は増加傾向を示しているが、合併特例事業債の期間終了などによる減少が懸念される。

【歳入決算額の推移（普通会計決算）】

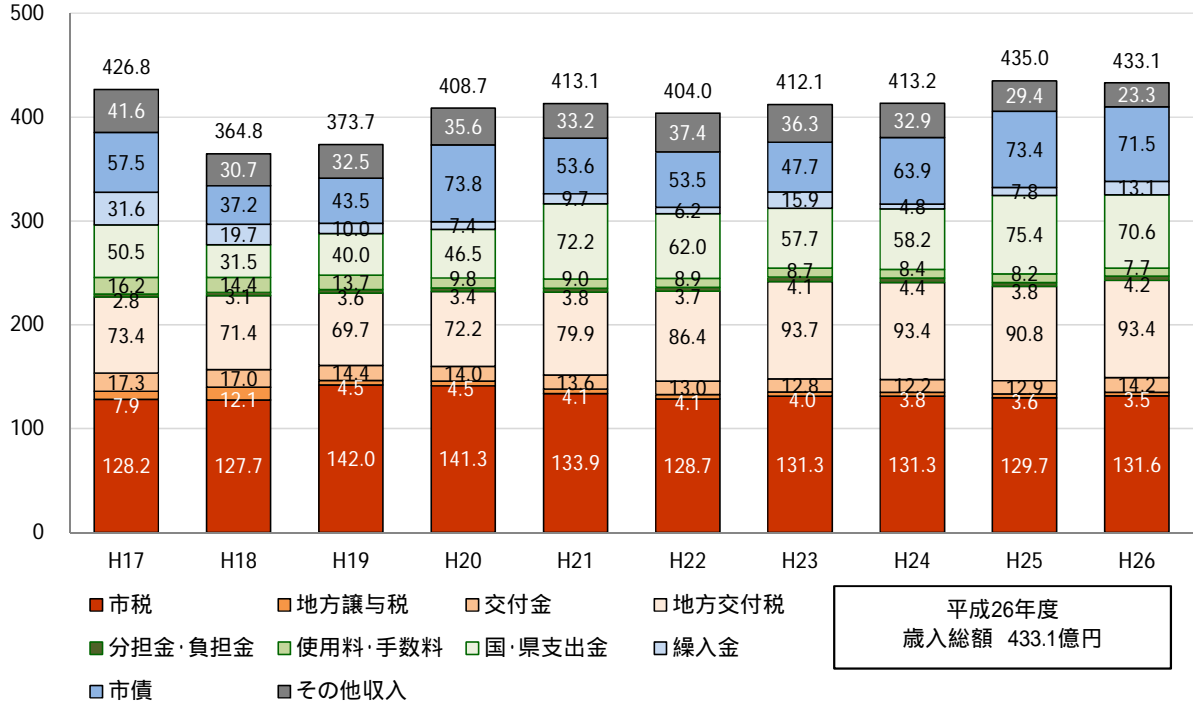
区分 \ 年	単位:百万円									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税	12,816	12,773	14,197	14,135	13,392	12,874	13,131	13,130	12,972	13,162
地方譲与税	792	1,207	447	447	413	407	402	377	361	347
交付金	1,729	1,702	1,442	1,396	1,356	1,300	1,277	1,221	1,286	1,421
地方交付税	7,339	7,136	6,967	7,223	7,987	8,638	9,370	9,339	9,084	9,340
分担金・負担金	278	306	361	342	377	373	405	438	382	423
使用料・手数料	1,615	1,441	1,366	981	905	891	867	842	821	771
国・県支出金	5,052	3,146	4,001	4,651	7,224	6,205	5,768	5,815	7,538	7,060
繰入金	3,156	1,969	997	744	973	619	1,592	482	775	1,307
市債	5,746	3,724	4,345	7,383	5,364	5,351	4,770	6,386	7,340	7,147
うち臨時財政対策債	1,233	1,107	1,005	941	1,461	1,919	2,031	2,087	2,120	2,032
その他収入	4,157	3,075	3,249	3,565	3,320	3,739	3,629	3,289	2,942	2,335
歳入合計	42,681	36,479	37,372	40,868	41,311	40,395	41,211	41,320	43,501	43,312
（一般財源 計）	23,909	23,925	24,058	24,142	24,608	25,137	26,211	26,154	25,823	26,301

表示単位未満を四捨五入で記載しているため、各項目の数値と合計値とが一致しない場合があります。

一般財源とは、市税、地方譲与税、交付金、地方交付税に臨時財政対策債を加えた額であり、用途が特定されない財源を指します。

【歳入決算額の推移（普通会計決算）】

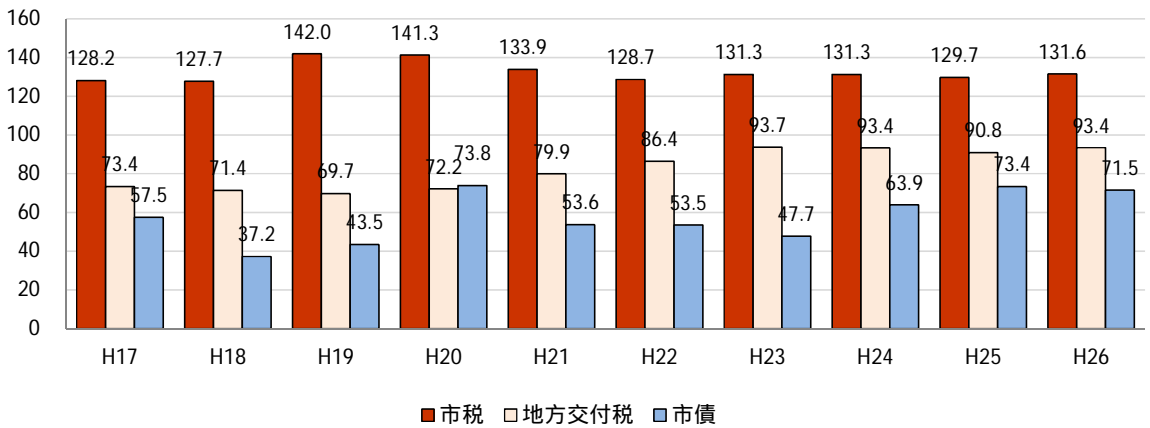
単位：億円



表示単位未満を四捨五入で記載しているため、各項目の数値と合計値とが一致しない場合があります。

【市税・地方交付税・市債の推移（普通会計決算）】

単位：億円



(2) 歳出の推移

平成 17 年度以降における射水市の歳出（普通会計）の推移は、平成 18 年度で大きく減少した後、平成 21 年度まで増加し、平成 22 年度で再び減少していますが、その後、平成 25 年度まで増加し、平成 26 年度で僅かに減少し 423 億 1,400 万円となっています。

平成 26 年度における歳出の内訳では、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費が 175 億 6,800 万円（全体の 41.5%、以下同様）、投資的経費が 86 億 4,000 万円（20.4%）となっています。

そのうち、公共施設やインフラ等の整備に係る費用が含まれる投資的経費については、耐震化や施設の統廃合、大規模改修などの事業に、合併特例事業債を活用しています。

また、射水市では、平成 18 年 3 月に策定した「定員適正化計画」に基づく職員数の削減により人件費の抑制に努めてきましたが、一方で、義務的経費の中で最も多くを占める児童・高齢者・障がい者等に対する医療給付費、介護給付費など福祉施策の根幹を成す扶助費については年々増加しており、今後高齢化が進行すれば、さらに増加が続くことが考えられます。

職員数の削減により人件費が抑制される一方で、高齢化に伴う扶助費などの増加が見られる。

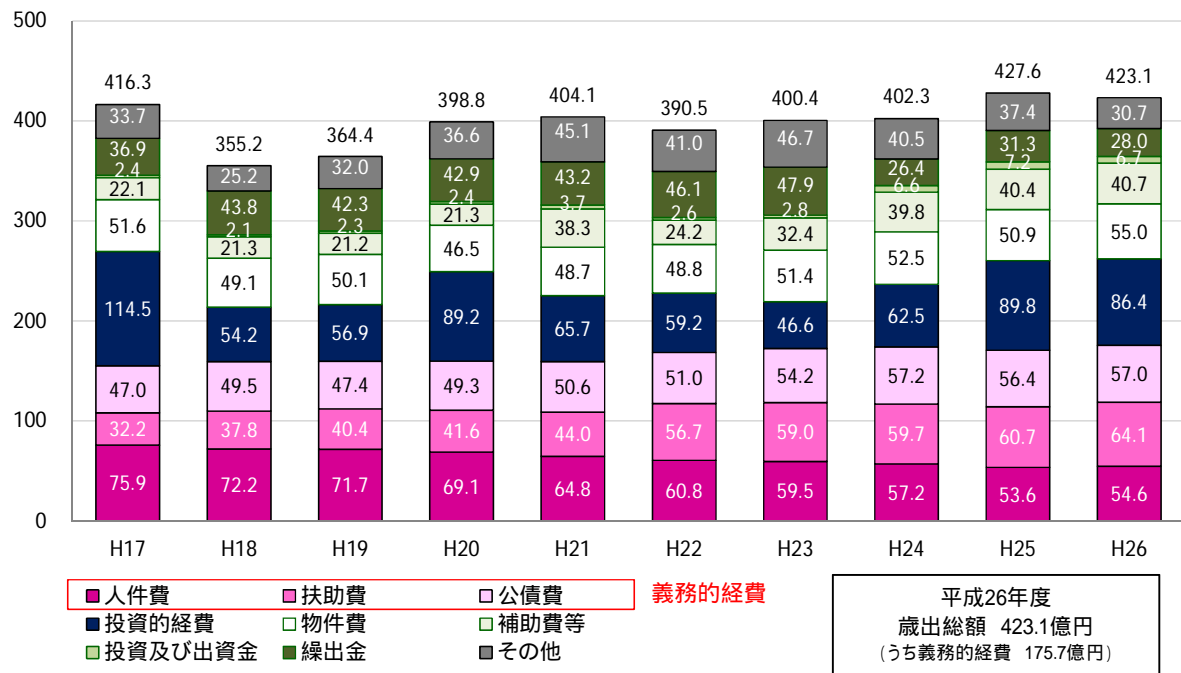
【歳出決算額の推移（普通会計決算）】

区分 \ 年	単位:百万円									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	7,587	7,215	7,171	6,908	6,478	6,079	5,947	5,719	5,355	5,459
扶助費	3,219	3,782	4,043	4,162	4,401	5,672	5,899	5,969	6,066	6,406
公債費	4,696	4,947	4,741	4,926	5,062	5,103	5,418	5,720	5,644	5,703
義務的経費 計	15,502	15,944	15,955	15,996	15,941	16,854	17,264	17,409	17,066	17,568
投資的経費	11,446	5,423	5,693	8,917	6,574	5,924	4,659	6,250	8,976	8,640
物件費	5,164	4,906	5,010	4,652	4,868	4,879	5,144	5,248	5,092	5,497
補助費等	2,213	2,135	2,116	2,128	3,826	2,416	3,241	3,975	4,040	4,070
投資及び出資金	243	212	227	239	368	262	275	659	719	665
繰出金	3,686	4,379	4,232	4,288	4,324	4,611	4,785	2,637	3,131	2,802
その他	3,375	2,517	3,203	3,664	4,509	4,104	4,670	4,054	3,736	3,071
歳出合計	41,628	35,517	36,435	39,884	40,409	39,049	40,039	40,232	42,761	42,314

表示単位未満を四捨五入で記載しているため、各項目の数値と合計値とが一致しない場合があります。

【歳出決算額の推移（普通会計決算）】

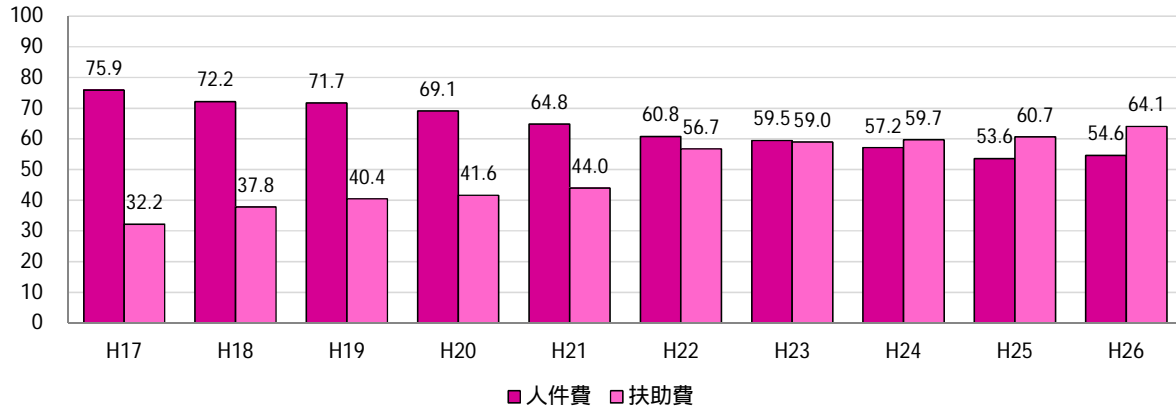
単位：億円



表示単位未満を四捨五入で記載しているため、各項目の数値と合計値とが一致しない場合があります。

【人件費・扶助費の推移（普通会計決算）】

単位：億円



(3) 実質公債費比率・将来負担比率の推移

射水市では、財政の健全化のため、市の借金である市債の発行については、合併特例事業債等の有利な市債を最大限に活用しています。

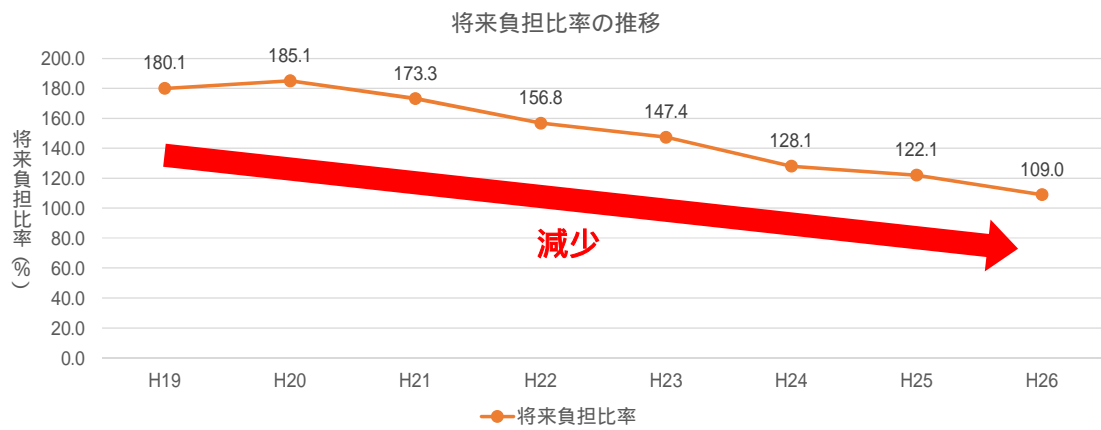
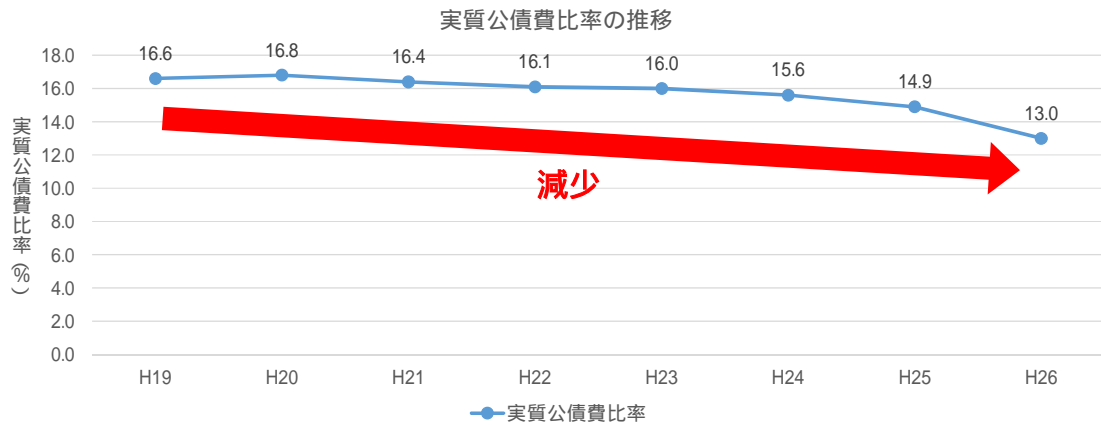
国からの地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（返済額の100%が後年度の地方交付税で措置される市債）の残高が増加したことなどにより、借入金残高は増加していますが、実質的な負担は着実に減少しています。

具体的には、実質公債費比率（財政規模の額に対する、実質的な借入金の返済額の比率）については、平成19年度で16.6%であったのが平成26年度で13.0%と3.6ポイント減少しており、将来負担比率（財政規模の額に対する、将来負担しなければならない実質的な負債の比率）については、平成19年度で180.1%であったのが平成26年度で109.0%と71.1ポイント減少しています。

しかし、合併特例事業債の発行期限後においても、これまでのように公共施設の更新に市債を充て、現在の公共施設をそのまま保有し整備していくことは、再び実質公債費比率、将来負担比率を上昇させ、将来の健全財政の維持に大きな影響を及ぼすこととなります。

実質公債費比率、将来負担比率は着実に減少しているが、漫然と公共施設の更新を続けていけば、将来の大きな財政負担となる。

【実質公債費比率・将来負担比率の推移】



実質公債費比率とは、地方公共団体の財政規模に対する公債費割合であり、比率が18%を超えると市債発行に対して許可が必要となり、25%を超えると市債発行が一部制限される。

将来負担比率とは、地方公共団体の借入金（市債）など現在抱えている負債の大きさである。

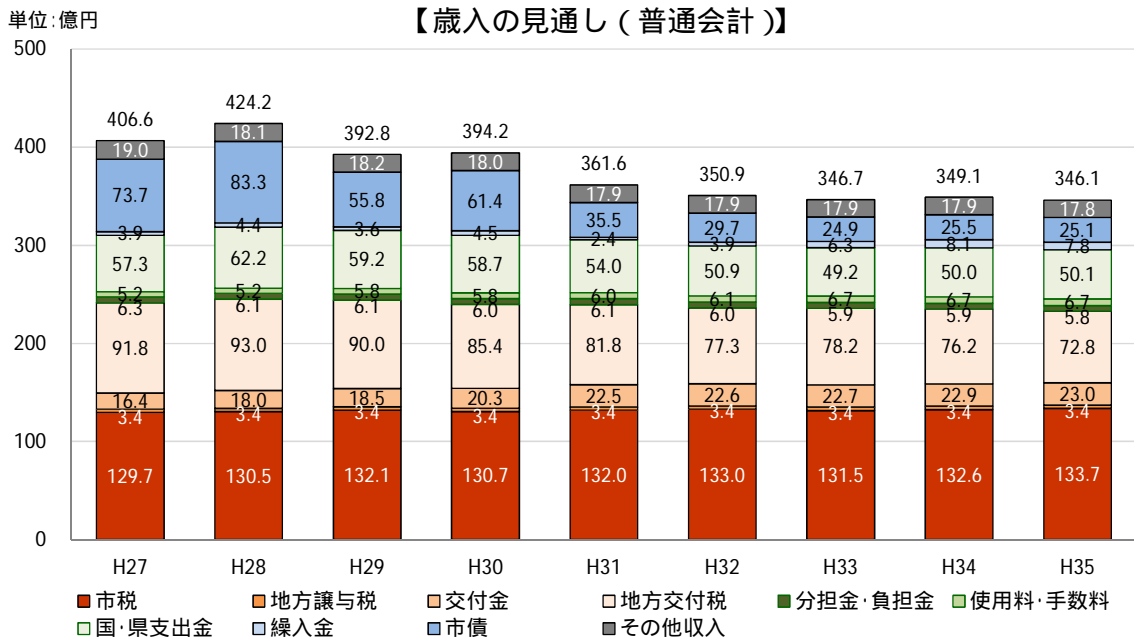
(4) 財政の見通し

射水市中長期財政計画によれば、平成 27 年度の当初予算額をもとに財政見通しの推計を行った結果、射水市の歳入については、国が示す経済成長率などを踏まえ、当面は個人市民税の増収や、地方消費税の引き上げによる交付金の増収などが予想されるものの、税率引下げによる法人市民税の減収や、固定資産税の評価替えに伴う減収が予想され、市税全体としては大幅な増収は見込めません。

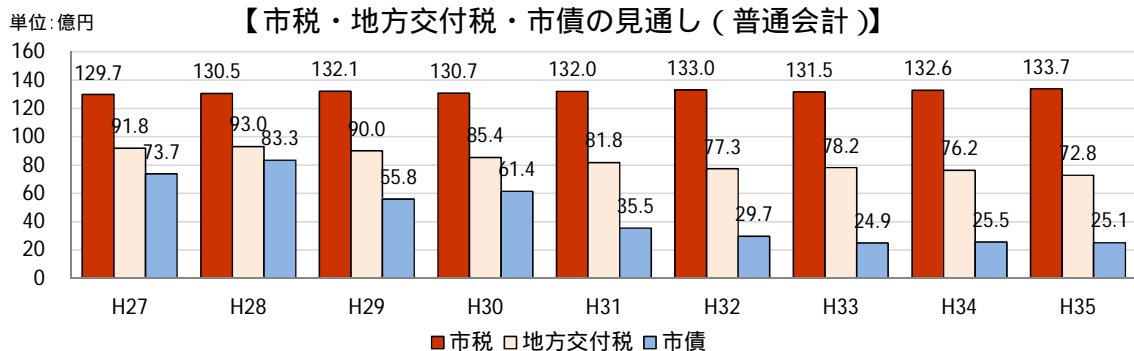
また、合併算定替により交付されていた普通交付税は、平成 28 年度から平成 32 年度まで段階的に縮減され、平成 33 年度からは射水市の本来の規模で算定した交付税額（一本算定）となるため、大幅な減額が見込まれます。

市債についても、平成 32 年度をもって合併特例事業債の発行可能期間が終了することなどから、減少していくことが見込まれており、公共施設等の維持管理、更新に係る費用の確保が難しくなることが想定されます。

歳入は、将来的な人口減少による税収減、合併特例事業債の期間終了などに伴い、財政は厳しい状況が続くことから、公共施設等の維持管理、更新に係る費用の確保が難しくなることが見込まれる。



資料：射水市中長期財政計画（H26～H35）【平成 27 年 9 月見直し】



資料：射水市中長期財政計画（H26～H35）【平成 27 年 9 月見直し】

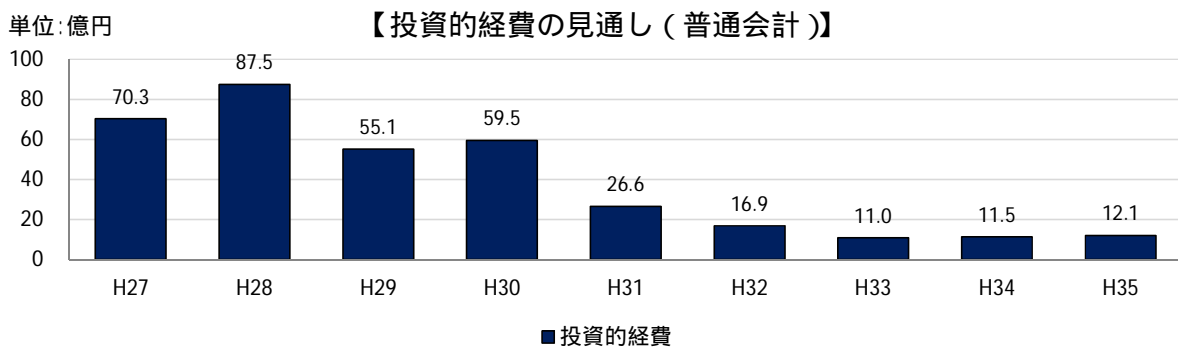
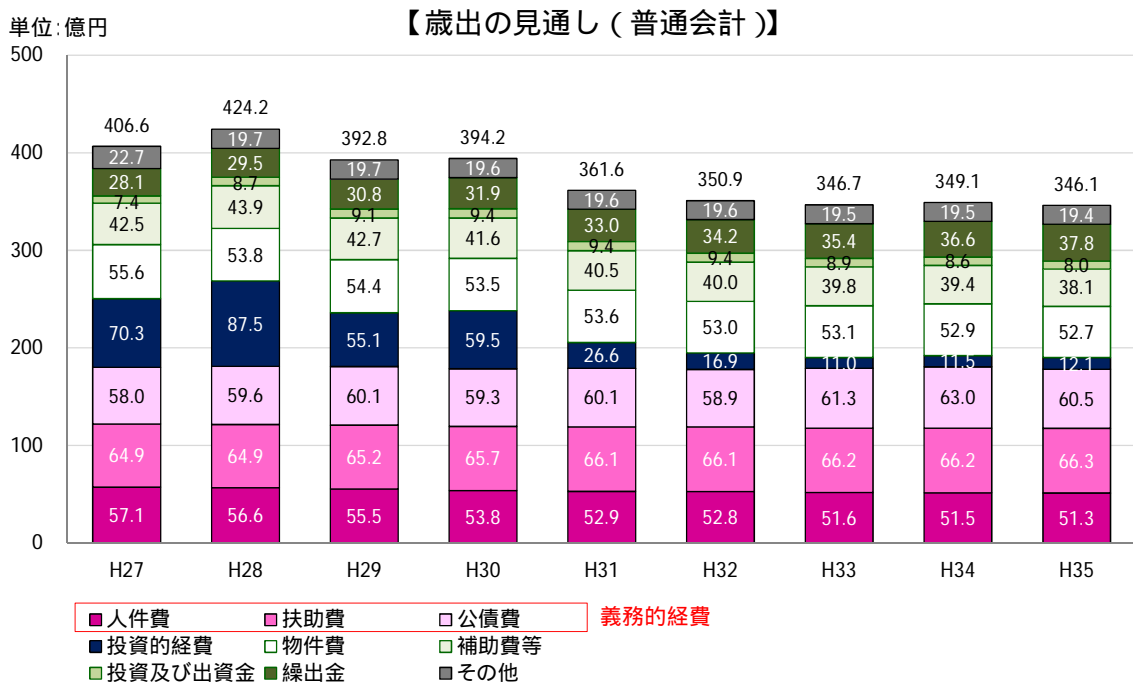
また、歳出については、平成 26 年度に策定した新たな「定員適正化計画」に基づき人件費は抑制される見込みです。

一方、扶助費については、少子化の影響から子育て支援関連扶助費の自然減が見込めるものの、高齢化による自然増や障がい者福祉サービスの利用増などにより、全体としては増加が見込まれます。

投資的経費については、新庁舎や庁舎跡地等の利活用施設、小・中学校の大規模改造などの大型事業を、合併特例事業債が活用できる平成 32 年度までに実施し、それ以降は大幅に抑制することにより、平成 35 年度には平成 27 年度の約 1/6 の額となる見込みです。

歳出全体としては、将来的には高齢化の進行に伴う扶助費の増加などの要因から、全体として横ばいから微増に転じていくことも考えられます。

歳出は、人件費、投資的経費の抑制に取り組んでいくが、高齢化の進行に伴い、扶助費などの増加が見込まれる。



第3章 公共施設の全体像

3-1 検討対象施設の整理

第3章では、第1章に示した公共施設・インフラ資産のうち、公共施設については、建物を含む公共施設を対象として、施設の現状と将来の更新費用の試算を行っています。第3章で対象とする施設は、以下の表に示すとおりです。

平成27年4月1日現在

大分類	中分類	小分類	施設名	箇所	延床面積	
市民文化系	集会施設	コミュニティセンター	放生津、新湊、庄西、作道、片口、堀岡、海老江、七美、本江、塚原、三ヶ、戸破、橋下条、金山、大江、黒河、池多、太閤山、中太閤山、南太閤山、浅井、櫛田、水戸田、二口、大門、大島、下村	27	34	29,197.38 m ²
		公民館	中央公民館	1		
		生涯学習	小杉勤労青少年ホーム、働く婦人の家	2		
		その他集会	新湊ふれあい会館、大島エントランス広場、庄川水辺の交流館、下村交流センター	4		
	文化施設	ホール	新湊中央文化会館、小杉文化ホール、大門総合会館	3	3	19,165.41 m ²
社会教育系	図書館	図書館	中央図書館、新湊図書館、正力図書館、大島図書館、下村図書館	5	5	5,525.31 m ²
	博物館等	博物館等	新湊博物館、小杉展示館、竹内源造記念館、正力・小林記念館、陶房「匠の里」、大島絵本館、下村加茂遺跡展示室、下村民俗資料館	8	10	6,983.51 m ²
		埋蔵文化財等	埋蔵文化財整理室・考古資料展示室（旧大島図書館分館）	1		
		その他社会教育系施設	視聴覚ライブラリー	1		
スポ・レク系	スポーツ	主要体育館	新湊総合体育館、小杉総合体育センター、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館	6	45	37,410.10 m ²
		地区体育館	大島中央公園コミュニティ体育館、海老江体育館、七美体育館、本江体育館	4		
		主要グラウンド	サン・ビレッジ新湊、大島中央公園コミュニティ広場、歌の森運動公園多目的グラウンド、下村グラウンド	4		
		地区グラウンド	本江グラウンド、七美公園グラウンド、水戸田グラウンド、櫛田グラウンド、浅井グラウンド、太閤山グラウンド、大江グラウンド、防災広場、奈呉の江東公園グラウンド、奈呉の江西公園グラウンド、庄川左岸緑地多目的広場、大島北野河川公園多目的広場グラウンド	12		
		テニスコート	新湊テニスコート、下村テニスコート、歌の森運動公園テニスコート、堀岡緑地テニスコート	4		
		野球場	歌の森運動公園野球場、葉勝寺池南公園野球場、堀岡緑地野球場、庄川左岸緑地野球場	4		
		サッカー場	葉勝寺池南公園サッカー場	1		
		相撲場	グリーンパークだいもん相撲場、太閤山公園相撲場	2		
		弓道場	大島弓道場	1		
		プール	海竜スポーツランド	1		
		パークゴルフ場	パークゴルフ南郷、下村パークゴルフ場、中山公園パークゴルフ場、万葉パークゴルフ場	4		
		その他スポーツ	グリーンパークだいもん中央緑地広場、下村馬事公園	2		
	レク・観光	その他レク・観光	いみず観光情報館、大島北野河川公園ピクニック広場パーベキュー卓、庄川水辺の染校、串田新遺跡公園	4	4	186.80 m ²

公共施設には、賃借物件を含んでいます。

平成27年4月1日現在

大分類	中分類	小分類	施設名	箇所	延床面積	
産業系	産業系	農村環境	新湊農村環境改善センター、大門農村環境改善センター、大島農村環境改善センター	3	11	5,968.61 m ²
		地域振興・休憩	川の駅新湊、道の駅新湊	2		
		浴場	大門コミュニティセンター	1		
		その他産業系	ふれあい農園、第1高齢者ふれあい健康農園、第2高齢者ふれあい健康農園、庄川左岸緑地分区分園、稲積リバーサイドパーク揚水施設	5		
学校教育系	学校	小学校	放生津、新湊、作道、片口、堀岡、東明、塚原、小杉、金山、歌の森、太閤山、中太閤山、大門、下村、大島	15	21	156,973.61 m ²
		中学校	新湊、新湊南部、射北、小杉、小杉南、大門	6		
	その他教育	学校給食センター、教育センター	2	2	2,668.53 m ²	
子育て支援	保育園・幼稚園	保育園	放生津、八幡、新湊、新湊西部、片口、塚原、金山、大江、千成、池多、大門きらら、大島南部、下村	13	16	14,025.48 m ²
		幼稚園	本江、七美、大門わかば	3		
	幼児・児童	児童館	堀岡、海老江、太閤山、大門、大島、下村	6	10	3,918.51 m ²
		放課後児童クラブ	とねりこ学級(片口小)、なでしこクラブ(堀岡小)、ピノキオ学級B(歌の森小)、ひばり学級(小杉小)	4		
保健福祉	高齢者福祉	ふれあいサロン	新湊中央ふれあいサロン、小杉中央ふれあいサロン、小杉南部ふれあいサロン、いきいきサロン大門、大島憩いのサロン	5	7	2,898.87 m ²
		その他高齢者福祉	足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンター	2		
	保健	保健センター	新湊、小杉、大門、大島、下村	5	5	3,545.92 m ²
	その他社会福祉	福祉会館等	堀岡福祉センター、小杉社会福祉会館、新湊交流会館	3	4	4,107.10 m ²
その他社会福祉	子どもの権利支援センター	1				
医療	医療	診療所	下村はぎ診療所	1	2	646.74 m ²
		その他医療	健康管理センター	1		
行政系	庁舎等	庁舎	小杉、新湊、大門、大島、下、布目庁舎別館、布目庁舎	7	7	29,135.61 m ²
	消防	消防署	射水消防署、新湊消防署、射水消防署大門出張所、新湊消防署東部出張所	4	30	10,724.30 m ²
		消防分団屯所	戸破、三ヶ、橋下条、金山、大江、黒河、池多、太閤山、中・南太閤山、大門、櫛田、浅井、水戸田、二口、大島、下、放生津、新湊、庄西、塚原、作道、片口、七美、堀岡、海老江、本江	26		
	その他行政系	その他行政系	コミュニティ防災センター、交通倉庫、加茂中部除雪車庫、堀岡大気汚染常時観測局、水雪対策センター、埋蔵文化財収蔵庫除雪機器格納庫	6	6	615.89 m ²
公営住宅	公営住宅	市営住宅	庄川本町、港町、八幡、庄西、殿村、本江、海王町、大門、中村、赤井、すずほ、戸破	12	16	35,994.95 m ²
		特定公共賃貸住宅	立町、赤井、すずほ	3		
		都市再生住宅	リアン放生津	1		
公園	公園	都市公園	市内147か所	147	147	815.21 m ²
供給処理	供給処理	ごみ処理	クリーンピア射水、ミライクル館、野手埋立処分所	3	5	17,601.99 m ²
		し尿処理	衛生センター	1		
		浴場	クリーンピア射水温浴施設	1		

公共施設には、賃借物件を含んでいます。

平成27年4月1日現在

大分類	中分類	小分類	施設名	箇所		延床面積
その他	駐車場・駐輪場		小杉駅前広場、小杉駅東、太閤山10丁目、太閤山5・6丁目、大門中町、越中大門駅前広場、大島、小杉駅前、小杉駅前西、小杉駅南、越中大門駅前	11	24	2,735.98 m ²
		斎場	斎場	1		
	墓苑	太閤山公園墓苑、南郷霊園、大島墓地	3			
	その他	サービスセンター、錦町バス待合所、二口バス待合所、越中大門駅多目的トイレ、八幡宮境内公衆便所、内川奈呉トイレ、新湊庁舎駅前トイレ、駅南広場公共トイレ、あゆの風センター307号室	9			
病院		射水市民病院	1	1	13,804.40 m ²	
普通財産			旧中伏木小学校、旧新湊西部中学校、旧堀岡小学校体育館、立町地区再開発事務所、摺出寺コミュニティセンター、小杉コミュニティセンター、白石コミュニティ施設、加茂コミュニティ施設、下村三箇公民館、旧片口コミュニティセンター、旧堀岡保育園、旧水戸田保育園、旧小杉幼稚園、地域生活支援・交流ハウスふらっと、射水万葉苑デイサービスセンター、七美ことぶき苑デイサービスセンター、下村デイサービスセンター、新湊シルバーワークプラザ、小杉シルバーワークプラザ、埋蔵文化財収蔵庫、旧大江グラウンド、時の館、旧小杉邸、旧キャッシュディスプレイ施設	24	24	16,291.46 m ²
合計				439		420,941.67 m²

平成27年4月1日現在

施設分類	区分	施設数	延長
道路	-	-	836.0km
消雪施設	水源	139箇所	-
	消雪管	-	180.7km
橋りょう	-	495橋	-
上水道	上水道施設	5箇所	-
	上水道管	-	724.3km
下水道	下水道施設	24箇所	-
	下水道管	-	670.9km

公共施設には、賃借物件を含んでいます。

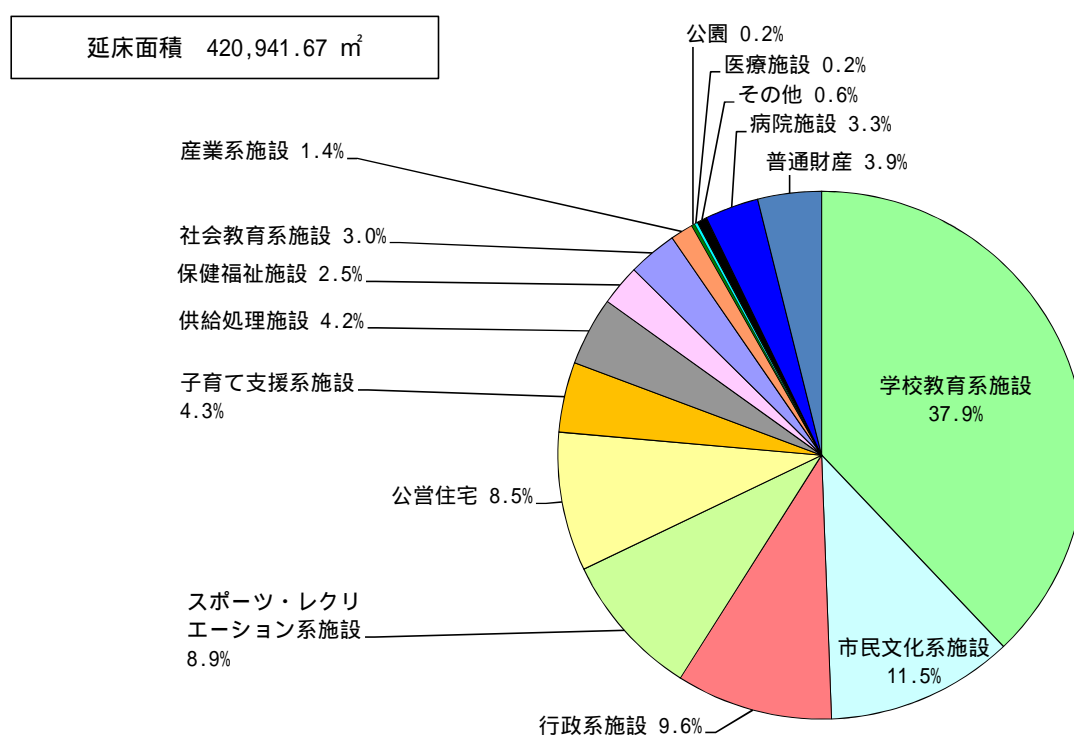
普通財産は、施設数と面積計算のみに利用し、将来の更新費用の試算には使用しません。

3 - 2 建築年度別の状況

(1) 公共施設(建物)の状況

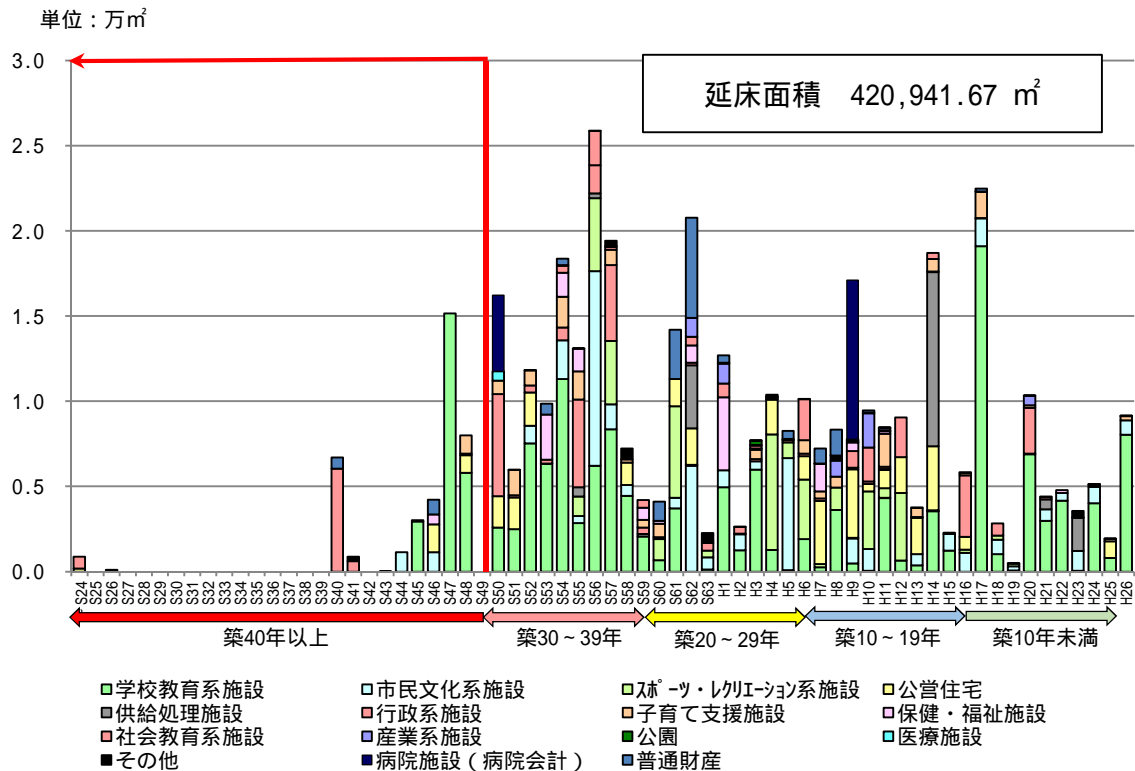
本市が管理する公共施設の建物延床面積は、平成27年4月1日現在において、約42.1万㎡であり、その内訳は、学校教育系施設が全体の37.9%を占めており、次いで市民文化系施設が11.5%、行政系施設が9.6%を占めています。

【公共施設の建物延床面積の内訳】



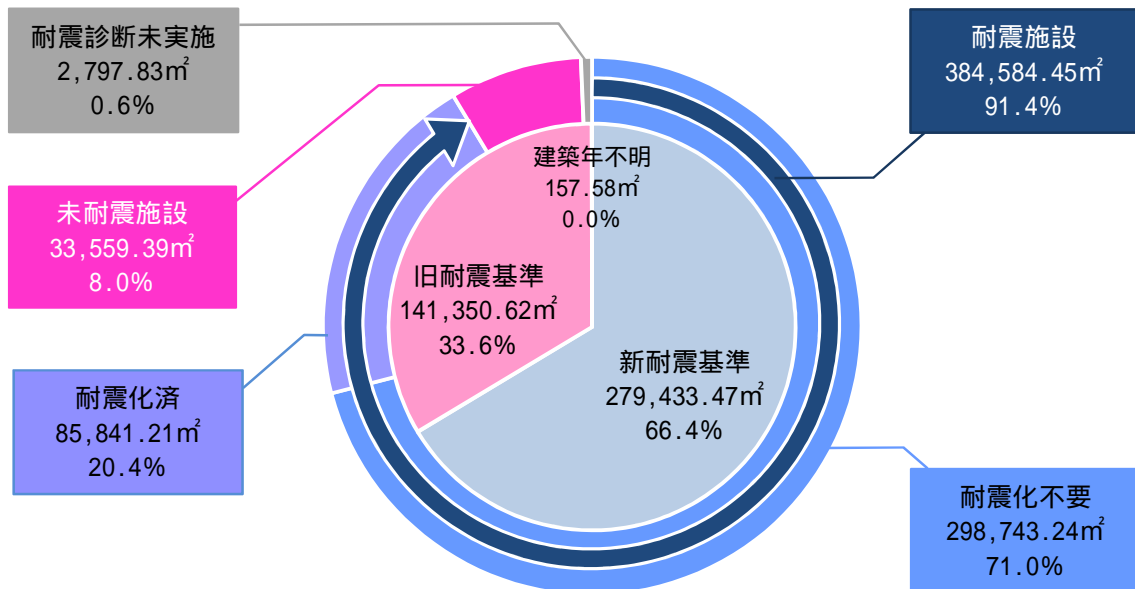
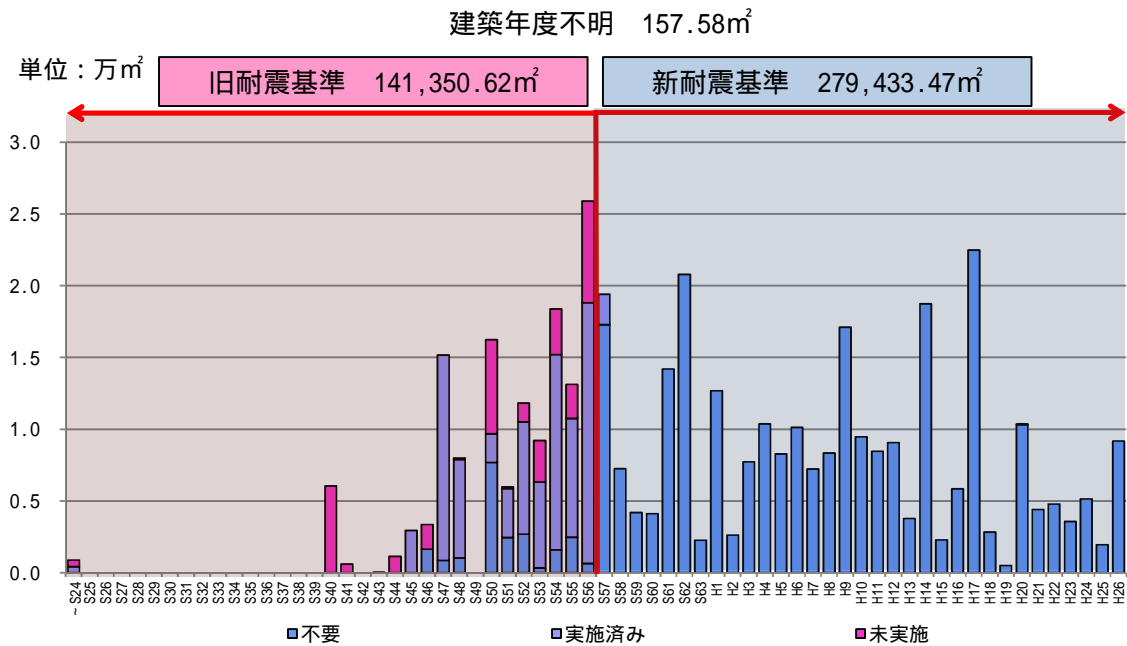
本市は、人口が大きく増加した昭和 45 年度以降、学校教育系施設や子育て支援施設、公営住宅などを中心に公共施設を建設しました。昭和 55 年度頃からは、これまでの学校教育系施設に加え、市民文化系施設やスポーツ・レクリエーション系施設など、文化・教養、健康増進等の生活環境の充実に努めてきたことがわかります。

【公共施設（建物）の年度別整備延床面積】



また、昭和 56 年 6 月に現行の耐震基準が導入されましたが、全体延床面積に対し、昭和 56 年以前に建築された建物は 33.6%、昭和 57 年以降は 66.4%となっているとともに、耐震化が必要な建物が 8.0%あります。

【公共施設（建物）の耐震化の状況】



(2) インフラ資産の状況

1) 道路の整備状況

平成 27 年度において、本市が管理する市道延長は約 836.0 k m (面積：約 5.5 k m²) です。

区分	延長	面積
一般道路	823.2km	5.47 k m ²
自転車歩行者道	12.8km	0.05 k m ²
合 計	836.0km	5.52 k m ²

2) 消雪施設の整備状況

本市が管理する消雪施設は約 180.7 k m であり、水源は 139 箇所あります。

水源種別	箇所数
地下水源	69
河川水源	58
工業用水水源	6
下水処理水水源	6
合 計	139

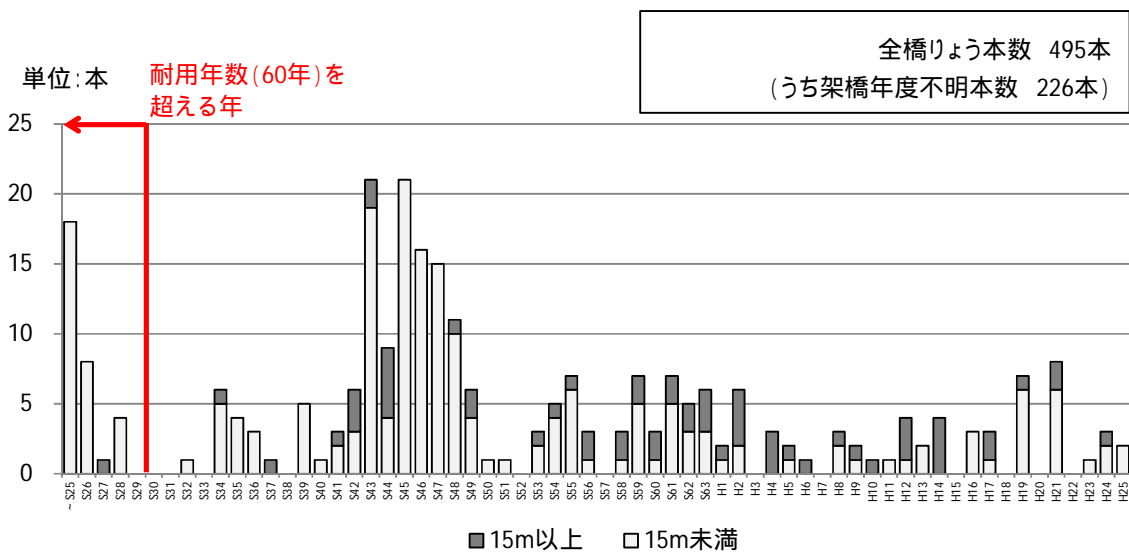
3) 橋りょうの整備状況

本市が管理する橋りょうは、495本、橋りょう面積が約3.0万㎡であり、そのうち、約9割の橋りょう(434本)が15mに満たない比較的短い橋りょうとなっています。

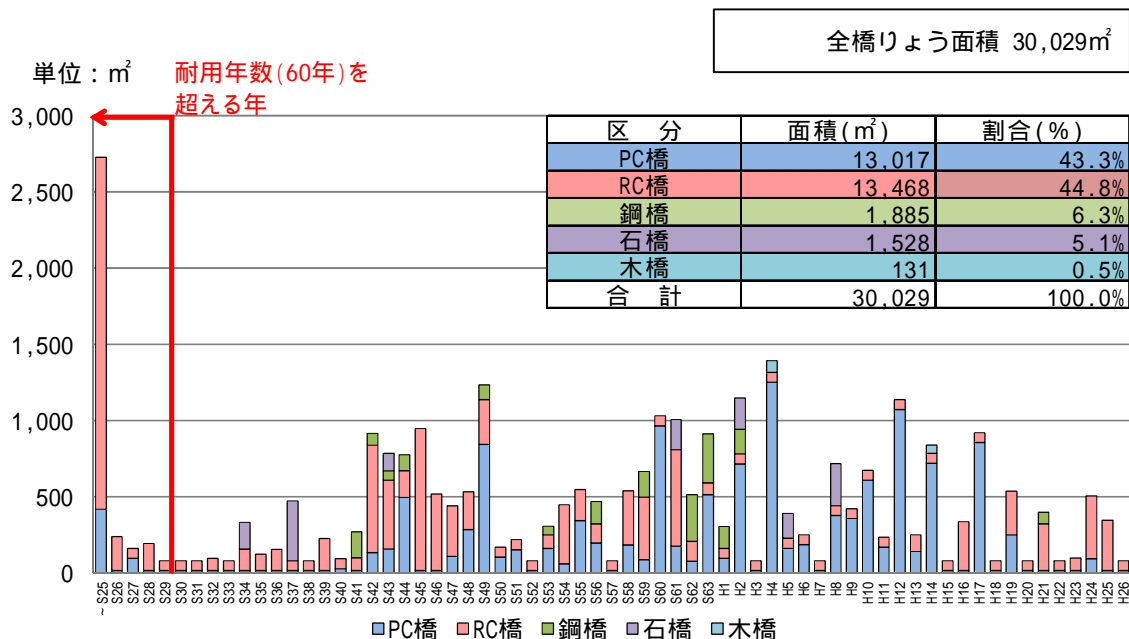
橋りょうの種別では、面積比率でRC(鉄筋コンクリート)橋が44.8%、PC(プレストレスト・コンクリート)橋が43.3%、鋼橋が6.3%となっています。

整備年度別では、一般的な橋の耐用年数(60年)を超えるものが31本あり、今後耐用年数を迎える橋りょうが増加します。

【橋りょう年度別整備数】



【橋りょう構造別年度別整備面積】



整備年度不明橋りょうは、各年度に均等に配分しています。

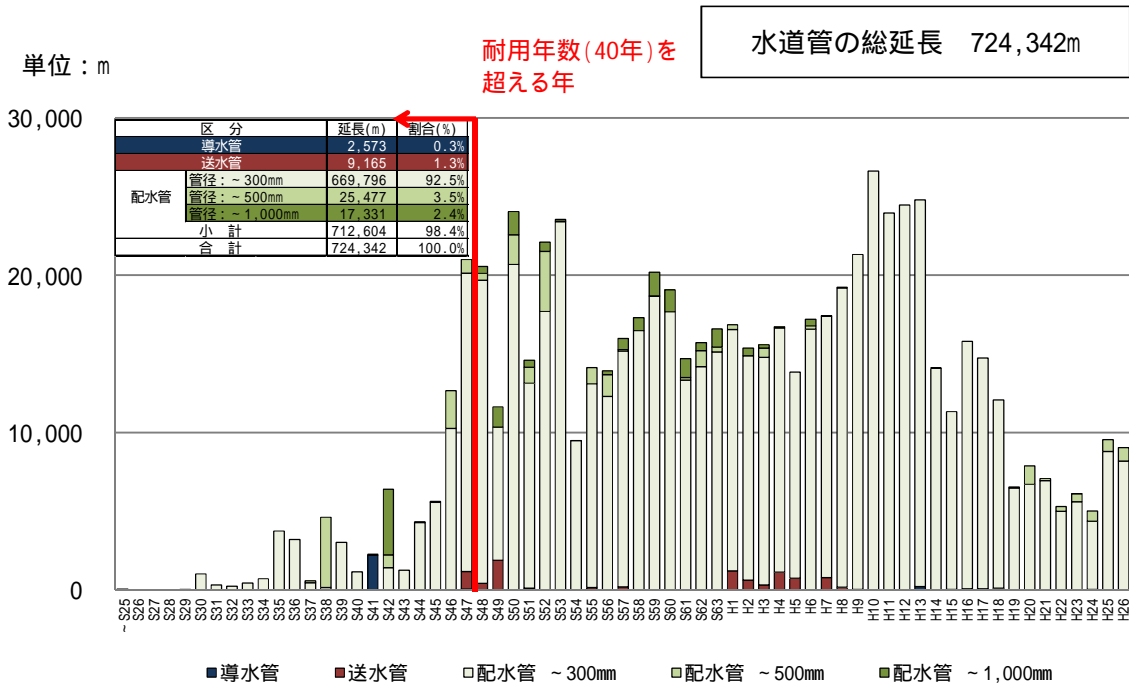
4) 上水道の整備状況

本市が管理する水道管は、総延長 724.3 km であり、導水管が 2.6 km、送水管が 9.1 km、配水管が 712.6 km となっており、大半が家庭へ水を供給する配水管です。

上水道の普及率は 98.9% (H26 年度末)、耐震管の整備率は 46.7% となっています。

整備年度別では、耐用年数 (40 年) を超えるものが、全体の 14.5% (104.9 km) 存在しており、整備後 30 年を超えるもの (経過年数 31~40 年のもの) も、全体の 24.2% (175.3 km) となっています。

【水道管径別年度別整備延長】

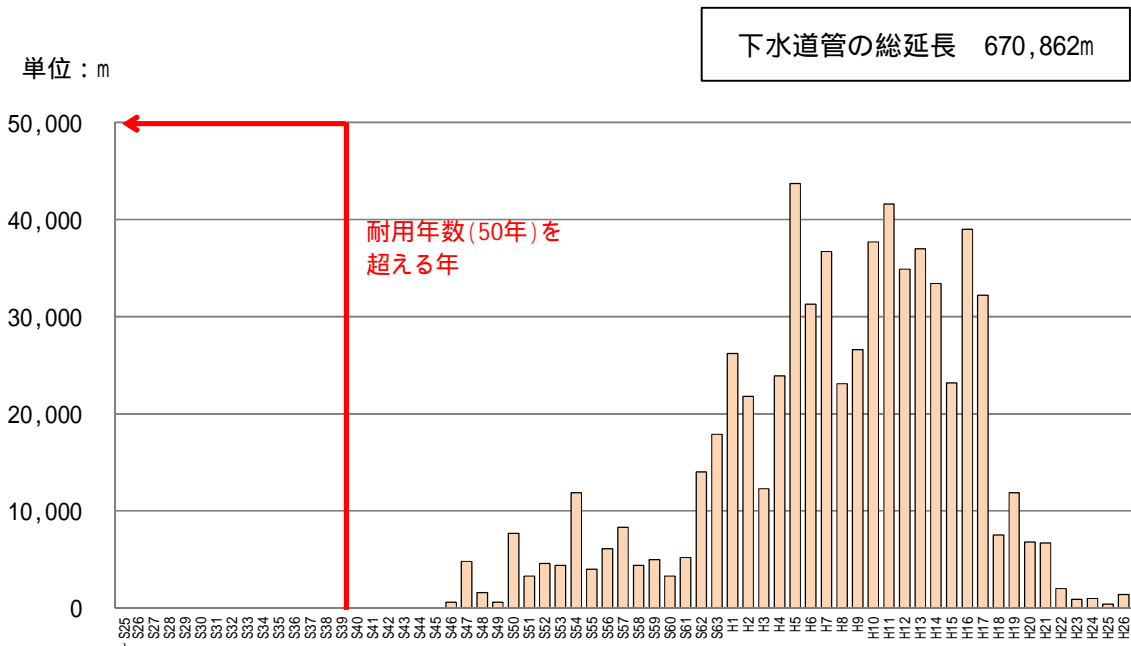


5) 下水道の整備状況

本市が管理する下水道管は、総延長約 670.9 km です。

整備年度別に見ると、現在は耐用年数 (50 年) を超えるものはありません。また、整備後 40 年を超えるものが、全体の 1.1% (約 7.6 km) 存在しています。

【下水道管年度別整備延長】



3 - 3 他自治体との比較

(1) 他自治体との比較に当たって

本市と他自治体を比較するに当たって、公共施設に関連する客観的資料を作成しました。

公共施設の保有総量については、人口規模及び市域面積が大きく影響すると考えられますが、実際には各自治体の自然概況や立地環境等に様々な違いがあり、自治体面積には林野面積や湖沼面積を含めていること、またそのために正確な人口密度の把握ができないことなどから、より詳細な比較とするため、可住地面積と可住地面積に対する人口密度を基に算出しました。

具体的には、全国の自治体のうち政令指定都市、中核市、特例市を除く 668 市を抽出し、「自治体面積に占める可住地面積割合と一人当たり公共施設延床面積の関係」と「可住地面積における人口密度と一人当たり公共施設延床面積の関係」を調査したものです。

ただし、自治体によっては、消防業務やし尿処理、ごみ処理業務などを一部事務組合又は広域連合により実施している場合もあるため、本調査方法においても必ずしも正確な比較とはなりません。全国自治体を踏まえた公共施設に関連する傾向をとらえるために活用するものです。

なお、算出に当たっては、以下の資料を参照しています。

【参照資料】

公共施設延床面積は、「公共施設状況調経年比較表(平成 25 年度、総務省)」より

人口は、「平成 26 年 1 月 1 日住民基本台帳人口・世帯数(市町村別)(平成 26 年 1 月 1 日現在、総務省)」より

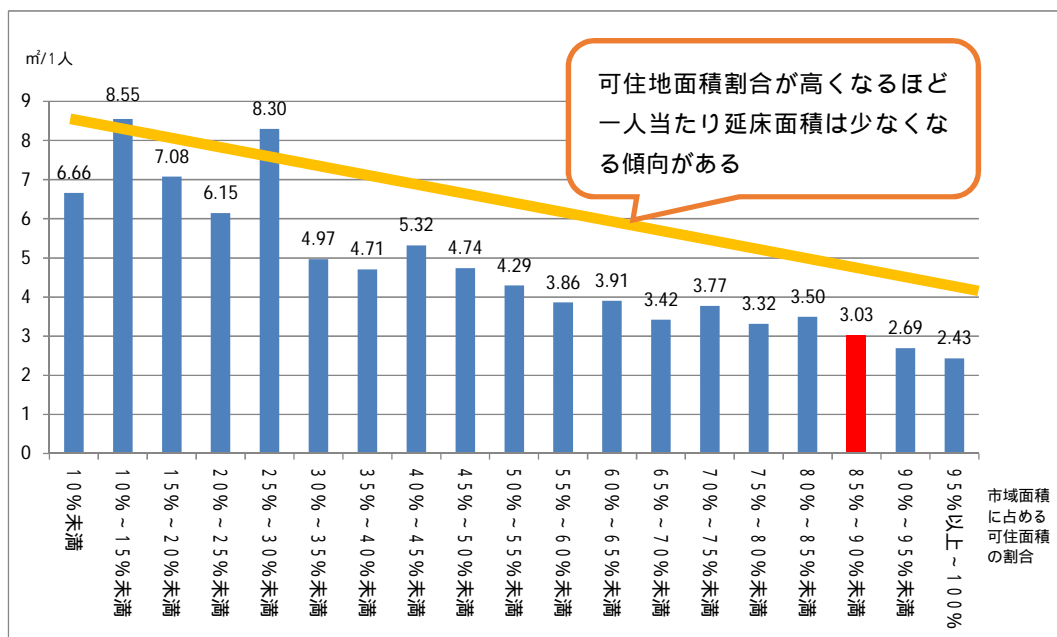
自治体面積は、「全国都道府県市区町村別面積調(平成 26 年度、国土交通省国土地理院)」より

可住地面積は、「統計でみる市区町村のすがた(平成 25 年、総務省)」より

その結果、まず、「自治体面積に占める可住地面積割合と一人当たり公共施設延床面積の関係」では、可住地面積が市域面積に占める割合が高くなるに従って、一人当たりの公共施設延床面積が少ないことが明らかになりました。

本市は、市域面積 109.43 km²、うち可住地面積は 97.42 km²であり、その割合は 89.02%となります。

【自治体面積に占める可住地面積割合と一人当たり公共施設延床面積の関係】

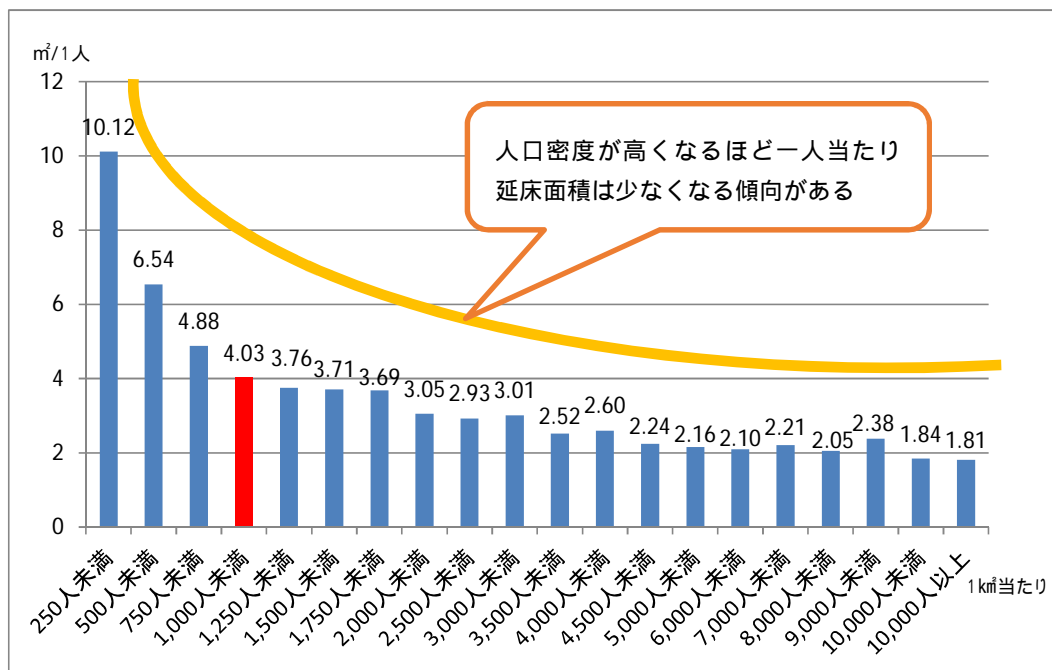


可住地面積が自治体面積に占める割合 (%)	割合別の一人当たり公共施設延床面積(平均) (m ²)	自治体数 (対象688自治体)
10%未満	6.66	4
10%～15%未満	8.55	26
15%～20%未満	7.08	35
20%～25%未満	6.15	60
25%～30%未満	8.30	39
30%～35%未満	4.97	47
35%～40%未満	4.71	46
40%～45%未満	5.32	57
45%～50%未満	4.74	40
50%～55%未満	4.29	29
55%～60%未満	3.86	34
60%～65%未満	3.91	41
65%～70%未満	3.42	15
70%～75%未満	3.77	20
75%～80%未満	3.32	18
80%～85%未満	3.50	31
85%～90%未満	3.03	23
90%～95%未満	2.69	30
95%以上～100%	2.43	93

また、「可住地面積における人口密度と一人当たり公共施設延床面積の関係」においては、人口密度が高くなるほど一人当たりの公共施設延床面積が少ないことが明らかになりました。

本市は、人口（平成26年1月1日現在）94,981人に対し、可住地面積は97.42km²であり、1km²当たりの人口密度は974.96人となります。

【可住地面積における人口密度と一人当たり公共施設延床面積の関係】



可住地面積における人口密度 (1km ² あたり)	人口密度別の一人当たり公共施設延床面積 (平均) (m ²)	自治体数 (対象688団体)
250人未満	10.12	31
500人未満	6.54	175
750人未満	4.88	130
1,000人未満	4.03	78
1,250人未満	3.76	47
1,500人未満	3.71	39
1,750人未満	3.69	21
2,000人未満	3.05	20
2,500人未満	2.93	20
3,000人未満	3.01	16
3,500人未満	2.52	18
4,000人未満	2.60	11
4,500人未満	2.24	10
5,000人未満	2.16	7
6,000人未満	2.10	18
7,000人未満	2.21	8
8,000人未満	2.05	16
9,000人未満	2.38	8
10,000人未満	1.84	5
10,000人以上	1.81	10

(2) 富山県内自治体(10市)との比較

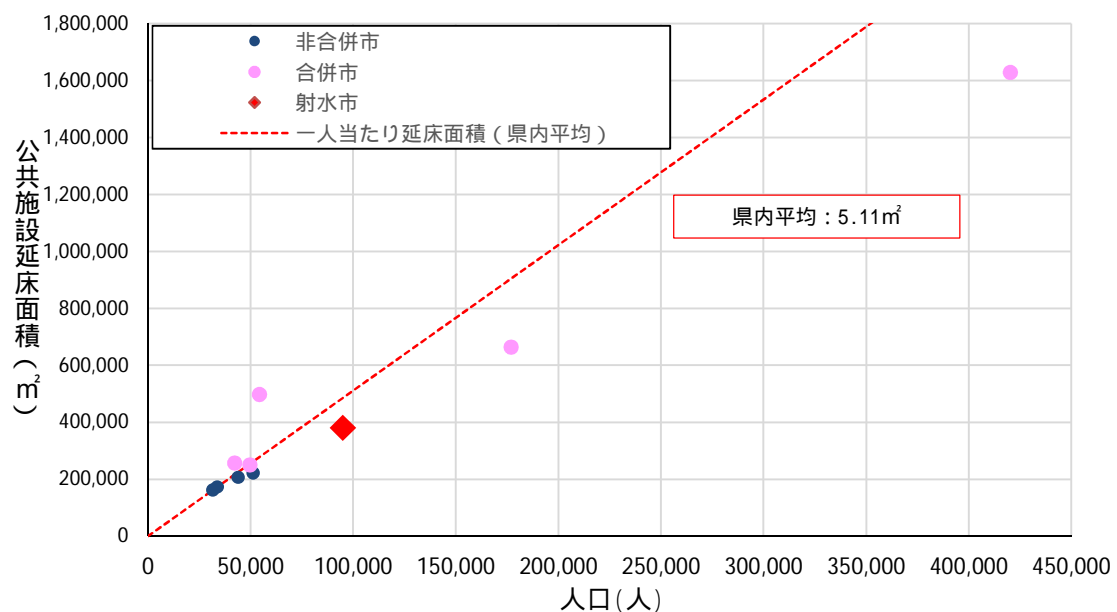
県内10市による「住民基本台帳人口一人当たり延床面積」を比較した結果、本市の4.01㎡に対し、県内平均は5.11㎡であり、必ずしも多いとは言えませんでした。

しかし、自治体面積が県内で2番目に小さい本市ですが、可住地面積が占める割合は89.02%と県内で最も高く、可住地面積に対する人口密度においても県内2番目となっています。

【富山県(10市)】

自治体名	国勢調査人口(人) H22.10.1	住民基本台帳(人) H26.1.1	自治体面積(km ²) H26.10.1	可住地面積(km ²) H25年度	自治体面積に対する可住地面積の割合(%)	可住地面積に対する人口密度(km ² 当たり)	財政力指数 H26	公共施設延床面積(行政財産) H25年度(m ²)	住基人口一人当たり延床面積 H25年度(m ²)	備考(平成の大合併)					
										合併日	区分	構成			
												市	町	村	
1 魚津市	44,959	44,032	200.61	78.04	38.90%	564.22人	0.65	206,195	4.68						
2 氷見市	51,726	51,335	230.56	95.56	41.45%	537.20人	0.43	221,555	4.32						
3 滑川市	33,676	33,733	54.63	47.63	87.19%	708.23人	0.68	172,425	5.11						
4 小矢部市	32,067	31,669	134.07	75.01	55.95%	422.20人	0.55	161,183	5.09						
非合併市平均	40,607	40,192	154.97	74.06	55.87%	557.96人	0.58	190,340	4.80						
5 富山市	421,953	420,434	1,241.77	474.49	38.21%	886.08人	0.78	1,627,710	3.87	H17.04.01	新設	7	1	4	2
6 高岡市	176,061	177,005	209.57	142.71	68.10%	1,240.31人	0.74	663,761	3.75	H17.11.01	新設	2	1	1	
7 黒部市	41,852	42,356	426.31	220.04	51.62%	192.49人	0.68	256,719	6.06	H18.03.31	新設	2	1	1	
8 砺波市	49,410	49,699	127.03	92.38	72.72%	537.98人	0.58	249,369	5.02	H16.11.01	新設	2	1	1	
9 南砺市	54,724	54,370	668.64	156.43	23.40%	347.57人	0.38	496,838	9.14	H16.11.01	新設	8		4	4
10 射水市	93,588	94,981	109.43	97.42	89.02%	974.96人	0.66	380,599	4.01	H17.11.01	新設	5	1	3	1
合併市平均	139,598	139,808	463.79	197.25	57.18%	696.57人	0.64	612,499	5.31						
全体平均	100,002	99,961	340.26	147.97	56.65%	641.12人	0.61	443,635	5.11						

【人口・公共施設延床面積の関係図】



(3) 類似自治体との比較

(1)の資料の作成する際に対象とした全国 688 自治体の中から、本市と類似する自治体を抽出し比較しました。

具体的な抽出条件は、以下のとおりです。

【類似自治体の抽出条件】

可住地面積が 80 ~ 120 km²の自治体

自治体面積に対する可住地面積の割合が 75 ~ 95%の自治体

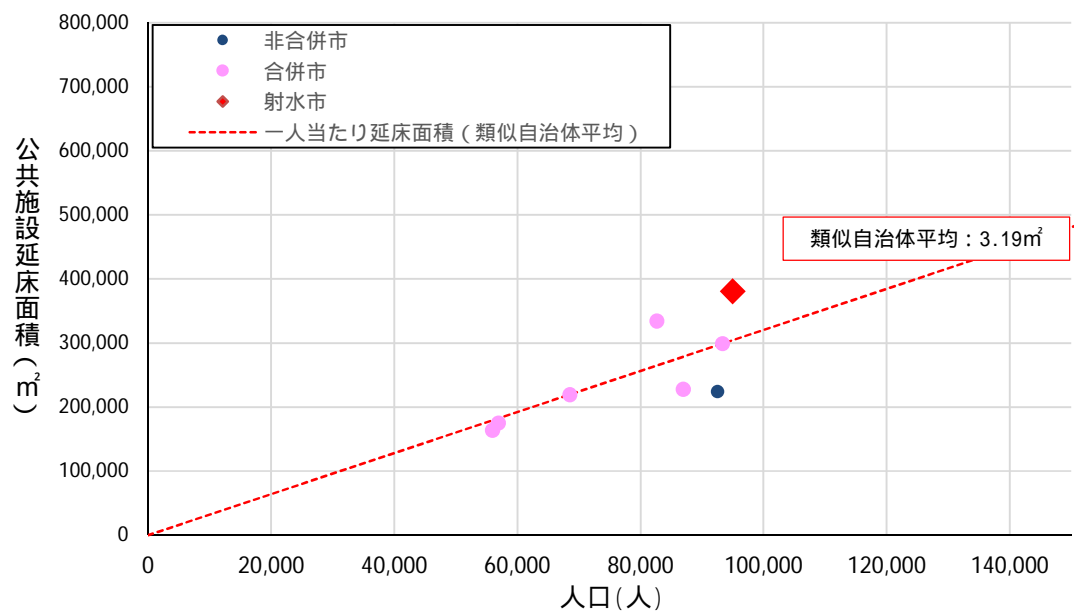
可住地面積に対する人口密度が 500 ~ 1,200 人の自治体

以上 3 項目のすべてに該当する自治体

その結果、本市を含む 8 団体において、一人当たりの公共施設延床面積の全体平均は 3.19 m²であり、非合併市である茂原市では 2.43 m²、合併市平均では 3.30 m²と本市の 4.01 m²を大きく下回っています。

【類似自治体】

自治体名	県名	国勢調査 人口(人) H22.10.1	住民基本 台帳(人) H26.1.1	自治体 面積(km ²) H26.10.1	可住地 面積(km ²) H25年度	自治体面積 に対する 可住地面積 の割合 (%)	可住地面積 に対する 人口密度 (km ² あたり)	財政力 指数 H26	公共施設 延床面積 (行政財産) H25年度 (m ²)	住基人口 一人当たり 延床面積 H25年度 (m ²)	備考(平成の大合併)					
											合併日	区分	構成			
													市	町	村	
1 茂原市	千葉県	93,015	92,478	99.92	83.14	83.21%	1,112.32人	0.83	224,281	2.43						
非合併市平均		93,015	92,478	99.92	83.14	83.21%	1,112.32人	0.83	224,281	2.43						
2 那珂市	茨城県	54,240	55,957	97.82	82.32	84.15%	679.75人	0.64	163,691	2.93	H17.01.21	編入	2		2	
3 坂東市	茨城県	56,114	56,931	123.03	110.80	90.06%	513.82人	0.64	175,011	3.07	H17.03.22	新設	2	1	1	
4 旭市	千葉県	69,058	68,534	130.45	116.61	89.39%	587.72人	0.50	219,184	3.20	H17.07.01	新設	4	1	3	
5 印西市	千葉県	88,176	93,342	123.79	96.87	78.25%	963.58人	0.96	298,845	3.20	H22.03.23	編入	3	1		2
6 燕市	新潟県	81,876	82,640	110.96	104.10	93.82%	793.85人	0.68	334,336	4.05	H18.03.20	新設	3	1	2	
7 袋井市	静岡県	84,846	86,949	108.33	86.26	79.63%	1,007.99人	0.86	227,411	2.62	H17.04.01	新設	2	1	1	
8 射水市	富山県	93,588	94,981	109.43	97.42	89.02%	974.96人	0.66	380,599	4.01	H17.11.01	新設	5	1	3	1
合併市平均		75,414	77,048	114.83	99.20	86.33%	788.81人	0.71	257,011	3.30						
全体平均		77,614	78,977	112.97	97.19	85.94%	829.25人	0.72	252,920	3.19						



(4) 比較結果から見えた課題

本項の中で行った他自治体との比較において、公共施設の総量は、各自治体の立地条件（可住地面積）や人口密度と密接な関係にあることが明らかになりました。

本市は、県下2大都市の間に位置したコンパクトな市域であることから、その利点を最大限に生かし、公共施設の最適化を実現していく可能性を十分に秘めていると言えます。

本市と類似する自治体が、本市よりも少ない一人当たりの公共施設延床面積で行財政運営を行っていることも、その可能性を示唆していると言えます。

比較対象とした自治体はもとより、全国の自治体が、将来人口の予測及び財政の見通しを踏まえた公共施設の総合的かつ計画的な管理に着手しています。

本市においても、将来を見据えた本市の財政規模に見合った公共施設の総量縮減を図りながら、市民に必要とされる公共施設を安全・快適に保っていくための取組を進めなければ、今後の市の行財政運営に影響を及ぼす大きな課題となることは明らかです。

3 - 4 施設コストの状況

このコストは、施設に係る維持管理費や事業運営費に加え、今まで見えにくかった、人件費及び減価償却費を含めたフルコストとなります。

人件費には、施設運営に必要となる正規職員人件費や臨時職員等の賃金等を計上しています。(なお、正規職員人件費については、平成 26 年度の正規職員人件費の平均額に、施設に配置されている正規職員数を乗じた金額を計上しています。)

減価償却費は、企業会計に関する購入費用の認識と計算の方法のひとつで、長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した費用を、その資産が使用できる期間にコストとして配分するものです。

本白書では、対象とする固定資産を施設の建物として計算しており、その計算式は、

$$\text{減価償却費} = \text{再調達価額} \times \text{償却率 (法定耐用年数の定額法に基づく償却率)}$$

として計上しています。

また、指定管理者制度を導入している施設については、年間の維持管理費及び事業運営費の概算額から施設利用料見込額を差し引いた金額に消費税率を掛けたものを指定管理料として指定管理者に支出しています。しかし、実際の維持管理及び事業運営に係る費用は指定管理者が支出しており、明確に維持管理費及び事業運営費の区分ができないことから、指定管理料として計上しています。

本白書の対象施設である 439 施設の平成 26 年度の年間フルコストは、約 73 億 4,500 万円となっています。

最も大きな比重を占めているのは、市内に 13 園ある保育園 (20.4%) であり、次いでクリーンピア射水や野手埋立処分所などの供給処理施設 (16.4%)、市内に 15 校ある小学校 (12.3%)、6 校ある中学校 (5.3%) と続き、これらの施設で全体の約 5 割を占めています。

クリーンピア射水や野手埋立処分所については民間ノウハウを生かした長期包括運営業務委託とし、維持管理経費の削減に努めていますが、これらは市民生活と直結している施設であることからこれ以上のコスト削減は難しい状況です。

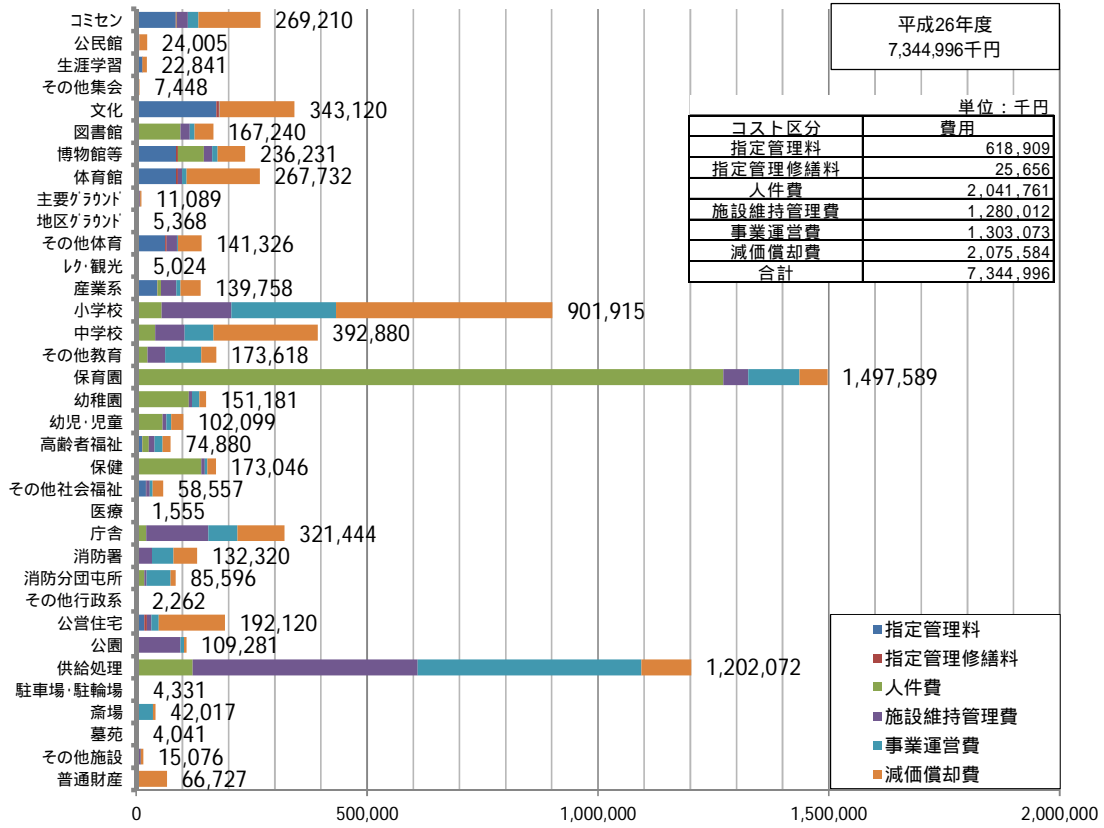
保育園、小中学校については、園児、児童・生徒の保育・教育環境を第一優先に考えることは当然ですが、特に学校施設にあっては本市の公共施設の全体延床面積の約 4 割を占めている点も踏まえ、施設自体のあり方を検討するとともに、維持補修費や各種設備保守管理費、光熱水費等を抑制する手段を考える必要があります。

その他施設においても、上記同様、維持管理費縮減策を検討することが必要です。

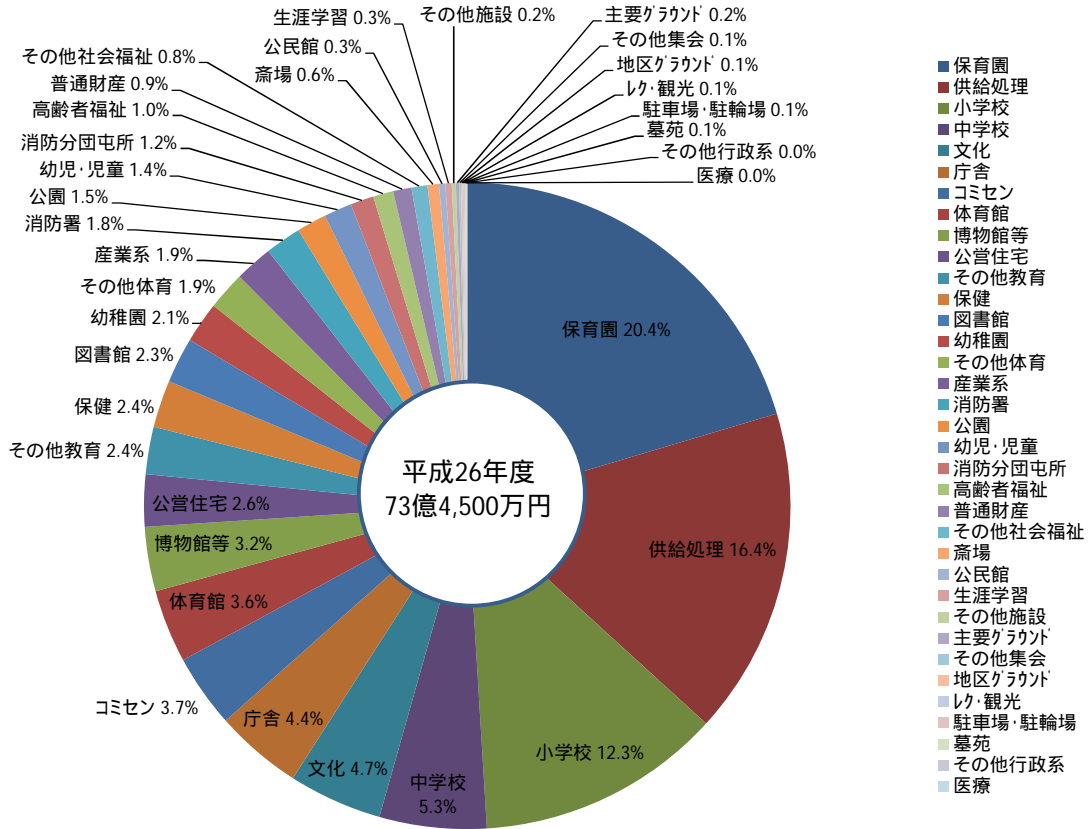
なお、各施設の詳細については、「第 4 章 施設類型別の状況」にまとめています。

【施設類型別 フルコスト】

単位：千円



【全体フルコストの施設類型別の内訳】



3 - 5 将来の更新費用の推計

(1) 前提条件および推計方法

公共施設等の更新費用が、本市の財政運営に及ぼす影響を把握するとともに、今後の予算確保や経費縮減につなげるため、一般財団法人地域総合整備財団が作成した公共施設等更新費用試算ソフトを使用し、下表の前提条件・推計方法に基づき、今後40年間の公共施設等における将来の更新費用を推計しました。

なお、単価は、先行して試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績や総務省が設定した数値を使用しています。

【更新費用の推計の前提条件・推計方法】

項目	前提条件および推計方法																	
公共施設	<p>建替え・大規模改修について、更新年数経過後に現在と同規模・同構造で更新するものと仮定し、延床面積の数量に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算しています。また、建築物の更新年数は、施設整備後、大規模改修を30年（修繕期間2年）、建替えを60年（建替え期間3年）としています。</p> <p>（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」による。）</p> <p>3 - 1「検討対象施設の整理」に示した439施設のうち、廃止や移管が決まっている施設、建物（いわゆるハコモノ）がない施設、賃貸借物件及び普通財産を除いた全ての施設に、平成28年度竣工予定の新庁舎を加えた更新費用を推計しています。</p> <table border="1" data-bbox="467 1377 1337 1787"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 1377 885 1469">種別</th> <th data-bbox="885 1377 1110 1469">大規模改修時 単価</th> <th data-bbox="1110 1377 1337 1469">建替え時 単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 1469 885 1561">市民文化系、社会教育系、産業系、行政系施設、医療施設</td> <td data-bbox="885 1469 1110 1561">25万円/m²</td> <td data-bbox="1110 1469 1337 1561">40万円/m²</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1561 885 1697">スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉系施設、供給処理施設、その他</td> <td data-bbox="885 1561 1110 1697">20万円/m²</td> <td data-bbox="1110 1561 1337 1697">36万円/m²</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1697 885 1744">学校教育系、子育て支援施設</td> <td data-bbox="885 1697 1110 1744">17万円/m²</td> <td data-bbox="1110 1697 1337 1744">33万円/m²</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1744 885 1787">公営住宅</td> <td data-bbox="885 1744 1110 1787">17万円/m²</td> <td data-bbox="1110 1744 1337 1787">28万円/m²</td> </tr> </tbody> </table>			種別	大規模改修時 単価	建替え時 単価	市民文化系、社会教育系、産業系、行政系施設、医療施設	25万円/m ²	40万円/m ²	スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉系施設、供給処理施設、その他	20万円/m ²	36万円/m ²	学校教育系、子育て支援施設	17万円/m ²	33万円/m ²	公営住宅	17万円/m ²	28万円/m ²
種別	大規模改修時 単価	建替え時 単価																
市民文化系、社会教育系、産業系、行政系施設、医療施設	25万円/m ²	40万円/m ²																
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉系施設、供給処理施設、その他	20万円/m ²	36万円/m ²																
学校教育系、子育て支援施設	17万円/m ²	33万円/m ²																
公営住宅	17万円/m ²	28万円/m ²																

【更新費用の推計の前提条件・推計方法】

項 目	前提条件および推計方法														
道路	<p>年度別の整備実績を示すことが難しいことから、道路の総面積の舗装耐用年数を 15 年として、年平均舗装更新量を算出し、これに以下の舗装単価を乗じることにより更新費用を推計しています。</p> <table border="1" data-bbox="467 524 1334 663"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般道路</td> <td>4,700 円 / m²</td> </tr> <tr> <td>自転車歩行者道</td> <td>2,700 円 / m²</td> </tr> </tbody> </table>	種別	更新単価	一般道路	4,700 円 / m ²	自転車歩行者道	2,700 円 / m ²								
種別	更新単価														
一般道路	4,700 円 / m ²														
自転車歩行者道	2,700 円 / m ²														
消雪施設	<p>《消雪管》 更新年数を整備後 30 年とし、年度別延長に対して以下の更新単価を乗じることによって、今後 40 年間の更新費用を算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="467 913 1334 1008"> <thead> <tr> <th>管種</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全管</td> <td>5 万円 / m</td> </tr> </tbody> </table> <p>《水源》 更新年数を整備後 30 年とし、水源種類別の更新単価を乗じることによって今後 40 年間の更新費用を算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="467 1227 1334 1456"> <thead> <tr> <th>水源種類</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地下水水源</td> <td>500 万円 / 箇所</td> </tr> <tr> <td>河川水水源</td> <td>1,000 万円 / 箇所</td> </tr> <tr> <td>工業用水水源</td> <td>1,000 万円 / 箇所</td> </tr> <tr> <td>下水処理水水源</td> <td>1,000 万円 / 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>実績に基づき更新単価を設定</p>	管種	更新単価	全管	5 万円 / m	水源種類	更新単価	地下水水源	500 万円 / 箇所	河川水水源	1,000 万円 / 箇所	工業用水水源	1,000 万円 / 箇所	下水処理水水源	1,000 万円 / 箇所
管種	更新単価														
全管	5 万円 / m														
水源種類	更新単価														
地下水水源	500 万円 / 箇所														
河川水水源	1,000 万円 / 箇所														
工業用水水源	1,000 万円 / 箇所														
下水処理水水源	1,000 万円 / 箇所														
橋りょう	<p>更新年数を整備後 60 年とし、構造別年度別面積に対して更新単価を乗じることによって、今後 40 年間の更新費用を算出しています。</p> <p>また、架橋年度不明分については種別ごとに 60 年で割り、年平均更新量を算出し、これに以下の構造別更新単価を乗じ、各年度に加算しています。</p> <table border="1" data-bbox="467 1798 1313 1937"> <thead> <tr> <th>構造</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PC 橋・RC 橋・石橋・木橋</td> <td>42.5 万円 / m²</td> </tr> <tr> <td>鋼橋</td> <td>50 万円 / m²</td> </tr> </tbody> </table>	構造	更新単価	PC 橋・RC 橋・石橋・木橋	42.5 万円 / m ²	鋼橋	50 万円 / m ²								
構造	更新単価														
PC 橋・RC 橋・石橋・木橋	42.5 万円 / m ²														
鋼橋	50 万円 / m ²														

【更新費用の推計の前提条件・推計方法】

項目	前提条件および推計方法		
上水道	<p>更新年数を整備後 40 年とし、年度別延長に対して以下の管径別更新単価を乗じることによって、今後 40 年間の更新費用を算出しています。</p>		
	種類	管径	更新単価
	導水管及び送水管	～ 300 mm未満	10 万円 / m
		300 ～ 500 mm未満	11.4 万円 / m
		500 ～ 1,000 mm未満	16.1 万円 / m
		1,000 ～ 1,500 mm未満	34.5 万円 / m
	配水管	～ 150 mm以下	9.7 万円 / m
		～ 200 mm以下	10 万円 / m
		～ 250 mm以下	10.3 万円 / m
		～ 300 mm以下	10.6 万円 / m
		～ 350 mm以下	11.1 万円 / m
		～ 400 mm以下	11.6 万円 / m
		～ 450 mm以下	12.1 万円 / m
		～ 550 mm以下	12.8 万円 / m
		～ 600 mm以下	14.2 万円 / m
		～ 700 mm以下	15.8 万円 / m
		～ 800 mm以下	17.8 万円 / m
		～ 900 mm以下	19.9 万円 / m
		～ 1,000 mm以下	22.4 万円 / m
下水道	<p>更新年数を整備後 50 年とし、年度別延長に対して更新単価を乗じることによって、今後 40 年間の更新費用を算出しています。</p>		
	管種		更新単価
	全管		12.4 万円 / m

(2) 公共施設(建物)の更新費用

公共施設の今後40年間の更新費用の総額は、1,418.2億円であり、年平均35.5億円です。

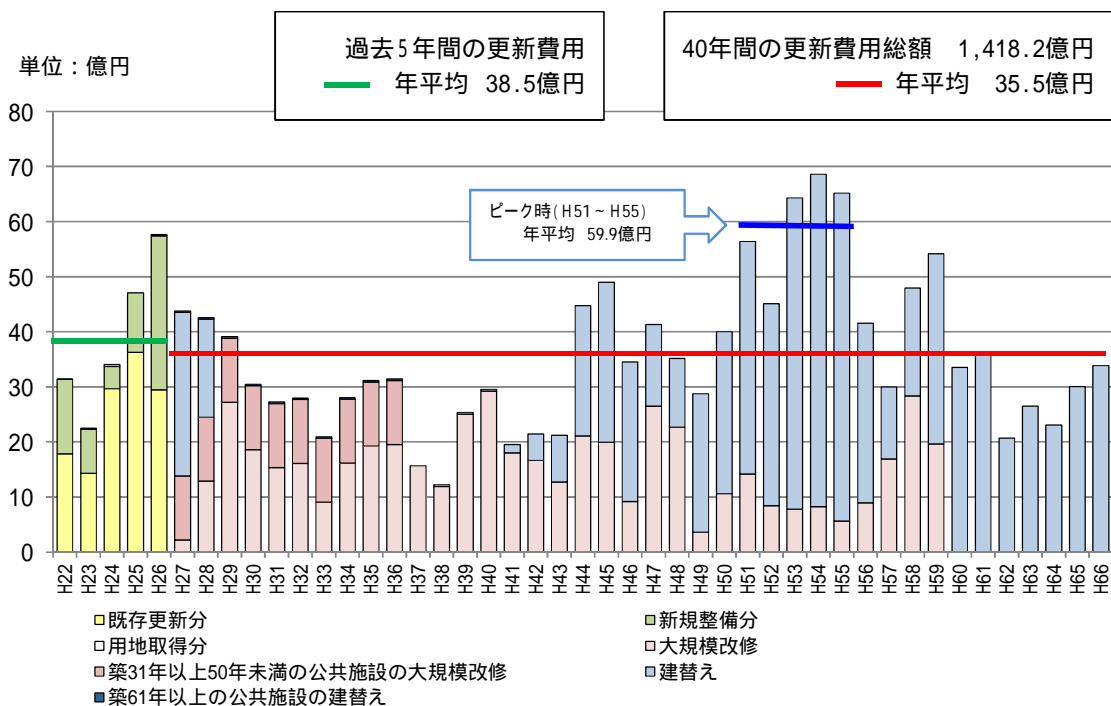
一方、平成22年度から平成26年度までの5年間の更新費用は年平均38.5億円であったことから、これまでと同程度の財政負担が必要となることが予想されます。

この直近の5年間の主な事業実績として、小学校では、下村、小杉、大島、作道、塚原小学校等の耐震補強及び大規模改修(約62億円)、中学校では、大門、射北、小杉中学校の大規模改修(約42億円)、新湊中学校の新築工事(約29億円)、コミュニティセンターでは、太閤山、庄西、片口コミュニティセンターの新築工事や二口、水戸田コミュニティセンターの大規模改修(約14億円)、またその他の施設では、学校給食センターの新築工事(約10億円)、竹内源造記念館復元改修(約1億円)等があり、財源的に有利な合併特例事業債を活用しながら積極的かつ計画的に実施した特別な期間であると言えます。

合併特例事業債は平成32年度をもって発行可能期間が終了となり、平成33年度からは本来の市債を活用することとなるため、その借金返済には市の財源の根幹である多くの市税を充てなければならず、将来の人口減少による税収の伸び悩み、少子高齢化に伴う扶助費の増加等を考慮すると、大幅な財源不足が予測されます。

さらには、更新のピークを迎える平成54年度を含めた、平成51年度から平成55年度までの5年間の更新費用は年平均59.9億円となり、平成22年度から平成26年度までの5年間の約1.6倍であることから、このままでは、将来に大きな負担を強いることとなります。

【公共施設の更新費用の推計】



築31年以上の公共施設の大規模改修又は建替えの費用は、平成27年度から36年度までの10年間に平準化して推計しています。

(3) インフラ資産の更新費用

道路、橋りょう、上水道、下水道などのインフラ資産の更新費用について、下記のとおり試算を行っていますが、これらは日常生活を営む上で最低限必要な施設であることから、長期的な維持管理を実現していくことが重要となります。

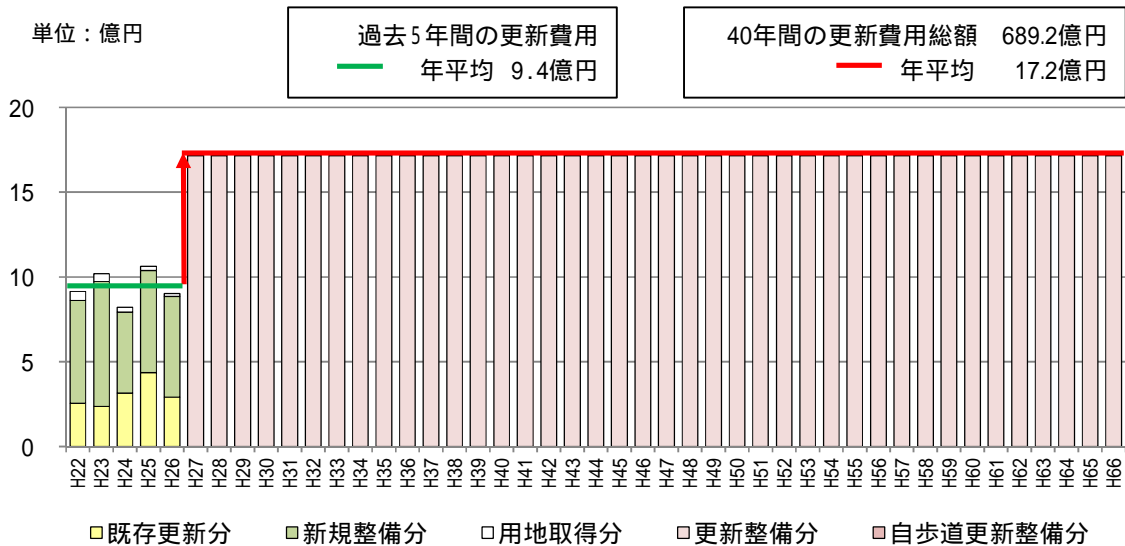
1) 道路の更新費用

道路の更新費用は、今後40年間で689.2億円であり、年平均17.2億円です。

この内訳は、一般道路が17.15億円、自転車歩行者道が0.08億円となっています。

一方、平成22年度から平成26年度までの5年間の更新費用は、年平均9.4億円であったことから、これまでより1年当たり7.8億円の財政負担の増加が予想されます。

【道路の更新費用の推計】

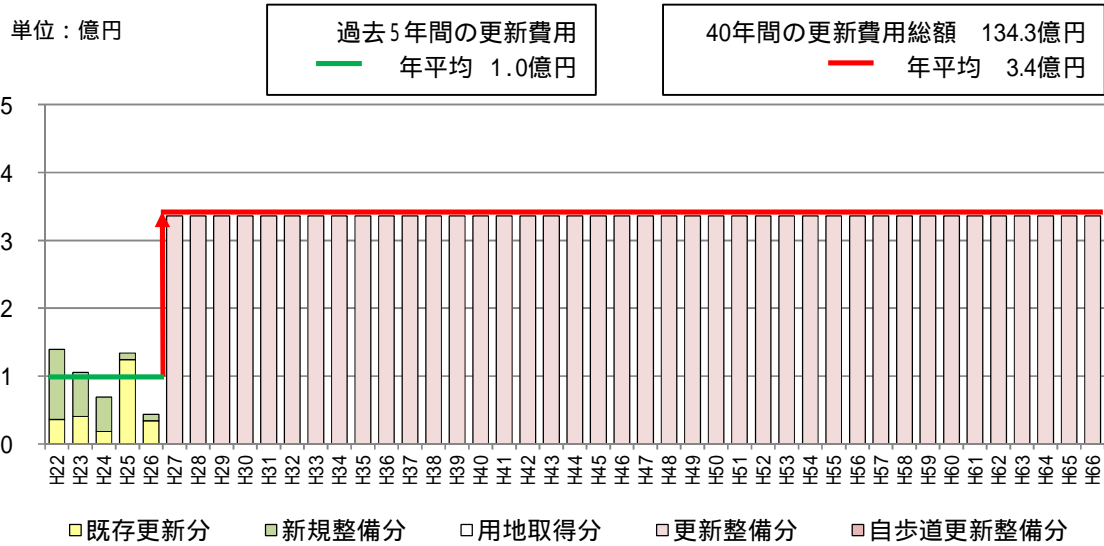


2) 消雪施設の更新費用

消雪施設の更新費用は、今後40年間で134.3億円であり、年平均3.4億円です。

一方、平成22年度から平成26年度までの5年間の更新費用は、年平均1.0億円であったことから、これまでより1年当たり2.4億円の財政負担の増加が予想されます。

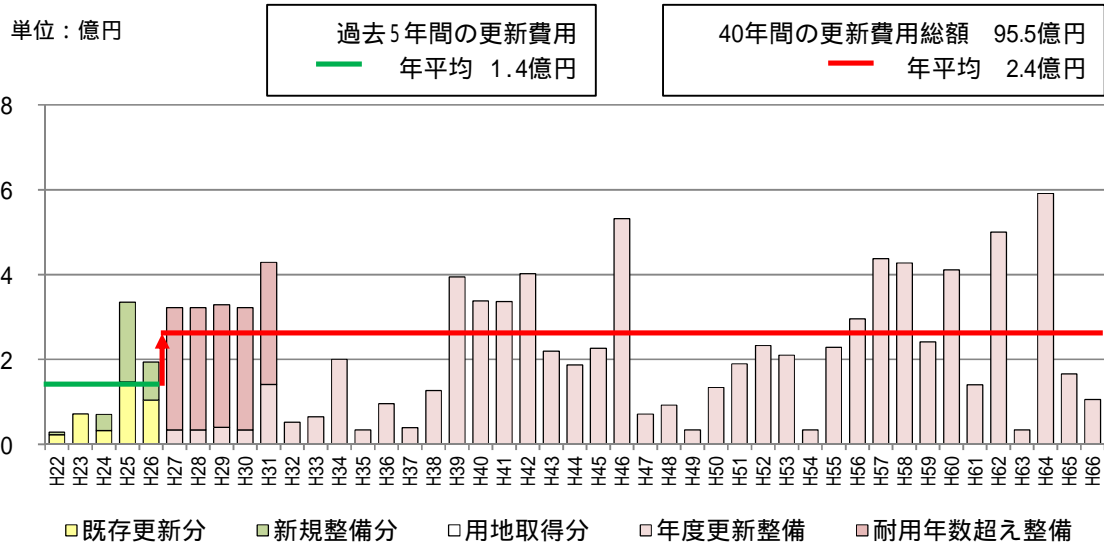
【消雪施設の更新費用の推計】



3) 橋りょうの更新費用

橋りょうの更新費用は、今後 40 年間で 95.5 億円であり、年平均 2.4 億円です。
 一方、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間の更新費用は、年平均 1.4 億円であったことから、これまでより 1.0 億円の財政負担の増加が予想されます。

【橋りょうの更新費用の推計】

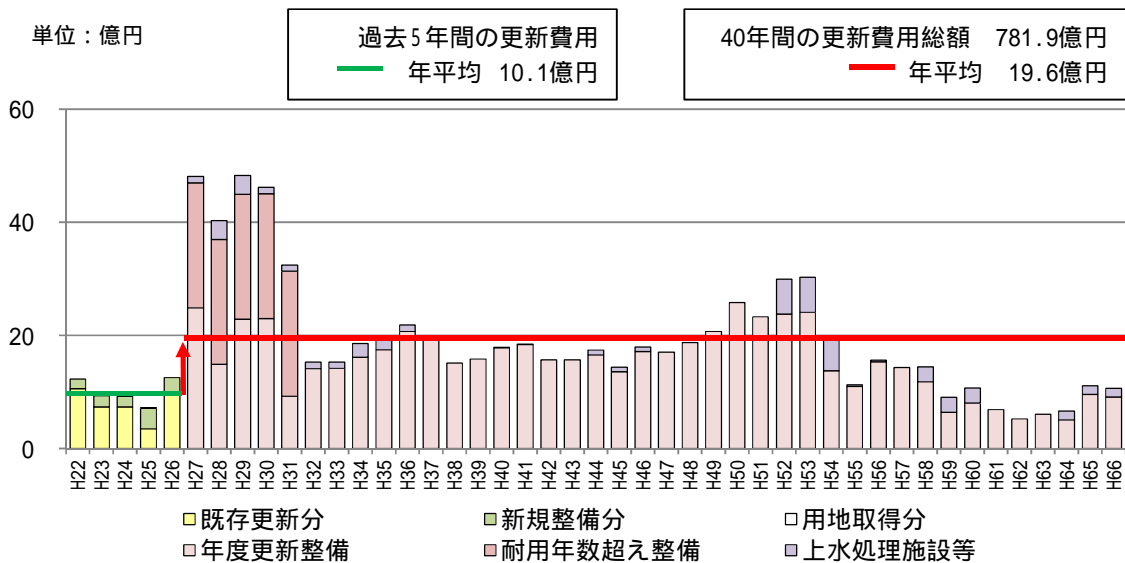


耐用年数を経過している橋りょうの更新費用は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間に平準化して推計しています。
 架橋年度が不明の橋りょうの更新費用は、40 年間に平準化して推計しています。

4) 上水道の更新費用

上水道の更新費用は、今後 40 年間で 781.9 億円であり、年平均 19.6 億円です。
 一方、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間の更新費用は、年平均 10.1 億円であったことから、これまでより 9.5 億円の財政負担の増加が予想されます。

【上水道の更新費用の推計】

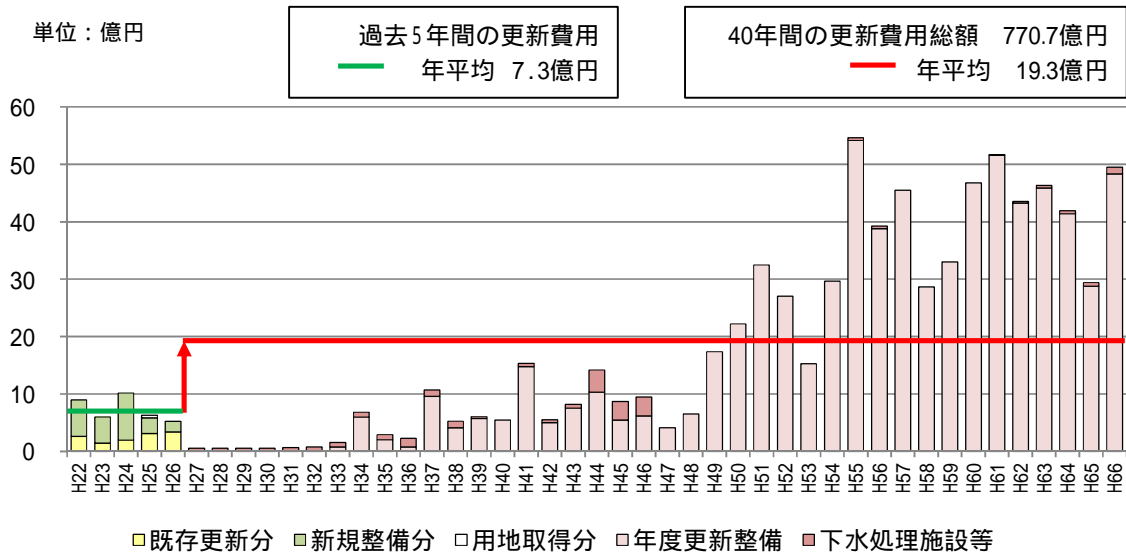


耐用年数を経過している施設の更新費用は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間に平準化して推計しています。

5) 下水道の更新費用

下水道の更新費用は、今後40年間で770.7億円であり、年平均19.3億円です。
 一方、平成22年度から平成26年度までの5年間の更新費用は、年平均7.3億円であったことから、これまでより12.0億円の財政負担の増加が予想されます。

【下水道の更新費用の推計】

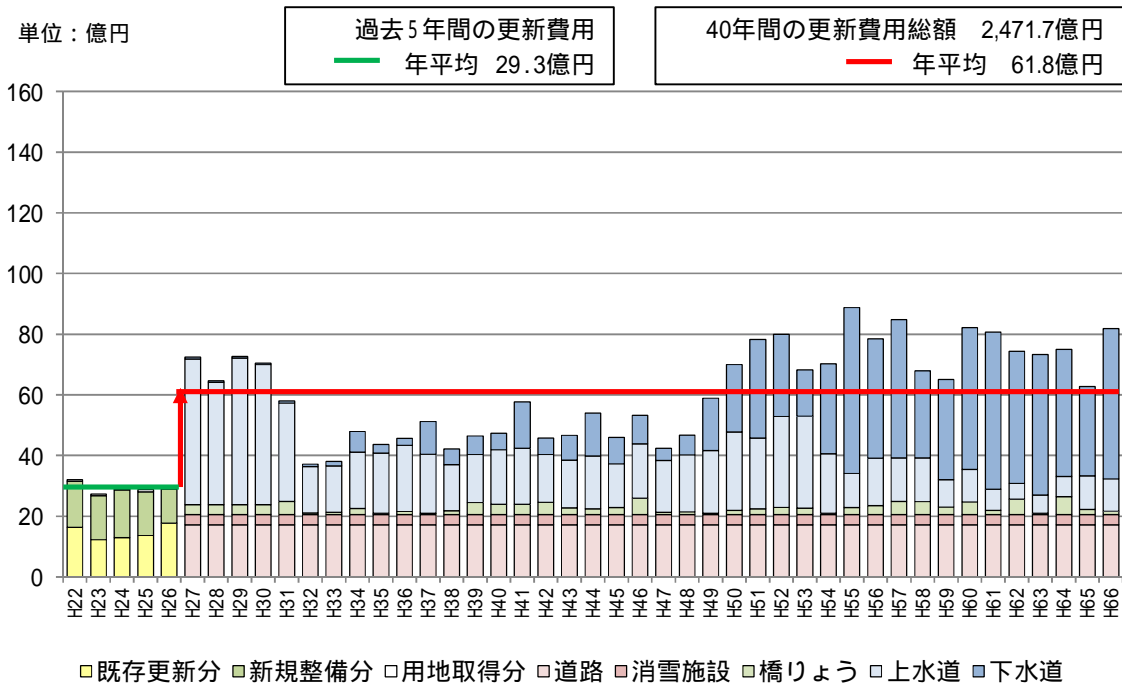


6) インフラ資産の更新費用

1) ~ 5) を合計した今後 40 年間のインフラ資産の更新費用は 2,471.7 億円であり、年平均 61.8 億円です。

一方、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間のインフラ資産の更新費用は、年平均 29.3 億円であったことから、これまでより 32.5 億円の財政負担の増加が予想されます。

【インフラ資産の更新費用の推計】



(4) 公共施設等の更新費用

公共施設とインフラ資産の将来の更新費用の合計は、3,889.8 億円と推計され、年平均で 97.3 億円が必要となる見込みですが、上水道、下水道及び市民病院については、それぞれの企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計)において計画的な更新を行っていくこととなります。

普通会計ベースとなる公共施設と道路、消雪、橋りょうのインフラ資産の更新費用では、2,296.6 億円と推計され、年平均で 57.4 億円が必要となる見込みです。

対して、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間の年平均更新費用が 50.4 億円であることから、今後は、年間あたりの負担額が 7.0 億円増加し、これまでと比較し、約 14%更新費用が増加すると推計されます。

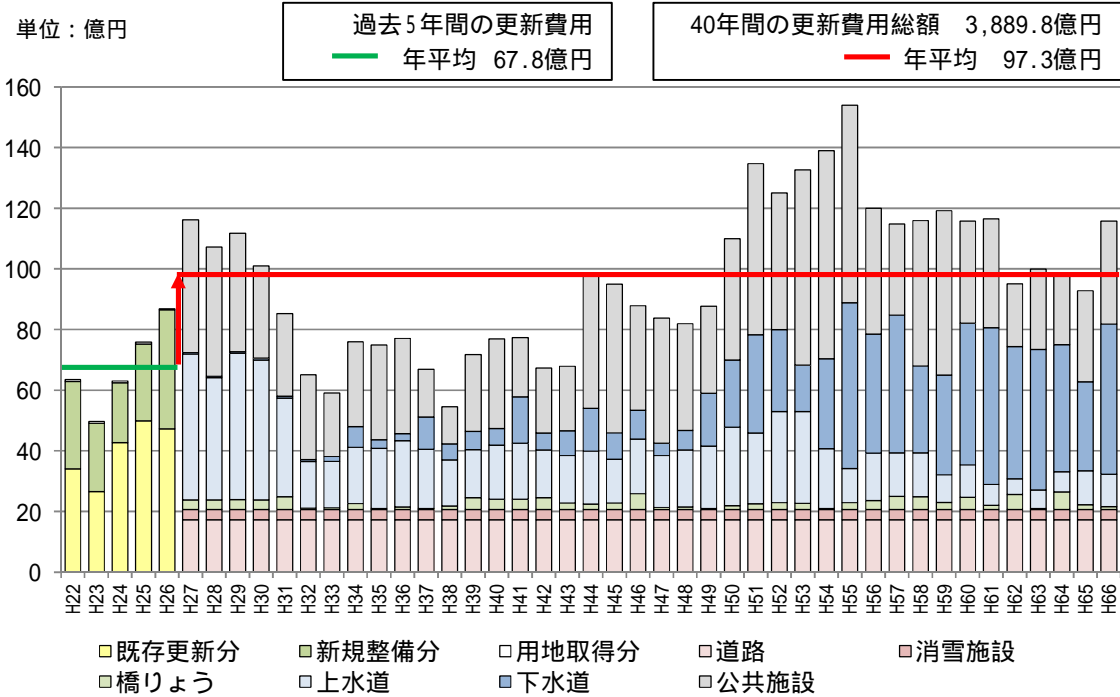
道路、橋りょうなどのインフラ資産は、日常生活を営む上で最低限必要な施設であると同時に、常に安全で安心して通行できる状態を維持しなければなりません。

本市においては、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、適正管理に努めていますが、万一、老朽化による修繕、更新が行われなくなることがあれば、市民の生命に直結する大事故を招くことにつながります。

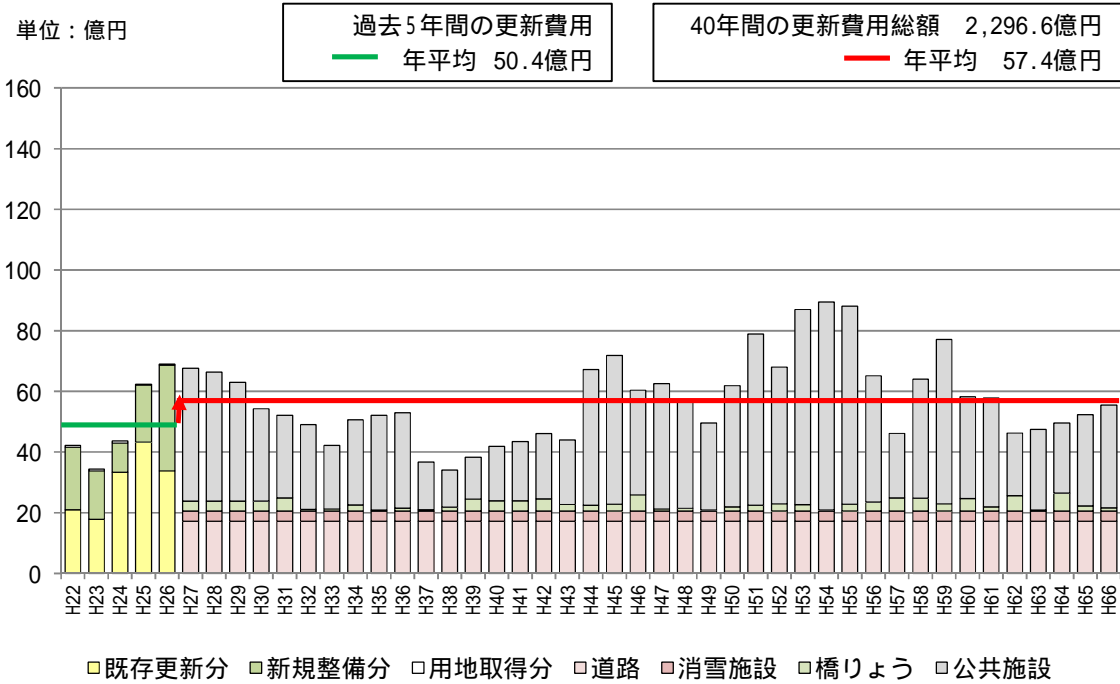
また、道路、橋りょうは、公共施設のように廃止、統合、集約というわけにはいかず、現在有している総量を減らすことは困難ですが、予防保全による長寿命化をはじめ、道路の重要性、交通量等の状況に応じた耐用年数、整備水準の見直し、破損箇所、劣化状況に応じた事後保全、観察保全等を組み合わせることで、効果的、効率的な維持管理を行い、更新費用の抑制を図っていく必要があります。

いずれにしても、今まで以上に道路、橋りょうの更新費用が必要となることが見込まれることから、人口減少・人口構造の変化を見据えた公共施設、いわゆるハコモノの適正管理を進めなければ、本市の健全な行財政運営の持続可能性はありません。

【公共施設等（全インフラ資産を含む）の更新費用の推計】



【普通会計の公共施設等（病院及び上下水道施設を除く）の更新費用の推計】



第4章 施設類型別の状況

公共施設（平成27年4月1日現在）について、市民文化系施設、社会教育系施設などの14の施設類型と普通財産を合わせた15の項目ごとに、施設類型概要、耐震化率、フルコストの状況、利用者数等の推移、利用状況分析、施設の現状を示します。

なお、建物を有する施設において、複数の棟がある場合は、代表的な建物の建築年度及び建築物構造、耐震化状況を記載しています。

4 - 1 市民文化系施設

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

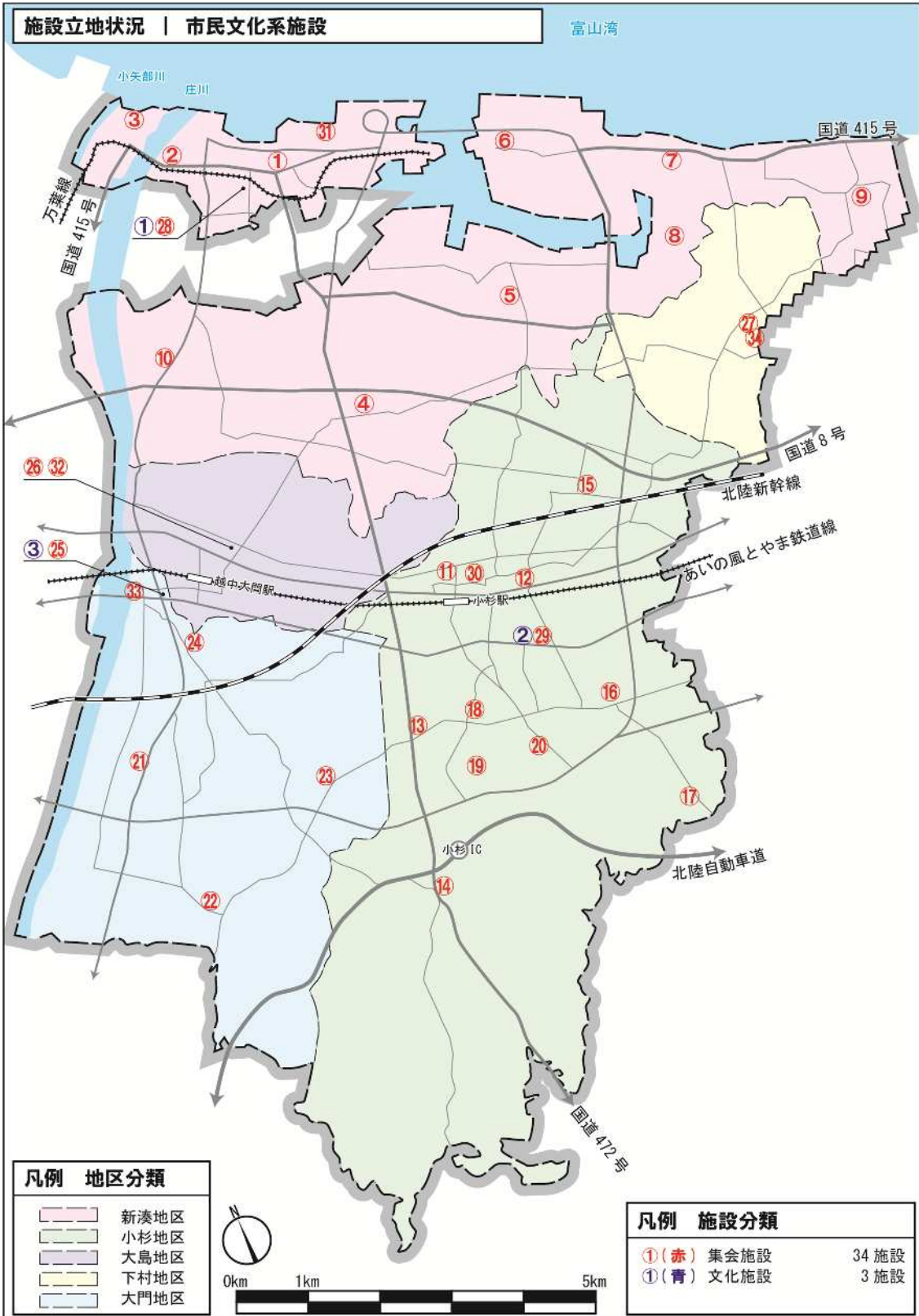
市民文化系施設は、集会施設と文化施設からなります。

本市の集会施設は地域振興会ごとにあるコミュニティセンター27施設が分散して立地しているほか、中央公民館1施設、生涯学習施設2施設、その他集会施設4施設の計34施設あります。また、文化施設は3施設あり、新湊地区、小杉地区、大門地区にそれぞれ1施設ずつ立地しています。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

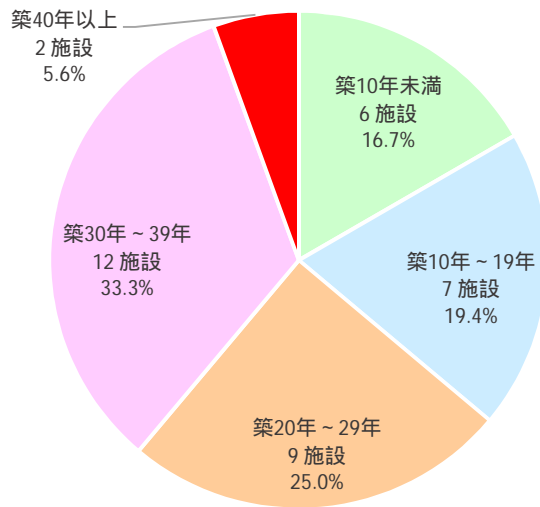
施設分類	施設数	施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (㎡)	代表建物 構造			
集会施設	34施設	コミュニティセンター（27施設）							24,898.98			
		1	放生津コミュニティセンター	市有	指定管理	H09	18	不要	1,393.14	RC		
		2	新湊コミュニティセンター	市有	指定管理	H05	22	不要	863.79	RC		
		3	庄西コミュニティセンター	市有	市直営	H24	3	不要	957.01	S		
		4	作道コミュニティセンター	市有	市直営	S52	38	未	594.45	RC		
		5	片口コミュニティセンター	市有	市直営	H26	1	不要	845.93	S		
		6	堀岡コミュニティセンター	市有	市直営	S46	44	未	1,143.97	RC		
		7	海老江コミュニティセンター	市有	指定管理	H13	14	不要	652.54	RC		
		8	七美コミュニティセンター	市有	指定管理	S54	36	未	493.41	RC		
		9	本江コミュニティセンター	市有	指定管理	S52	38	未	436.51	RC		
		10	塚原コミュニティセンター	市有	指定管理	H21	6	不要	671.49	S		
		11	三ヶコミュニティセンター	市有	指定管理	S61	29	不要	757.30	RC		
		12	戸破コミュニティセンター	市有	指定管理	S63	27	不要	740.03	RC		
		13	橋下条コミュニティセンター	市有	指定管理	H15	12	不要	984.01	W		
		14	金山コミュニティセンター	市有	指定管理	S62	28	不要	637.94	RC		
		15	大江コミュニティセンター	市有	指定管理	H17	10	不要	1,057.04	W		
		16	黒河コミュニティセンター	市有	指定管理	H16	11	不要	1,099.98	SRC		
		17	池多コミュニティセンター	市有	指定管理	S57	33	不要	778.13	SRC		
		18	太閤山コミュニティセンター	市有	市直営	H23	4	不要	1,048.35	S		
		19	中太閤山コミュニティセンター	市有	指定管理	S57	33	不要	739.15	RC		
		20	南太閤山コミュニティセンター	市有	指定管理	H02	25	不要	941.50	RC		
		21	浅井コミュニティセンター	市有	指定管理	H18	9	不要	1,837.65	S		
		22	櫛田コミュニティセンター	市有	指定管理	H17	10	不要	1,786.60	S		
		23	水戸田コミュニティセンター	市有	市直営	S54 (H25改修)	36 (2)	済	970.07	SRC		
		24	二口コミュニティセンター	市有	指定管理	S55 (H22改修)	35 (5)	済	796.09	RC		
		25	大門コミュニティセンター	市有	市直営	S62	28	不要	72.00	SRC		
		26	大島コミュニティセンター	市有	指定管理	S44	46	未	1,139.35	RC		
		27	下村コミュニティセンター	市有	指定管理	S56	34	未	1,461.55	RC		
				公民館（1施設）							2,088.96	
				28	中央公民館	市有	指定管理	S56 (H20改修)	34 (7)	済	2,088.96	SRC
				生涯学習施設（2施設）							1,443.66	
				29	小杉勤労青少年ホーム	市有	指定管理	S54	36	未	797.00	RC
				30	働く婦人の家	市有	指定管理	S58	32	不要	646.66	RC
				その他集会施設（4施設）							765.78	
		31	新湊ふれあい会館	市有	市直営	H03	24	不要	516.54	S		
		32	大島エントランス広場	市有	市直営	-	-	-	-	-		
		33	庄川水辺の交流館	市有	市民協働	H19	8	不要	236.00	S		
		34	下村交流センター	市有	市直営	H14	13	不要	13.24	W		
		小 計							29,197.38			
文化施設	3施設	1	新湊中央文化会館	市有	指定管理	S56 (H20改修)	34 (7)	済	7,868.95	SRC		
		2	小杉文化ホール	市有	指定管理	H05	22	不要	5,714.32	RC		
		3	大門総合会館	市有	指定管理	S62	28	不要	5,582.14	SRC		
		小 計							19,165.41			
		合 計							48,362.79			

小杉勤労青少年ホーム、働く婦人の家は平成 27 年度で廃止
 平成 28 年度から働く婦人の家を「生涯学習センター」へ転用
 新湊ふれあい会館は地域移管のため平成 27 年度末で廃止し、普通財産へ変更



2) 経過年数

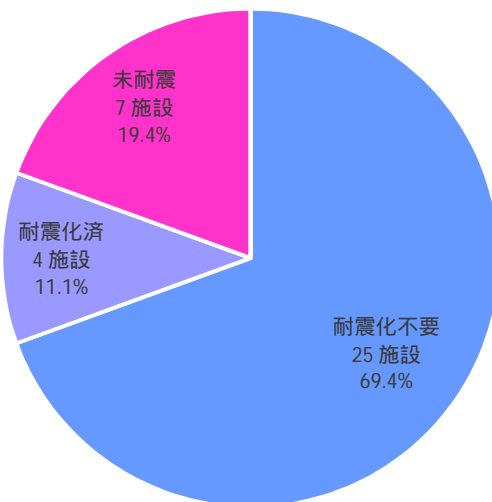
市民文化系施設で建物を有する施設は 36 施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



建物のない施設は対象外

(2) 耐震化率

市民文化系施設 36 施設の耐震化率については、以下のとおりです。



建物のない施設は対象外

(3) フルコストの状況

平成 26 年度の市民文化系施設のコストは、以下のとおりです。

このコストは、施設にかかる費用や減価償却相当額等、今まで見えてこなかったコストを含めたフルコストになります。

1) コミュニティセンター

コミュニティセンター27 施設の減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、2 億 6,921 万円です。

コミュニティセンター27 施設のうち、平成 26 年度においては 19 施設で指定管理者制度を導入し、各地域振興会で維持管理運営を行っています。

表示単位未満を四捨五入で記載しているため、各項目の数値と合計値とが一致しない場合があります。(以降の表においても同様)

指定管理者制度を導入している施設の場合、年間の維持管理費及び事業運営費の合計額から施設利用料相当額を差し引いた金額に、消費税率を掛けたものを指定管理料として指定管理者に支出しています。

なお、指定管理者制度導入施設の施設使用料は、指定管理者の収入となるため、本表には計上していません。(以降の表においても同様)

複合施設である堀岡コミュニティセンター及び大門コミュニティセンターの施設維持管理費は、それぞれ堀岡福祉センター及び大門総合会館に含んでいます。

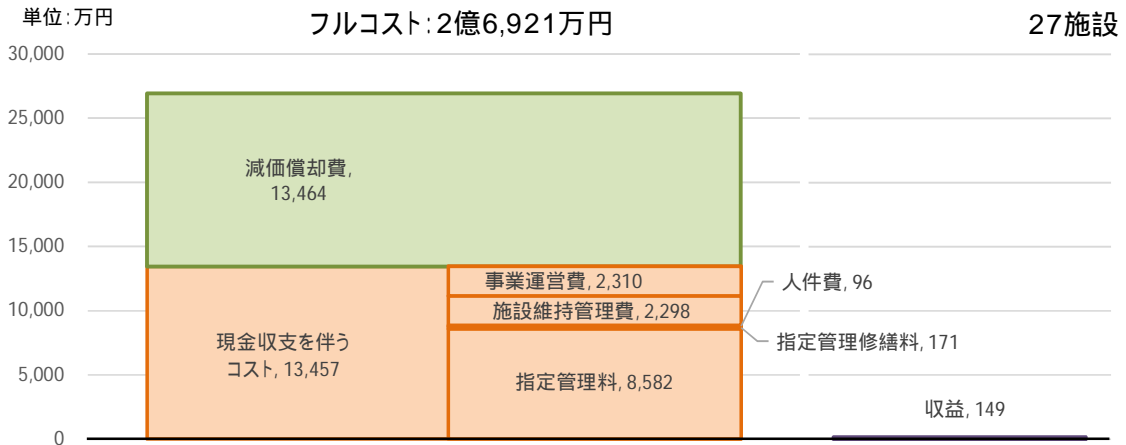
(単位:千円)

施設名	合計	1 放生津	2 新湊	3 庄西	4 作道	5 片口	6 堀岡	7 海老江	8 七美	9 本江
指定管理料	85,818	6,089	5,975					4,941	4,060	4,216
指定管理修繕料	1,709	72	103					72	103	103
人件費	963			120	120	120	120			
報酬	960			120	120	120	120			
共済費	3									
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費	22,979	3,527	300	2,709	1,424	1,053		423	300	773
修繕費	4,997	58	98	265	68			221	98	571
光熱水費	6,024			1,303	610	745				
燃料費	758			97	319	63				
建物管理委託料	4,792	236	201	27	278	201		201	201	201
その他の経費	6,408	3,233		1,018	148	43				
事業運営費	20,906			2,928	2,679	2,926	2,530			
業務委託料	2,194	240	2	170	180	182	67	2	2	265
その他物件費等										
(A)現金収支を伴うコスト計	134,569	9,928	6,380	5,928	4,404	4,281	2,718	5,438	4,465	5,356
(B)減価償却費	134,641	5,649	4,944	6,072	3,581	7,774	4,943	3,381	1,756	1,735
(C)フルコスト (A)+(B)	269,210	15,577	11,324	12,000	7,985	12,055	7,661	8,819	6,221	7,091
利用料金等	783			52	34	17				
使用料	711			20				12	1	
使用料以外のその他収入	1,494			72	34	17		12	1	
(D)収益計										
ネットコスト (C)-(D)	267,715	15,577	11,324	11,928	7,951	12,038	7,661	8,807	6,220	7,091

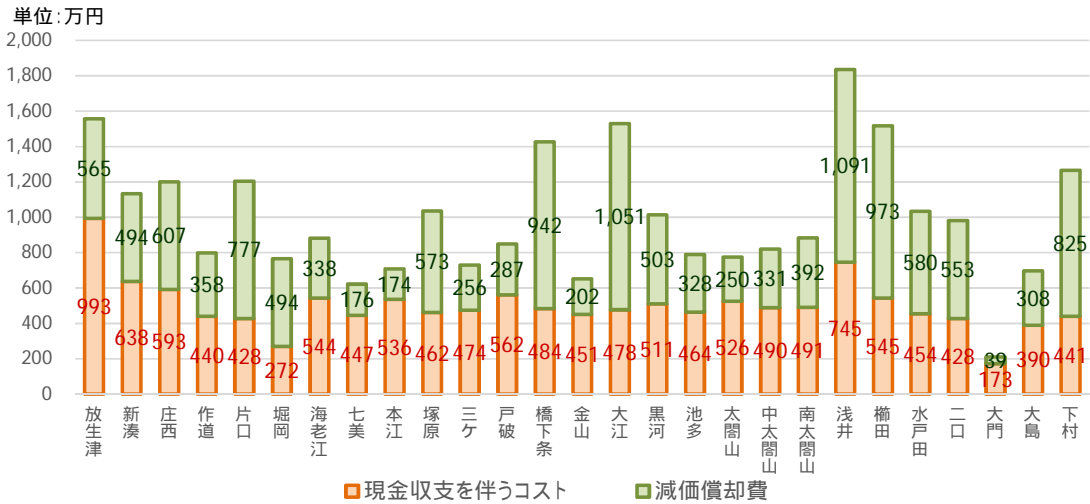
施設名		10 塚原	11 三ヶ	12 戸破	13 橋下条	14 金山	15 大江	16 黒河	17 池多	18 太閤山
指定管理料		4,271	4,265	4,158	4,381	4,068	4,491	4,923	4,068	
指定管理修繕料		62	103	103	72	103	62	62	103	
人件費										120
報酬										120
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費		282	201	1,360	338	201	142	115	336	2,108
修繕費		81		1,142	137		28		135	100
光熱水費										1,531
燃料費										102
建物管理委託料		201	201	201	201	201	115	115	201	344
その他の経費				16						31
事業運営費										2,892
業務委託料										
その他物件費等		7	170	2	51	138	82	7	130	137
(A)現金収支を伴うコスト計		4,622	4,739	5,623	4,842	4,511	4,778	5,107	4,637	5,257
(B)減価償却費		5,727	2,560	2,868	9,415	2,017	10,511	5,027	3,275	2,495
(C)フルコスト (A)+(B)		10,350	7,299	8,490	14,257	6,528	15,289	10,134	7,912	7,752
利用料金等										217
使用料				1	2		10	301		35
使用料以外のその他収入		1		1	2		10	301		252
(D)収益計										
ネットコスト (C)-(D)		10,349	7,299	8,489	14,255	6,528	15,278	9,833	7,912	7,500

施設名		19 中太閤山	20 南太閤山	21 浅井	22 榑田	23 水戸田	24 二口	25 大門	26 大島	27 下村
指定管理料		4,529	4,368	5,555	5,068				3,133	3,259
指定管理修繕料		103	103	103	96				78	103
人件費						120	120	120		
報酬						120	120	120		
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費		258	429	1,786	281	1,548	1,359		687	1,037
修繕費		56	228	28	80	29	49		486	1,037
光熱水費						892	943			
燃料費						103	75			
建物管理委託料		201	201	115	201	249	292		201	
その他の経費				1,643		275				
事業運営費						2,768	2,638	1,545		
業務委託料										
その他物件費等		7	9	2	2	107	161	62	2	7
(A)現金収支を伴うコスト計		4,897	4,909	7,446	5,448	4,544	4,278	1,727	3,900	4,406
(B)減価償却費		3,307	3,921	10,909	9,726	5,795	5,534	392	3,076	8,250
(C)フルコスト (A)+(B)		8,204	8,831	18,355	15,174	10,339	9,812	2,119	6,976	12,656
利用料金等						237	226			
使用料				22	41	21	32		1	209
使用料以外のその他収入				22	41	258	258		1	209
(D)収益計										
ネットコスト (C)-(D)		8,204	8,830	18,332	15,132	10,081	9,555	2,119	6,976	12,447

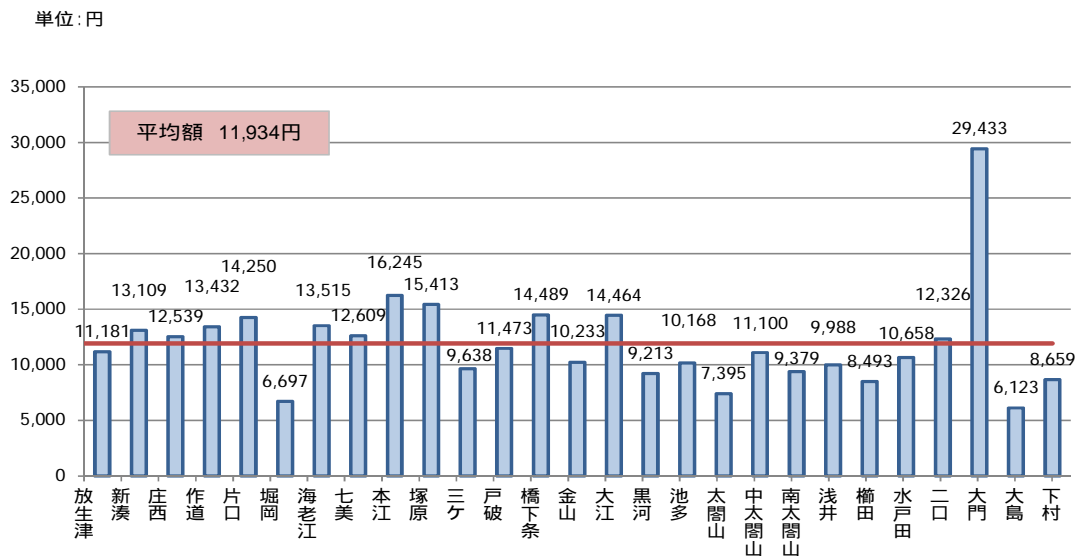
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



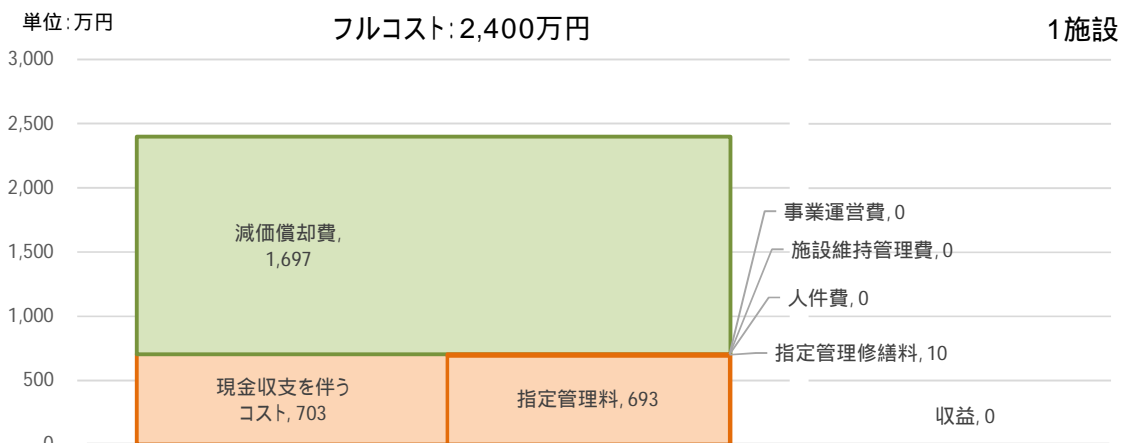
2) 公民館

平成 26 年度の年間フルコストは、2,400 万円です。

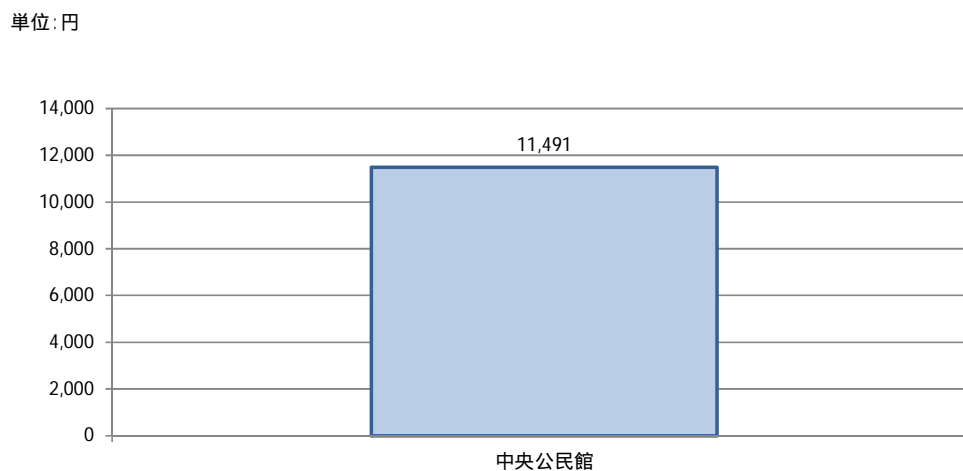
(単位:千円)

施設名		1
指定管理料		中央公民館 6,931
指定管理修繕料		103
人件費		
	報酬	
	共済費	
	賃金	
	正規職員人件費	
施設維持管理費		
	修繕費	
	光熱水費	
	燃料費	
	建物管理委託料	
	その他の経費	
事業運営費		
	業務委託料	
	その他物件費等	
(A)現金収支を伴うコスト計		7,034
(B)減価償却費		16,971
(C)フルコスト	(A) + (B)	24,005
利用料金等	使用料	
	使用料以外のその他収入	
(D)収益計		
ネットコスト	(C) - (D)	24,005

【フルコストの内訳】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



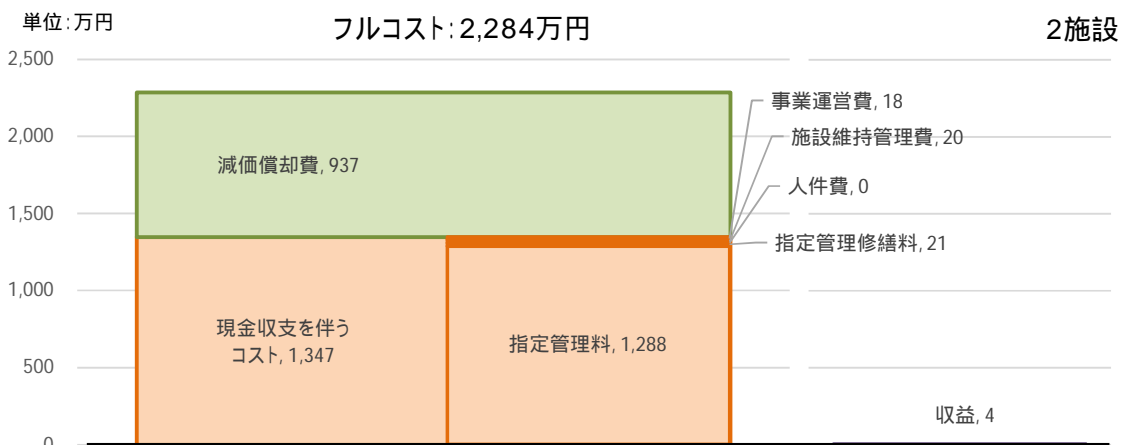
3) 生涯学習施設

生涯学習施設は2施設あり、平成26年度の年間フルコストは、2,284万円です。

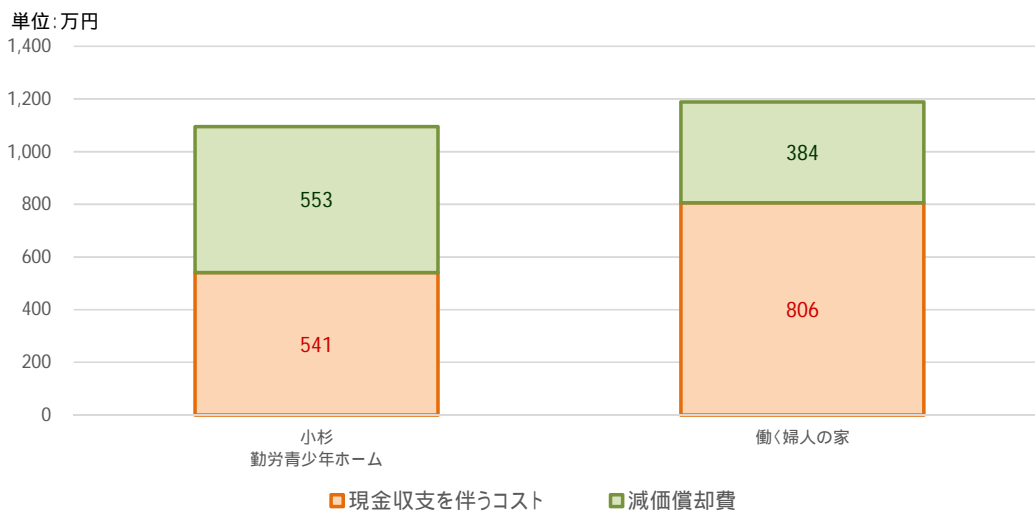
(単位:千円)

施設名	合計	1	2
		小杉 勤労青少年 ホーム	働く婦人の家
指定管理料	12,884	5,130	7,754
指定管理修繕料	206	103	103
人件費			
報酬			
共済費			
賃金			
正規職員人件費			
施設維持管理費	200		200
修繕費	200		200
光熱水費			
燃料費			
建物管理委託料			
その他の経費			
事業運営費	180	180	
業務委託料			
その他物件費等			
(A)現金収支を伴うコスト計	13,470	5,413	8,057
(B)減価償却費	9,371	5,533	3,838
(C)フルコスト (A)+(B)	22,841	10,946	11,895
利用料金等			
使用料			
使用料以外のその他収入	36		36
(D)収益計	36		36
ネットコスト (C)-(D)	22,804	10,946	11,858

【フルコストの内訳】

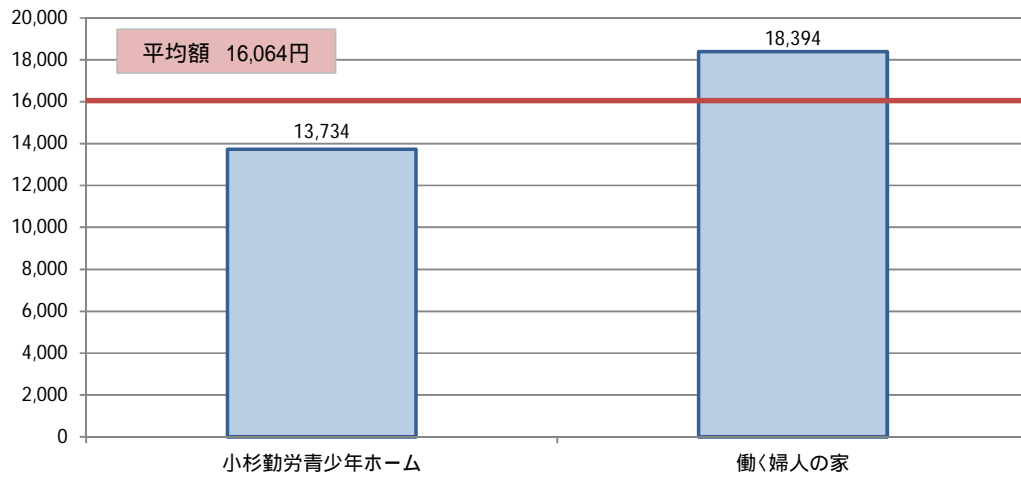


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位:円



4) その他集会施設

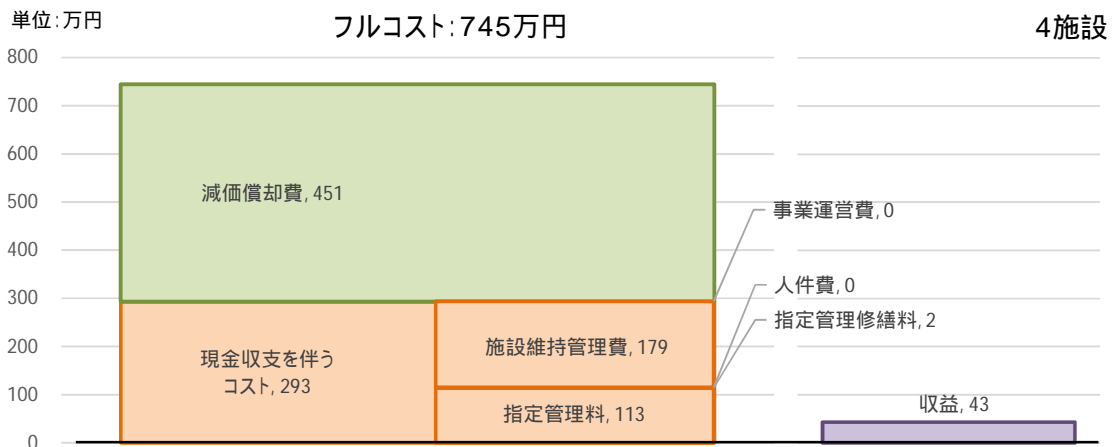
その他集会施設は4施設あり、平成26年度の年間フルコストは、745万円です。
ただし、大島エントランス広場は建物がないため、減価償却費はありません。

また、下村交流センターは複合施設であり、下村図書館及び下村児童館に減価償却費以外のコストを計上しているため、比較対象から除外しています。

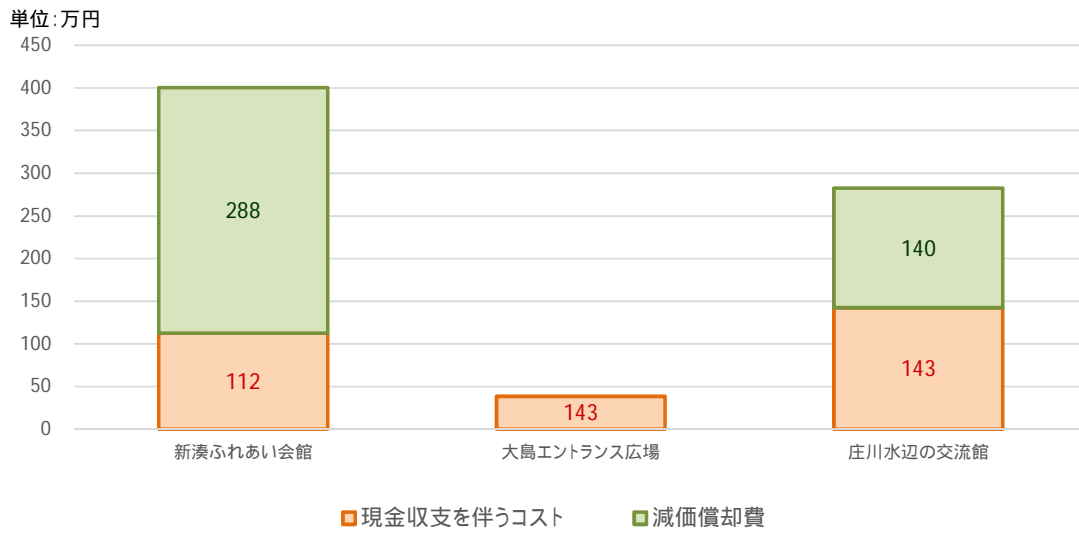
(単位:千円)

施設名	合計	1 新湊ふれあい会館	2 大島エントランス 広場	3 庄川水辺の 交流館	4 下村交流センター
指定管理料	1,132			1,132	
指定管理修繕料	16			16	
人件費					
報酬					
共消費					
賃金					
正規職員人件費					
施設維持管理費	1,786	1,124	385	277	
修繕費	326	326			
光熱水費	1,030	598	155	277	
燃料費					
建物管理委託料	431	201	230		
その他の経費					
事業運営費					
業務委託料					
その他物件費等					
(A) 現金収支を伴うコスト計	2,934	1,124	385	1,425	
(B) 減価償却費	4,514	2,879		1,402	233
(C) フルコスト (A)+(B)	7,448	4,003	385	2,827	233
利用料金等					
使用料	193	193			
使用料以外のその他収入	240	240			
(D) 収益計	433	433			
ネットコスト (C)-(D)	7,015	3,571	385	2,827	233

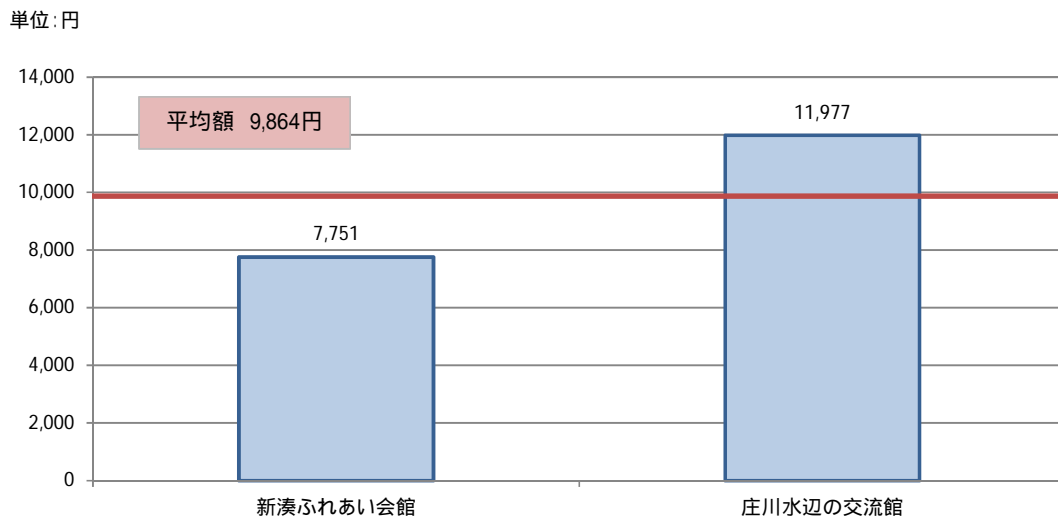
【フルコストの内訳】



【施設別のトータルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



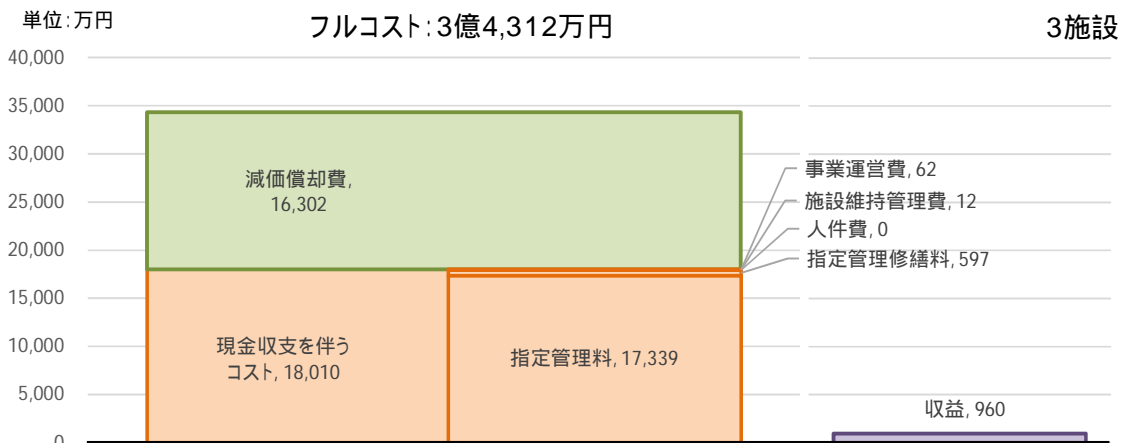
5) 文化施設

文化施設は3施設あり、平成26年度の年間フルコストは、3億4,312万円です。

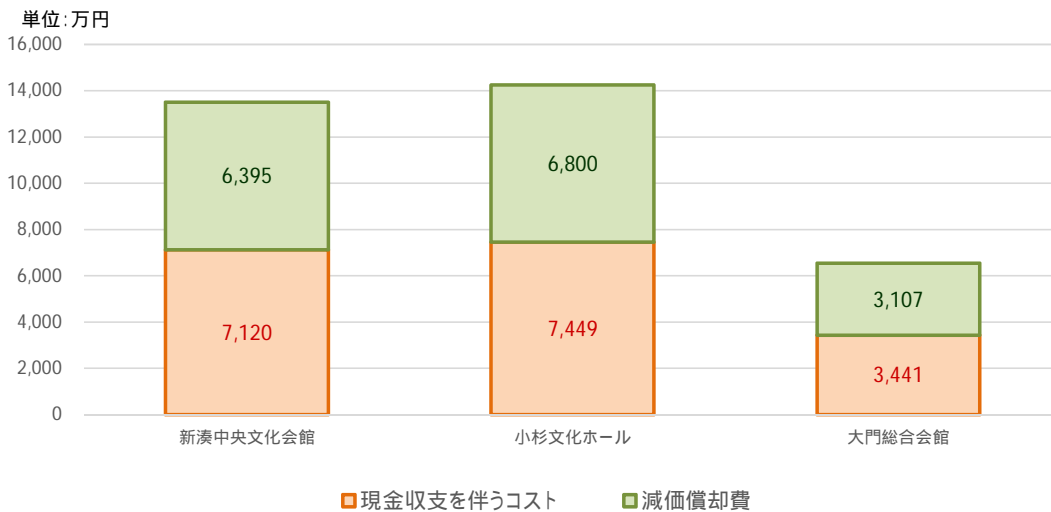
(単位:千円)

施設名	合計	1			2			3		
		新湊中央文化会館	小杉文化ホール	大門総合会館	新湊中央文化会館	小杉文化ホール	大門総合会館	新湊中央文化会館	小杉文化ホール	大門総合会館
指定管理料	173,394	67,896	72,631	32,867						
指定管理修繕料	5,967	2,572	1,852	1,543						
人件費										
報酬										
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費	123	123								
修繕費	25	25								
光熱水費										
燃料費										
建物管理委託料	98	98								
その他の経費										
事業運営費	9			9						
業務委託料										
その他物件費等	607	607								
(A) 現金収支を伴うコスト計	180,100	71,198	74,492	34,410						
(B) 減価償却費	163,020	63,946	68,000	31,074						
(C) フルコスト (A) + (B)	343,120	135,144	142,492	65,484						
利用料金等										
使用料										
使用料以外のその他収入	9,603	1,723	2,619	5,260						
(D) 収益計	9,603	1,723	2,619	5,260						
ネットコスト (C) - (D)	333,517	133,420	139,872	60,224						

【フルコストの内訳】

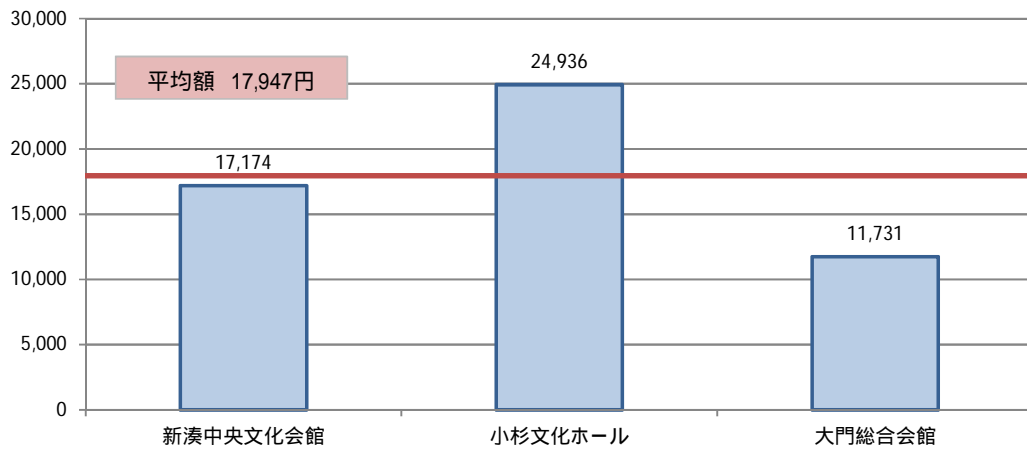


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位:円

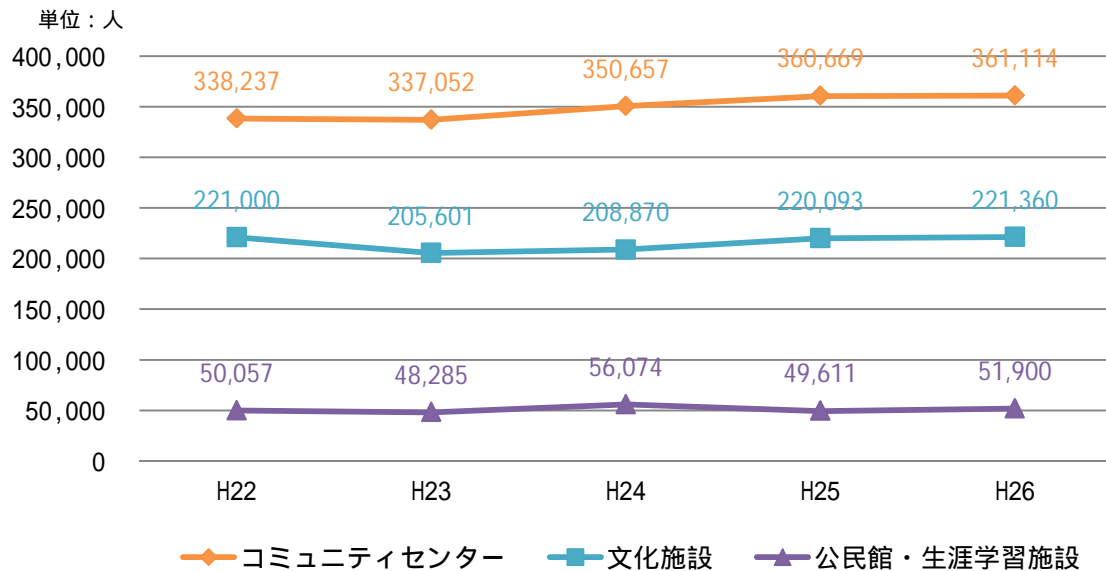


(4) 利用者数等の推移

平成 22 年度から平成 26 年度のコミュニティセンターの利用者数は、平成 23 年度を境に微増傾向にあり、平成 26 年度で約 361,100 人となっています。

文化施設の利用者数についても、平成 23、24 年度にはやや減少していますが、220,000 人台で推移していることがわかります。

公民館・生涯学習施設の利用者数は、50,000 人程度で推移しています。



(5) 利用状況分析

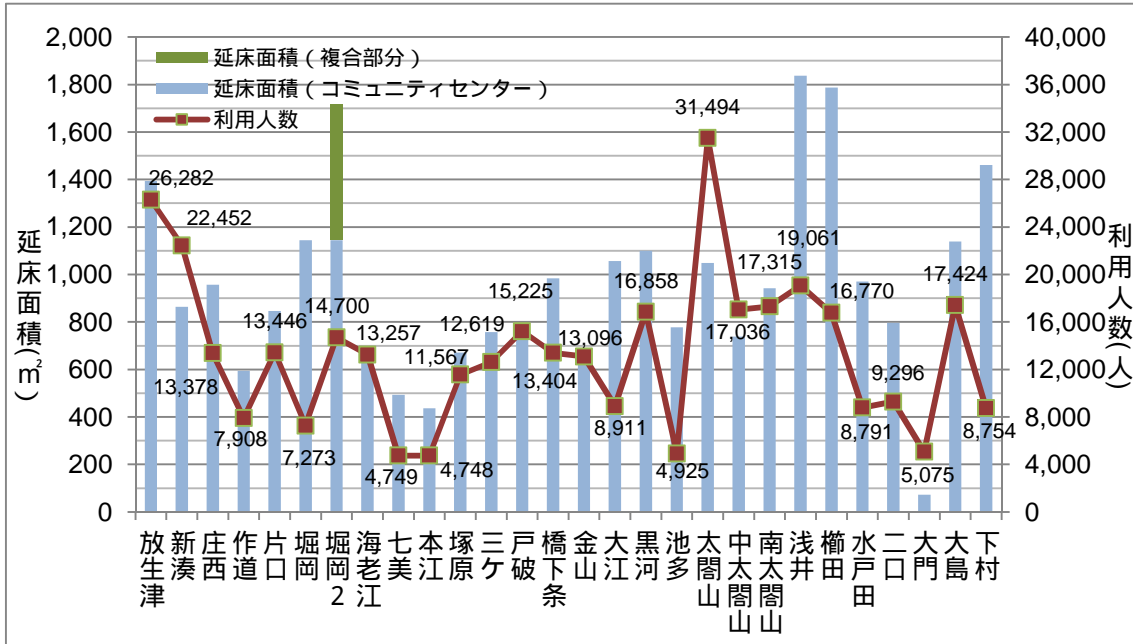
平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

1) コミュニティセンター

コミュニティセンターの利用状況は、各地域の人口に違いがあることから、概ね地域人口に応じた利用人数となっていることがわかります。

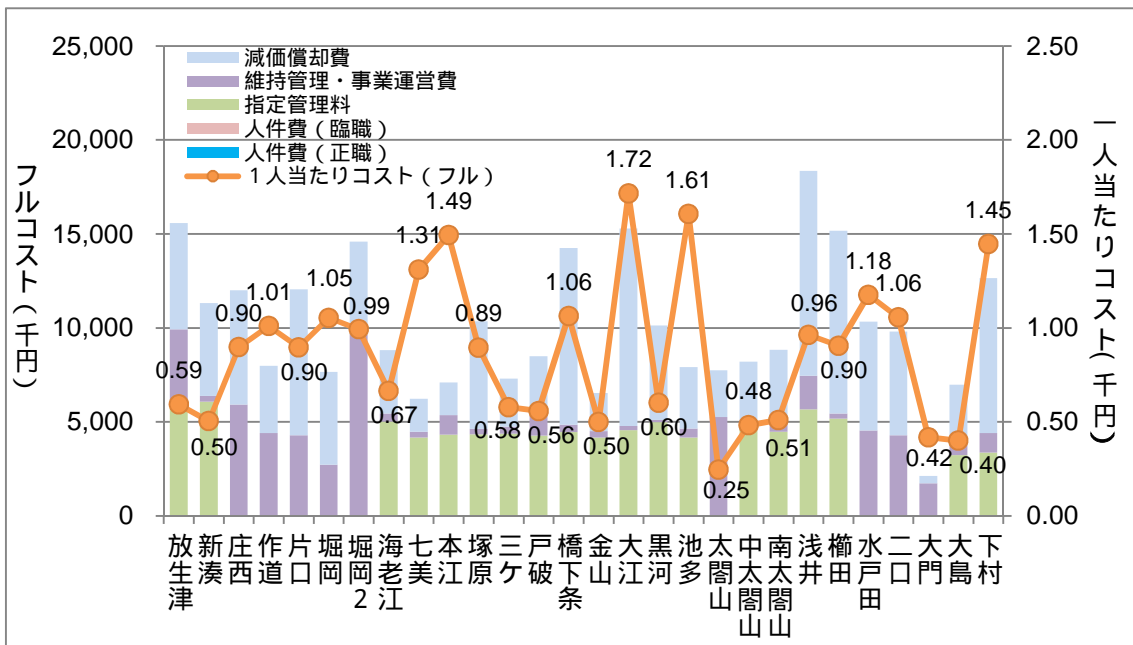
フルコストについては、「放生津」、「浅井」が多く、利用者1人当たりコストでは利用人数のグラフと逆の形となっています。

【延床面積及び利用人数】



堀岡2は、堀岡コミュニティセンターと堀岡福祉センターの合算

【利用者1人当たりコスト】



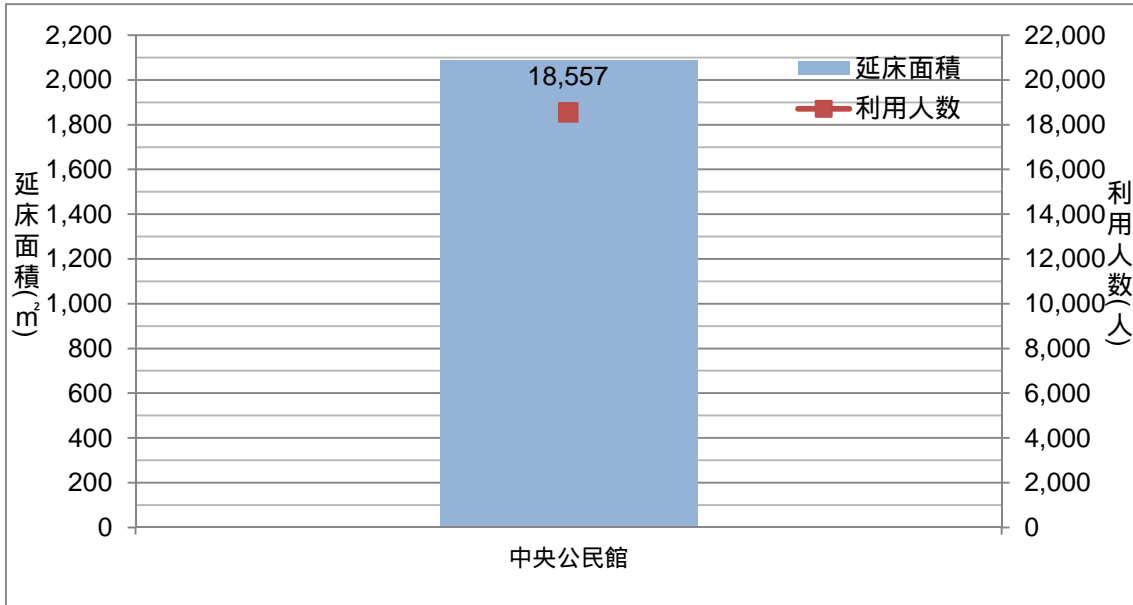
堀岡2は、堀岡コミュニティセンターと堀岡福祉センターの合算

2) 公民館

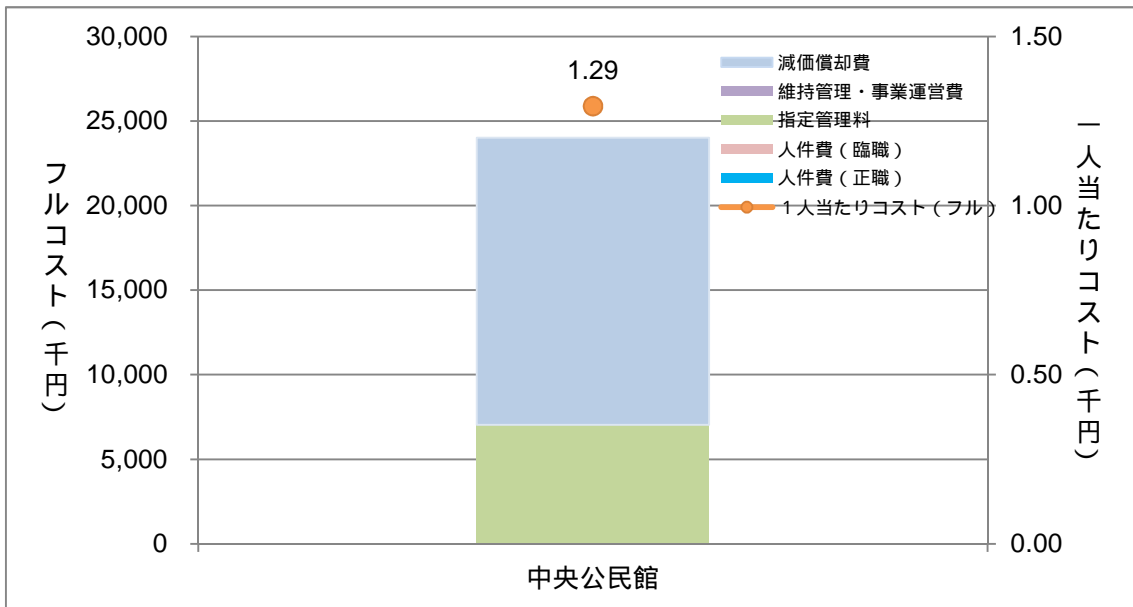
公民館の利用状況は、約 18,600 人となっています。

フルコストの内訳においては、減価償却費が多く、利用者 1 人当たりコストは、1.29 千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者 1 人当たりコスト】



【参考】中央公民館の部屋別利用状況 平成 26 年度

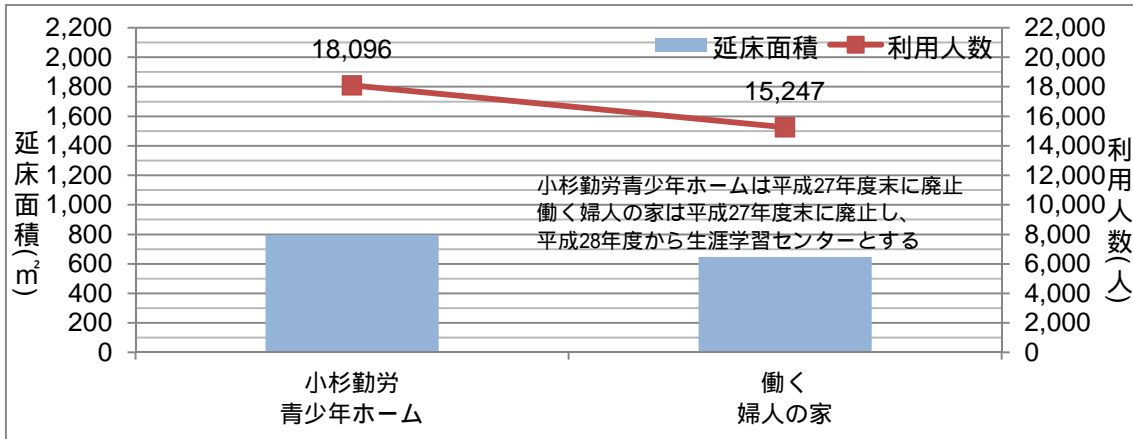
利用回数	利用回数									計	利用料		
	会議室			研修室					実習室		減免	有料	利用料金
	1	2	3	1	2	3	4	5					
年間	64	50	86	217	152	102	59	12	82	824	565	259	1,632,630
構成	7.8%	6.1%	10.4%	26.3%	18.4%	12.4%	7.2%	1.5%	10.0%	100.0%	68.6%	31.4%	

3) 生涯学習施設

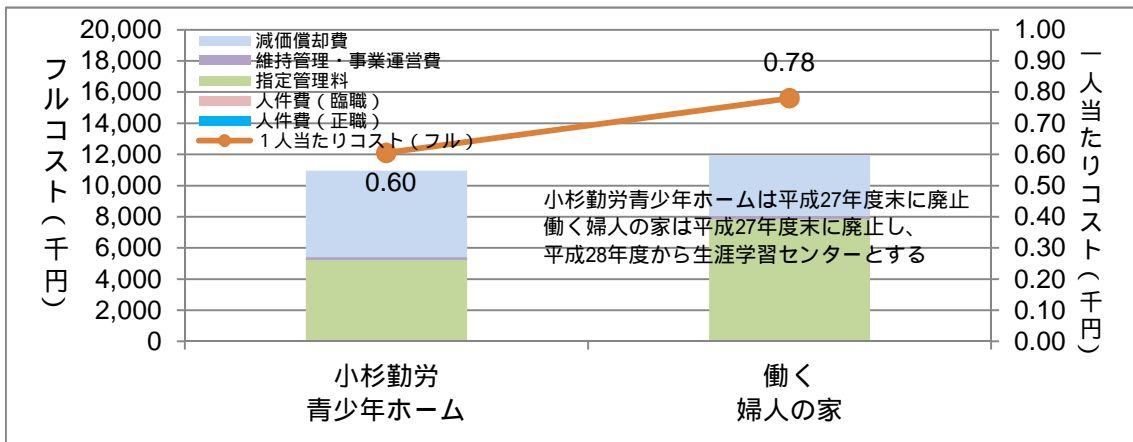
生涯学習施設の利用状況は、延床面積の大きさに応じて利用人数が多くなっています。フルコストにおいては、「働く婦人の家」が多く、利用者1人当たりコストでも「働く婦人の家」が、0.78千円と多くなっています。

また、用途・設備別利用状況を見ると、「働く婦人の家」ではその他研修室等の利用が最も多く、「小杉勤労青少年ホーム」では軽運動室の利用が最も多くなっています。

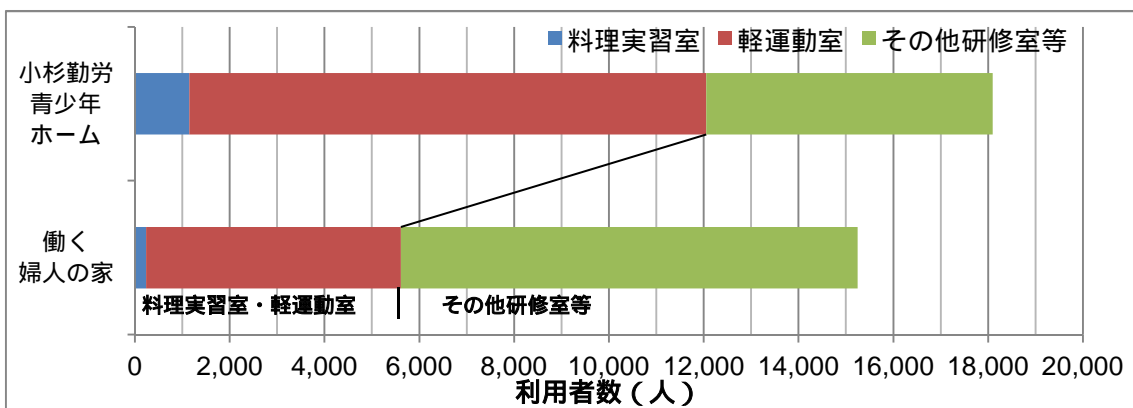
【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



【用途・設備別利用状況】

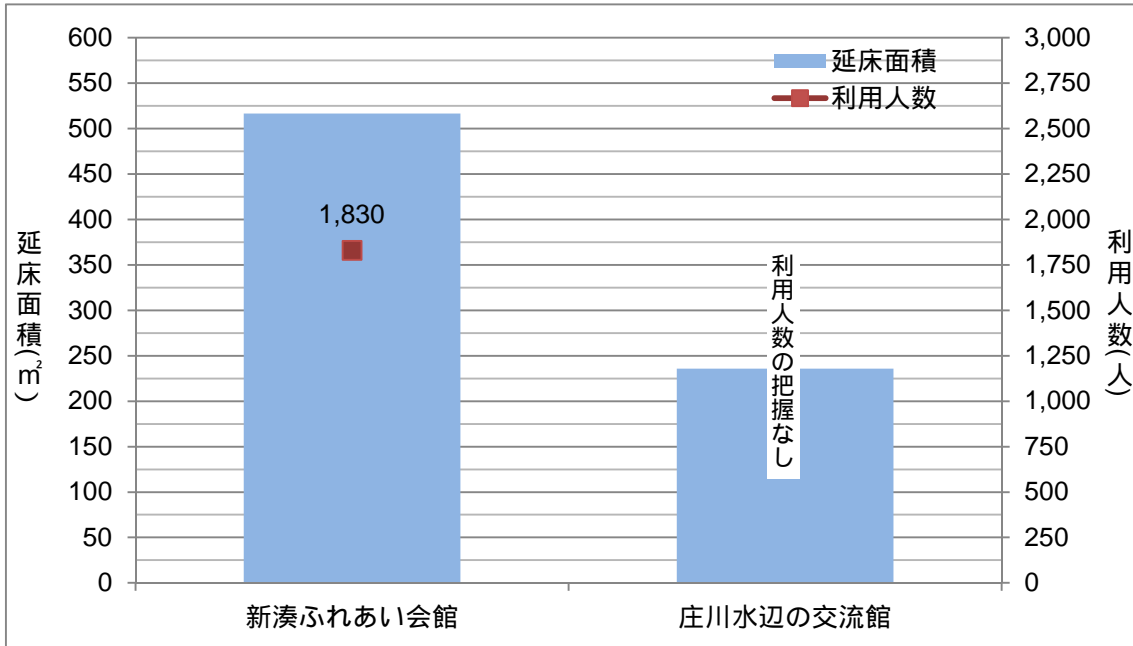


4) その他集会施設

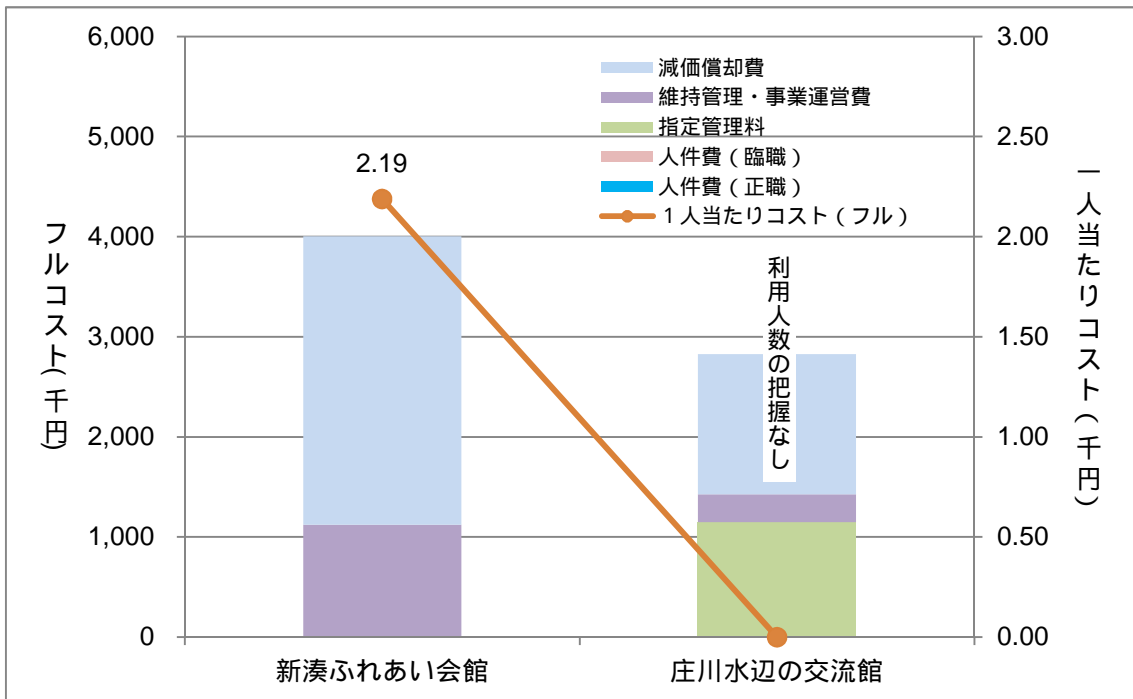
その他集会施設の利用状況は、「新湊ふれあい会館」(延床面積約 520 m²)で 1,830 人の利用となっています。

フルコストにおいては、「新湊ふれあい会館」の利用者 1 人当たりコストは、2.19 千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



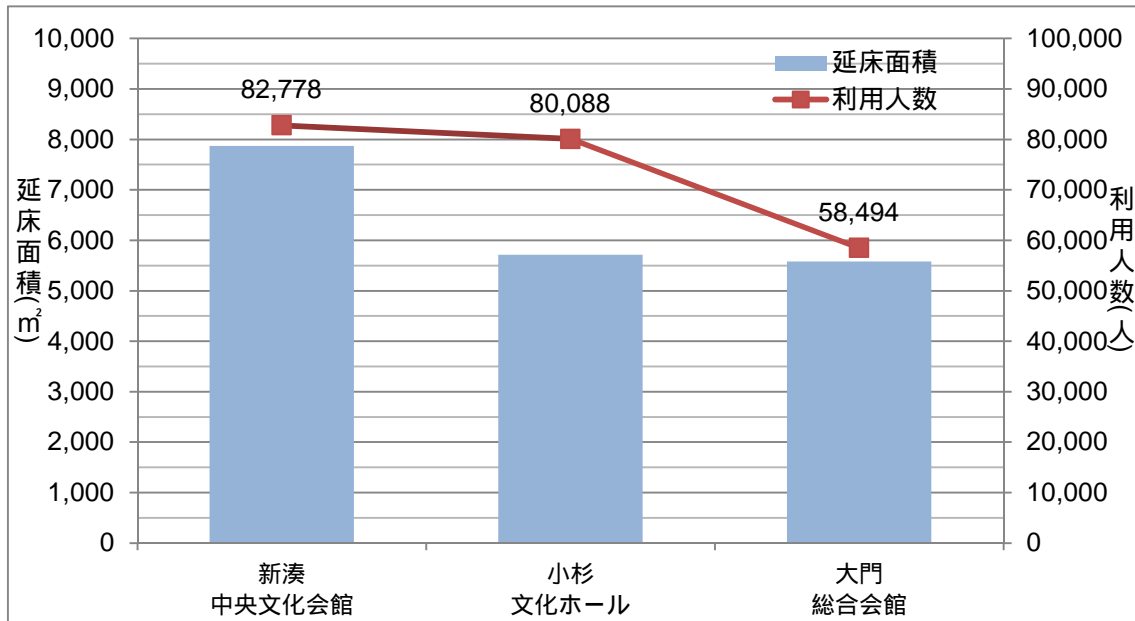
【利用者 1 人当たりコスト】



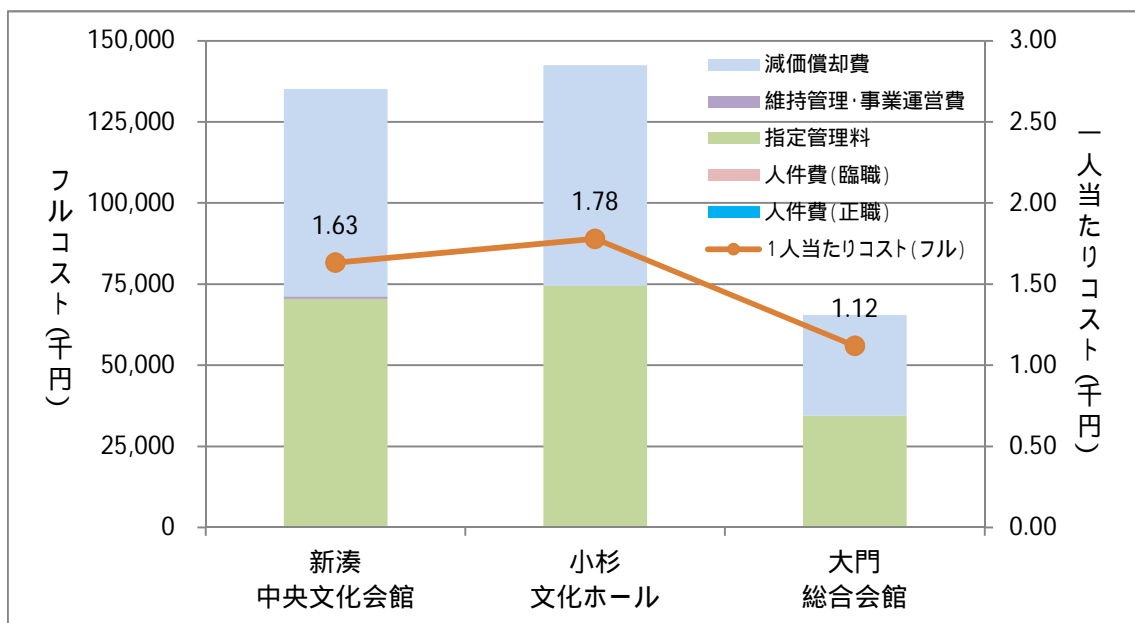
5) 文化施設

文化施設の利用状況は、「新湊中央文化会館」(延床面積約7,900 m²)の利用が最も多く、82,000人以上となっています。フルコストにおいては、「小杉文化ホール」が最も多く、利用者1人当たりコストでも「小杉文化ホール」が最も多く、1.78千円となっています。また、用途・設備別利用状況を見ると、「新湊中央文化会館」「小杉文化ホール」では大ホールの利用が最も多く、「大門総合会館」では研修室等の利用が最も多くなっています。

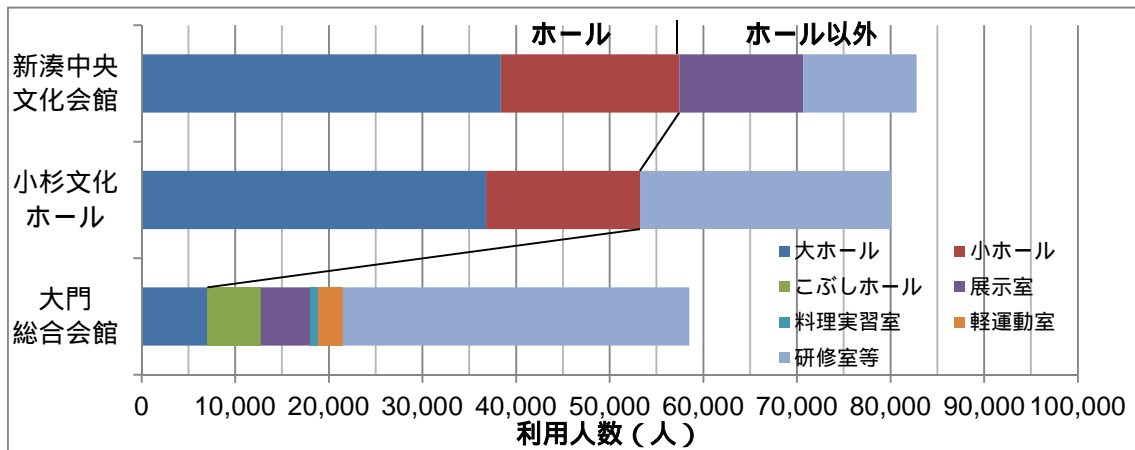
【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



【用途・設備別利用状況】

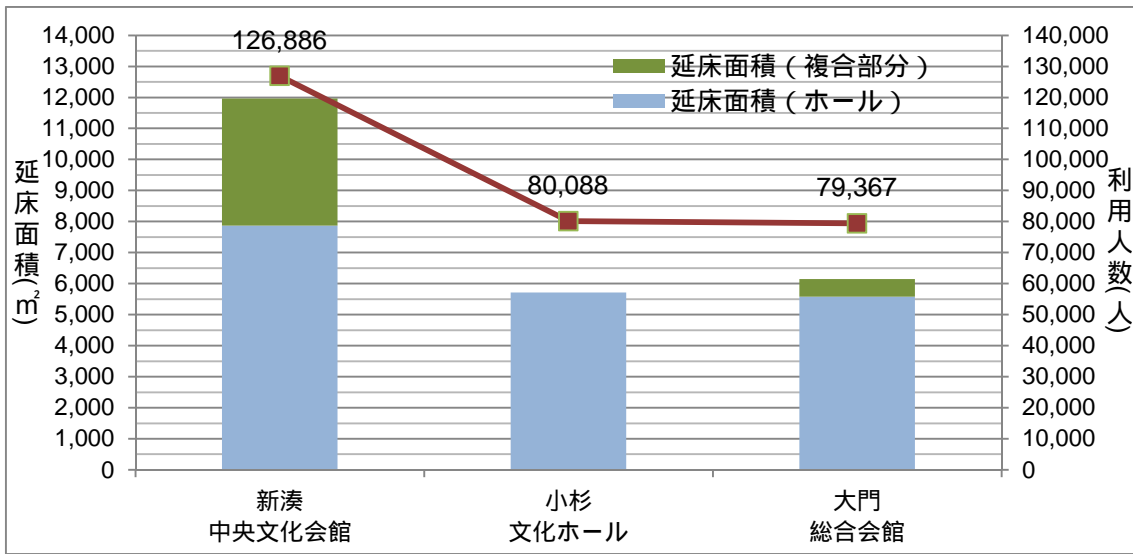


【参考】ホールの概要及び利用状況 平成 26 年度

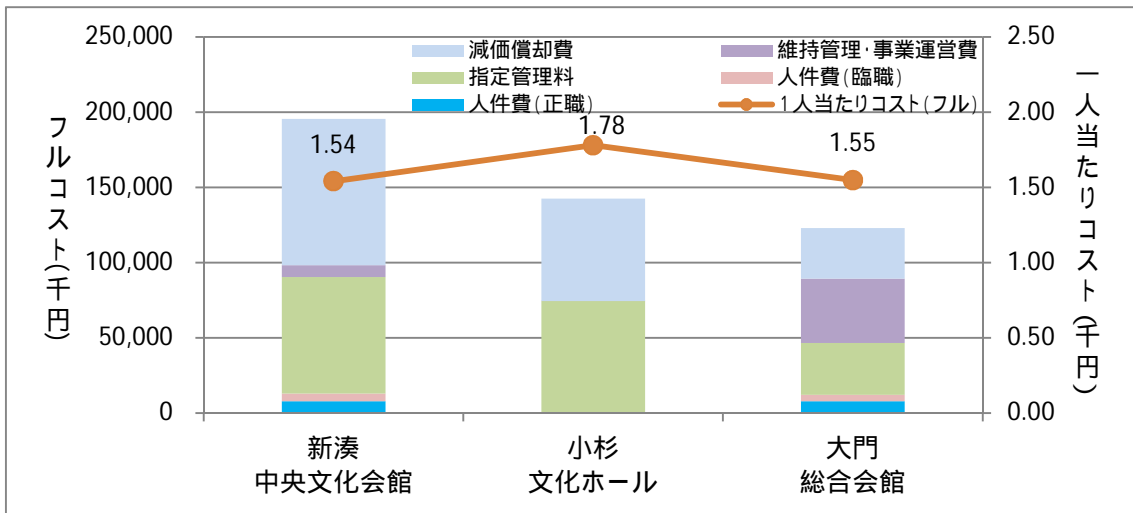
名称	ホール名称	客席数	開館日数 (A)	利用日数 (B)	利用率 (B) / (A) %	利用人数
高周波文化ホール (新湊中央文化会館)	大ホール	1,220席	347日	107日	30.8%	38,376人
	小ホール	392席	347日	120日	34.6%	19,070人
アイザック小杉文化ホール (小杉文化ホール)	ひびきホール(大ホール)	818席	306日	148日	48.4%	36,816人
	まどかホール(小ホール)	240席	306日	182日	59.5%	16,428人
大門総合会館	大ホール	342席	347日	47日	13.5%	7,021人
計		3,012席				117,711人

【参 考】

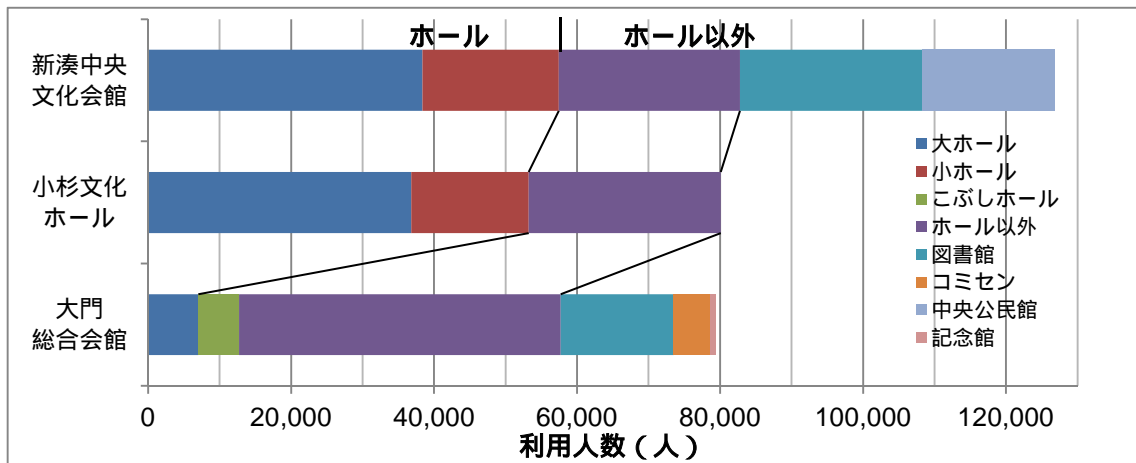
【施設内施設を含む延床面積及び利用人数】



【1人当たりコスト】



【用途・設備別利用状況】



(6) 施設の現状

1) 集会施設

▶コミュニティセンター

建物状況

- ・現在、計画的にコミュニティセンターの改築、大規模改修を進めていますが、全 27 施設中、大規模改修済みのものを除く 8 施設が築 30 年以上と老朽化しており、その内 6 施設で耐震安全性が確保されていない状況です。

利用・運営状況

- ・コミュニティセンターは、市民が主体的なまちづくりを行うための拠点施設であり、地域の特色に応じた主体的な管理運営が必要であることから、原則、各地区の地域振興会が指定管理者として運営しています。

コスト状況

- ・各コミュニティセンターには、地域振興活動に必要な会議室、多目的室、調理実習室、児童室等を設けることとして、標準規模に地域事情を考慮して整備しています。
- ・利用者一人当たりコストを比較した場合、地域人口の規模にもよりますが、0.25 千円～1.72 千円と約 1.5 千円もの差が生じていることから、比較的用户数の少ない施設においては、利用者数の増加に向けて、地域のニーズを施設運営に反映させていく必要があります。

▶公民館

建物状況

- ・昭和 56 年度に建設した新湊中央文化会館の施設内施設として設置されていますが、平成 20 年度に大規模改修を行っており、現在 7 年が経過しています。

利用・運営状況

- ・指定管理者制度を導入し、民間の手法を用いて、弾力性や柔軟性のある施設の運営を行うとともに、運営経費の削減に努めています。
- ・平成 26 年度の年間開館日数 347 日に対し、年間利用者は 18,557 人であり、1 日平均利用者が 55 人程度と、充実した施設内容に対して利用者が少ないと思われます。また、利用目的は地域やサークル活動等の団体活動がほとんどであり、利用者の固定化が推定されます。

コスト状況

- ・平成 26 年度実績では、全体利用件数の 68.6%が減免扱いとなっており、受益と負担の適正化を検討する必要があります。

2) 文化施設

建物状況

- ・新湊中央文化会館は、平成 20 年に大規模改修を行い、現在 7 年が経過しています。その他の施設は築 20 年以上が経過していますが、耐震安全性は確保されています。
- ・新湊中央文化会館は、射水市中央公民館と新湊図書館が併設されている複合施設です。
- ・大門総合会館は、金融機関が区分所有しているほか、大門コミュニティセンター、正力図書館、正力・小林記念館が併設されている複合施設となっています。
- ・小杉文化ホールは、単館施設ですが、研修室、練習室を備えています。
- ・上記のほか、射水市大島絵本館にホール（200 席）を有しています。

利用・運営状況

- ・3 施設ともに研修室、会議室の利用率は高いものの、ホールの利用率は 13.5% から 59.5% となっており、年間開館日の半分近くが全く利用されていないため、明らかに供給力が過大な状況です。

コスト状況

- ・3 施設すべてに指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かして効率的な施設管理に努めていますが、運営に必要である事業の委託料を含めた指定管理料としているため、多額になっています。
- ・全ての施設が 5,000 m²以上と大型施設であるため、ほぼ同額で減価償却費が大きく、建替え・更新コストは多額になります。またホールは、音響設備や照明設備を有していることから、維持管理コストが多額となっています。

4 - 2 社会教育系施設

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

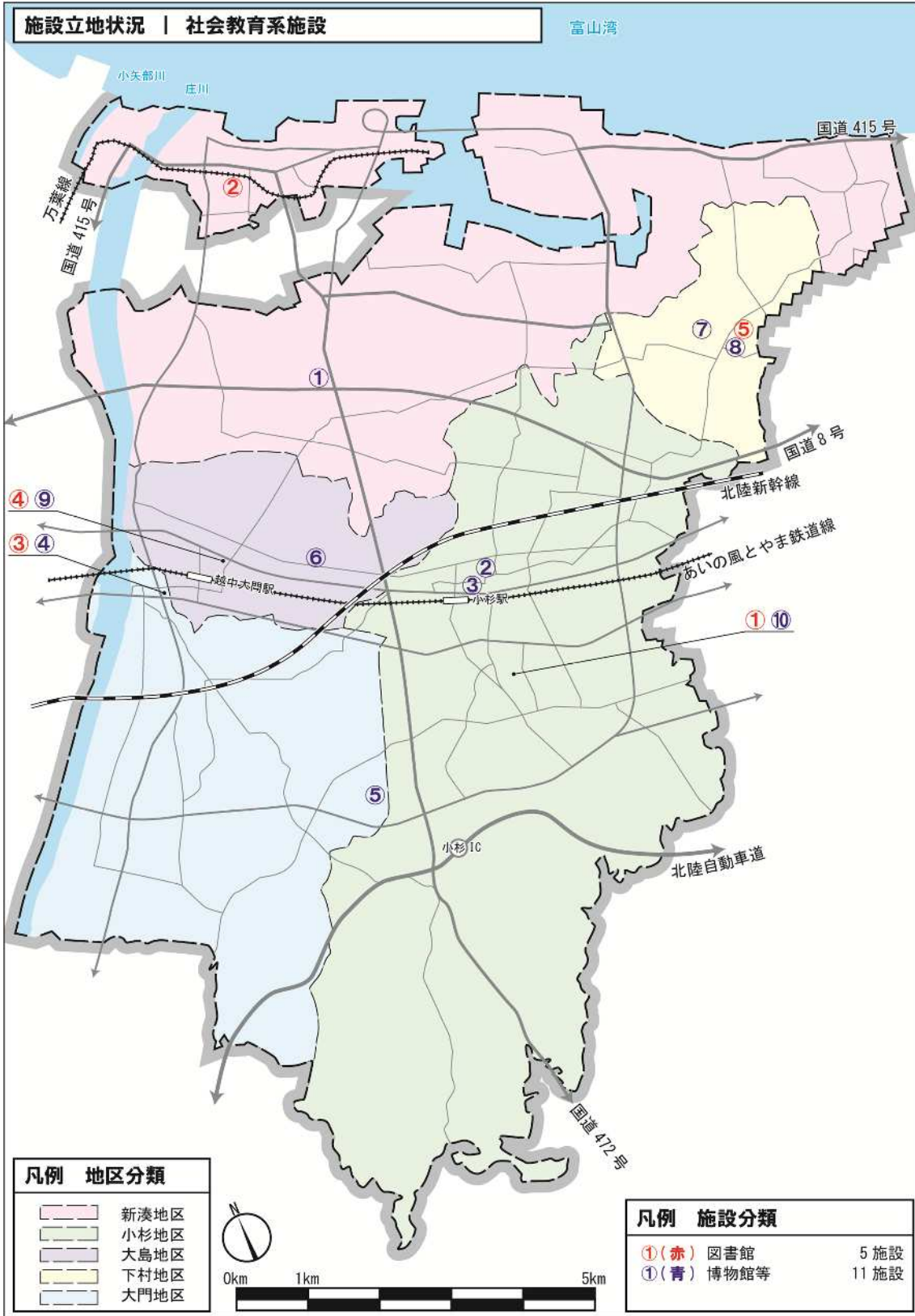
社会教育系施設は、図書館と博物館等からなります。

平成 26 年度においては、本市の図書館は 5 施設あり、各地区に 1 施設立地しています。また、博物館等は 10 施設あり、新湊地区に 1 施設、小杉地区に 3 施設、大島地区に 2 施設、下地区に 2 施設、大門地区に 2 施設立地しています。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

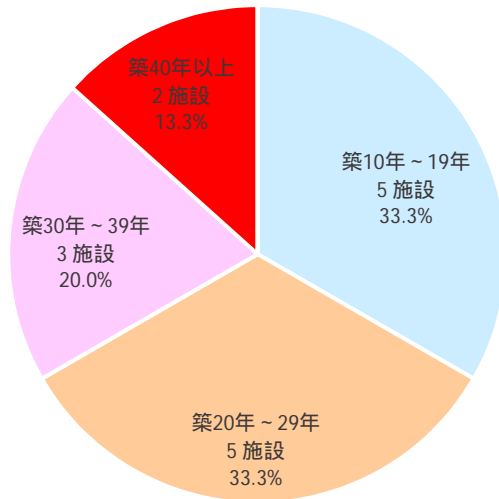
施設分類	施設数	施設名	所有状況	管理形態	代表建築年度	経過年数	耐震補強	総延床面積 (㎡)	代表建築物構造
図書館	5施設	1 中央図書館	市有	市直営	H12	15	不要	2,346.38	SRC
		2 新湊図書館	市有	市直営	S56 (H20改修)	34 (7)	済	2,003.00	SRC
		3 正力図書館	市有	市直営	S62	28	不要	373.00	SRC
		4 大島図書館	市有	市直営	S59	31	不要	436.93	RC
		5 下村図書館	市有	市直営	H14	13	不要	366.00	W
		小計						5,525.31	
博物館等	10施設	1 新湊博物館	市有	市直営	H10	17	不要	1,993.60	RC
		2 小杉展示館	市有	指定管理	M44	104	未	286.60	W
		3 竹内源造記念館	市有	市直営	S09 (25改修)	81 (2)	済	413.13	W
		4 正力・小林記念館	市有	指定管理	S62	28	不要	122.00	SRC
		5 陶房「匠の里」	市有	指定管理	H01	26	不要	1,189.79	W
		6 大島絵本館	市有	指定管理	H06	21	不要	2,405.75	RC
		7 下村加茂遺跡展示室	市有	市直営	H11	16	不要	38.57	S
		8 下村民俗資料館	市有	市直営	S63	27	不要	113.40	W
		9 埋蔵文化財整理室・考古資料展示室	市有	市直営	S54	36	未	420.67	RC
		10 視聴覚ライブラリー	市有	市直営	H12	15	不要	-	SRC
		小計						6,983.51	
		合計						12,508.82	

大島図書館は、平成 27 年 12 月末で廃止
視聴覚ライブラリーは、平成 27 年度末で廃止



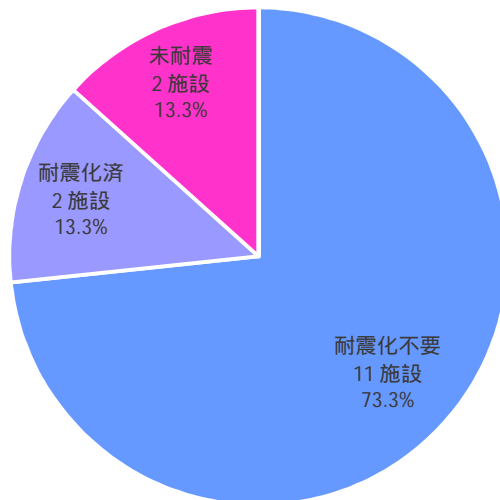
2) 経過年数

社会教育系施設で建物を有する施設は 15 施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



(2) 耐震化率

社会教育系施設 15 施設の耐震化率については、以下のとおりです。



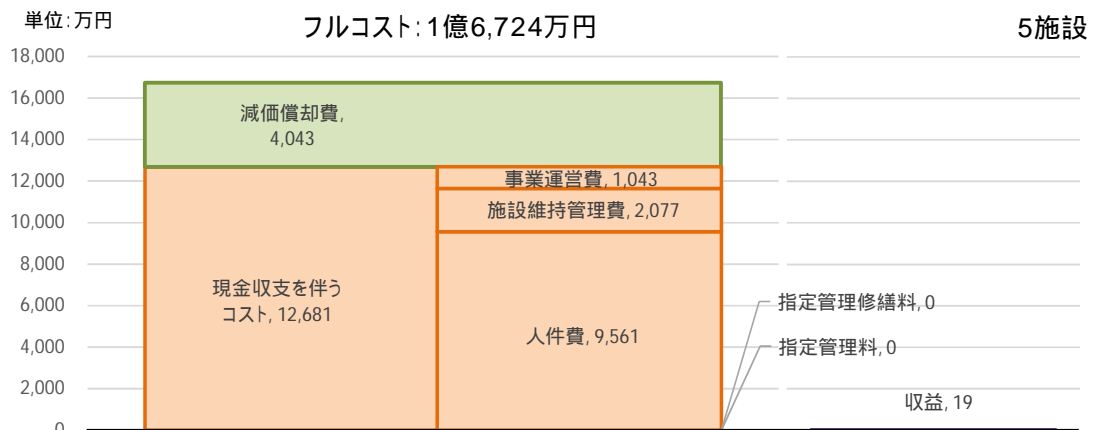
(3) フルコストの状況

1) 図書館

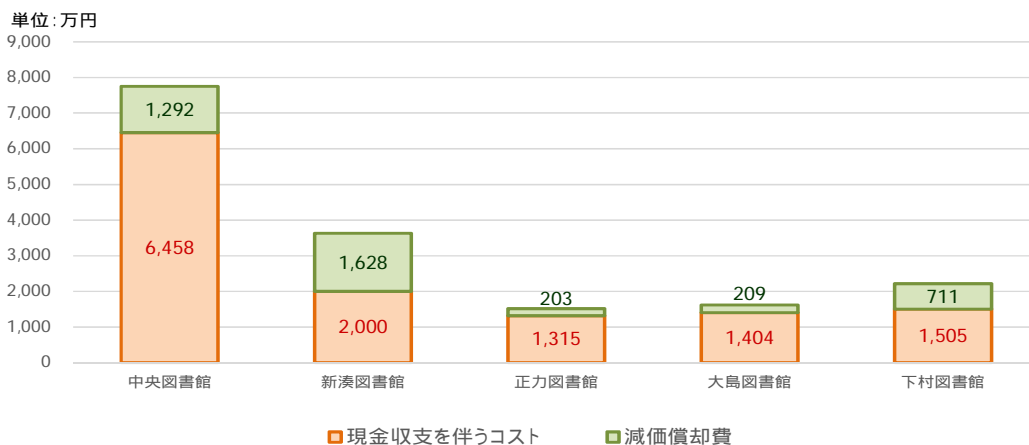
図書館5施設の減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、1億6,724万円です。

施設名		合計	1 中央図書館	2 新湊図書館	3 正力図書館	4 大島図書館	5 下村図書館
指定管理料							
指定管理修繕料							
人件費		95,612	46,237	12,901	12,123	11,692	12,660
	報酬	26	26				
	共済費	1,281	305	256	245	237	238
	賃金	23,856	6,768	4,818	4,050	3,627	4,594
	正規職員人件費	70,449	39,139	7,828	7,828	7,828	7,828
施設維持管理費		20,770	9,825	6,622	649	1,893	1,780
	修繕費	529	437		23	43	26
	光熱水費	8,737	6,269			1,028	1,439
	燃料費						
	建物管理委託料	4,882	3,119		626	822	315
	その他の経費	6,622		6,622			
事業運営費		4,966	4,097	227	208	202	232
	その他物件費等	5,459	4,419	250	164	251	375
(A) 現金収支を伴うコスト計		126,807	64,578	20,000	13,145	14,038	15,047
(B) 減価償却費		40,432	12,919	16,280	2,033	2,088	7,112
(C) フルコスト	(A)+(B)	167,240	77,497	36,281	15,177	16,126	22,159
利用料金等	使用料						
	使用料以外のその他収入	194	133	30	13	10	8
(D) 収益計		194	133	30	13	10	8
ネットコスト	(C)-(D)	167,046	77,364	36,250	15,164	16,116	22,151

【フルコストの内訳】

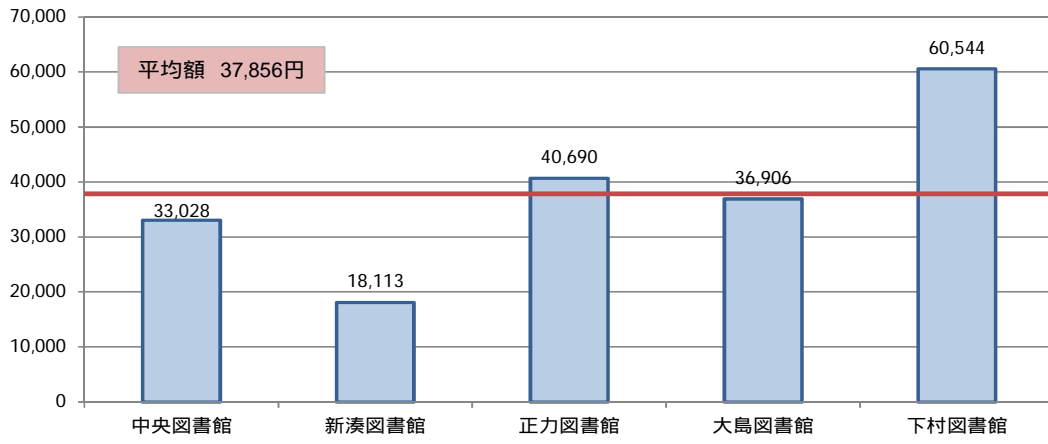


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位:円



2) 博物館等

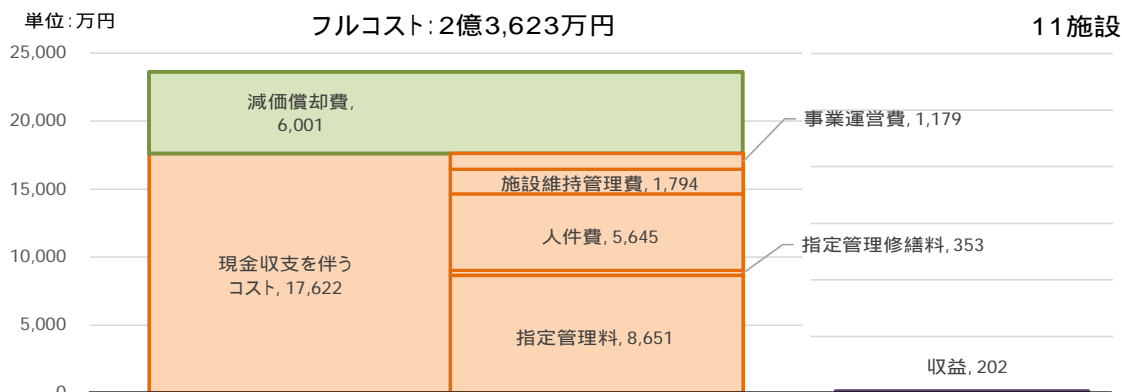
博物館等は10施設あり、平成26年度の年間フルコストは、2億3,623万円です。

なお、施設内施設である正力・小林記念館のコストは大門総合会館に、下村加茂遺跡展示室は下村パークゴルフ場に、視聴覚ライブラリーは中央図書館に、それぞれコストを計上しているため、比較対象から除外しています。

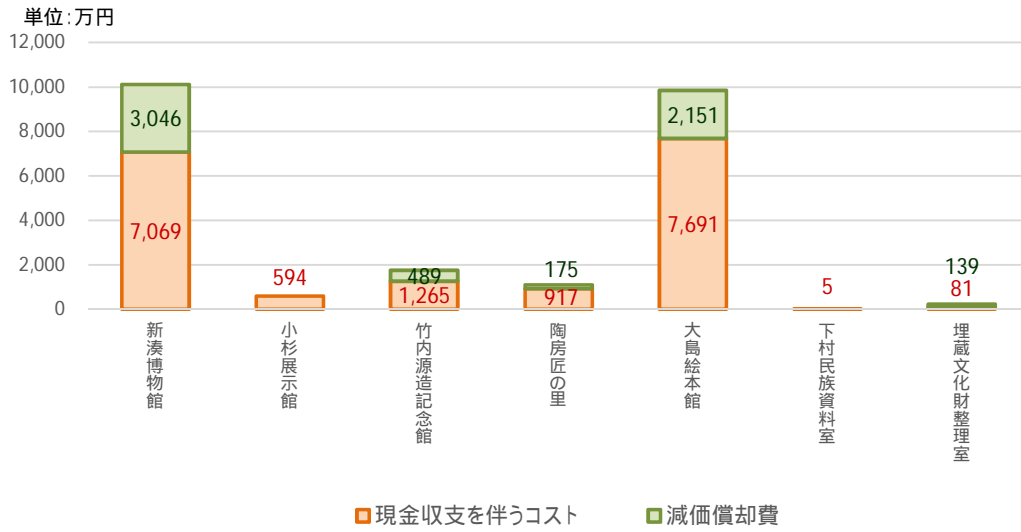
施設名	合計	(単位:千円)								
		1 新湊博物館	2 小杉展示館	3 竹内源造記念館	4 正力・小林 記念館	5 陶房匠の里	6 大島絵本館	7 下村加茂遺跡 展示室	8 下村 民族資料室	9 埋蔵文化財 整理室
指定管理料	86,513		5,498			7,084	73,931			
指定管理修繕料	3,529		31			515	2,983			
人件費	56,451	46,839		9,612						
報酬										
共済費	424	410		14						
賃金	9,060	7,290		1,770						
正規職員人件費	46,967	39,139		7,828						
施設維持管理費	17,944	13,954	411	1,401	1,574			54	551	
修繕費	5,195	3,106	411	84	1,574				20	
光熱水費	7,964	6,879		619				49	417	
燃料費	104	31							74	
建物管理委託料	4,681	3,937		698				5	41	
その他の経費										
事業運営費	619	619								
業務委託料										
その他物件費等	11,168	9,275		1,632					260	
(A) 現金収支を伴うコスト計	176,224	70,688	5,940	12,645	9,173	76,914		54	811	
(B) 減価償却費	60,007	30,461		4,889	1,754	21,510			1,392	
(C) フルコスト (A) + (B)	236,231	101,149	5,940	17,534	10,927	98,424		54	2,203	
利用料金等										
使用料	979	872		107						
使用料以外のその他収入	1,039	178		859			2			
(D) 収益計	2,018	1,050		966			2			
ネットコスト (C) - (D)	234,213	100,099	5,940	16,568	10,927	98,422		54	2,203	

施設名	10 視聴覚 ライブラリー
指定管理料	
指定管理修繕料	
人件費	
報酬	
共済費	
賃金	
正規職員人件費	
施設維持管理費	
修繕費	
光熱水費	
燃料費	
建物管理委託料	
その他の経費	
事業運営費	
業務委託料	
その他物件費等	
(A) 現金収支を伴うコスト計	
(B) 減価償却費	
(C) フルコスト (A) + (B)	
利用料金等	
使用料	
使用料以外のその他収入	
(D) 収益計	
ネットコスト (C) - (D)	

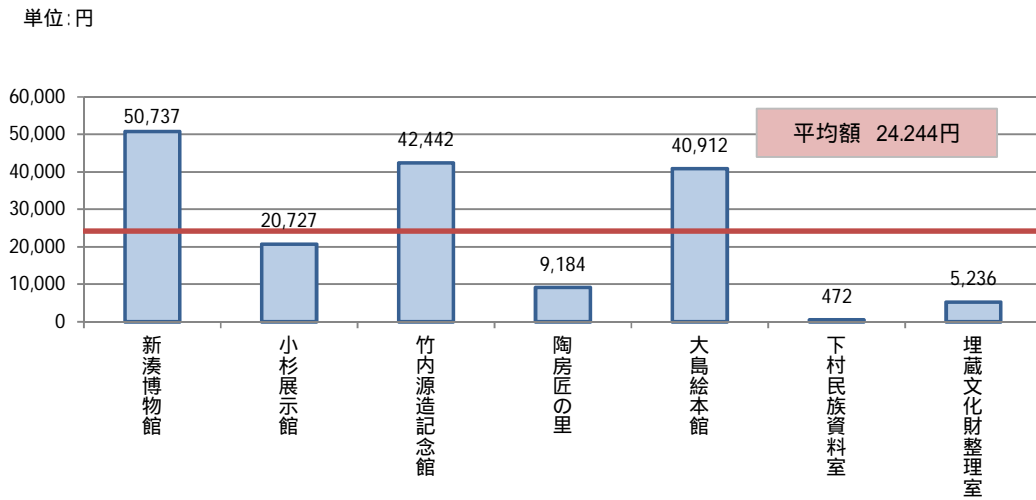
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】

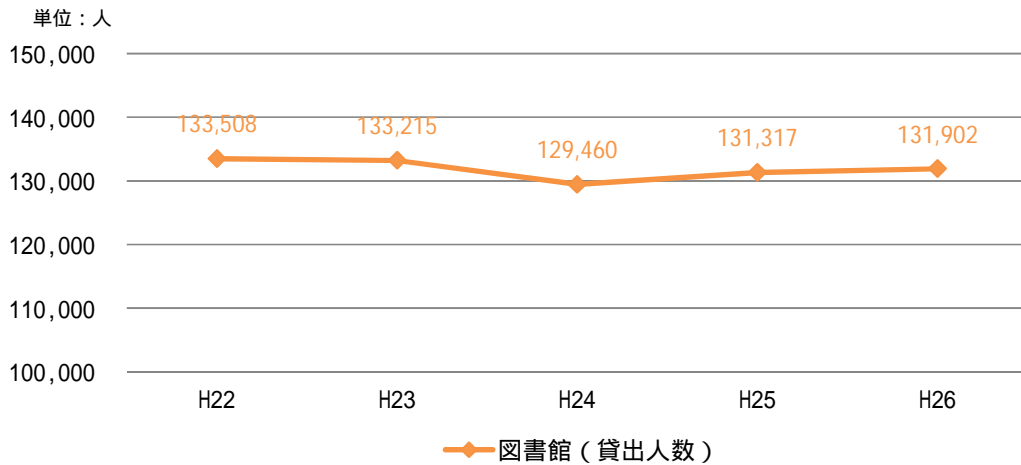


【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

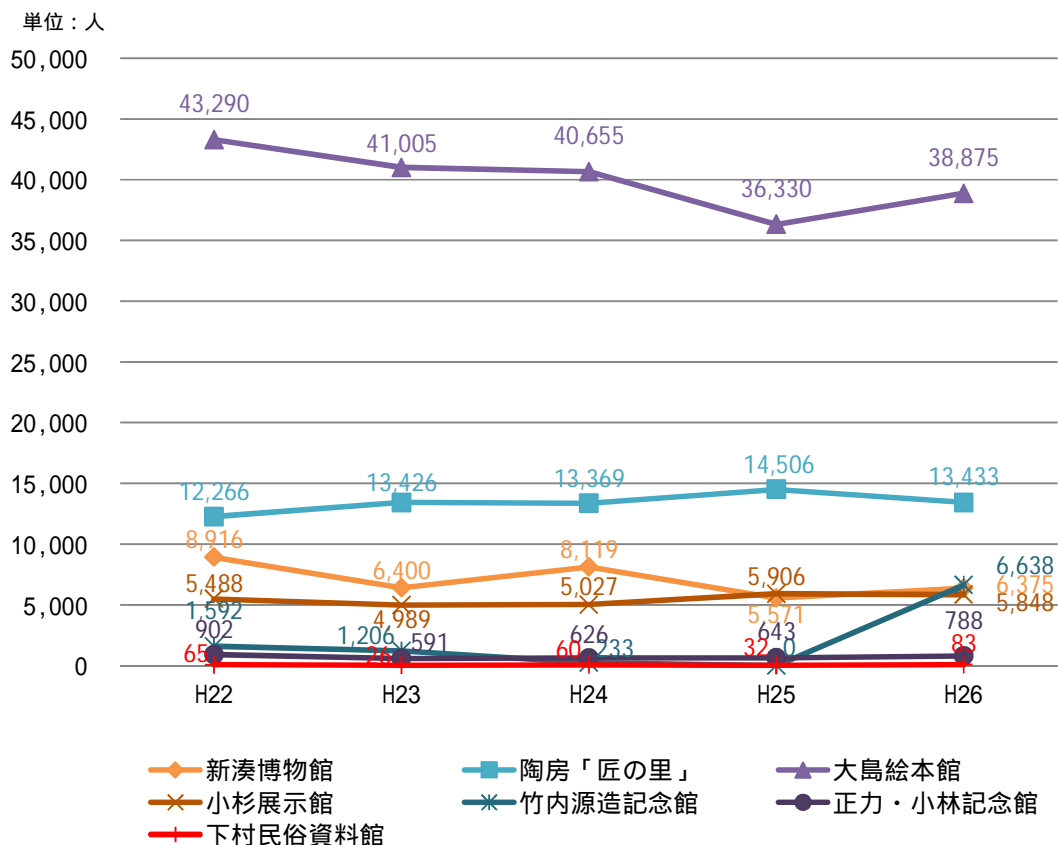


(4) 利用者数等の推移

平成 22 年度から平成 26 年度の図書館の図書貸出人数は、平成 24 年度を境に増加に転じており、平成 26 年度で約 131,900 人となっています。



新湊博物館の利用者数については各年度でばらつきがあるものの、全体では減少傾向となっており、平成 26 年度で 6,400 人程度となっています。大島絵本館については微減傾向となっており、平成 26 年度で約 38,900 人となっています。陶房「匠の里」についてはほぼ横ばいで推移しており、平成 26 年度で約 13,400 人となっています。小杉展示館は僅かではありますが増加傾向を示しており、平成 26 年度で約 5,800 人となっています。竹内源造記念館については 1,000 人台だった利用者は、平成 24 年度から 25 年度までの大規模改修を経たりリニューアルオープン後に飛躍的に伸び、平成 26 年度には約 6,600 人となっています。正力・小林記念館及び下村民俗資料館の利用者数については、低い水準で横ばいとなっています。



(5) 利用状況分析

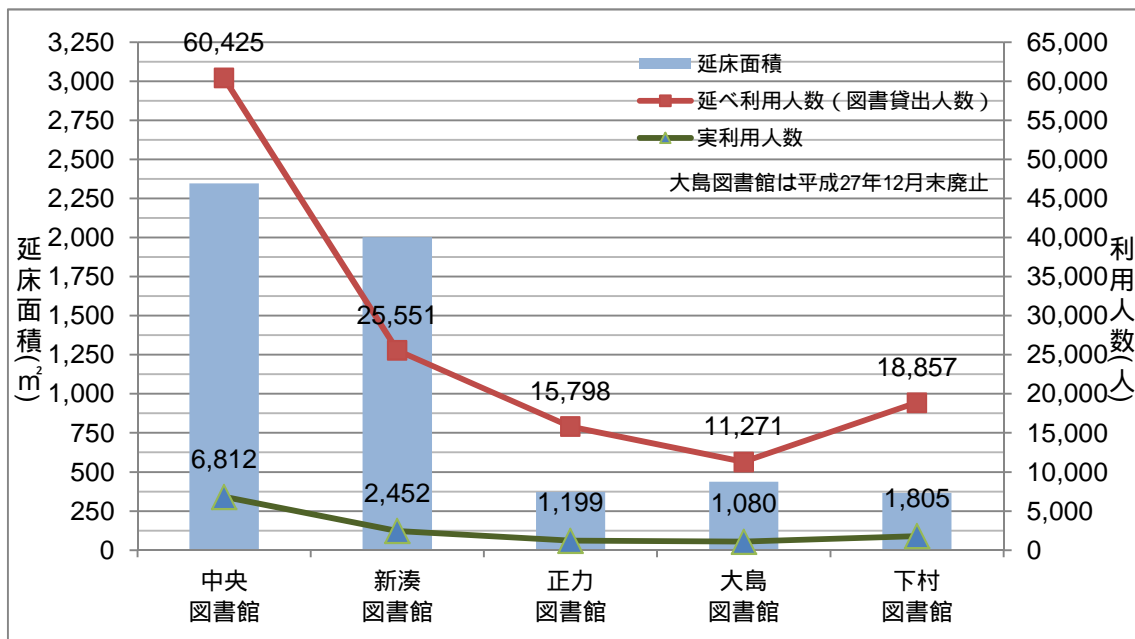
平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

1) 図書館

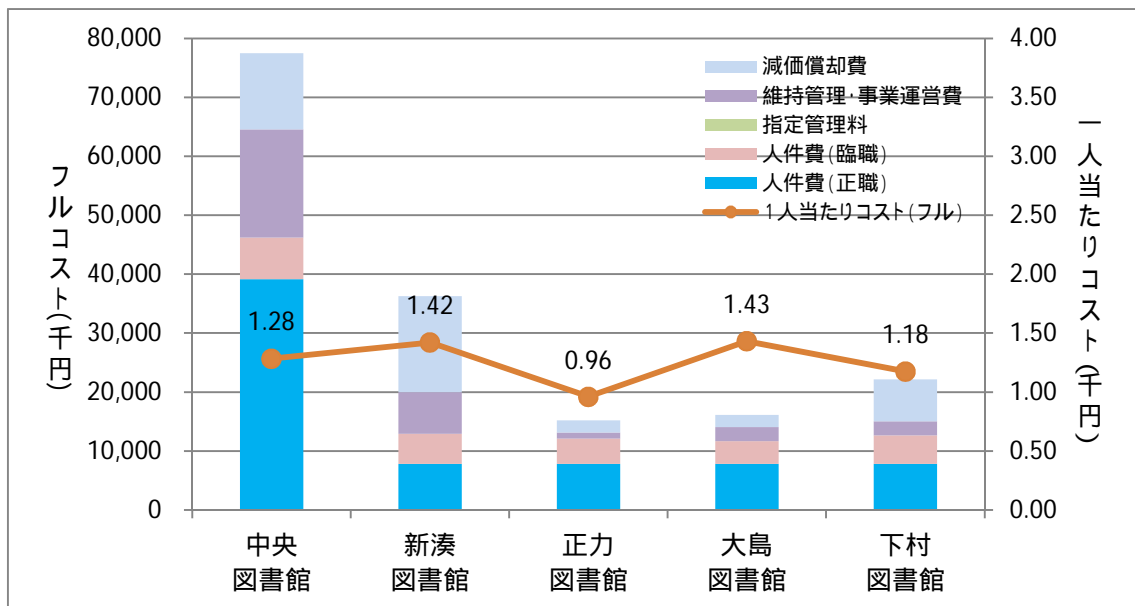
図書館の利用状況は、概ね延床面積の大きさに応じて利用人数が多くなる傾向にあります。下村図書館については延床面積に対する利用人数が比較的多くなっています。

フルコストにおいては、「中央図書館」が最も多く、利用人数(図書貸出人数)1人当たりコストでは「大島図書館」が最も多く、1.43千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【図書貸出人数1人当たりコスト】

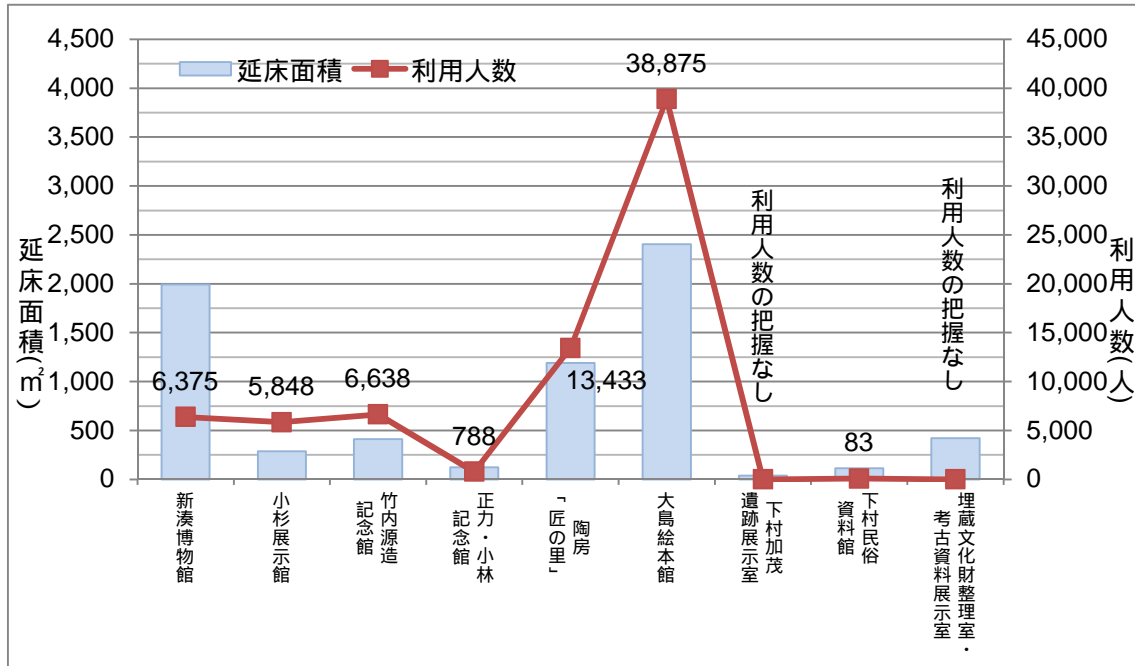


2) 博物館等

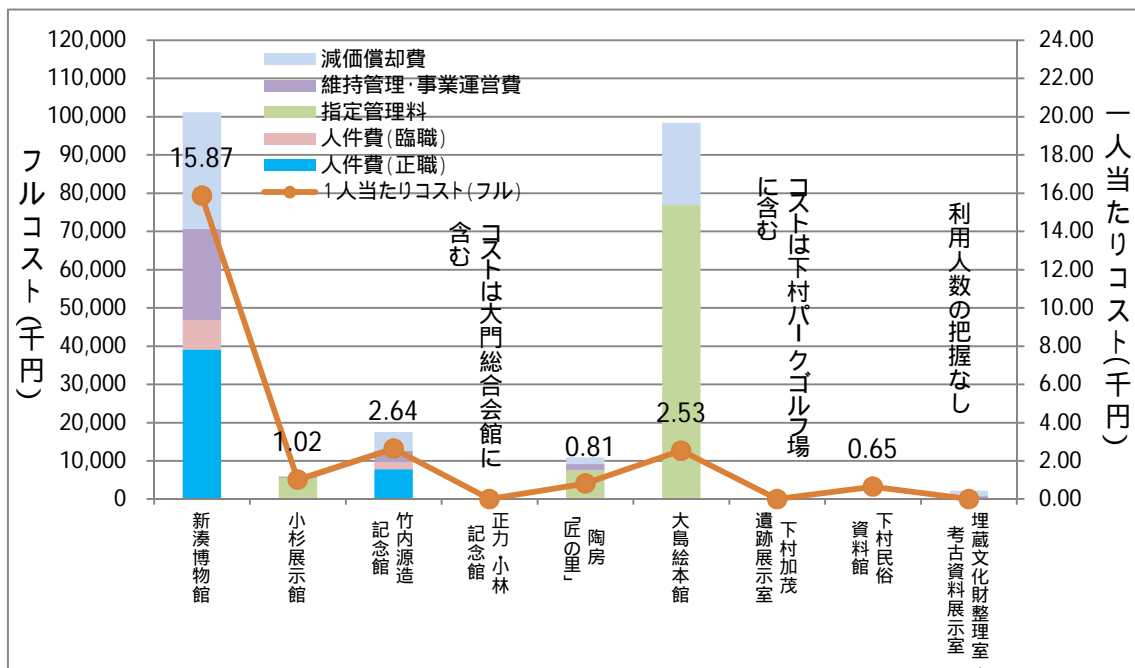
博物館等の利用状況は、概ね延床面積の大きさに応じて利用人数が多くなる傾向にあり、「大島絵本館」(延床面積約 2,400 m²)の利用が最も多く、約 38,900 人となっています。

フルコストにおいては、「新湊博物館」、「大島絵本館」が多くなっており、利用者1人当たりコストでは「新湊博物館」が最も多く、15.87 千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



(6) 施設の現状

1) 図書館

建物状況

- ・新湊図書館は、新湊中央文化会館の施設内施設であり、平成 20 年度に大規模改修を行っており、現在 7 年が経過しています。
- ・廃止した大島図書館を除くその他の 3 施設については、築 30 年以上経過している施設はありませんが、正力図書館（大門総合会館内）は 28 年が経過しています。

利用・運営状況

- ・全体的にすべての図書館での延べ利用人数（図書貸出人数）はほぼ横ばいとなっています。
- ・実利用人数は、すべての図書館で延べ利用人数（図書貸出人数）のほぼ 1 割（約 1 万 3,000 人）となっています。

コスト状況

- ・事業運営費を含むフルコストは年間 1 億 6,700 万円であり、年間利用者 13 万 2,000 人で割り返した場合、利用者一人当たり約 1,300 円のコストであることがわかります。
- ・人口減少も踏まえながら効率的な運営を図ることが今後の課題です。

2) 博物館等

建物状況

- ・歴史的建造物である小杉展示館は 104 年、竹内源造記念館は 81 年を経過しており、ともに国登録有形文化財であることから、今後も適切な保存を維持していく必要があります。
- ・陶房「匠の里」、大島絵本館、正力・小林記念館、下村民俗資料館、埋蔵文化財整理室・考古資料展示室は、築 20 年以上を経過しています。

利用・運営状況

- ・新湊博物館は、平成 26 年度の年間利用人数が 6,375 人であり、年間開館日数の 291 日で割り返すと、1 日当たりの利用人数は 21.9 人程度となっています。
- ・正力・小林記念館は、大門総合会館の 1 階部分にあり、平成 26 年度の年間利用人数は 788 人となっています。年間開館日数の 347 日で割り返すと、1 日当たりの利用人数は 2.3 人程度となっています。

コスト状況

- ・平成 26 年度の新湊博物館のフルコストは 1 億 115 万円、陶房「匠の里」で 1,092 万円、大島絵本館で 9,842 万円となっています。利用者 1 人当たりのコストに換算した場合、新湊博物館で 15.87 千円、陶房「匠の里」で 0.81 千円、大島絵本館で 2.53 千円と、コストに相当の格差があり、集客力に対するコストが課題です。

4 - 3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

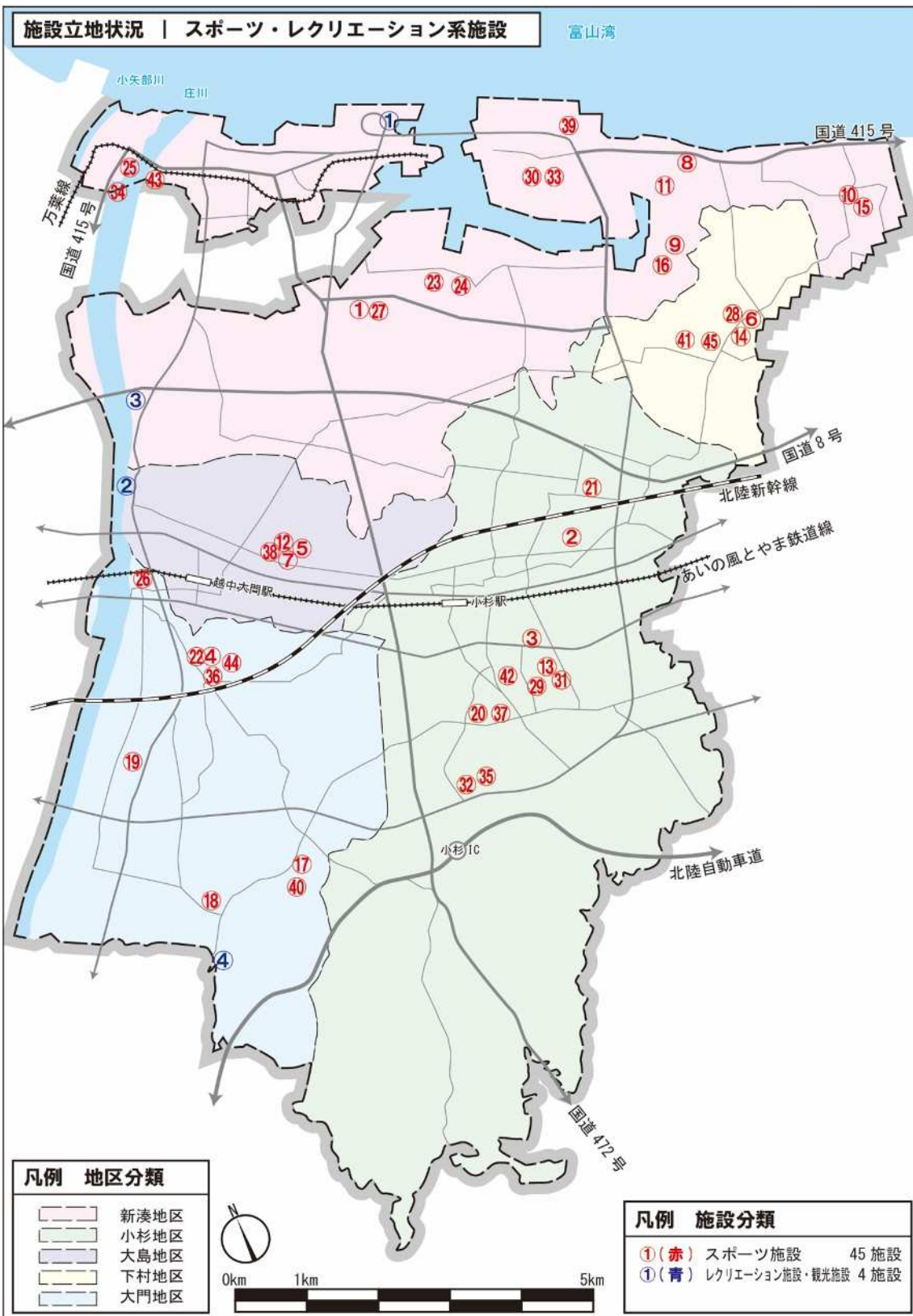
スポーツ・レクリエーション系施設は、スポーツ施設とレクリエーション・観光施設からなります。

本市のスポーツ施設は 45 施設あり、市町村合併前の各地区に分散して立地しています。また、レクリエーション・観光施設は 4 施設あり、新湊地区に 2 施設、大島地区に 1 施設、大門地区に 1 施設立地しています。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

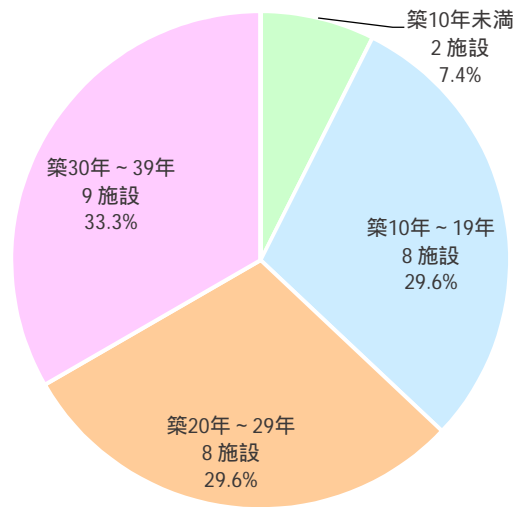
施設分類	施設数	施設名	所有状況	管理形態	代表建築年度	経過年数	耐震補強	総延床面積 (㎡)	代表建築物構造	
スポーツ施設	45施設	1 新湊総合体育館	市有	指定管理	S61	29	不要	8,853.62	SRC	
		2 小杉総合体育センター	市有	指定管理	H04	23	不要	6,762.00	SRC	
		3 小杉体育館	市有	指定管理	S56	34	未	4,294.63	SRC	
		4 大門総合体育館	市有	指定管理	S57	33	不要	3,213.87	SRC	
		5 大島体育館	市有	指定管理	H12	15	不要	3,967.00	RC	
		6 下村体育館	市有	指定管理	S60	30	不要	1,225.00	RC	
		7 大島中央公園コミュニティ体育館	市有	市民協働	S63	27	不要	403.83	W	
		8 海老江体育館	市有	市直営	S55	35	未	549.45	S	
		9 七美体育館	市有	市直営	S57	33	不要	499.67	S	
		10 本江体育館	市有	市直営	S55	35	未	495.76	S	
		11 サン・ビレッジ新湊	市有	指定管理	H08	19	不要	299.75	RC	
		12 大島中央公園コミュニティ広場	市有	市直営	H04	23	不要	148.02	RC	
		13 歌の森運動公園多目的グラウンド	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		14 下村グラウンド	市有	指定管理	-	-	-	-	-	-
		15 本江グラウンド	市有	市民協働	-	-	-	-	-	-
		16 七美公園グラウンド	市有	市民協働	H02	25	不要	43.00	RC	
		17 水戸田グラウンド	市有	市民協働	S55	35	不要	45.98	RC	
		18 榎田グラウンド	市有	市民協働	S55	35	不要	49.80	SRC	
		19 浅井グラウンド	市有	市民協働	-	-	-	-	-	-
		20 太閤山グラウンド	市有	市民協働	-	-	-	-	-	-
		21 大江グラウンド	市有	市民協働	-	-	-	-	-	-
		22 防災広場	市有	市民協働	H14	13	不要	33.46	RC	
		23 奈呉の江東公園グラウンド	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		24 奈呉の江西公園グラウンド	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		25 庄川左岸緑地多目的広場	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		26 大島北野河川公園多目的広場グラウンド	市有	市民協働	-	-	-	-	-	-
		27 新湊テニスコート	市有	指定管理	S62	28	不要	51.60	RC	
		28 下村テニスコート	市有	指定管理	-	-	-	-	-	-
		29 歌の森運動公園テニスコート	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		30 堀岡緑地テニスコート	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		31 歌の森運動公園野球場	市有	市直営	H08	19	不要	823.00	RC	
		32 薬勝寺池南公園野球場	市有	市直営	H20	7	不要	56.19	S	
		33 堀岡緑地野球場	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		34 庄川左岸緑地野球場	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		35 薬勝寺池南公園サッカー場	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		36 グリーンパークだいもん相撲場	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		37 太閤山公園相撲場	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		38 大島弓道場	市有	指定管理	H05	22	不要	801.20	S	
		39 海竜スポーツランド	市有	指定管理	H10	17	不要	3,397.27	RC	
		40 パークゴルフ南郷	市有	指定管理	H18	9	不要	250.09	W	
		41 下村パークゴルフ場	市有	指定管理	H11	16	不要	532.68	S	
		42 中山公園パークゴルフ場	市有	市直営	H16	11	不要	19.84	軽量S	
		43 万葉パークゴルフ場	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		44 グリーンパークだいもん中央緑地広場	市有	市直営	-	-	-	-	-	-
		45 下村馬事公園	市有	指定管理	H07	20	不要	593.39	W	
		小計					37,410.10			
レクリエーション施設・観光施設	4施設	1 いみず観光情報館	市有	市直営	H16	11	不要	167.67	S	
		2 大島北野河川公園ピクニック広場パーベキュー卓	市有	指定管理	-	-	-	-	-	
		3 庄川水辺の楽校	市有	市直営	-	-	-	-	-	
		4 串田新遺跡公園	市有	市直営	S55	35	不要	19.13	RC	
		小計					186.80			
		合計					37,596.90			

海老江体育館は平成 27 年度末で廃止



2) 経過年数

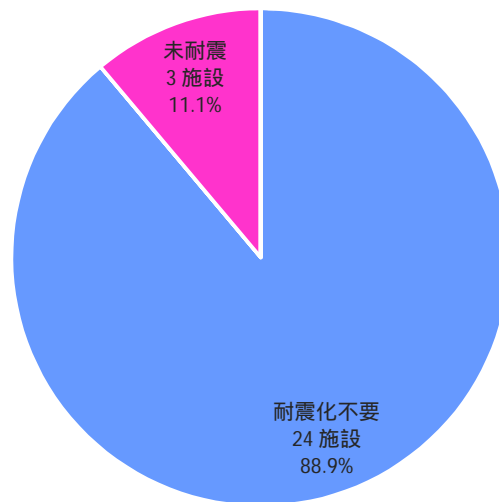
スポーツ・レクリエーション施設で建物を有する施設は 27 施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



建物のない施設は対象外

(2) 耐震化率

スポーツ・レクリエーション施設 27 施設の耐震化率については、以下のとおりです。



建物のない施設は対象外

(3) フルコストの状況

1) スポーツ施設 (体育館)

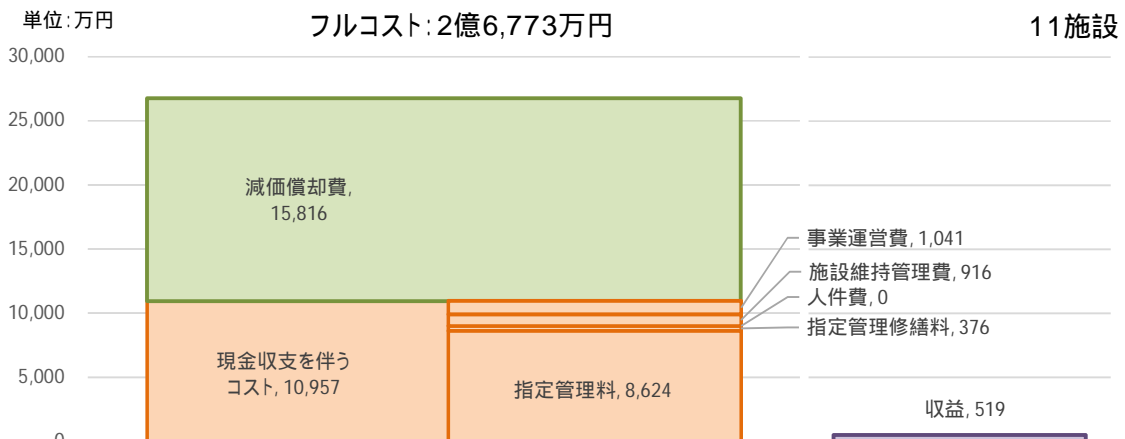
スポーツ施設 (体育館) は 11 施設あり、減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、2 億 6,773 万円です。

なお、下表については平成 26 年度末で廃止した大島勤労者体育センターを含んでいます。

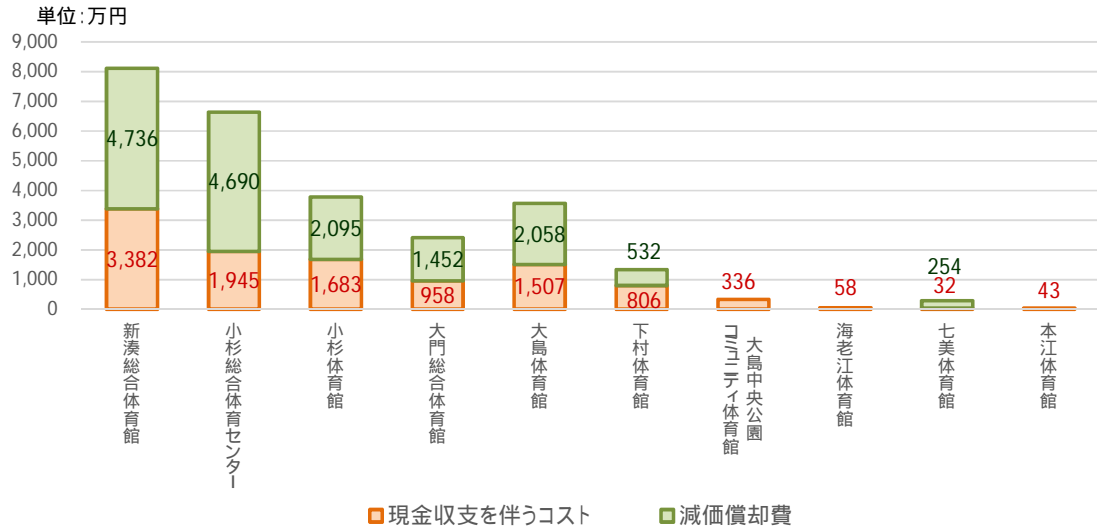
施設名	合計	(単位:千円)								
		1 新浜総合体育館	2 小杉総合 体育センター	3 小杉体育館	4 大門総合体育館	5 大島体育館	6 大島勤労者 体育センター	7 下村体育館	8 大島中央公園 コソコソテニステーション	9 海老江体育館
指定管理料	86,242	22,148	18,399	13,324	8,553	14,379	2,017	7,422		
指定管理修繕料	3,756	954	618	926	412	406	57	383		
人件費										
報酬										
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費	9,164	2,819	370	2,523	166	222		190	1,568	566
修繕費	6,562	2,819	370	2,523	166	222		190		153
光熱水費	678									344
燃料費	52									52
建物管理委託料	593									244
その他の経費	1,280									1,272
業務委託料	123	61								62
その他物件費等	10,282	7,836	61	61	452	61		61	1,726	15
(A) 現金収支を伴うコスト計	109,568	33,818	19,448	16,834	9,584	15,068	2,074	8,056	3,357	581
(B) 減価償却費	158,164	47,355	46,901	20,947	14,521	20,575		5,322		
(C) フルコスト (A) + (B)	267,732	81,173	66,349	37,781	24,105	35,643	2,074	13,378	3,357	581
利用料金等										
使用料	424									
使用料以外のその他収入	4,770	2,160	1,734	179	112	538		48		
(D) 収益計	5,195	2,160	1,734	179	112	538		48	265	53
ネットコスト (C) - (D)	262,537	79,013	64,615	37,603	23,993	35,105	2,074	13,330	3,092	528

施設名	(単位:千円)	
	10 七美体育館	11 本江体育館
指定管理料		
指定管理修繕料		
人件費		
報酬		
共済費		
賃金		
正規職員人件費		
施設維持管理費	311	430
修繕費		119
光熱水費	166	167
燃料費		
建物管理委託料	145	144
その他の経費		
業務委託料		
その他物件費等	7	
(A) 現金収支を伴うコスト計	318	430
(B) 減価償却費		2,542
(C) フルコスト (A) + (B)	2,861	430
利用料金等		
使用料	51	55
使用料以外のその他収入		
(D) 収益計	51	55
ネットコスト (C) - (D)	2,809	375

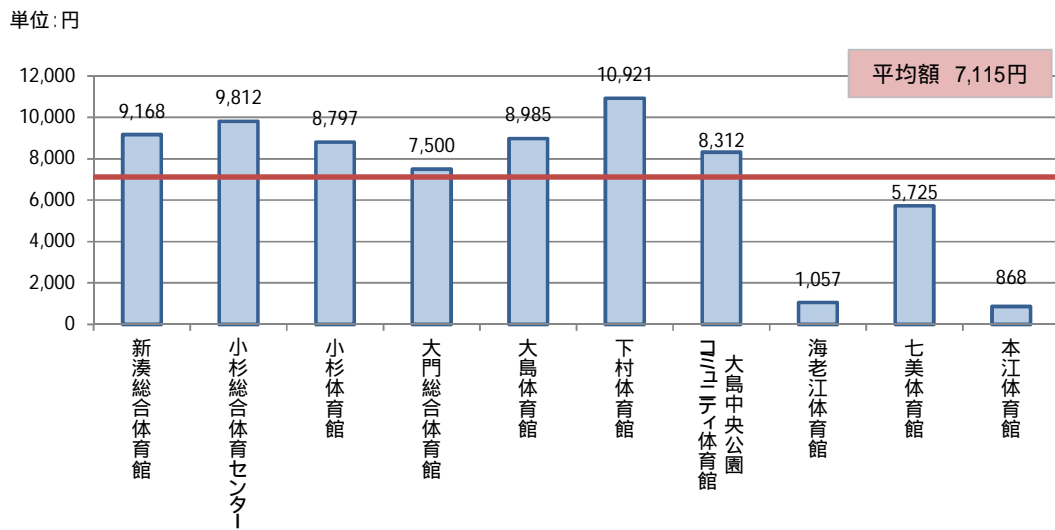
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



2) スポーツ施設 (主要グラウンド)

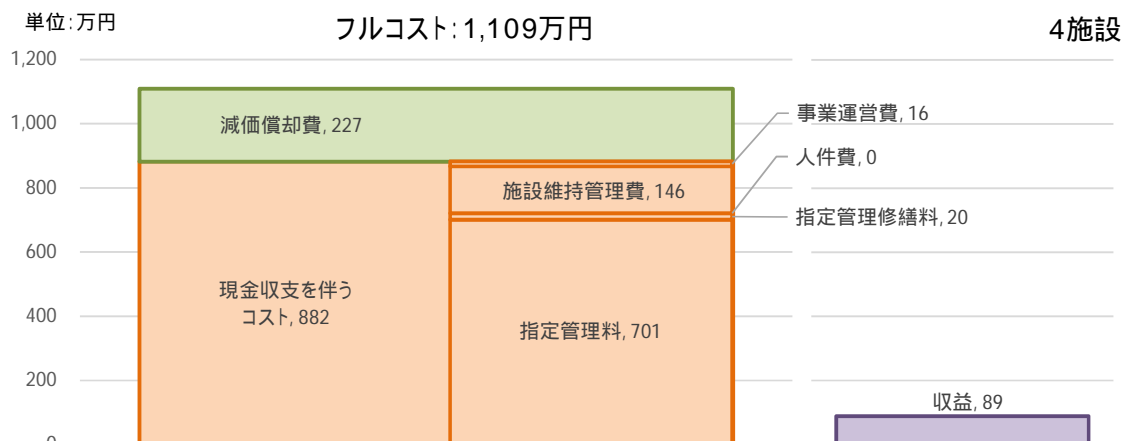
スポーツ施設 (主要グラウンド) は4施設あり、平成26年度の年間フルコストは、1,109万円です。

なお、大島中央公園グラウンド及び歌の森運動公園グラウンドについては、グラウンド部分に係るコストのみを計上しています。

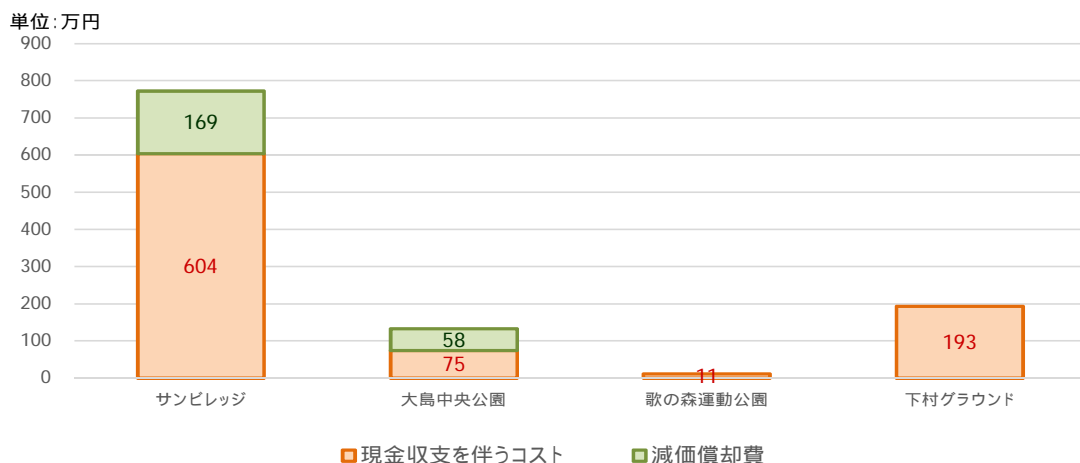
(単位:千円)

施設名	合計	1 サンビレッジ	2 大島中央公園	3 歌の森運動公園	4 下村グラウンド
指定管理料	7,008	5,621			1,387
指定管理修繕料	196	124			72
人件費					
報酬					
共済費					
賃金					
正規職員人件費					
施設維持管理費	1,462	292	634	108	428
修繕費	841	292	122		428
光熱水費					
燃料費					
建物管理委託料	606		498	108	
その他の経費	14		14		
事業運営費					
業務委託料					
その他物件費等	156		111	4	41
(A) 現金収支を伴うコスト計	8,821	6,037	745	112	1,928
(B) 減価償却費	2,268	1,688	580		
(C) フルコスト (A) + (B)	11,089	7,725	1,325	112	1,928
利用料金等					
使用料	865		680	185	
使用料以外のその他収入	26	21			5
(D) 収益計	891	21	680	185	5
ネットコスト (C) - (D)	10,198	7,704	645	73	1,923

【フルコストの内訳】

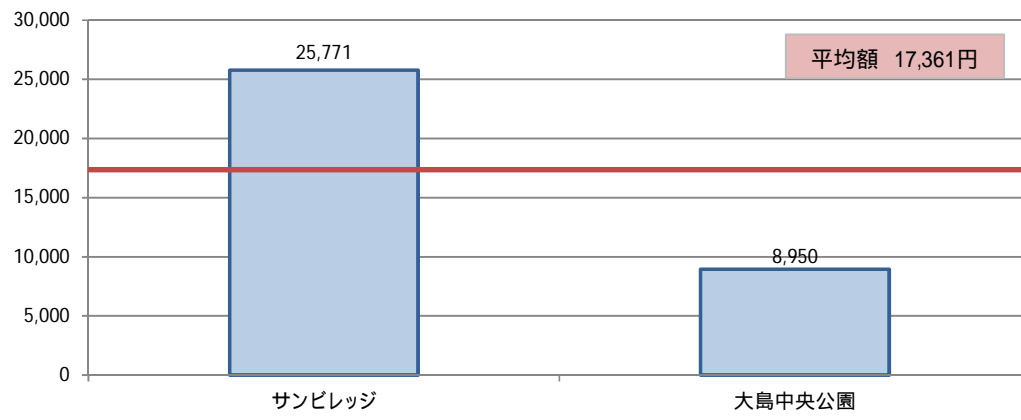


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位:円



3) スポーツ施設 (地区グラウンド)

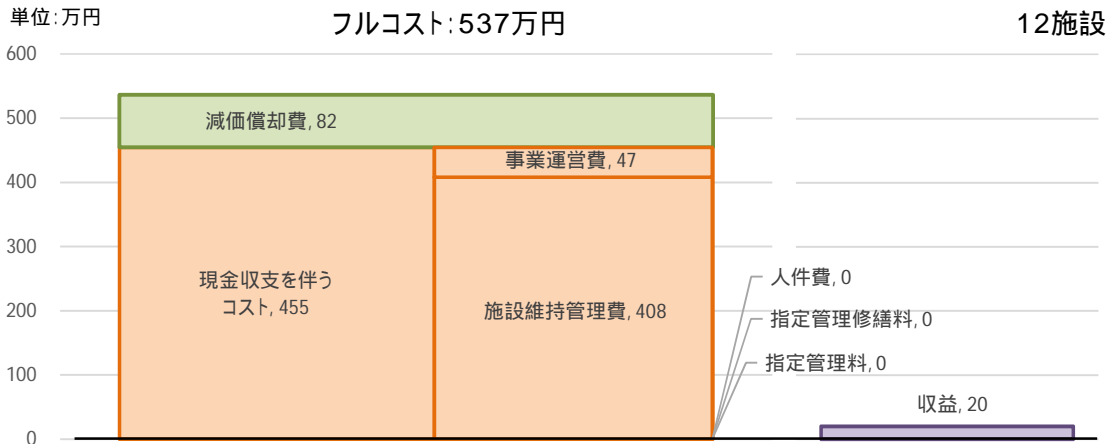
スポーツ施設(地区グラウンド)は12施設あり、平成26年度の年間フルコストは、537万円です。

なお、奈呉の江東公園グラウンド、奈呉の江西公園グラウンド、庄川左岸緑地グラウンド、大島北野河川公園グラウンドについては、公園においてコストを計上しています。また、本江グラウンド、浅井グラウンド、大江グラウンドは建物がないため、減価償却費はありません。

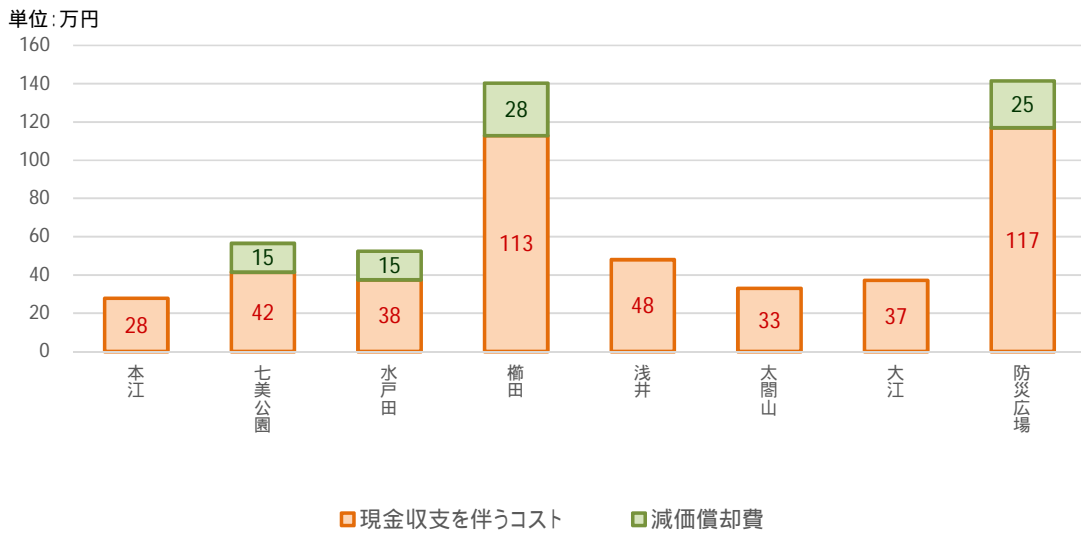
施設名		(単位:千円)								
施設名	合計	1 本江	2 七美公園	3 水戸田	4 櫛田	5 浅井	6 太閤山	7 大江	8 防災広場	9 奈呉の江東公園
指定管理料										
指定管理修繕料										
人件費										
報酬										
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費	4,080	264	272	374	1,080	480	217	225	1,169	
修繕費	793				793					
光熱水費	977	138	129	173	90	300		79	69	
燃料費										
建物管理委託料	1,869	120		201	165	180	103		1,100	
その他の経費	441	6	143		32		114	146		
事業運営費										
業務委託料										
その他物件費等	466	13	143	2	49		114	146		
(A)現金収支を伴うコスト計	4,546	277	415	375	1,129	480	331	371	1,169	
(B)減価償却費	821		151	149	276				246	
(C)フルコスト (A)+(B)	5,368	277	566	524	1,404	480	331	371	1,415	
利用料金等										
使用料	193	48	45	9		90				
使用料以外のその他収入	8	6							2	
(D)収益計	201	54	45	9		90			2	
ネットコスト (C)-(D)	5,167	223	521	515	1,404	389	331	371	1,414	

施設名	10 奈呉の江西公園	11 庄川左岸緑地	12 大島北野河川公園
指定管理料			
指定管理修繕料			
人件費			
報酬			
共済費			
賃金			
正規職員人件費			
施設維持管理費			
修繕費			
光熱水費			
燃料費			
建物管理委託料			
その他の経費			
事業運営費			
業務委託料			
その他物件費等			
(A)現金収支を伴うコスト計			
(B)減価償却費			
(C)フルコスト (A)+(B)			
利用料金等			
使用料			
使用料以外のその他収入			
(D)収益計			
ネットコスト (C)-(D)			

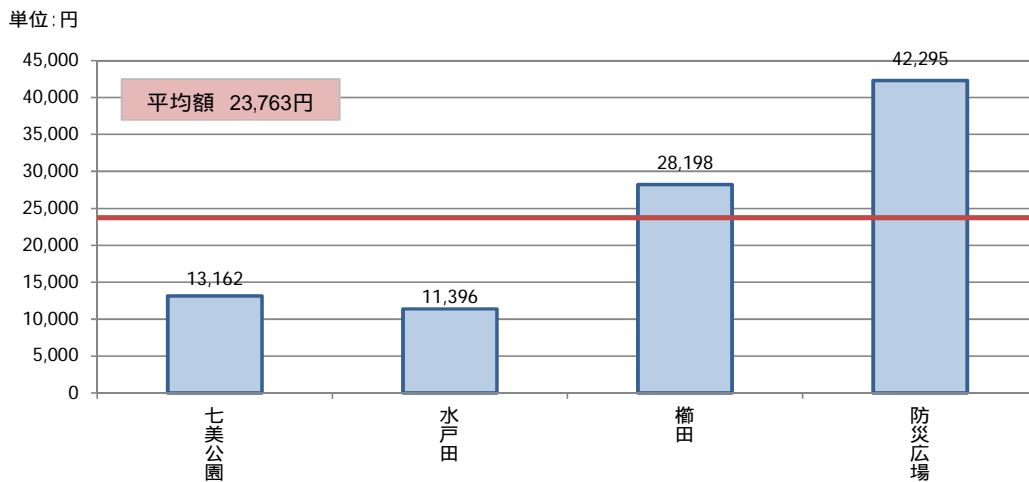
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1㎡当たりのフルコスト】



4) スポーツ施設 (体育館・グラウンド以外)

スポーツ施設 (体育館・グラウンド以外) は 20 施設あり、平成 26 年度の年間フルコストは、1 億 4,133 万円です。

なお、下表については平成 26 年度末で廃止した大島テニス場を含んでいます。

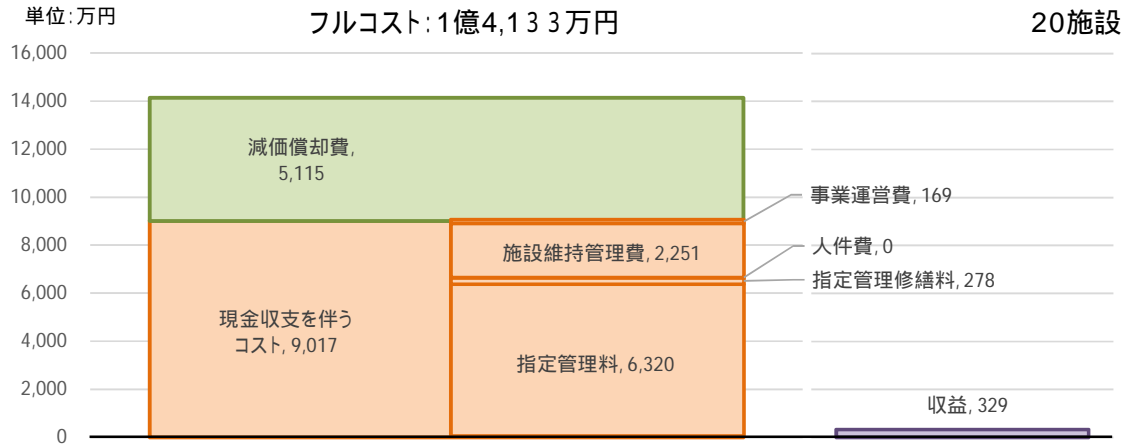
また、歌の森運動公園テニスコート、グリーンパークだいまん中央緑地広場、庄川左岸緑地野球場については、公園においてコストを計上しているため、比較対象から除外しています。グリーンパークだいまん相撲場、太閤山公園相撲場にかかるコストはありません。

施設名	合計	(単位:千円)								
		1 新湊テニスコート	2 下村テニスコート	3 歌の森運動公園 テニスコート	4 福岡テニスコート	5 大島テニス場	6 歌の森運動公園 野球場	7 薬師寺池南公園 野球場	8 福岡緑地野球場	9 庄川左岸緑地 野球場
指定管理料	63,198	562	168							
指定管理修繕料	2,779	2	8							
人件費										
報酬										
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費	22,511				464	813	8,225	247	855	
修繕費	4,695									
光熱水費	1,762				269	813			661	
燃料費										
建物管理委託料	16,013				195		8,225	247	195	
その他の経費	41									
事業運営費										
業務委託料										
その他物件費等	1,686			54			4	3	27	
(A) 現金収支を伴うコスト計	90,174	564	176	54	464	813	8,229	250	883	
(B) 減価償却費	51,152	186					2,705	150		
(C) フルコスト (A) + (B)	141,326	750	176	54	464	813	10,934	400	883	
利用料金等										
使用料	2,722			1,353	3	546	336	252	56	
使用料以外のその他収入	570									
(D) 収益計	3,292			1,353	3	546	336	252	56	
ネットコスト (C) - (D)	138,033	750	176	1,300	461	266	10,598	148	826	

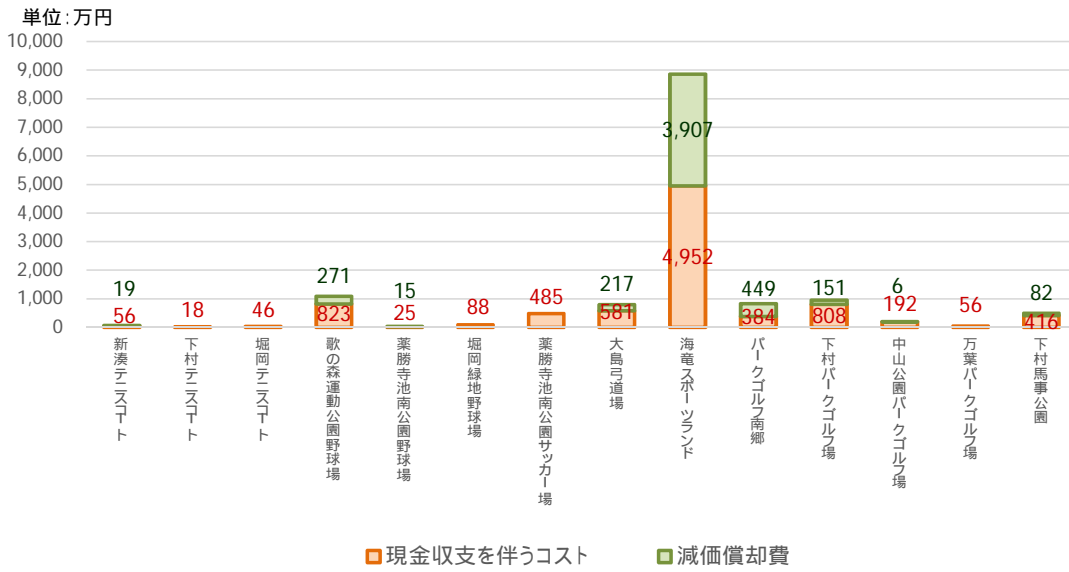
施設名		10	11	12	13	14	15	16	17	18
		薬師寺池南公園 サッカー場	グリーンパークだいまん 相撲場	太閤山公園 相撲場	大島弓道場	海竜 スポーツランド	パークゴルフ 南郷	下村 パークゴルフ場	中山公園 パークゴルフ場	万葉パークゴルフ 場
指定管理料						5,602	42,011	3,483	7,304	
指定管理修繕料						206	1,852	309	309	
人件費										
報酬										
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費		4,763					4,277		418	1,888
修繕費							4,277		418	
光熱水費										20
燃料費										
建物管理委託料		4,763							1,888	500
その他の経費										41
事業運営費										
業務委託料										
その他物件費等		87				1,378	50	50	33	
(A) 現金収支を伴うコスト計		4,850			5,808	49,518	3,842	8,082	1,921	561
(B) 減価償却費					2,165	39,066	4,494	1,506	61	
(C) フルコスト (A) + (B)		4,850			7,973	88,584	8,336	9,587	1,981	561
利用料金等										
使用料		109								
使用料以外のその他収入						122	107	318		
(D) 収益計		109				122	107	318		
ネットコスト (C) - (D)		4,741			7,973	88,462	8,229	9,269	1,981	561

施設名		19	20
		グリーンパークだいまん 中央緑地広場	下村馬事公園
指定管理料			4,068
指定管理修繕料			93
人件費			
報酬			
共済費			
賃金			
正規職員人件費			
施設維持管理費			
修繕費			
光熱水費			
燃料費			
建物管理委託料			
その他の経費			
事業運営費			
業務委託料			
その他物件費等			
(A) 現金収支を伴うコスト計			4,161
(B) 減価償却費			819
(C) フルコスト (A) + (B)			4,980
利用料金等			
使用料		67	
使用料以外のその他収入			23
(D) 収益計		67	23
ネットコスト (C) - (D)		67	4,957

【フルコストの内訳】

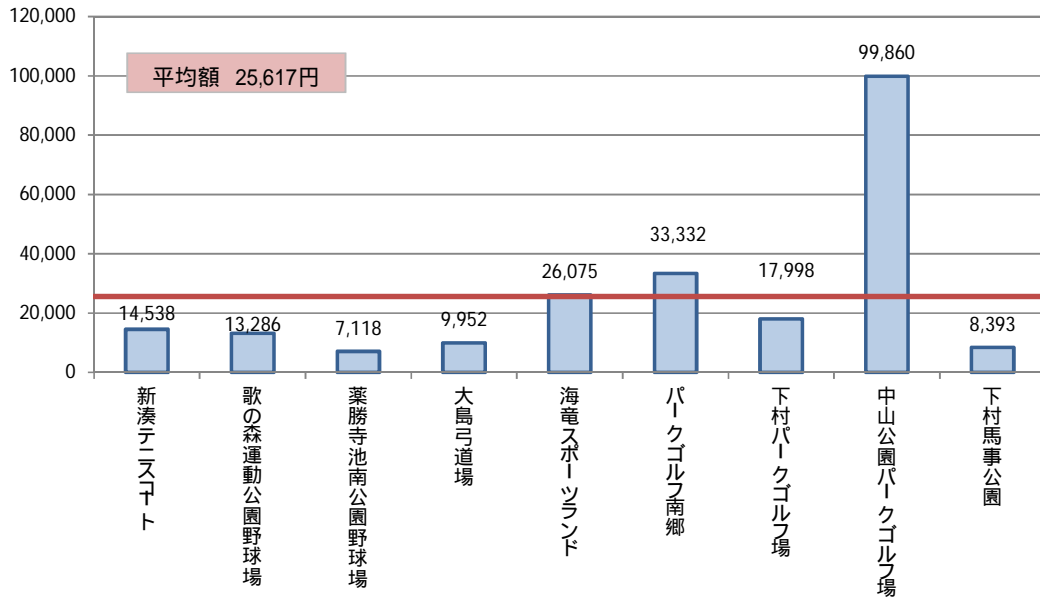


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位：円



5) レクリエーション・観光施設

レクリエーション・観光施設は4施設あり、平成26年度の年間フルコストは、502万円です。

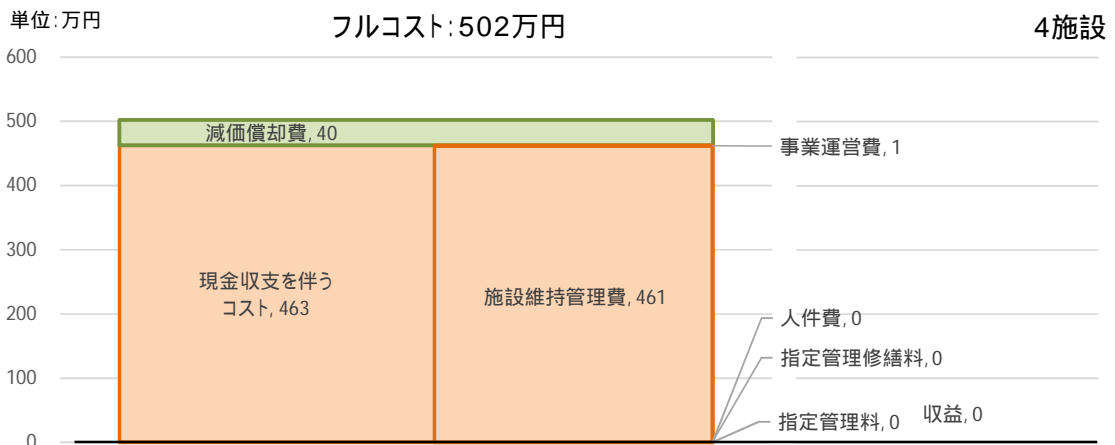
なお、いみず観光情報館は平成27年度から運用を開始しているため、減価償却費のみの計上となります。

また、大島北野河川公園バーベキュー卓については、大島農村環境改善センターにおいてコストを計上しています。

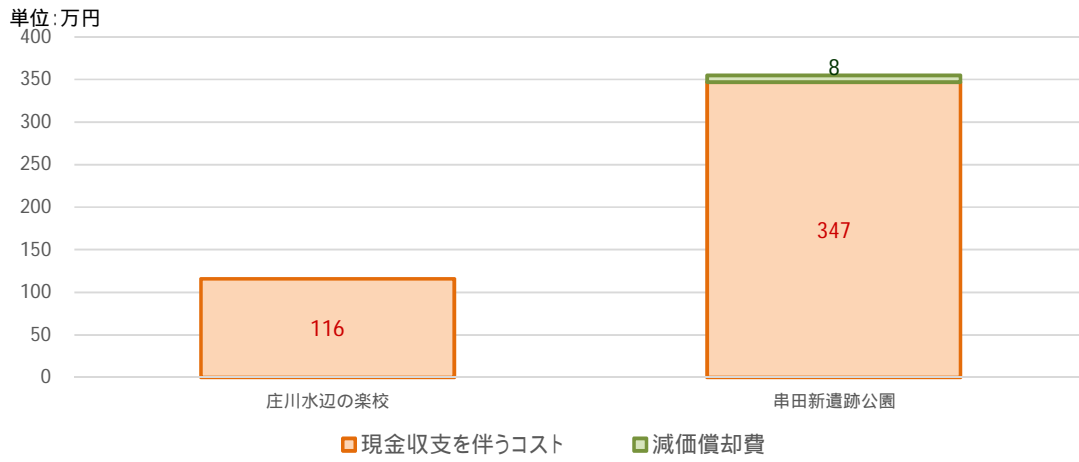
(単位:千円)

施設名	合計	1 いみず観光情報館	2 大島北野河川公園 バーベキュー卓	3 庄川水辺の家校	4 串田新道跡公園
指定管理料					
指定管理修繕料					
人件費					
報酬					
共済費					
賃金					
正規職員人件費					
施設維持管理費	4,615			1,147	3,468
修繕費					
光熱水費	102			55	47
燃料費					
建物管理委託料	4,505			1,092	3,413
その他の経費	8				8
事業運営費					
業務委託料					
その他物件費等	12			12	
(A)現金収支を伴うコスト計	4,627			1,159	3,468
(B)減価償却費	397	317			80
(C)フルコスト (A)+(B)	5,024	317		1,159	3,548
利用料金等					
使用料					
使用料以外のその他収入					
(D)収益計					
ネットコスト (C)-(D)	5,024	317		1,159	3,548

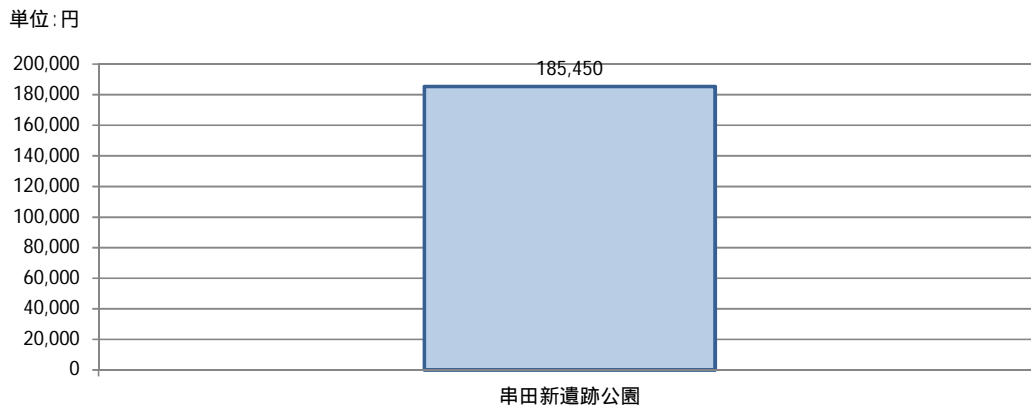
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

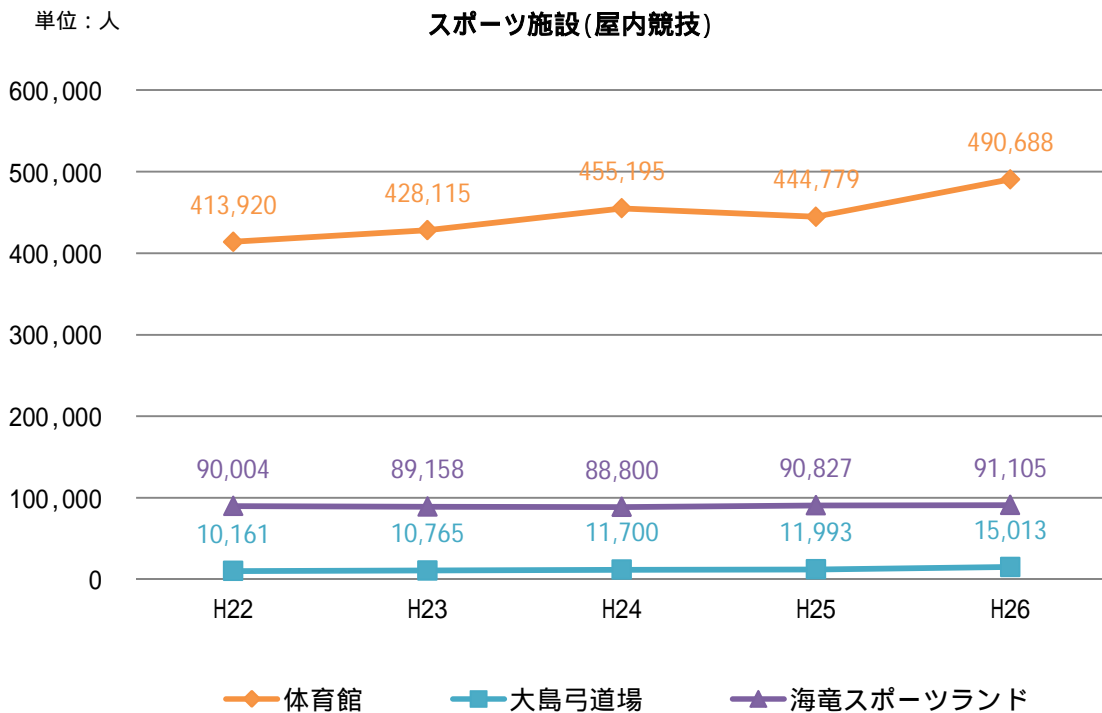


(4) 利用者数等の推移

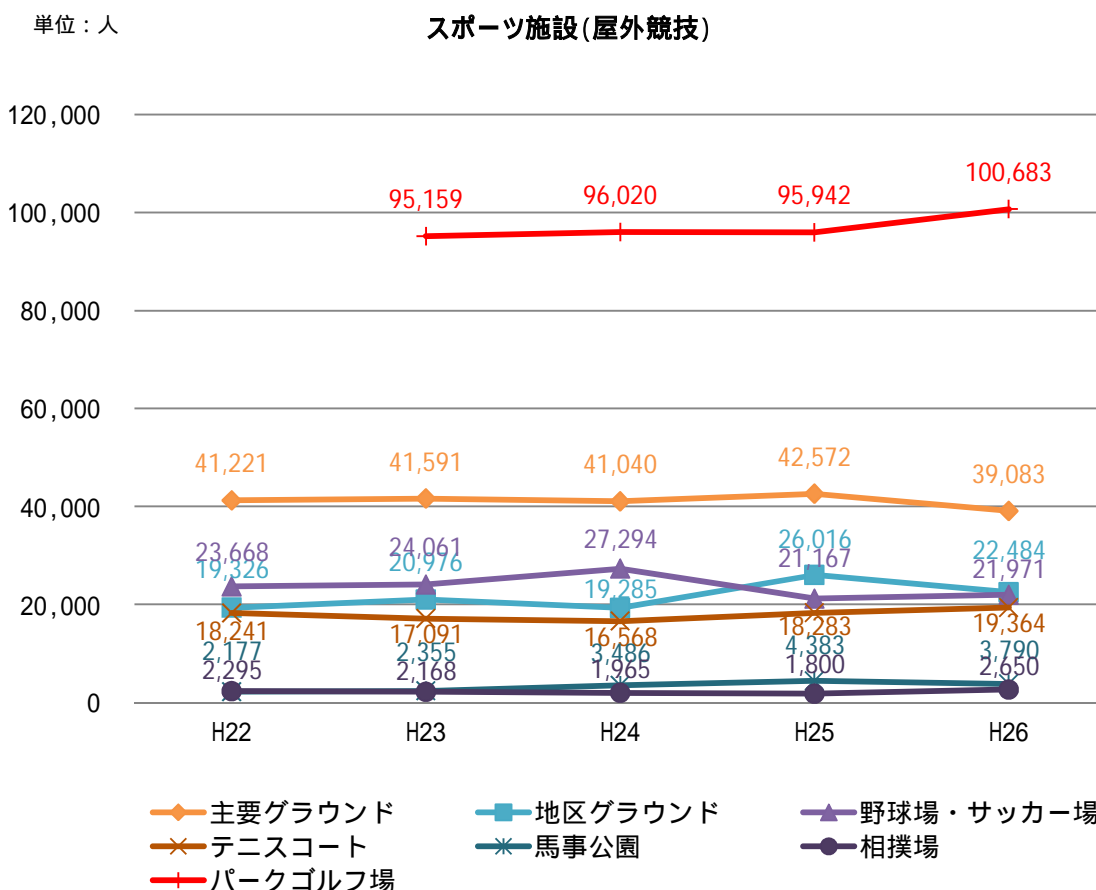
平成 22 年度から平成 26 年度のスポーツ施設（屋内競技）の利用者数について、体育館は増加傾向にあり、平成 26 年度では約 490,700 人となっています。

海竜スポーツランドについてはほぼ横ばいで、平成 26 年度の利用者は約 91,100 人となっています。

大島弓道場では、平成 26 年度に利用者が増加しており、約 15,000 人となっています。



スポーツ施設（屋外競技）の利用者数については、年度によって増減がありますが、平成 26 年度において主要グラウンドでは約 39,100 人、地区グラウンドでは約 22,500 人、野球場・サッカー場では約 22,000 人、テニスコートでは約 19,400 人、馬事公園では約 3,800 人、相撲場では約 2,700 人となっています。パークゴルフ場は平成 26 年度に 10 万人を超え、約 100,700 人となっています。



利用人数等を握していない年次は除いて掲載

(5) 利用状況分析

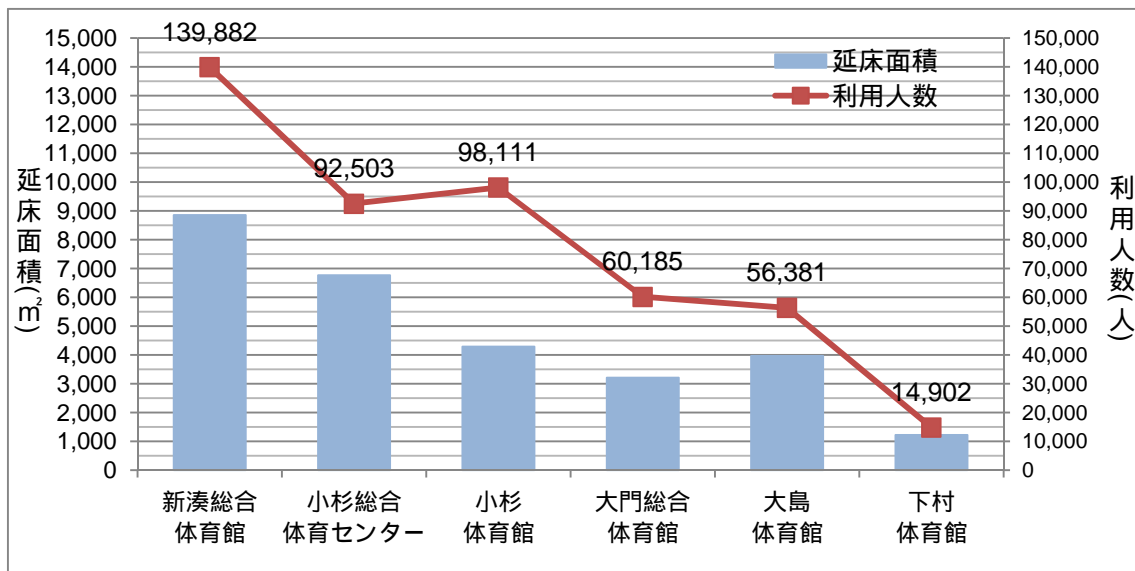
平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

1) 主要体育館

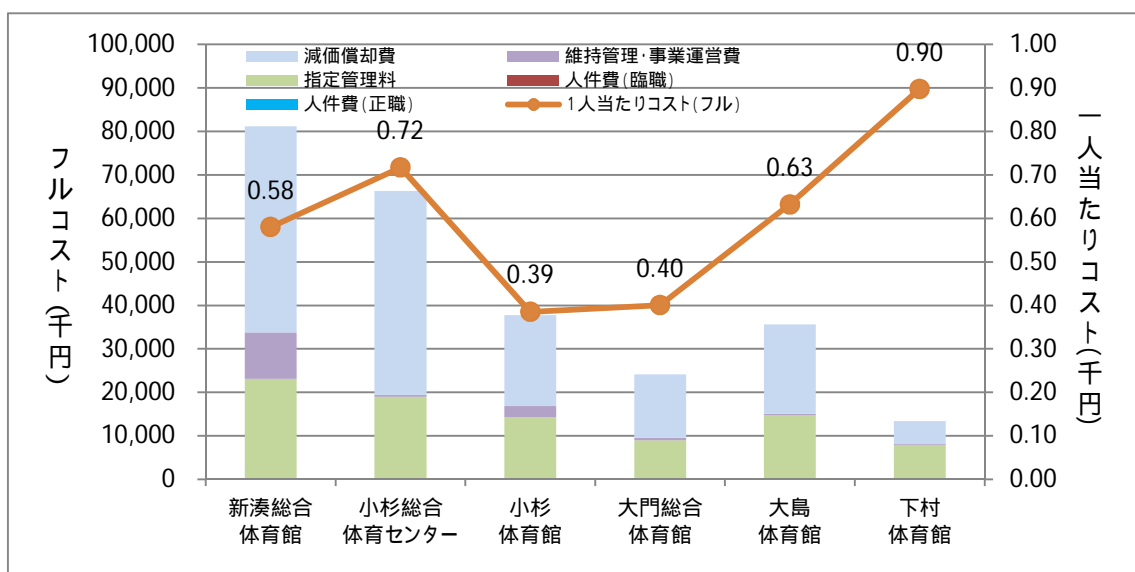
主要体育館の利用状況は、概ね延床面積の大きさに応じて利用人数が多くなる傾向にあり、「新湊総合体育館」(延床面積約8,900㎡)の利用が最も多く、約140,000人となっています。フルコストにおいては、「新湊総合体育館」、「小杉総合体育センター」が多く、利用者1人当たりコストでは「下村体育館」が最も多く、0.90千円となっています。

また、用途・設備別利用状況を見ると、全般的にアリーナの利用が多くなっていますが、「小杉体育館」では、アリーナ以外の利用がアリーナの利用を上回っています。

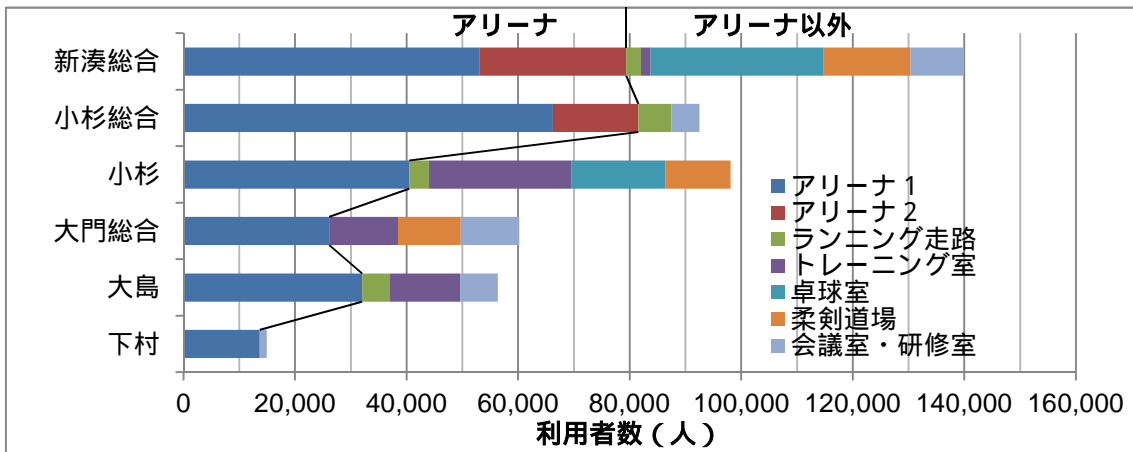
【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



【用途・設備別利用状況】

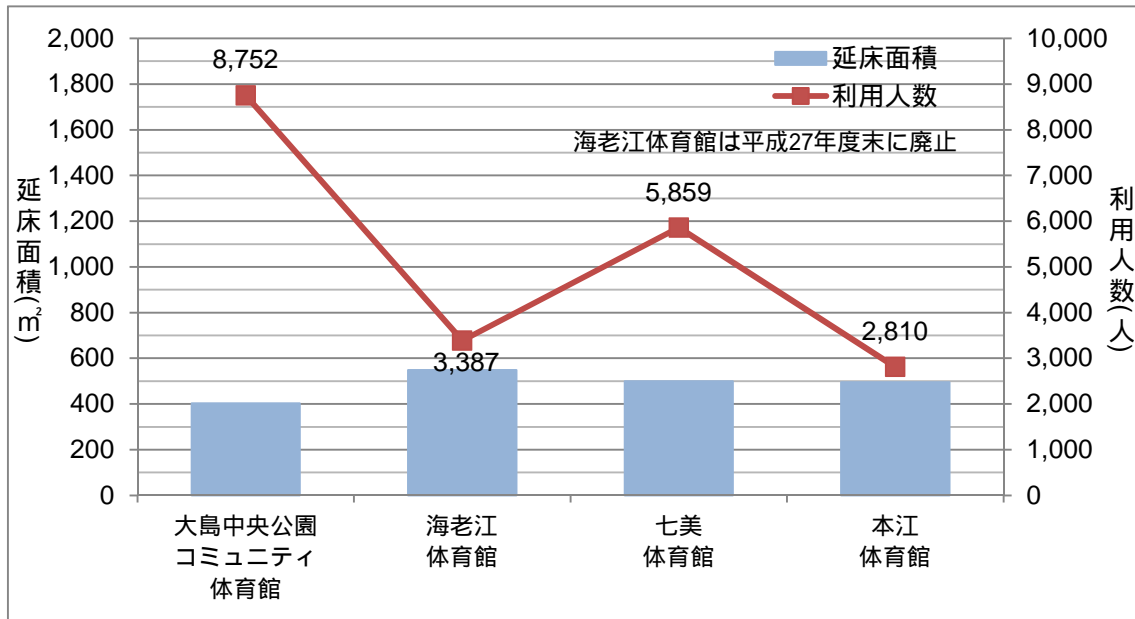


2) 地区体育館

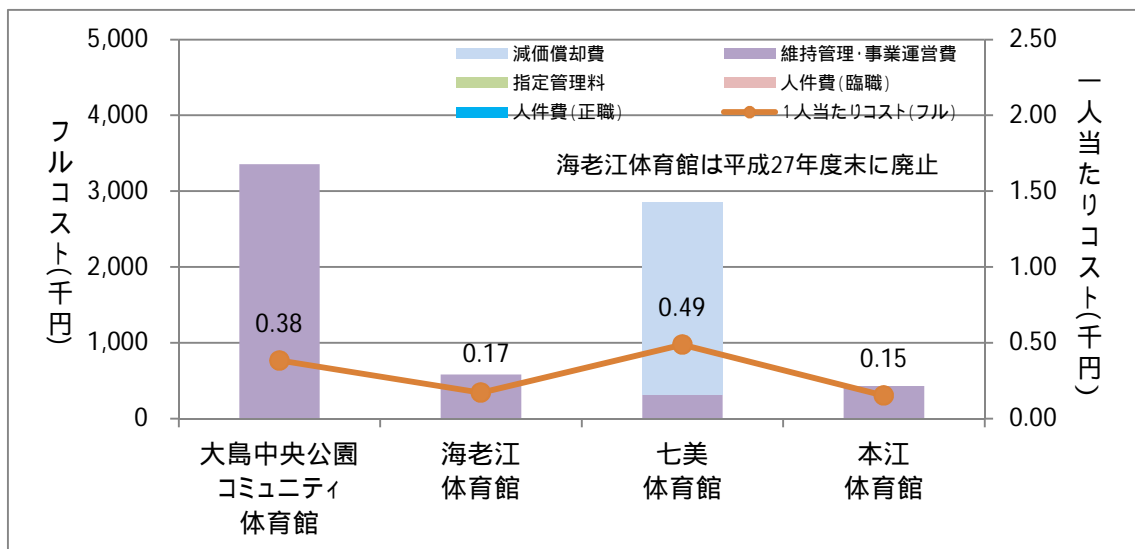
地区体育館の利用状況について、延床面積に大きな違いはありませんが、「大島中央公園コミュニティ体育館」(延床面積約 400 m²) の利用が最も多く、約 8,800 人となっています。

フルコストにおいては、「大島中央公園コミュニティ体育館」が最も多く、利用者1人当たりコストでは「七美体育館」が最も多く、0.49 千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



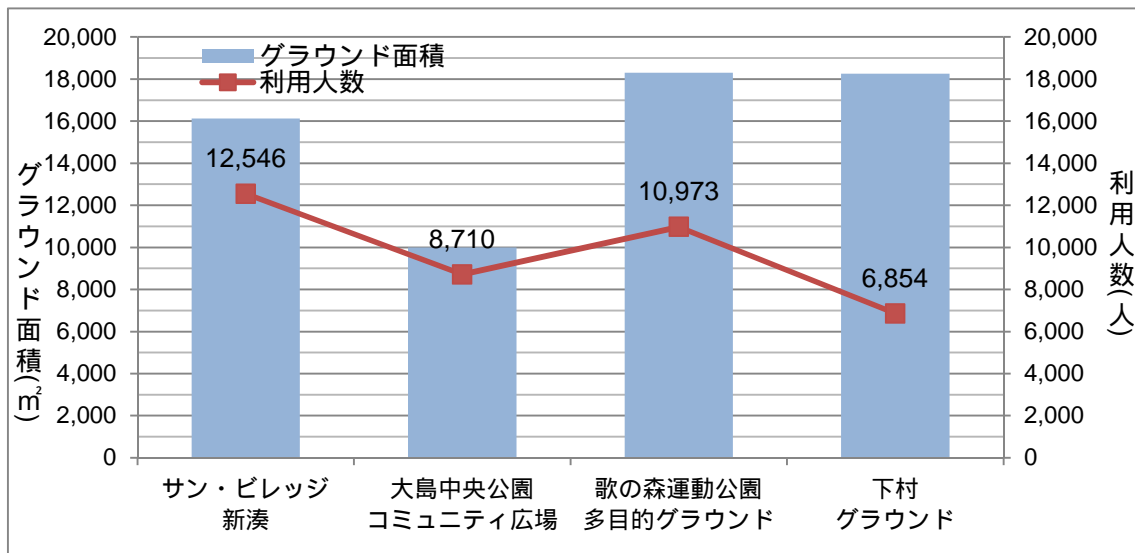
3) 主要グラウンド

主要グラウンドの利用状況は、「サン・ビレッジ新湊」(面積約 16,000 m²) の利用が最も多く、約 12,500 人となっています。フルコストにおいても、「サン・ビレッジ新湊」が最も多く、利用者 1 人当たりコストについても「サン・ビレッジ新湊」が最も多く、0.62 千円となっています。

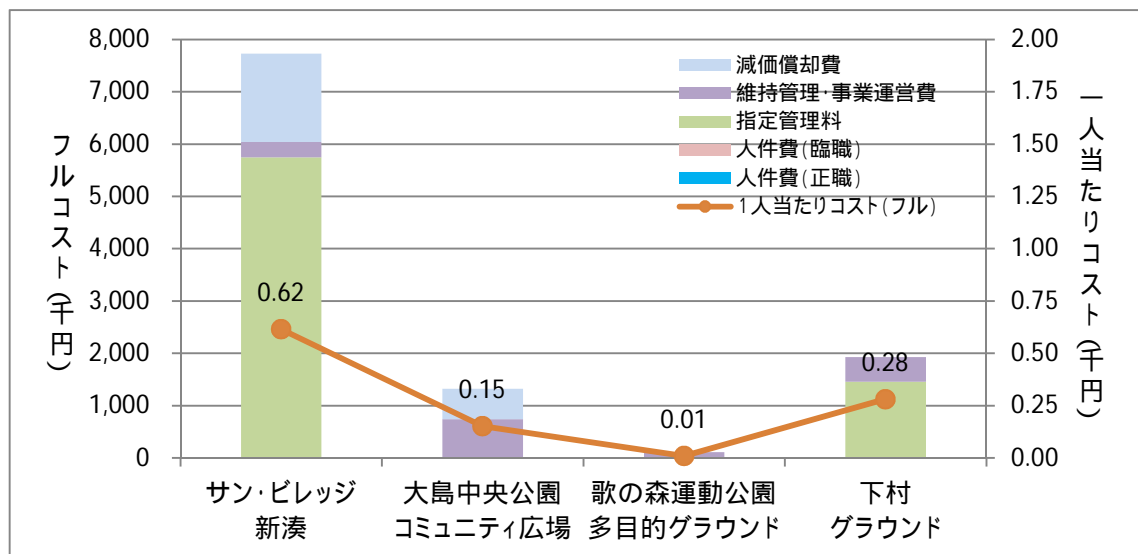
ただし、「サン・ビレッジ新湊」はトレーニング室を有しており、その利用人数が施設利用人数に含まれています。

歌の森運動公園多目的グラウンドの維持管理費は公園に計上しているため、また、下村グラウンドについては、下村体育館及び下村テニスコートと一括して指定管理としており、維持管理費用を按分して算出しているため、同一条件での比較にはなりません。

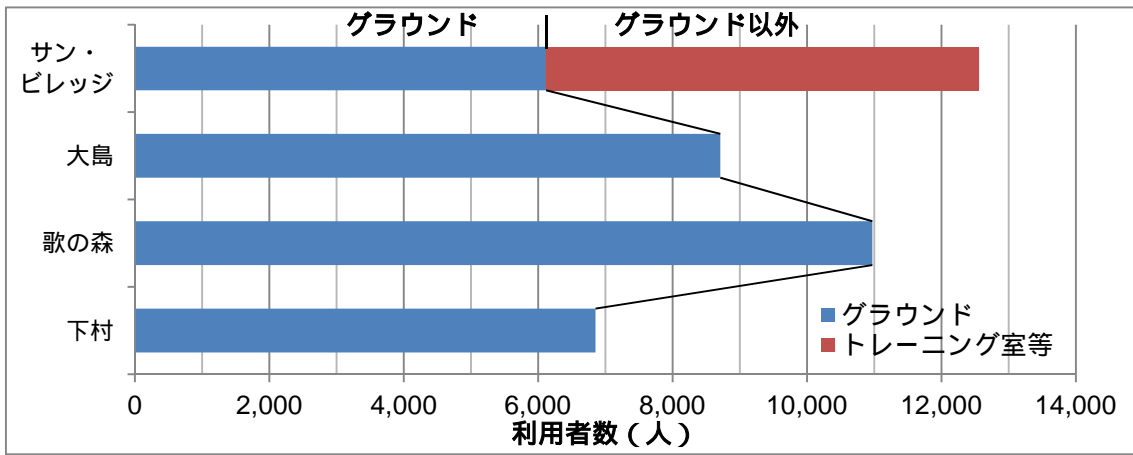
【グラウンド面積及び利用人数】



【利用者 1 人当たりコスト】



【用途・設備別利用状況】

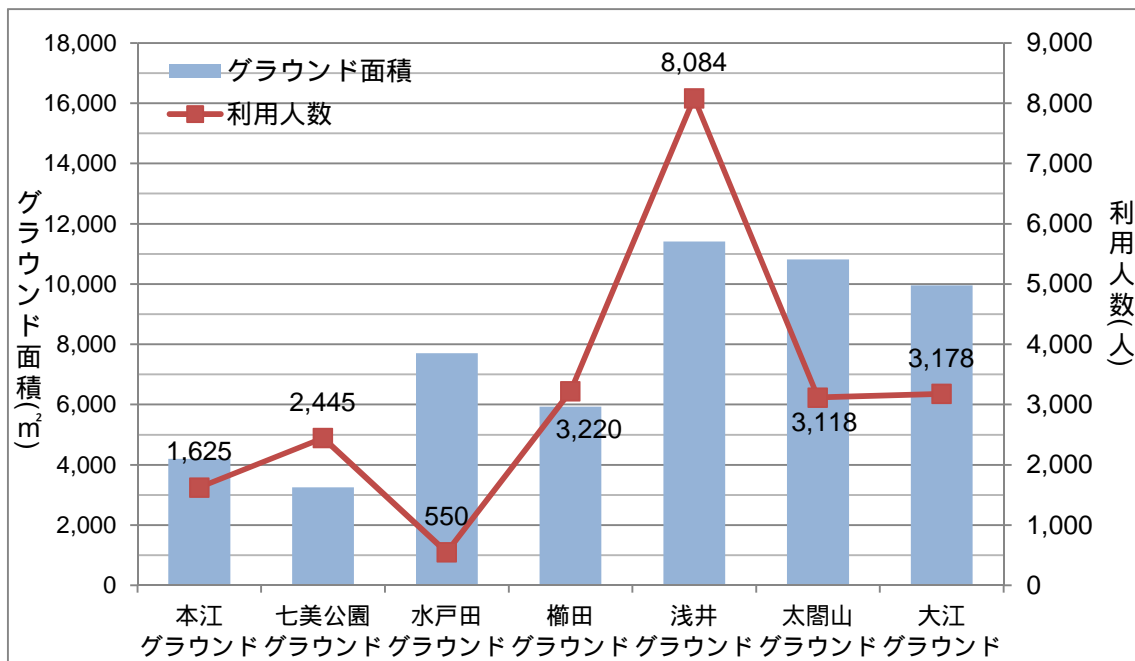


4) 地区グラウンド

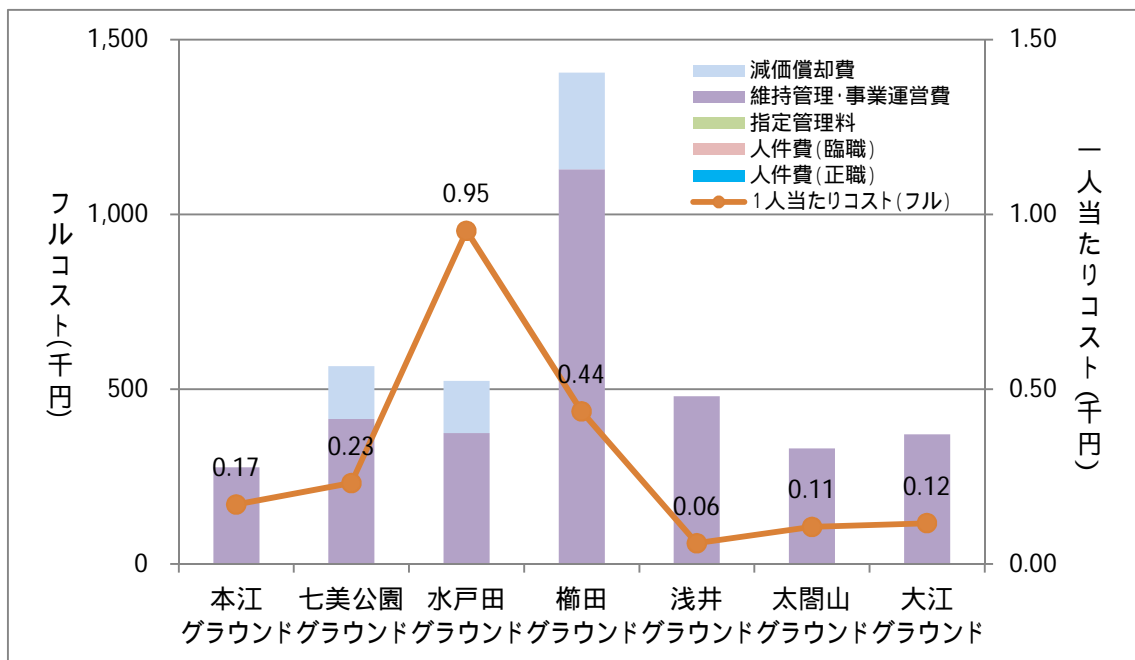
地区グラウンドの利用状況は、「浅井グラウンド」(面積約 11,400 m²)の利用が最も多く、約 8,100 人となっています。

フルコストにおいては、「榎田グラウンド」が最も多くなっていますが、利用者1人当たりコストでは「水戸田グラウンド」が最も多く、0.95 千円となっています。

【グラウンド面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



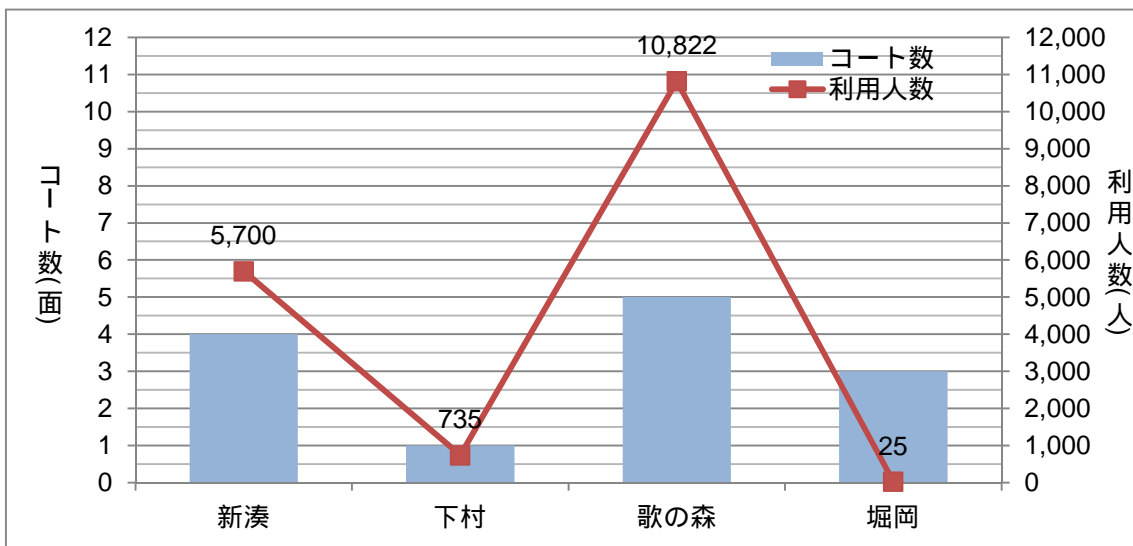
5) テニスコート

テニスコートの利用状況は、概ねコート数に比例して利用人数が多くなる傾向にあり、「歌の森」(コート数5面)の利用が最も多く、約10,800人となっています。

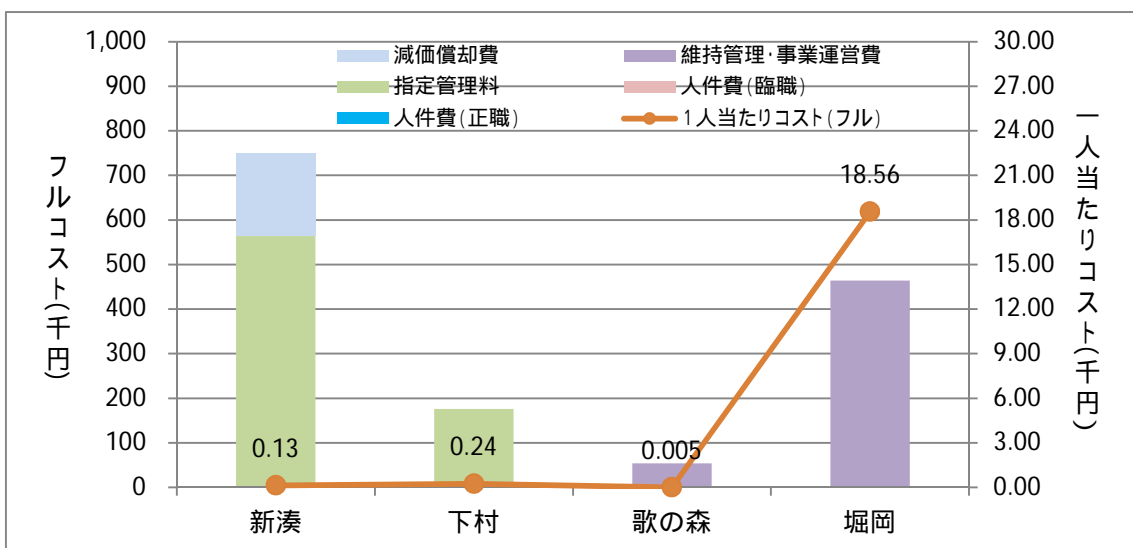
フルコストにおいては、「新湊」、「堀岡」が多く、利用者1人当たりコストでは「堀岡」が最も多く、18.56千円となっています。また、用途・設備別利用状況を見ると、「新湊」、「歌の森」では日中利用の比率が高い一方、「下村」では夜間照明利用の比率が高くなっています。

歌の森運動公園テニスコートの維持管理費は公園に計上しているため、また、新湊テニスコートは新湊総合体育館と、下村テニスコートは下村体育館及び下村グラウンドと一括して指定管理としており、維持管理費用を按分して算出しているため、同一条件での比較にはなりません。

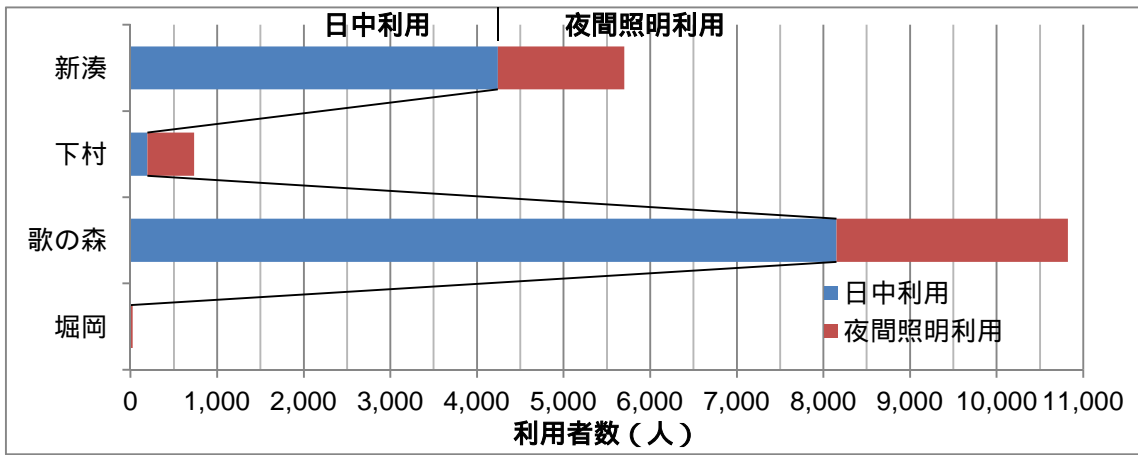
【コート数及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



【用途・設備別利用状況】

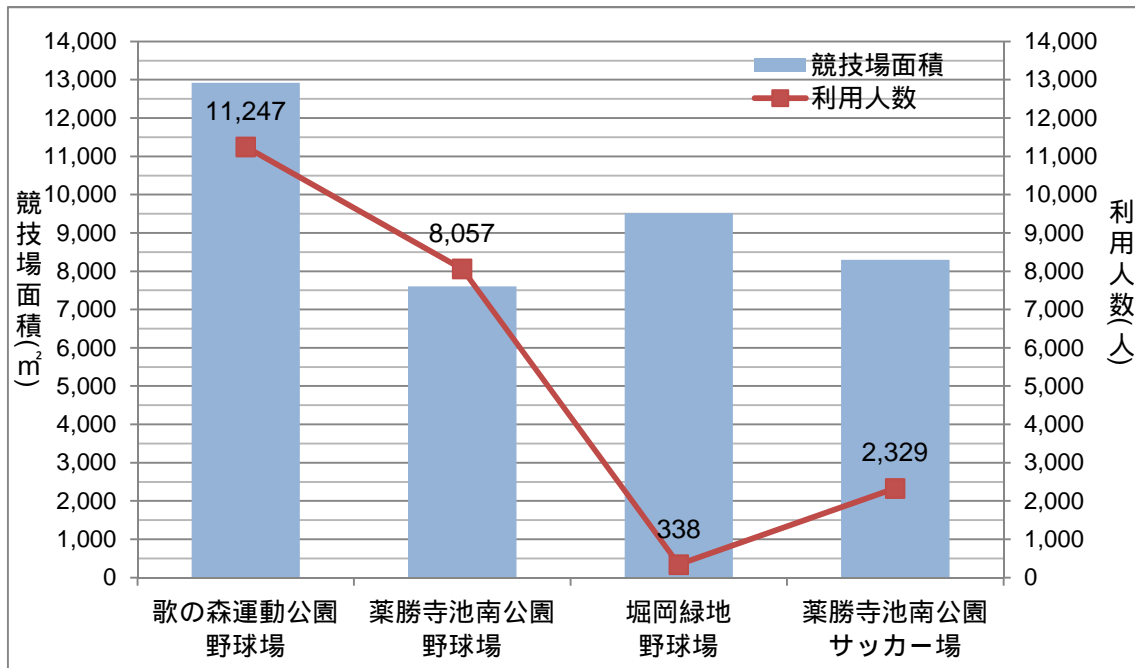


6) 野球場・サッカー場

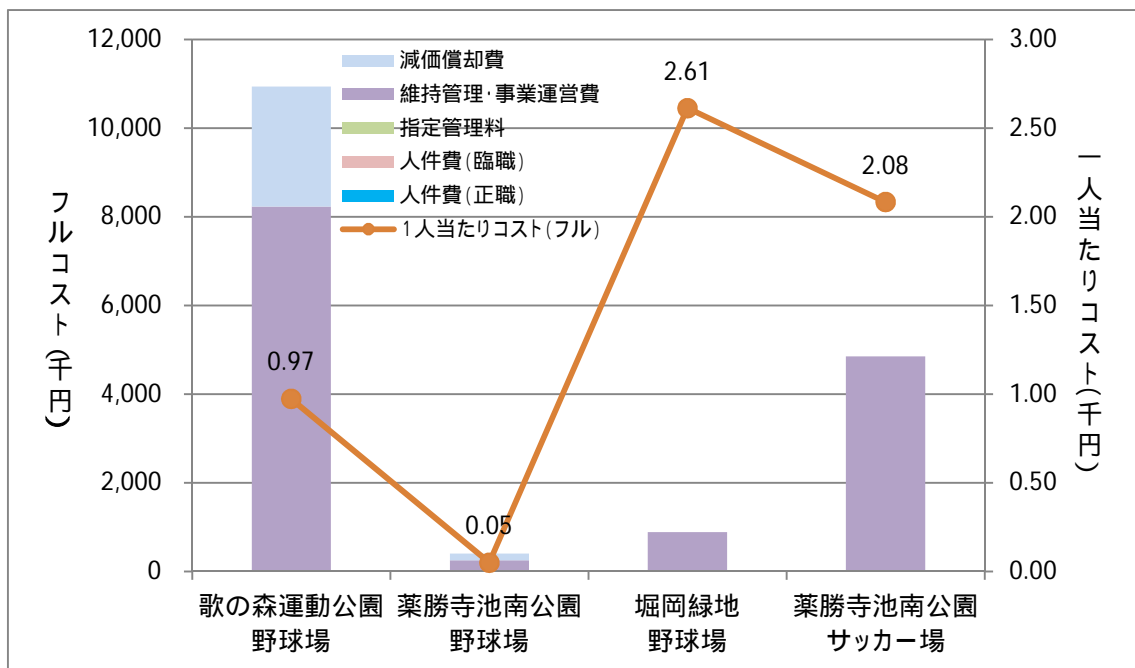
野球場・サッカー場の利用状況は、「歌の森運動公園野球場」(競技場面積約13,000㎡)の利用が最も多く、約11,200人となっています。

フルコストにおいては、「歌の森運動公園野球場」、「薬勝寺池南公園サッカー場」が多くなっていますが、利用者1人当たりコストでは「堀岡緑地野球場」、「薬勝寺池南公園サッカー場」が多く、それぞれ2.61千円、2.08千円となっています。

【競技場面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



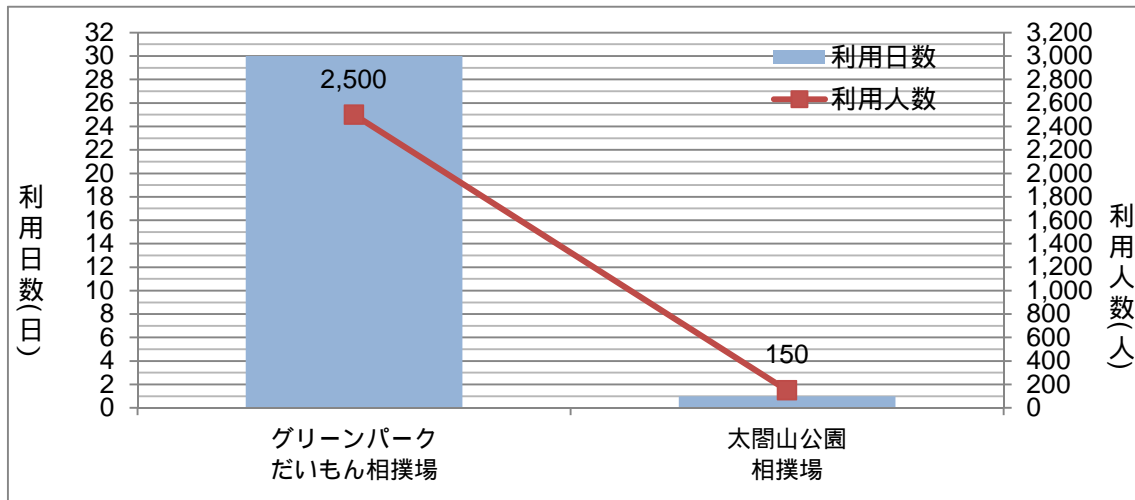
7) 相撲場

相撲場の利用状況は、「グリーンパークだいもん相撲場」の利用が多く、利用日数30日、2,500人となっています。

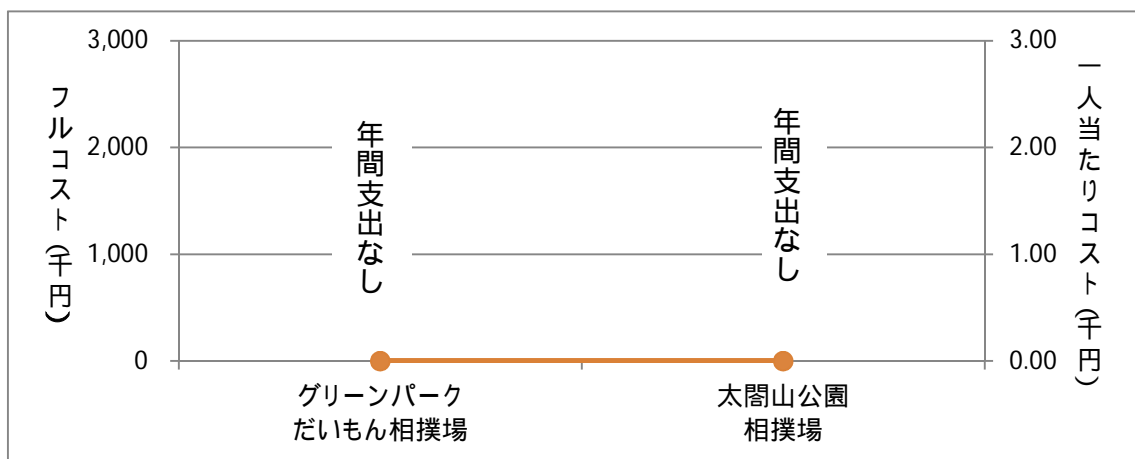
また、グリーンパークだいもん相撲場については、平成18年度から平成26年度までの利用日数が9日から31日で推移しています。

「グリーンパークだいもん相撲場」、「太閤山公園相撲場」とともに、年間支出はありません。

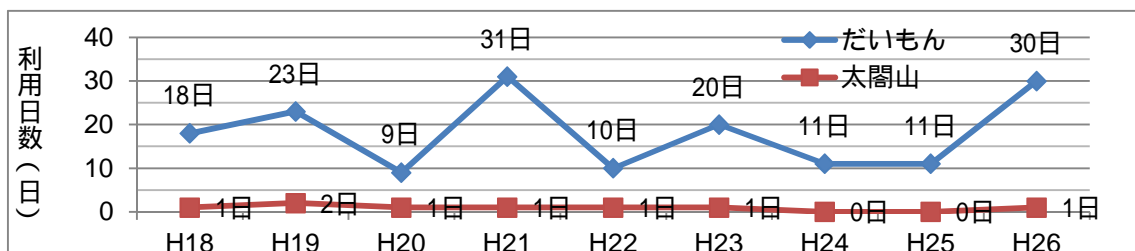
【利用日数及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



【利用があった日数の推移】

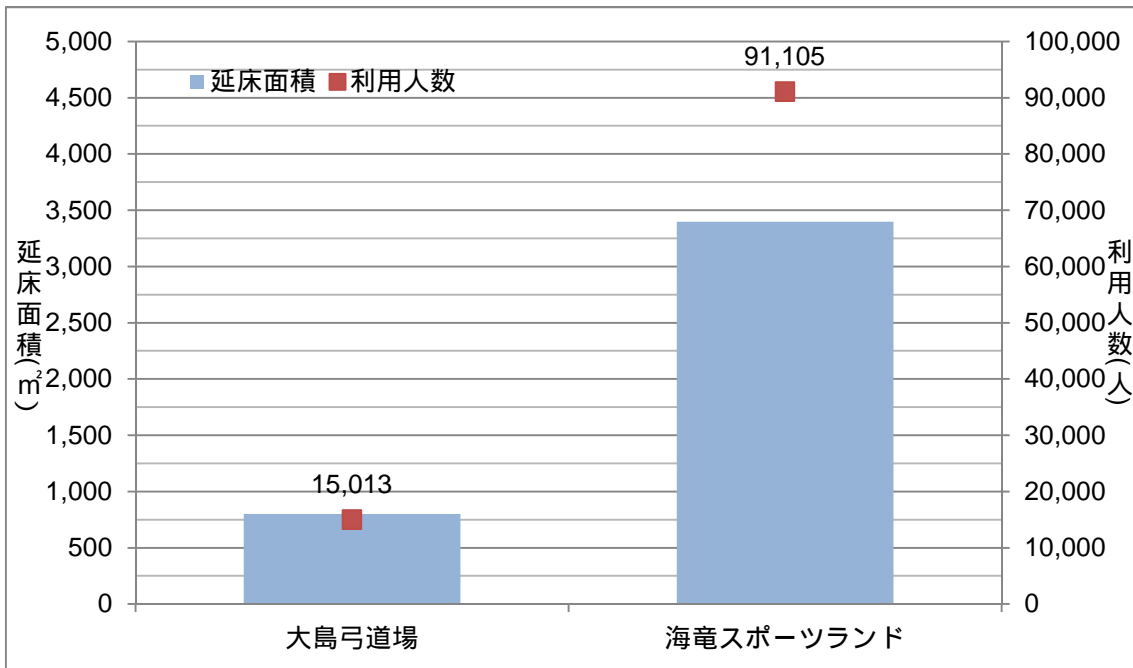


8) 弓道場・プール

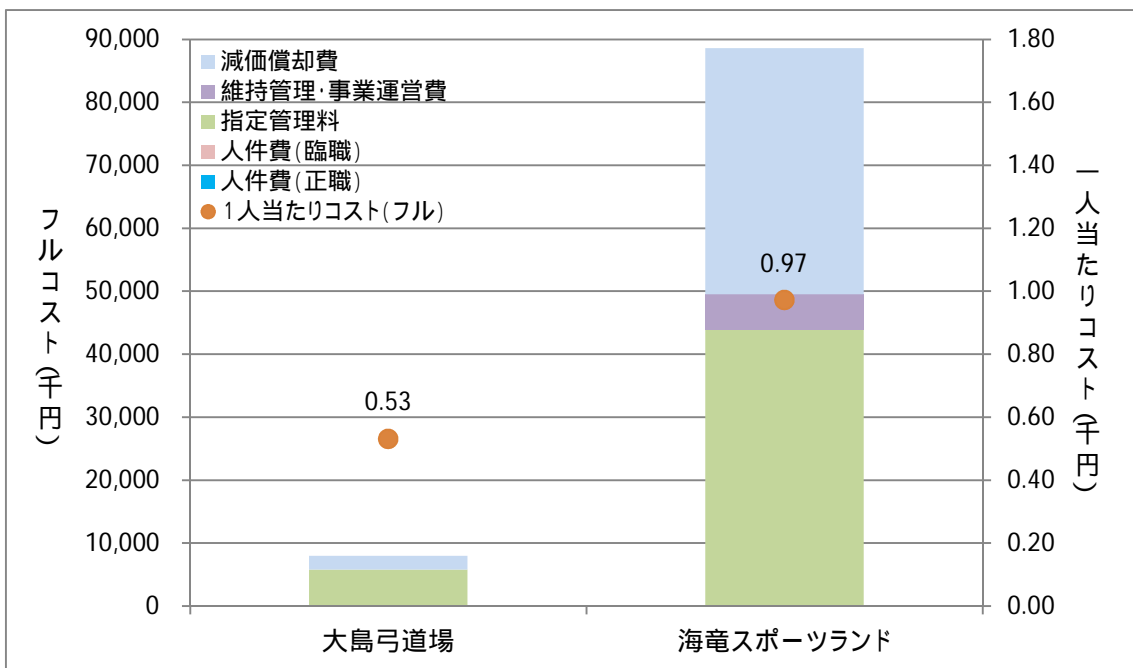
弓道場とプールの利用状況は、「海竜スポーツランド」(延床面積約 3,400 m²)の利用が多く、約 91,100 人となっています。

利用者 1 人当たりコストについては、「海竜スポーツランド」は 0.97 千円、「大島弓道場」は 0.53 千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者 1 人当たりコスト】

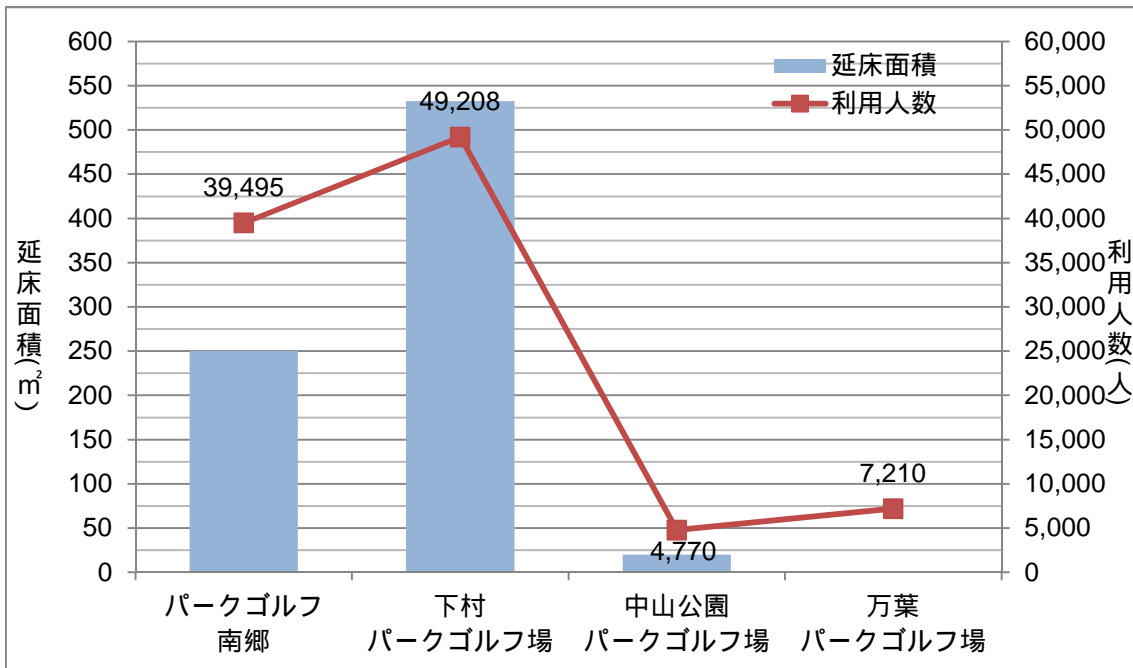


9) パークゴルフ場

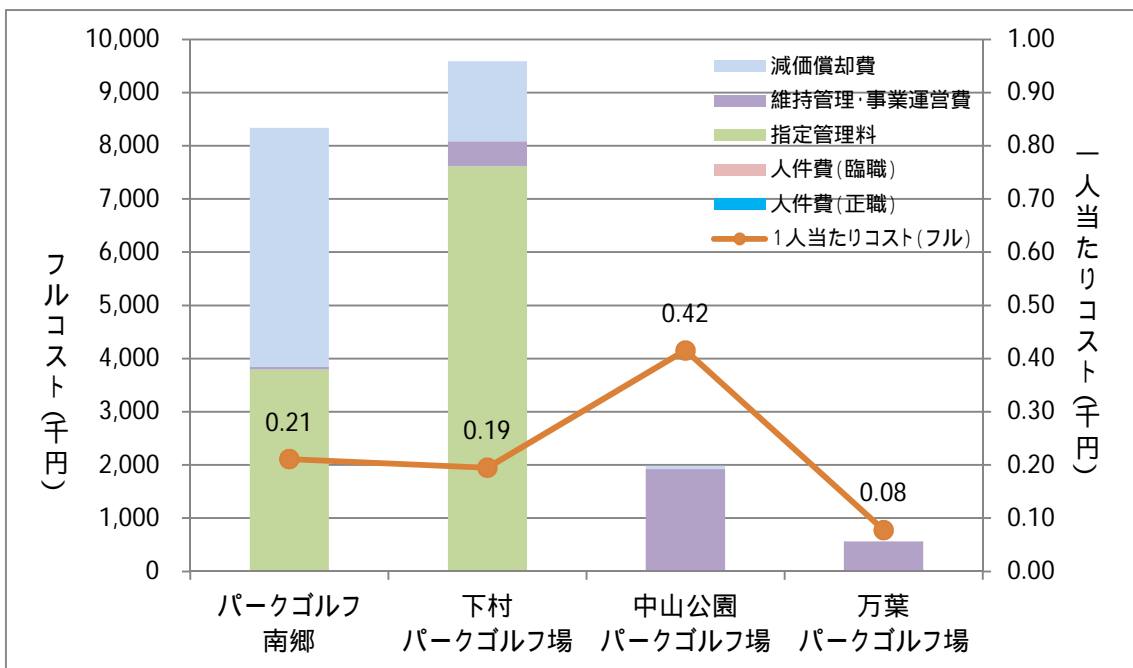
パークゴルフ場の利用状況は、概ね延床面積の大きさに比例して利用人数が多くなる傾向にあり、「下村パークゴルフ場」(延床面積約 530 m²) の利用が最も多く、約 49,200 人となっています。

フルコストにおいては、「下村パークゴルフ場」が最も多く、利用者 1 人当たりコストでは「中山公園パークゴルフ場」が最も多く、0.42 千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者 1 人当たりコスト】

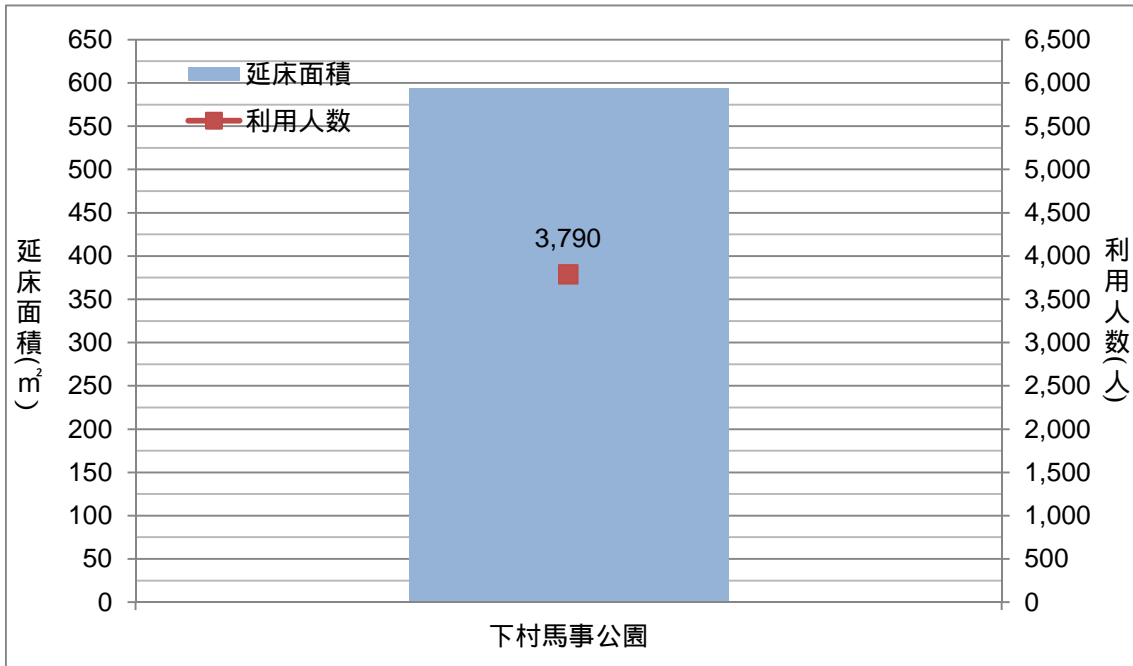


10) その他体育施設

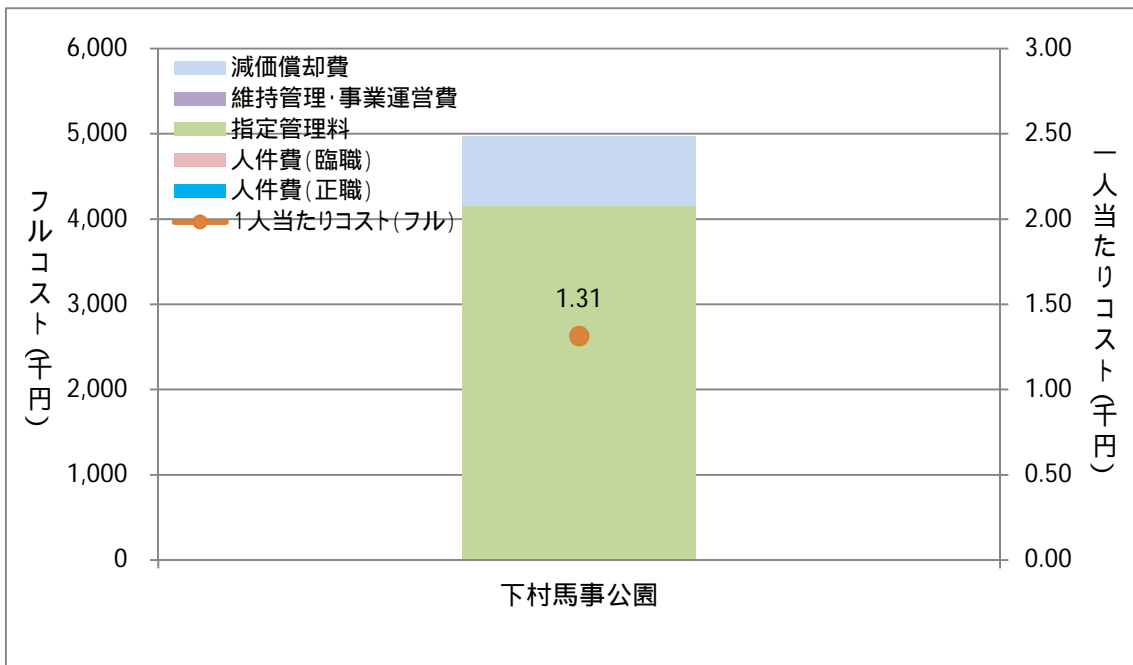
その他体育施設としては「下村馬事公園」(延床面積約 600 m²)があり、その利用者は約 3,800 人となっています。

利用者 1 人当たりコストについては、1.31 千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者 1 人当たりコスト】



(6) 施設の現状

▶体育館

建物状況

- ・体育館は10施設中(平成27年4月現在) 6施設が築30年以上と老朽化し、うち3施設では耐震安全性が確保されていない状態です。
- ・主要体育館では、小杉体育館、大門総合体育館、下村体育館が、建築後30年以上経過しています。

利用・運営状況

- ・主要体育館6施設には、指定管理者制度を導入しています。
- ・利用については、アリーナ利用のほか、その他トレーニングや卓球、柔剣道の利用など、施設の設備に合わせた利用となっています。

コスト状況

- ・主要体育館における利用者1人当たりコストは、小杉体育館(0.39千円)と下村体育館(0.90千円)では2倍以上の差が生じています。また、1㎡当たりのコストについても、大門総合体育館(7.5千円)と下村体育館(10.9千円)では3.4千円の差が生じています。

▶グラウンド

建物状況

- ・サン・ビレッジ新湊には、トレーニング室を有する管理施設を有していますが、その他の施設は、器具庫やトイレ等の建物となっています。

利用・運営状況

- ・主要グラウンドにおいて、グラウンドとしての利用が最も多いのは歌の森運動公園多目的グラウンドとなっています。サン・ビレッジ新湊については、建物施設を有しているため、利用者1人当たりコストが最も高くなっており、施設のあり方を検討する必要があります。

コスト状況

- ・各グラウンドの状況に応じて、指定管理者制度の導入、市民協働事業による管理を進め、利用者の利便性の確保及びコストの削減に努めています。

▶パークゴルフ場

建物状況

- ・パークゴルフ場4施設のうち、パークゴルフ南郷、下村パークゴルフ場にはクラブハウス、中山公園には事務所の建物を有していますが、築20年以上を経過している施設はありません。

利用・運営状況

- ・パークゴルフ南郷と下村パークゴルフ場は指定管理者制度を導入し、中山公園パークゴルフ場と万葉パークゴルフ場については市直営として、施設管理を委託しています。

コスト状況

- ・パークゴルフ南郷と下村パークゴルフ場は有料施設となっていますが、中山公園パークゴルフ場と万葉パークゴルフ場は無料施設としています。

▶その他体育施設（大島弓道場、海竜スポーツランド、下村馬事公園）

建物状況

- ・大島弓道場は築 22 年、下村馬事公園施設は築 20 年が経過しています。

利用・運営状況

- ・3施設ともに指定管理者制度を導入しています。

コスト状況

- ・大島弓道場の利用者 1 人当たりコストは 0.53 千円、海竜スポーツランドは 0.97 千円、下村馬事公園は 1.31 千円となっています。

4 - 4 産業系施設

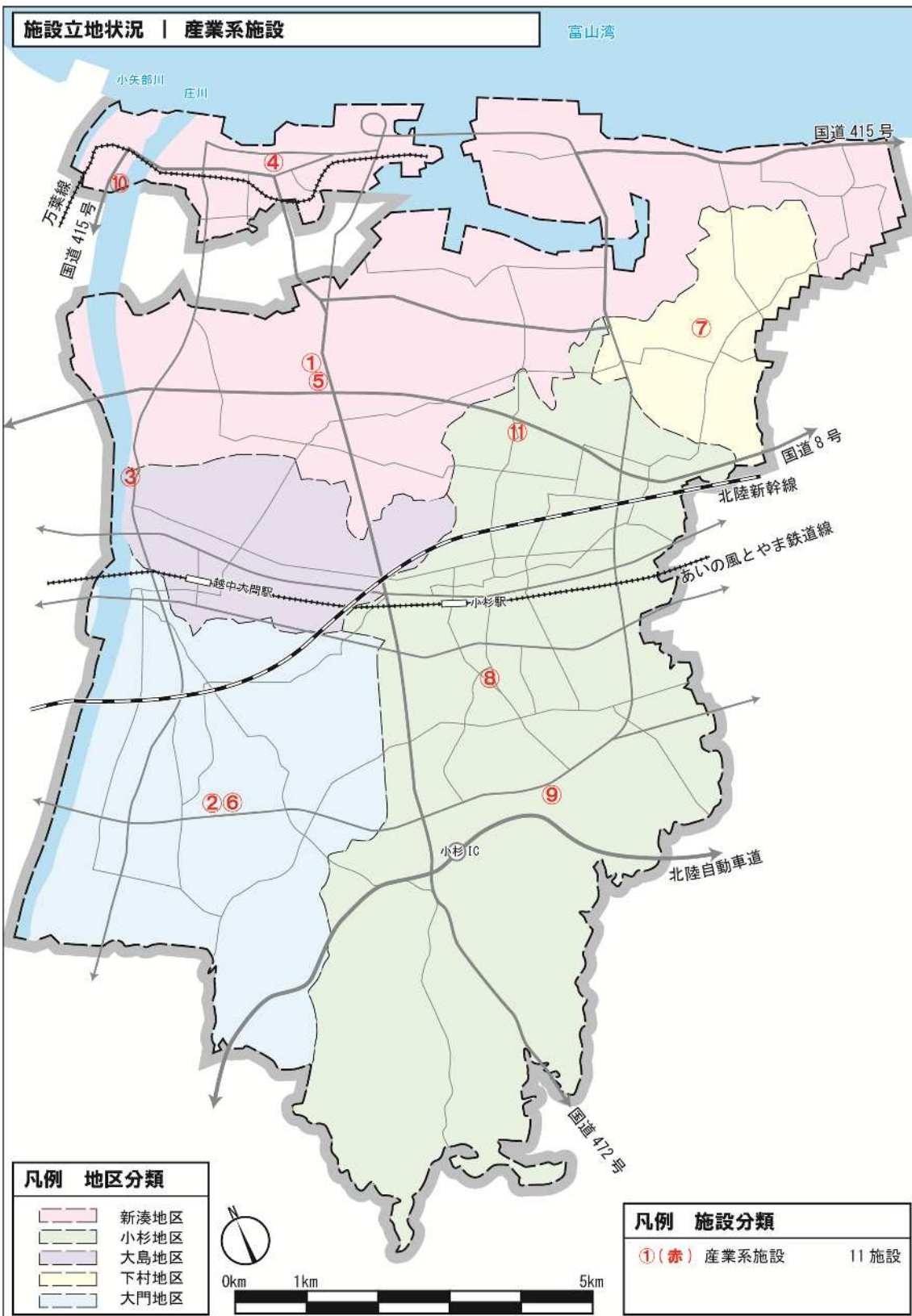
(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

本市の産業系施設は 11 施設あり、新湊地区に 4 施設、小杉地区に 3 施設、大島地区に 1 施設、下地区に 1 施設、大門地区に 2 施設立地しています。

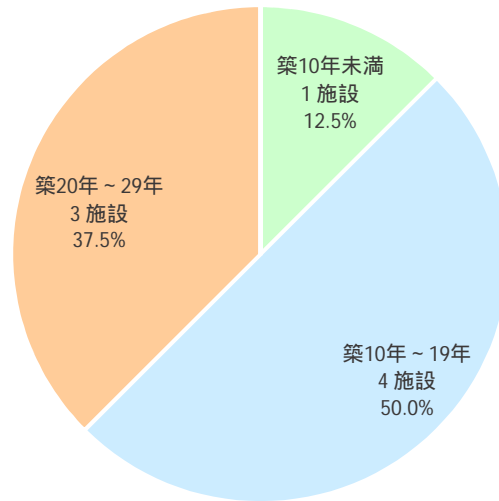
構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

施設分類	施設数		施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (㎡)	代表建築 物構造
産業系 施設	11施設	1	新湊農村環境改善センター	市有	指定管理	H08	19	不要	951.53	RC
		2	大門農村環境改善センター	市有	指定管理	H01	26	不要	1,162.84	RC
		3	大島農村環境改善センター	市有	指定管理	H10	17	不要	1,038.52	SRC
		4	川の駅新湊	市有	指定管理	H20	7	不要	558.79	RC
		5	道の駅新湊	市有	指定管理	H10	17	不要	978.96	RC
		6	大門コミュニティセンター	市有	指定管理	S62 (H9改修)	28 (18)	不要	1,122.13	RC
		7	ふれあい農園	市有	指定管理	H11	16	不要	120.64	W
		8	第1高齢者ふれあい健康農園	市有	市直営	-	-	-	-	-
		9	第2高齢者ふれあい健康農園	市有	市直営	-	-	-	-	-
		10	庄川左岸緑地分区園	市有	市直営	-	-	-	-	-
		11	稲積リバーサイドパーク揚水施設	市有	市直営	H03	24	不要	35.20	RC
合計								5,968.61		



2) 経過年数

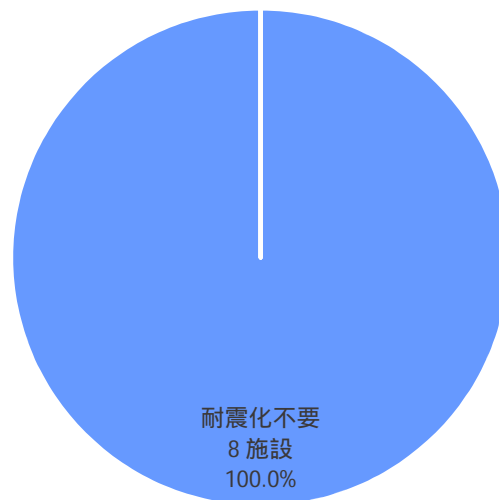
産業系施設で建物を有する施設は8施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



建物のない施設は対象外

(2) 耐震化率

産業系施設8施設の耐震化率については、以下のとおりです。



建物のない施設は対象外

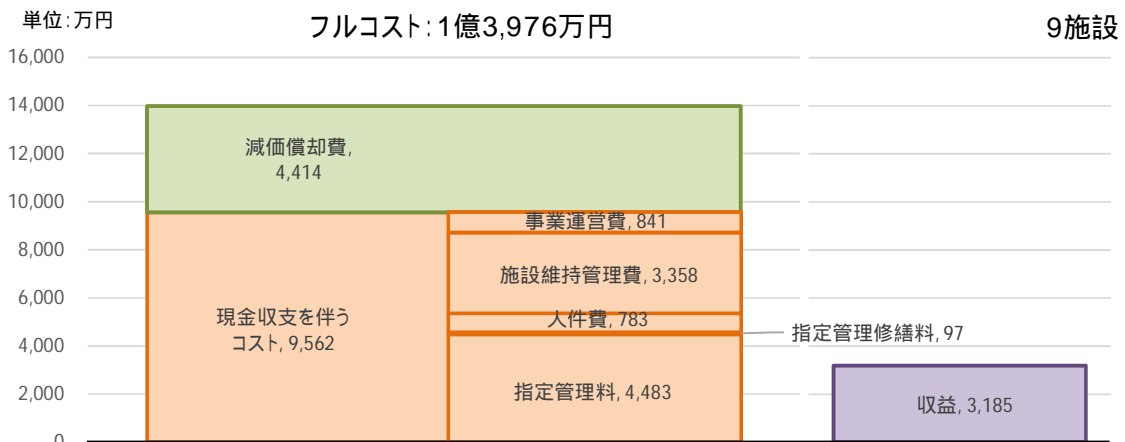
(3) フルコストの状況

産業系施設は 11 施設ありますが、大門農村環境改善センターと大門コミュニティセンター、第 1 高齢者ふれあい健康農園と第 2 高齢者ふれあい健康農園は、それぞれ一括して計上しています。これらの減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、1 億 3,976 万円です。

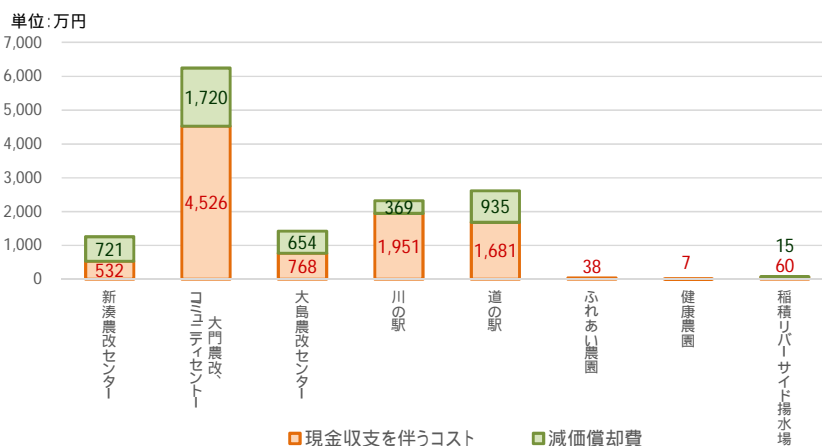
なお、庄川左岸緑地分区園については、公園においてコストを計上しています。

施設名	合計	(単位:千円)								
		1 新湊農村環境 改善センター	2 大門農村環境 改善センター・ コミュニティセンター	3 大島農村環境 改善センター	4 川の駅新湊	5 道の駅新湊	6 ふれあい農園	7 高齢者ふれあい 健康農園	8 庄川左岸緑地 分区園	9 稲積リバーサイド 揚水施設
指定管理料	44,830	5,063		6,732	19,286	13,561	188			
指定管理修繕料	973	103		309	67	463	31			
人件費	7,828		7,828							
報酬										
共済費										
賃金										
正規職員人件費	7,828		7,828							
施設維持管理費	33,584	155	30,882	639		1,126	150	63	569	
修繕費	6,865	155	4,830	639		1,091	150			
光熱水費	7,248		6,787			3		63	395	
燃料費	11,582		11,550			32				
建物管理委託料	7,889		7,714						175	
その他の経費										
事業運営費	5,127		5,127							
業務委託料										
その他物件費等	3,282		1,420		155	1,664	11	3	29	
(A) 現金収支を伴うコスト計	95,623	5,321	45,256	7,680	19,507	16,814	380	66	599	
(B) 減価償却費	44,136	7,208	17,201	6,539	3,689	9,353	0		147	
(C) フルコスト (A) + (B)	139,758	12,528	62,457	14,219	23,196	26,166	380	66	746	
利用料金等	14,070		14,070							
使用料	17,778		4,922	111	5	12,434			307	
使用料以外のその他収入	31,849		18,992	111	5	12,434			307	
(D) 収益計										
ネットコスト (C) - (D)	107,910	12,528	43,464	14,108	23,191	13,732	380	66	439	

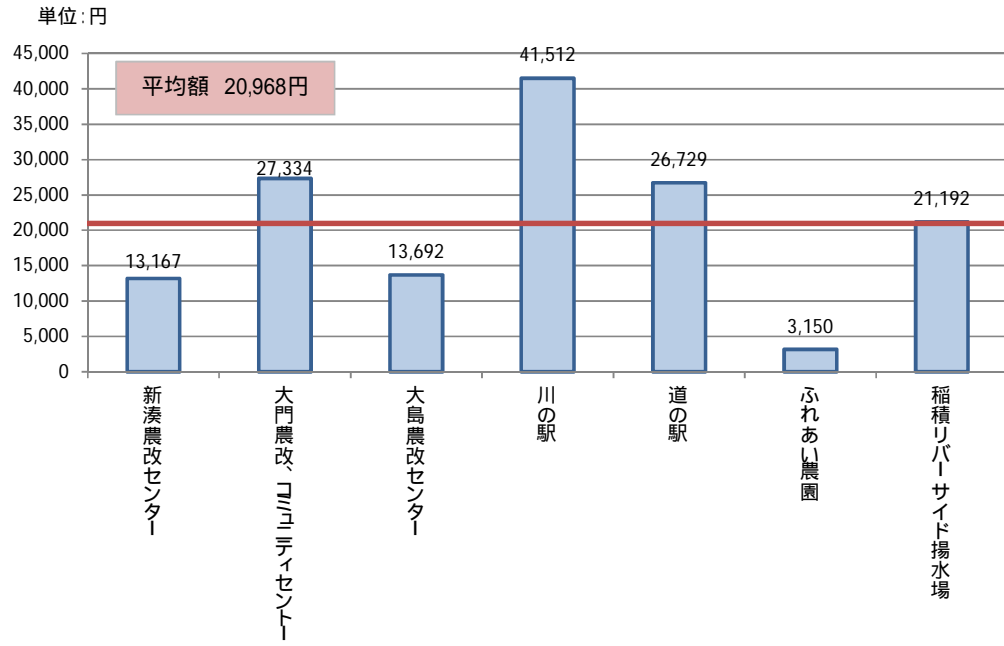
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】

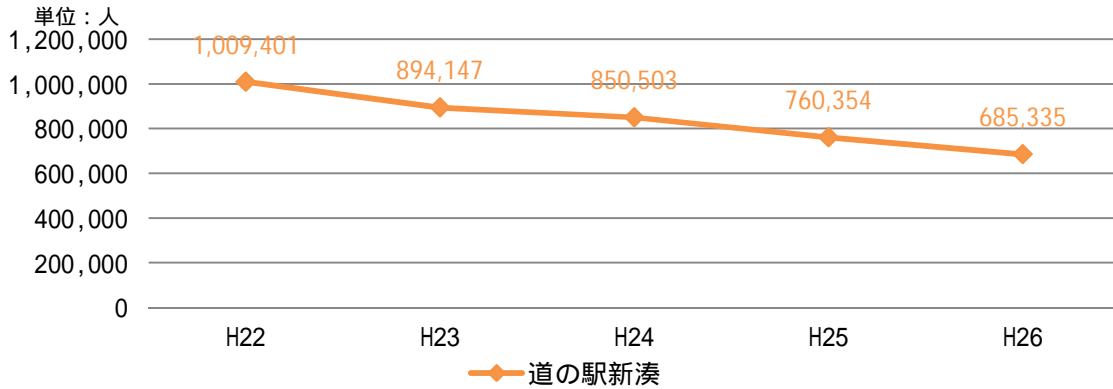


【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

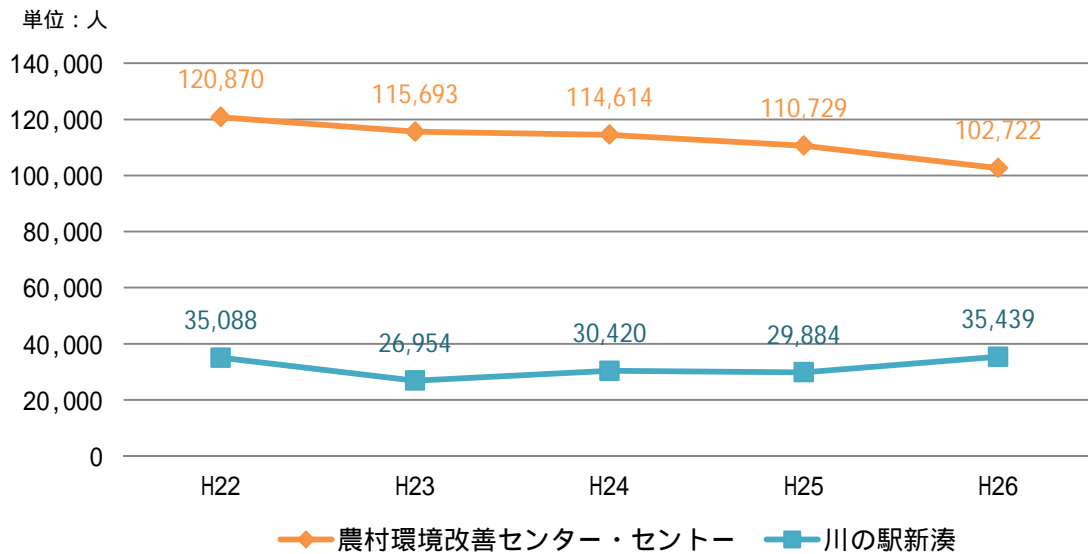


(4) 利用者数等の推移

平成22年度から平成26年度の産業系施設の利用者数のうち、道の駅新湊の利用者数は平成22年度では100万人を超えていましたが、年々減少傾向にあり、平成26年度では70万人を割り込んでいます。



また、川の駅新湊では、利用者数が減少した平成23年度から徐々に利用者が増加しており、平成26年度では約35,400人となっています。農村環境改善センターについては微減傾向にあり、平成26年度で約102,700人となっています。



(5) 利用状況分析

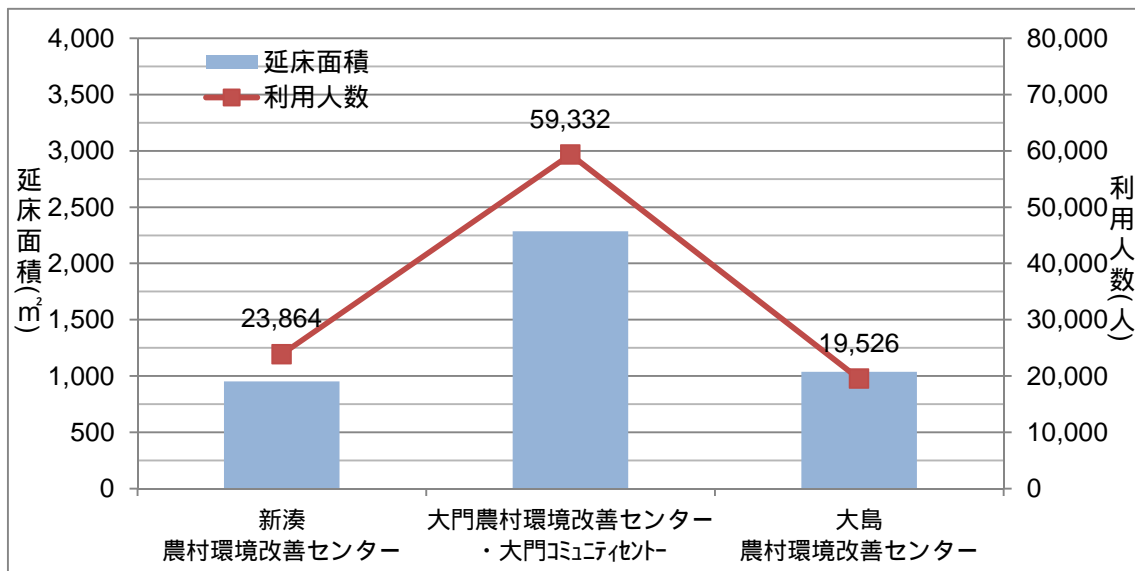
平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

1) 農村環境改善センター（大門コミュニティセンター含む）

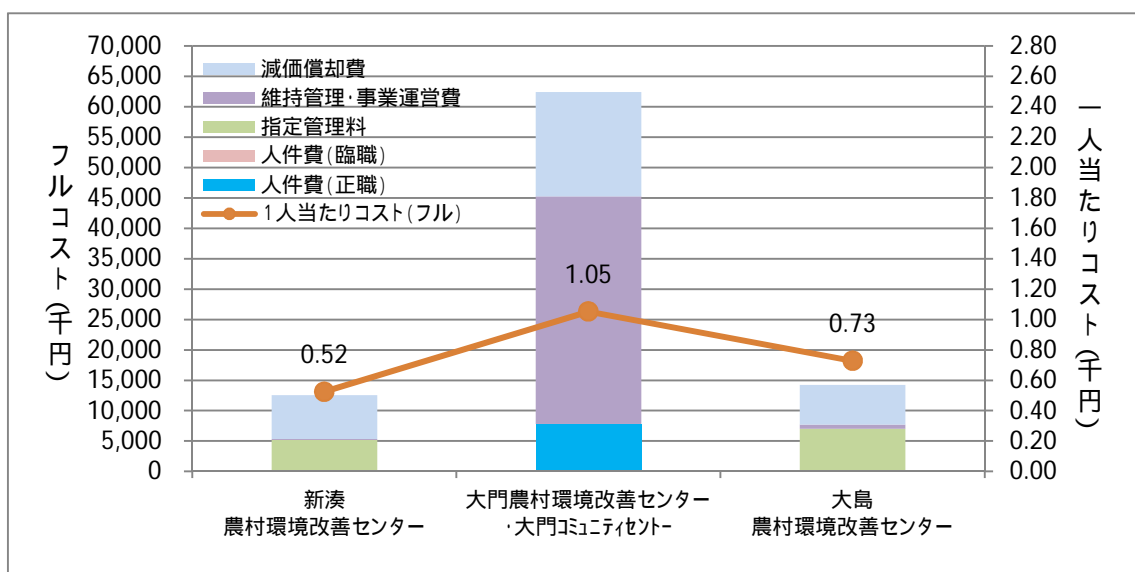
農村環境改善センターの利用状況は、概ね延床面積の大きさに応じて利用人数が多くなる傾向にあり、「大門農村環境改善センター・大門コミュニティセンター」（延床面積約2,300㎡）の利用が最も多く、約59,300人となっていますが、用途別・設備別利用状況から、入浴施設の利用によるものとわかります。

また、フルコストにおいても「大門農村環境改善センター・大門コミュニティセンター」が最も多く、利用者1人当たりコストについても「大門農村環境改善センター・大門コミュニティセンター」が最も多く、1.05千円となっています。

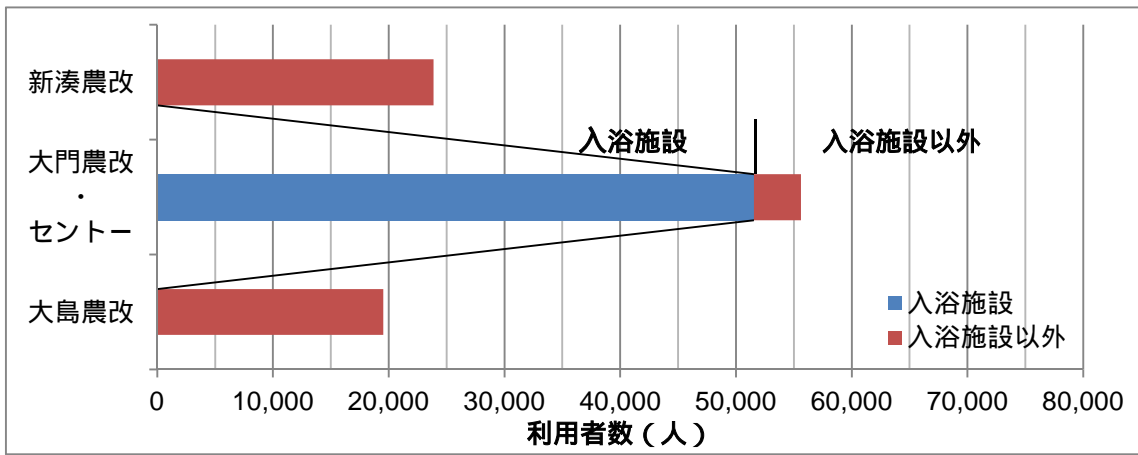
【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



【用途・設備別利用状況】

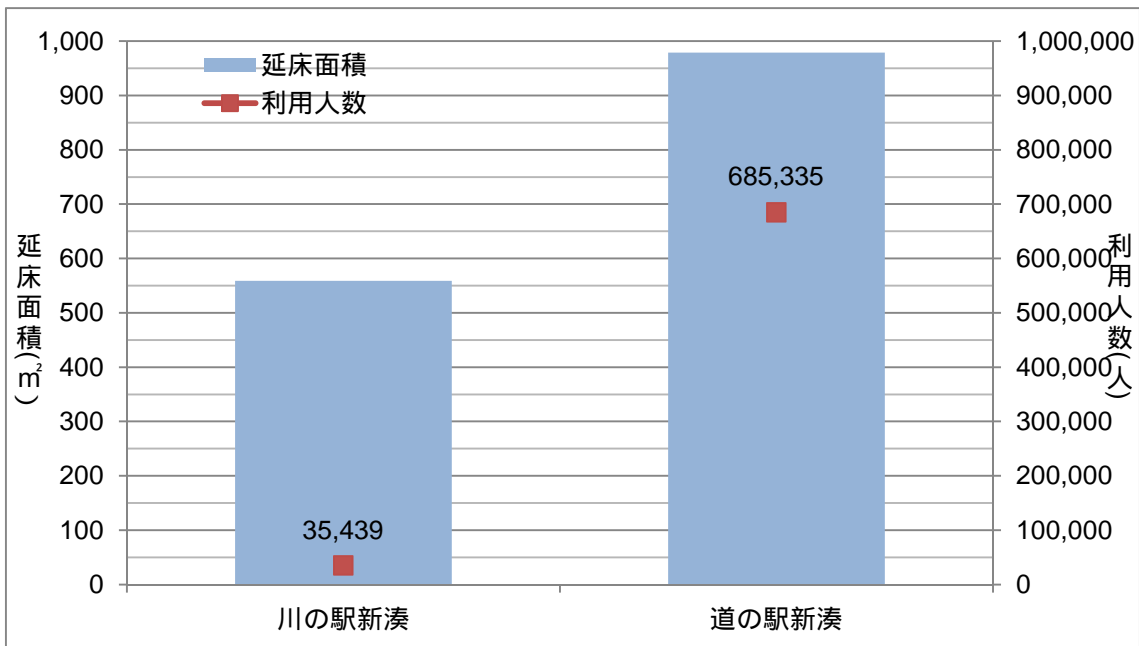


2) 川の駅・道の駅

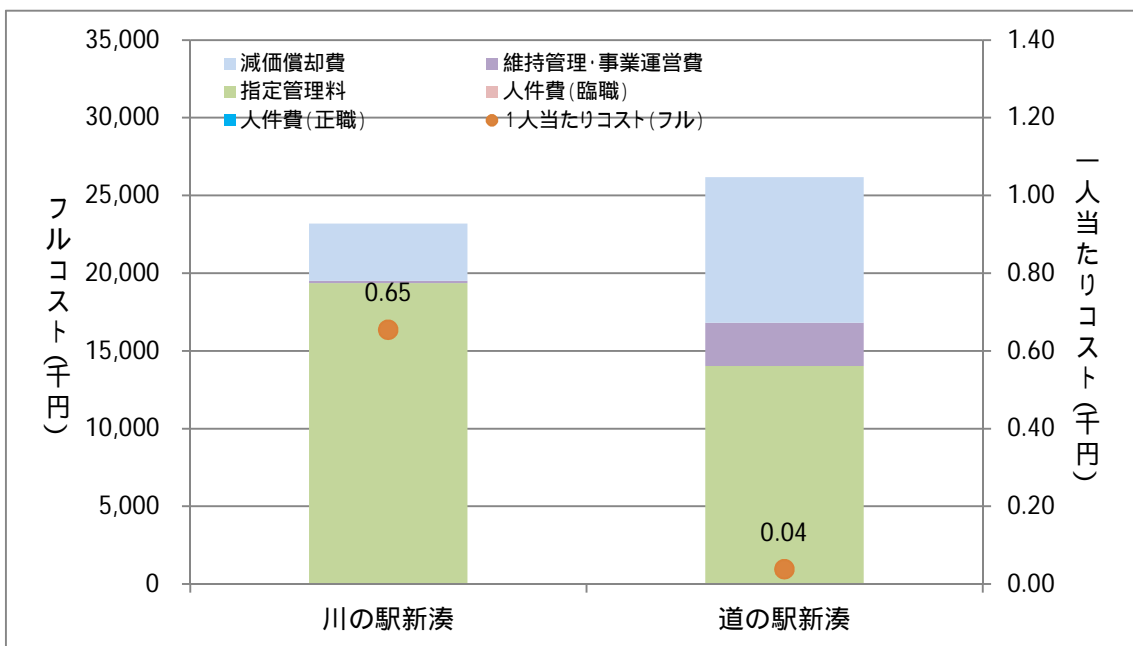
「川の駅新湊」(延床面積約 560 m²)の利用人数は約 35,400 人、「道の駅新湊」(延床面積約 980 m²)の利用人数は約 685,300 人となっています。

利用者 1 人当たりコストでは、「川の駅新湊」が 0.65 千円、「道の駅新湊」が 0.04 千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者 1 人当たりコスト】

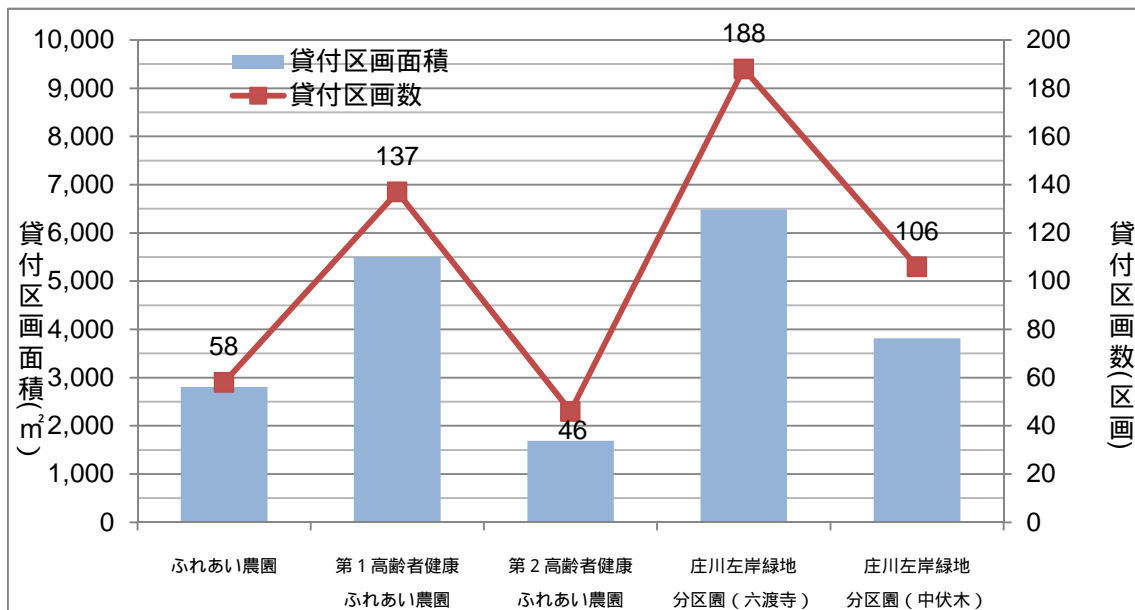


3) 農園

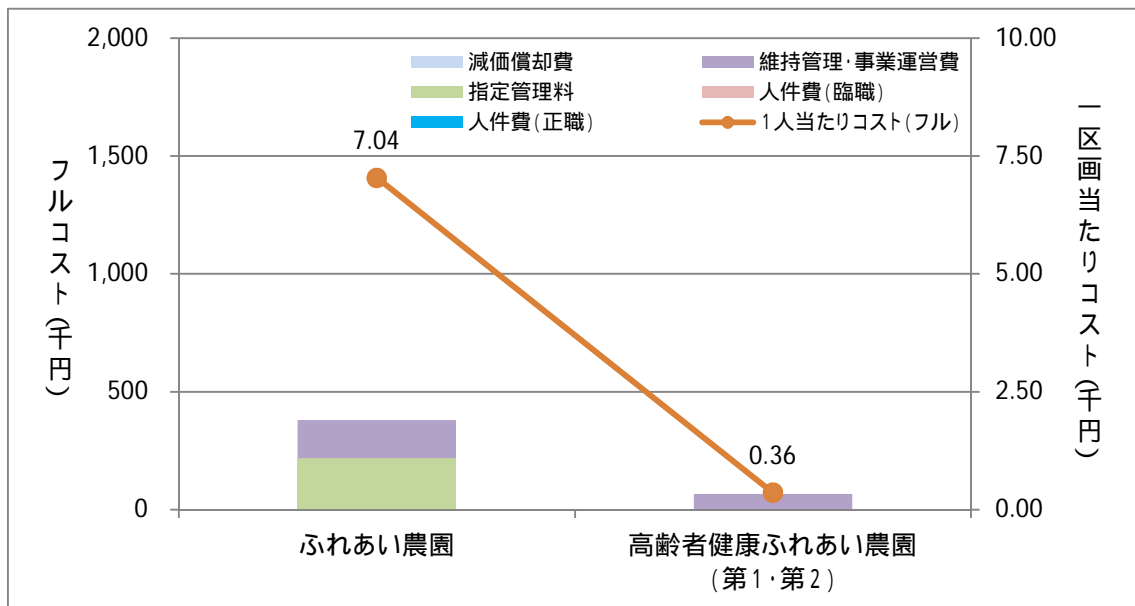
農園の利用状況は、「庄川左岸緑地分区園(六渡寺)」が貸付区画面積約 6,500 m²、貸付区画数約 190 区画と最も大きく、次いで、「第1高齢者健康ふれあい農園」が貸付区画面積約 5,500 m²、貸付区画数約 140 区画と続いています。

また、ふれあい農園の1区画当たりコストは7.04千円となっています。

【貸付区画面積及び貸付数】



【管理1区画当たりコスト】



(6) 施設の現状

建物状況

- ・大門農村環境改善センター及び大門コミュニティセンターは、築20年以上が経過しています。

利用・運営状況

- ・農村環境改善センターについては、陶芸室や軽運動が可能な多目的ホール、会議室、調理実習室等、他の区分の施設と重複する機能が複数見られます。
- ・新湊農村環境改善センター、大島農村環境改善センター、川の駅新湊、道の駅新湊については、指定管理者制度を導入し、民間活力を生かした運営を行っており、大門農村環境改善センター・大門コミュニティセンターについても一括して平成27年度から指定管理者制度を導入しています。

コスト状況

- ・フルコストに対して、収入の占める割合が新湊農村環境改善センター19.6%、大島農村環境改善センター29.7%、大門農村環境改善センター・コミュニティセンター37.6%とばらつきがあるため、今後、施設を維持更新していく場合は、適切な受益者負担を検討する必要があります。

4 - 5 学校教育系施設

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

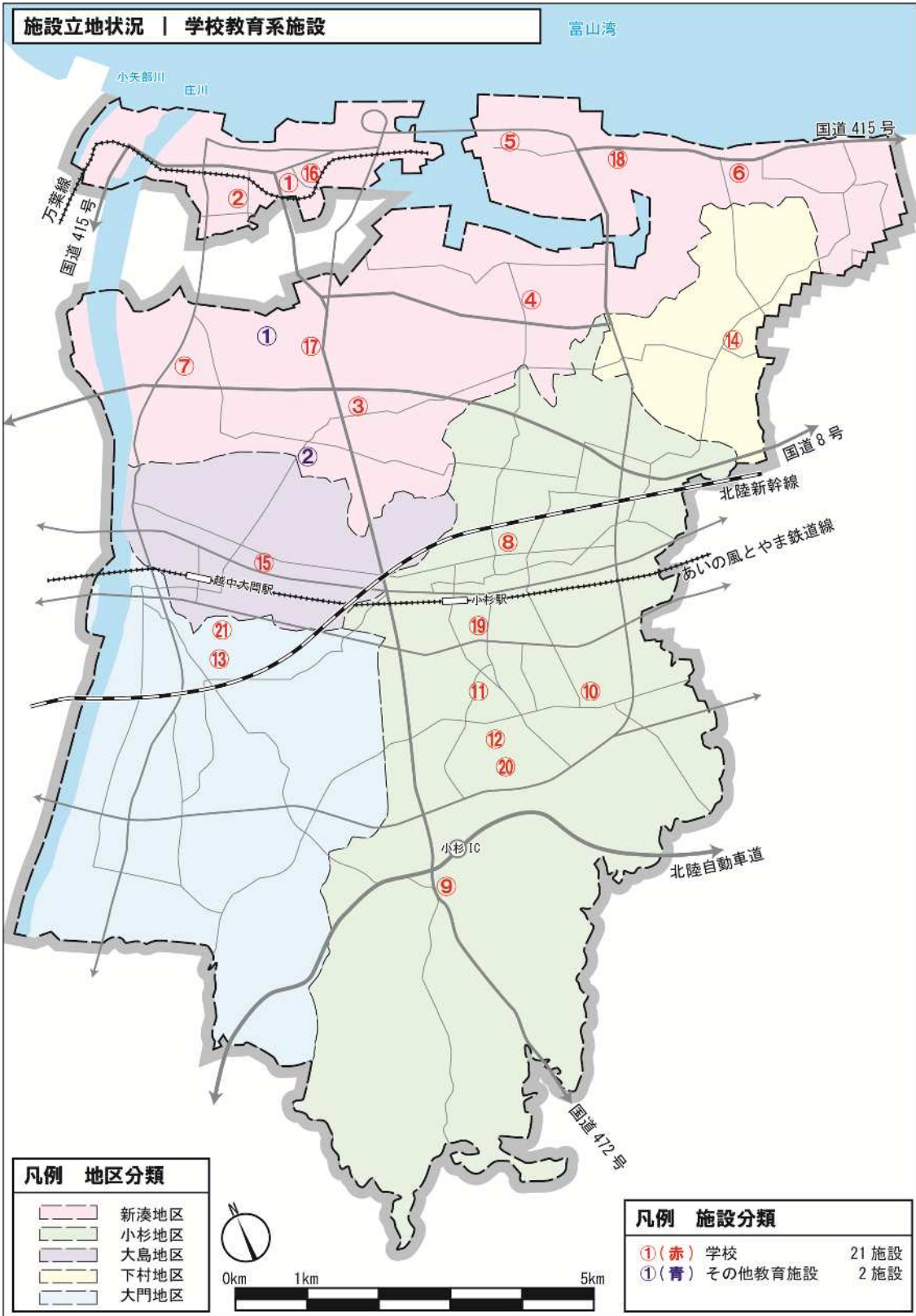
学校教育系施設は、学校とその他教育施設からなります。

本市の学校は 21 施設あり、市町村合併前の各地区に分散して立地しています。

また、その他教育施設は 2 施設あり、いずれも新湊地区に立地しています。

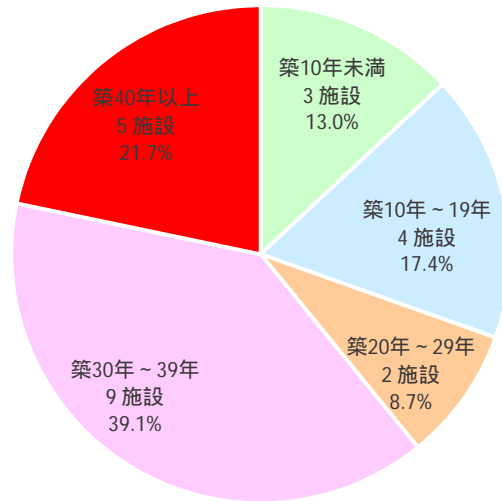
構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

施設分類	施設数	施設名	所有状況	管理形態	代表建築年度	経過年数	耐震補強	総延床面積 (㎡)	代表建築物構造			
学校	21施設	小学校 (15施設)							102,025.61			
		1	放生津小学校	市有	市直営	H01	26	不要	6,270.00	RC		
		2	新湊小学校	市有	市直営	H03	24	不要	7,305.00	RC		
		3	作道小学校	市有	市直営	S56 (H24改修)	34 (3)	済	5,412.00	RC		
		4	片口小学校	市有	市直営	S59	31	不要	5,523.61	RC		
		5	堀岡小学校	市有	市直営	H14	13	不要	4,968.00	RC		
		6	東明小学校	市有	市直営	S47 (H19改修)	43 (8)	済	6,282.00	RC		
		7	塚原小学校	市有	市直営	S55 (H24改修)	35 (3)	済	4,990.00	RC		
		8	小杉小学校	市有	市直営	S45 (H21改修)	45 (6)	済	8,527.00	RC		
		9	金山小学校	市有	市直営	S50 (H13改修)	40 (14)	済	3,101.00	RC		
		10	歌の森小学校	市有	市直営	S57 (H7改修)	33 (20)	不要	5,960.00	RC		
		11	太閤山小学校	市有	市直営	H17	10	不要	9,069.00	RC		
		12	中太閤山小学校	市有	市直営	S52 (H18改修)	38 (9)	済	8,271.00	RC		
		13	大門小学校	市有	市直営	H17	10	不要	11,148.00	RC		
		14	下村小学校	市有	市直営	S45 (H23改修)	45 (4)	済	4,903.00	RC		
		15	大島小学校	市有	市直営	S51 (H25改修)	39 (2)	済	10,296.00	RC		
				中学校 (6施設)							54,948.00	
				16	新湊中学校	市有	市直営	H26	1	不要	8,009.00	RC
				17	新湊南部中学校	市有	市直営	H20	7	不要	7,509.00	RC
				18	射北中学校	市有	市直営	S53 (H24改修)	37 (3)	済	8,148.00	RC
				19	小杉中学校	市有	市直営	S54 (H25改修)	36 (2)	済	11,696.00	RC
		20	小杉南中学校	市有	市直営	S58	32	不要	8,946.00	RC		
		21	大門中学校	市有	市直営	S47 (H8改修)	43 (19)	済	10,640.00	RC		
		小 計							156,973.61			
その他教育施設	2施設	1	学校給食センター	市有	市直営	H22	5	不要	2,180.53	S		
		2	教育センター	市有	市直営	H09	18	不要	488.00	S		
		小 計							2,668.53			
		合 計							159,642.14			



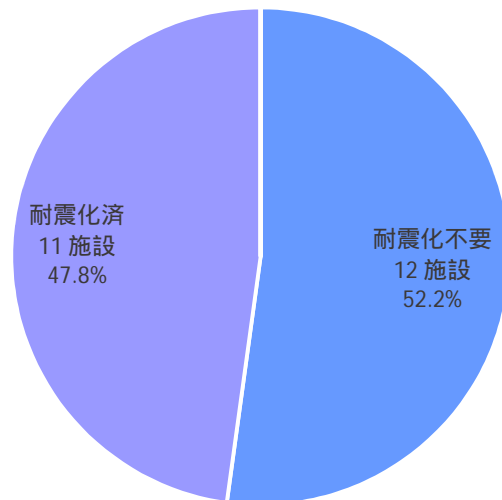
2) 経過年数

学校教育系施設で建物を有する施設は 23 施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



(2) 耐震化率

学校教育系施設 23 施設の耐震化率については、以下のとおりです。



(3) フルコストの状況

1) 小学校

小学校は15校あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、9億1917万円です。

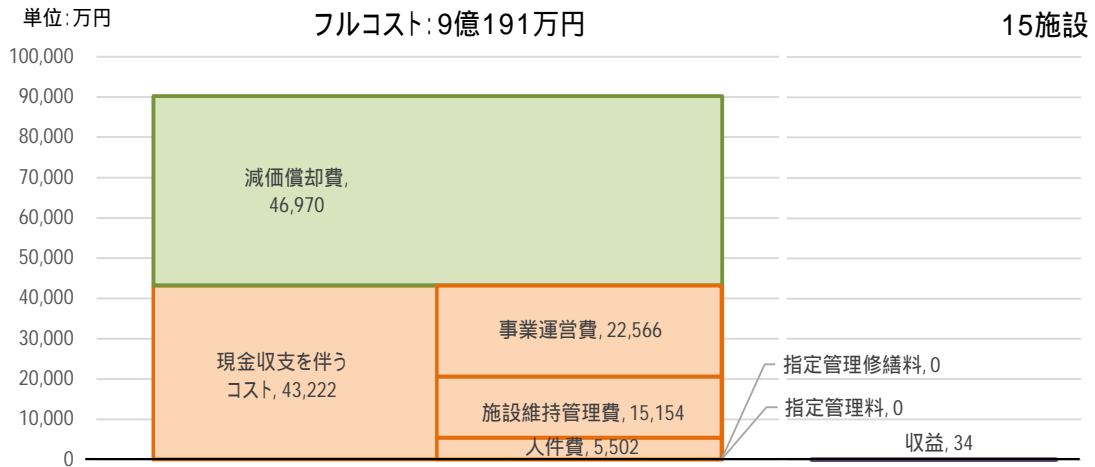
新湊地区の学校給食は、学校給食センターから提供しているためフルコストには含んでいません。

(単位:千円)

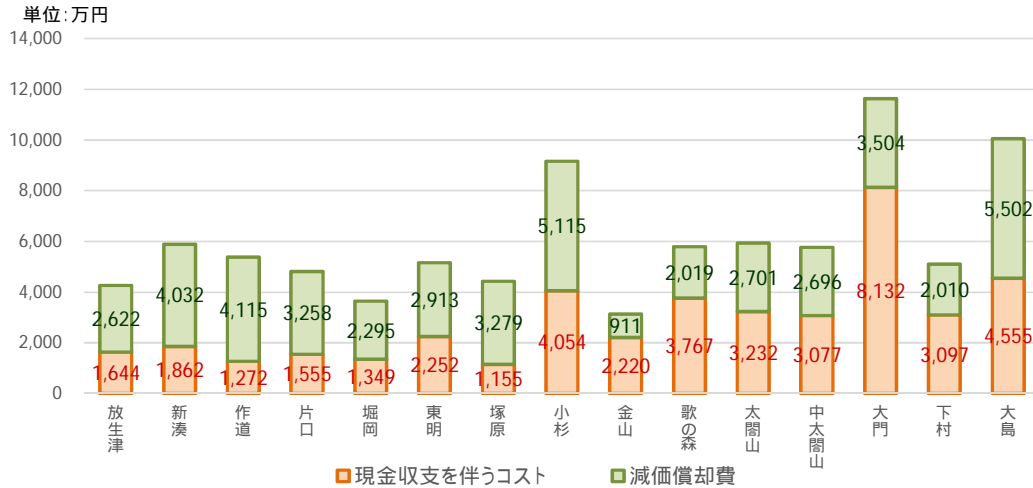
施設名	合計	1 放生津	2 新湊	3 作道	4 片口	5 堀岡	6 東明	7 塚原	8 小杉	9 金山
指定管理料										
指定管理修繕料										
人件費	55,016	2,004	3,504	1,581	1,990	1,971	3,039	1,943	3,071	1,555
報酬										
共済費	3,239	203	251	208	210	223	221	198	422	222
賃金	28,294	1,801	3,253	1,372	1,780	1,748	2,818	1,746	2,649	1,333
正規職員人件費	23,483									
施設維持管理費	151,544	10,155	9,067	6,474	8,955	7,651	8,122	5,265	12,079	5,978
修繕費	22,768	4,053	2,573	2,711	2,401	1,052	934	221	1,048	1,484
光熱水費	93,938	3,488	4,174	4,633	4,316	2,657	5,560	3,762	9,710	2,633
燃料費	11,921	1,113	855	97	1,068	1,548	90	55	20	618
建物管理委託料	16,488	1,052	1,128	1,284	816	1,051	1,352	1,004	1,016	912
その他の経費	6,429	449	337	189	354	1,343	186	223	286	330
事業運営費	144,099	1,087	1,189	1,466	1,153	1,096	6,758	1,567	16,339	10,087
業務委託料	81,560	3,197	4,858	3,196	3,447	2,767	4,599	2,773	9,052	4,579
その他物件費等										
(A) 現金収支を伴うコスト計	432,219	16,444	18,619	12,716	15,546	13,486	22,518	11,548	40,542	22,200
(B) 減価償却費	469,695	26,224	40,322	41,148	32,576	22,947	29,125	32,787	51,148	9,109
(C) フルコスト (A)+(B)	901,915	42,668	58,941	53,863	48,122	36,432	51,643	44,335	91,690	31,309
利用料金等										
使用料										
使用料以外のその他収入	343		296	5			11	1	13	3
(D) 収益計	343		296	5			11	1	13	3
ネットコスト (C)-(D)	901,572	42,668	58,645	53,859	48,122	36,432	51,631	44,333	91,677	31,306

施設名		10 歌の森	11 太閤山	12 中太閤山	13 大門	14 下村	15 大島
指定管理料							
指定管理修繕料							
人件費		2,560	2,516	2,638	9,348	7,869	9,426
報酬							
共済費		225	234	215	186		222
賃金		2,335	2,283	2,423	1,335	41	1,377
正規職員人件費					7,828	7,828	7,828
施設維持管理費		12,306	13,743	10,201	19,964	7,068	14,516
修繕費		3,371	320	621	2,791	1,350	278
光熱水費		5,601	9,509	8,153	12,385	4,480	12,877
燃料費		1,642	1,525	49	3,117	39	85
建物管理委託料		965	1,660	929	1,413	881	1,026
その他の経費		727	729	448	260	318	250
事業運営費		12,116	10,758	12,758	40,149	12,484	15,091
業務委託料		10,689	5,301	5,172	11,862	3,552	6,514
その他物件費等							
(A) 現金収支を伴うコスト計		37,671	32,318	30,768	81,324	30,974	45,547
(B) 減価償却費		20,187	27,005	26,957	35,043	20,101	55,016
(C) フルコスト (A)+(B)		57,858	59,324	57,725	116,366	51,075	100,564
利用料金等							
使用料							
使用料以外のその他収入					7	2	4
(D) 収益計					7	2	4
ネットコスト (C)-(D)		57,858	59,324	57,725	116,359	51,073	100,559

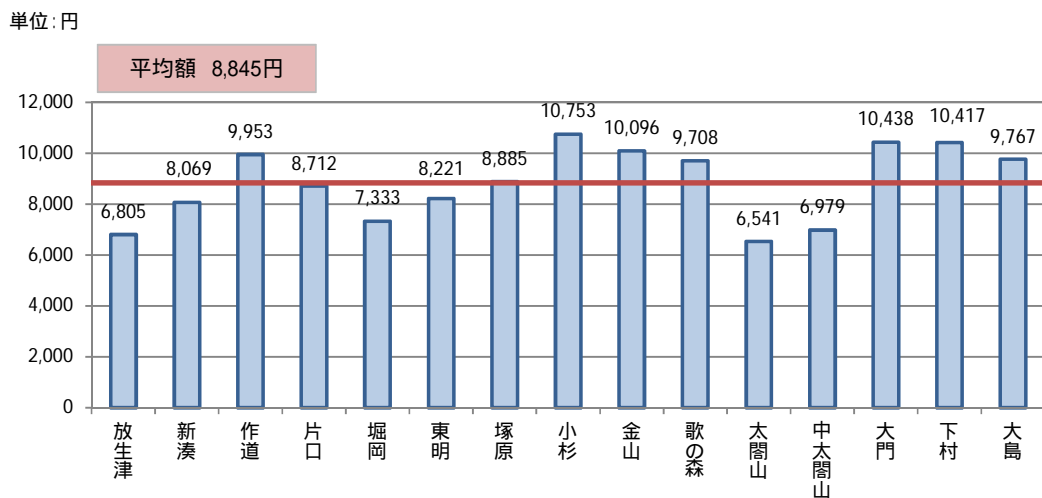
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1㎡当たりのフルコスト】



2) 中学校

中学校は6校あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、3億9,288万円です。

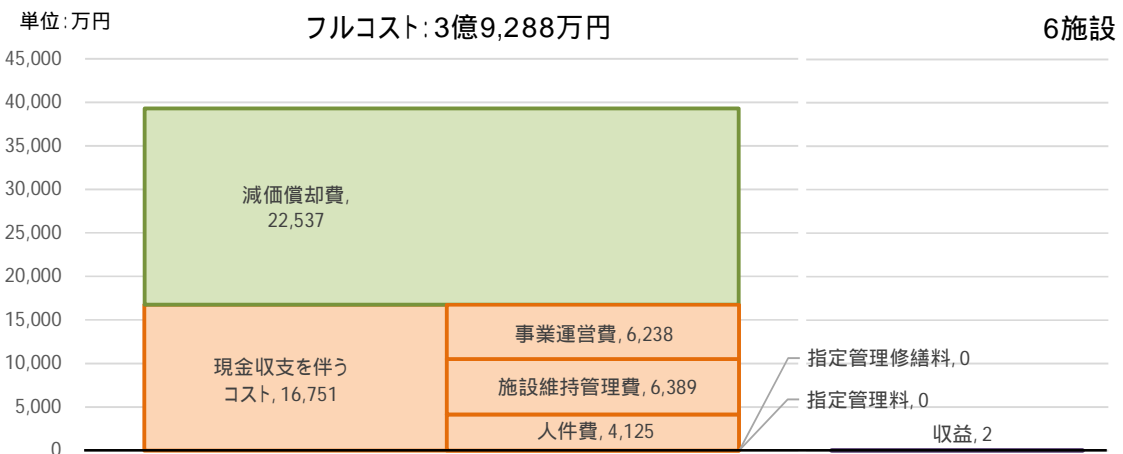
新湊地区の学校給食は、学校給食センターから提供しているためフルコストには含んでいません。

新湊中学校については、新校舎建設期間中につき、暫定校舎(旧新湊西部中学校校舎)におけるコストを計上しています。

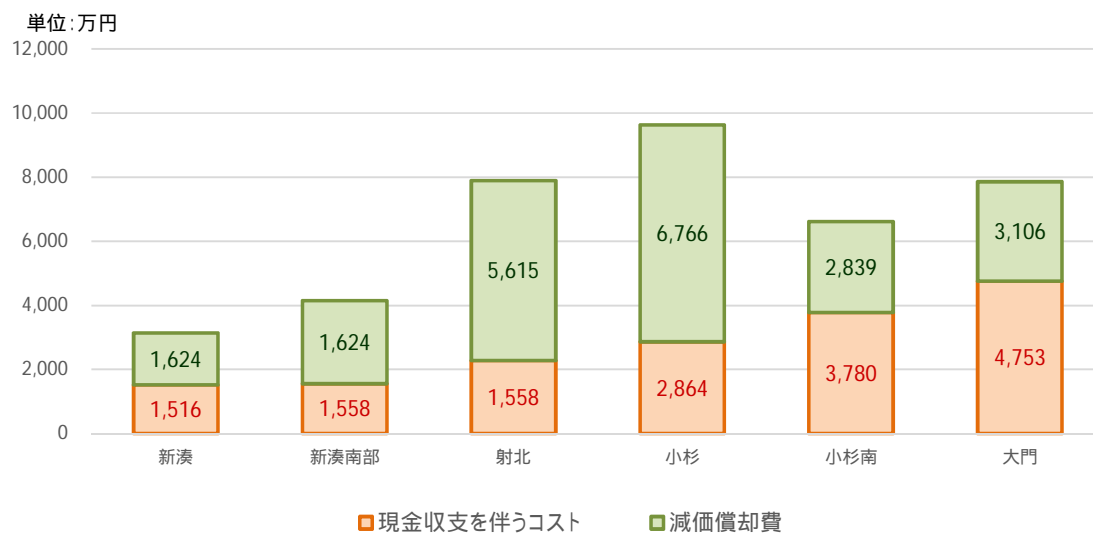
(単位:千円)

施設名	合計	1 新湊	2 新湊南部	3 射北	4 小杉	5 小杉南	6 大門
指定管理料							
指定管理修繕料							
人件費	41,246	2,518	2,481	8,780	9,269	8,844	9,355
報酬							
共済費	870	221	218	11	185	12	222
賃金	9,065	2,296	2,262	941	1,256	1,004	1,305
正規職員人件費	31,311			7,828	7,828	7,828	7,828
施設維持管理費	63,886	8,255	8,772	9,890	11,906	10,763	14,300
修繕費	5,237	503	831	119	921	973	1,889
光熱水費	42,860	4,205	6,754	8,198	9,645	5,460	8,597
燃料費	5,471	1,230	86	132	84	2,480	1,459
建物管理委託料	7,669	1,753	1,001	1,151	1,150	1,338	1,276
その他の経費	2,649	565	100	290	105	511	1,079
事業運営費	35,993	1,213	1,368	1,495	2,579	11,859	17,478
業務委託料	26,386	3,170	2,954	2,645	4,884	6,331	6,401
其他物件費等							
(A) 現金収支を伴うコスト計	167,512	15,157	15,575	22,810	28,638	37,798	47,534
(B) 減価償却費	225,368	16,235	25,878	56,154	67,658	28,386	31,056
(C) フルコスト (A) + (B)	392,880	31,392	41,453	78,964	96,297	66,184	78,590
利用料金等							
使用料							
使用料以外の其他収入	19	9	3		8		
(D) 収益計	19	9	3		8		
ネットコスト (C) - (D)	392,860	31,383	41,450	78,964	96,289	66,184	78,590

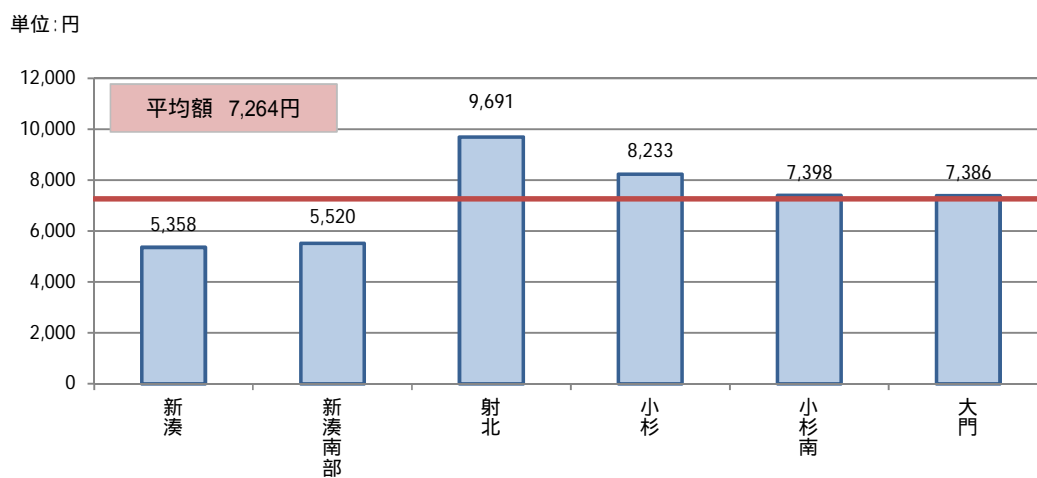
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



3) その他教育施設

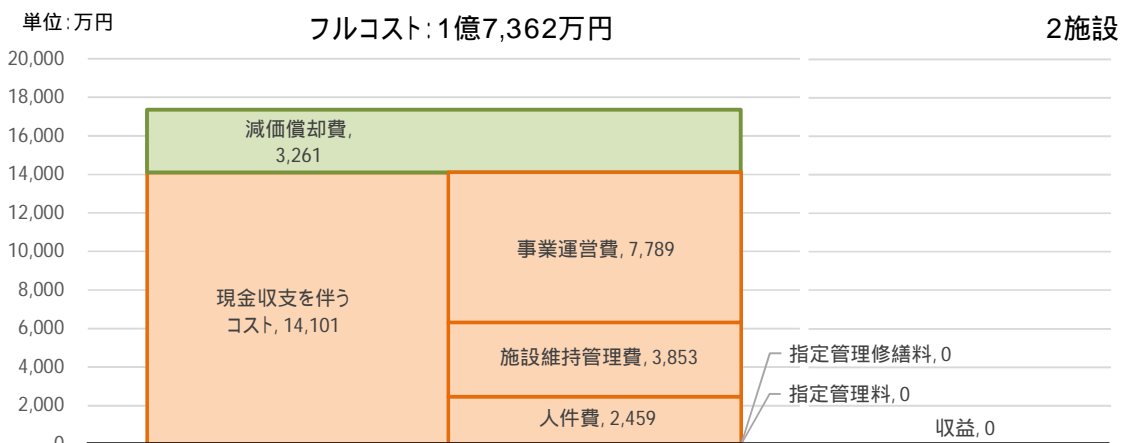
その他教育施設は2施設あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、1億7,362万円です。

なお、教育センターは施設内施設であり、布目庁舎別館にコストを計上しているため比較対象から除外しています。

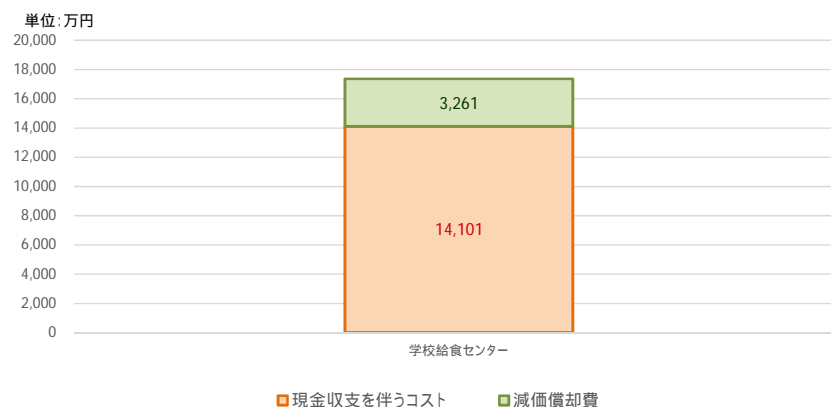
(単位:千円)

施設名	合計	1 学校給食センター	2 教育センター
指定管理料			
指定管理修繕料			
人件費	24,588	24,588	
報酬			
共済費	13	13	
賃金	1,092	1,092	
正規職員人件費	23,483	23,483	
施設維持管理費	38,526	38,526	
修繕費	1,358	1,358	
光熱水費	18,460	18,460	
燃料費	13,467	13,467	
建物管理委託料	5,241	5,241	
その他の経費			
事業運営費	75,605	75,605	
業務委託料	2,286	2,286	
その他物件費等			
(A)現金収支を伴うコスト計	141,005	141,005	
(B)減価償却費	32,613	32,613	
(C)フルコスト (A)+(B)	173,618	173,618	
利用料金等			
使用料			
使用料以外のその他収入			
(D)収益計			
ネットコスト (C)-(D)	173,618	173,618	

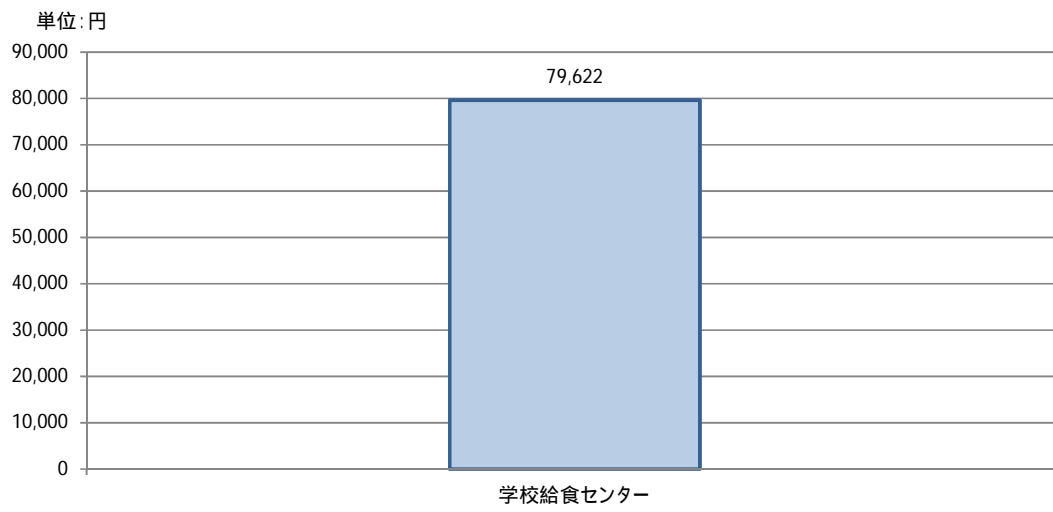
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

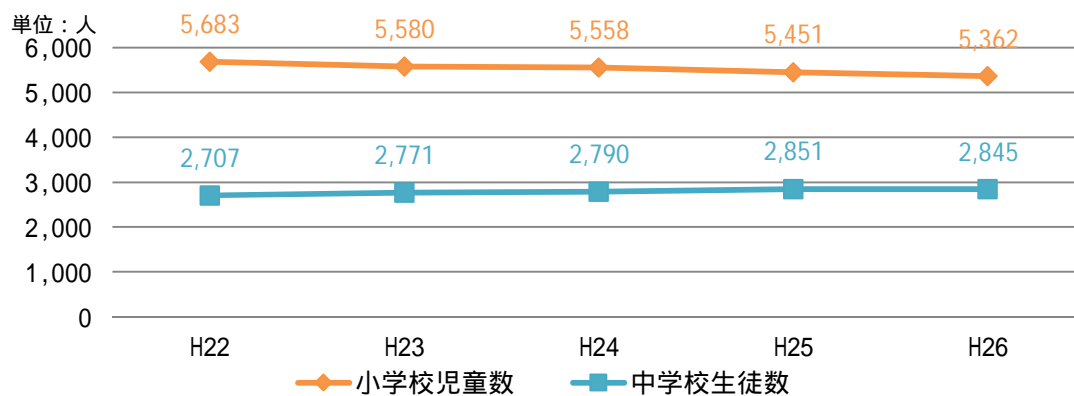


(4) 利用者数等の推移

小学校・中学校においては、それぞれ児童・生徒を利用者として示しています。

平成 22 年度から平成 26 年度の小学校の児童数は微減の傾向にあり、平成 26 年度では約 5,400 人となっています。

また、中学校の生徒数は微増傾向にあり、平成 26 年度で約 2,800 人となっています。



(5) 利用状況分析

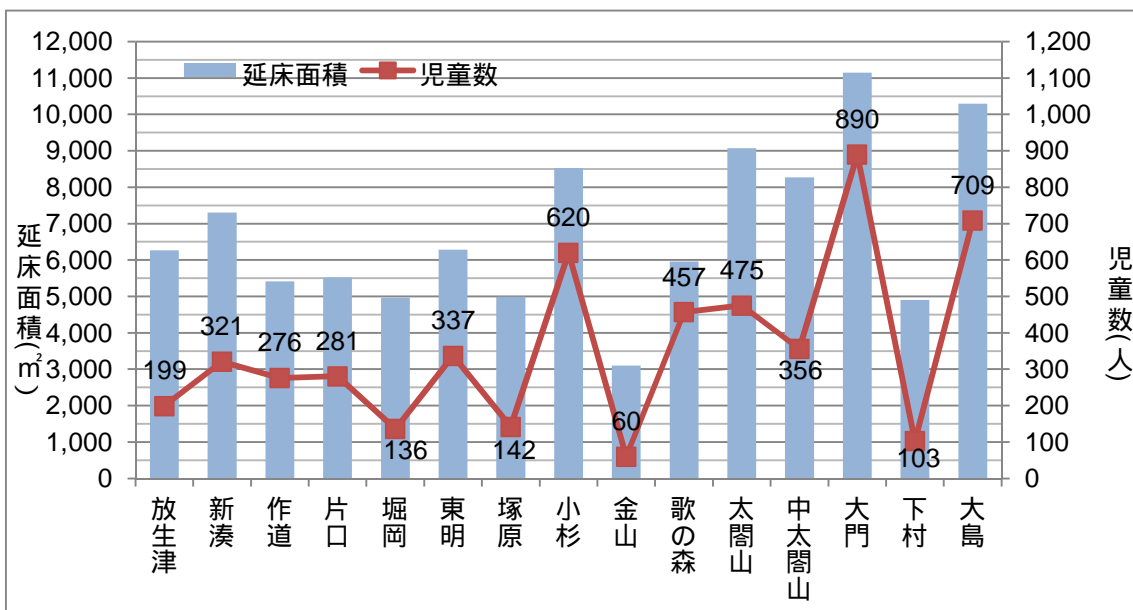
平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

1) 小学校

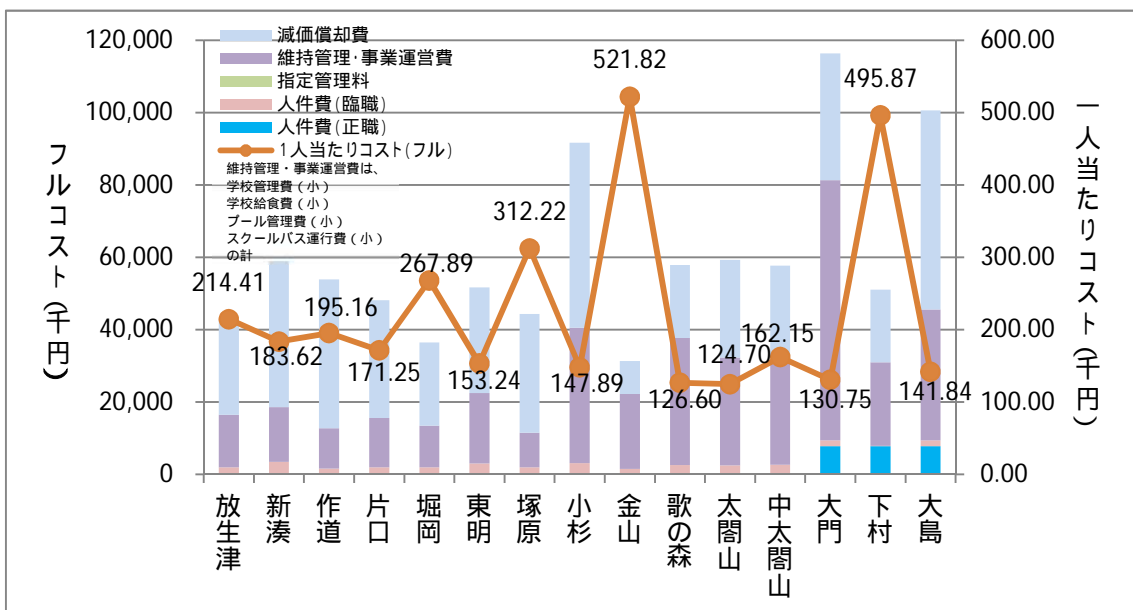
小学校については、過去からそれぞれ地域の児童数に応じて整備してきましたが、市内15小学校のうち、平成18年度に榑田、浅井小学校を統合した大門小学校の延床面積(約11,100㎡)児童数(890人)がともに最も多く、それに比例してフルコストにおいても最も多くなっていますが、児童1人当たりコストは、130.75千円と、太閤山小学校、歌の森小学校に次いで少なくなっています。

一方、児童数の少ない金山小学校、下村小学校の児童1人当たりコストは、それぞれ521.82千円、495.87千円となっています。

【延床面積及び児童数】



【児童1人当たりコスト】

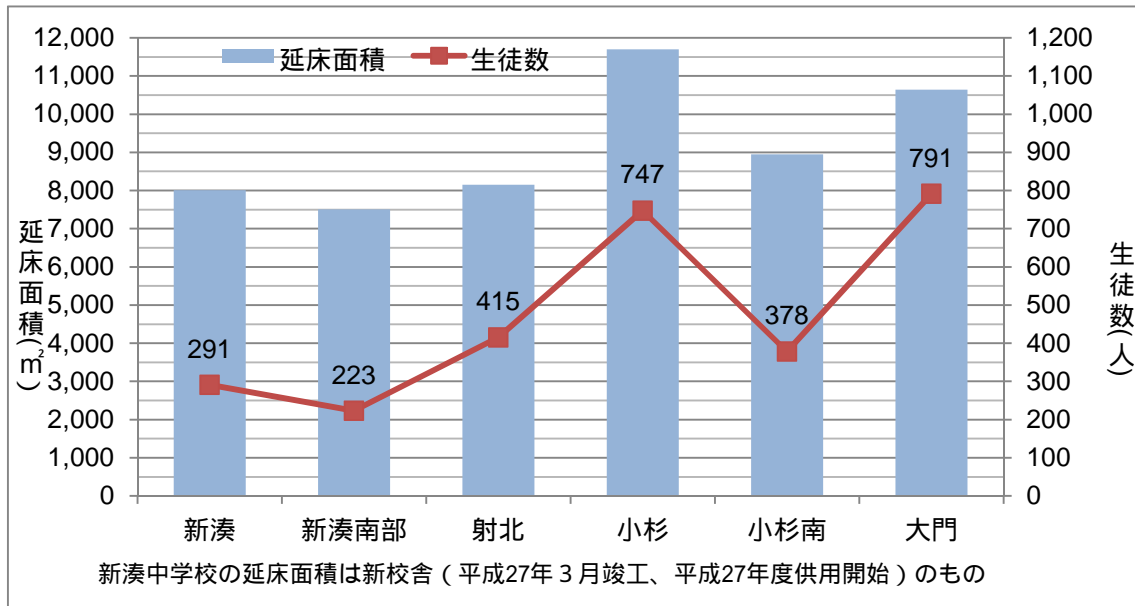


2) 中学校

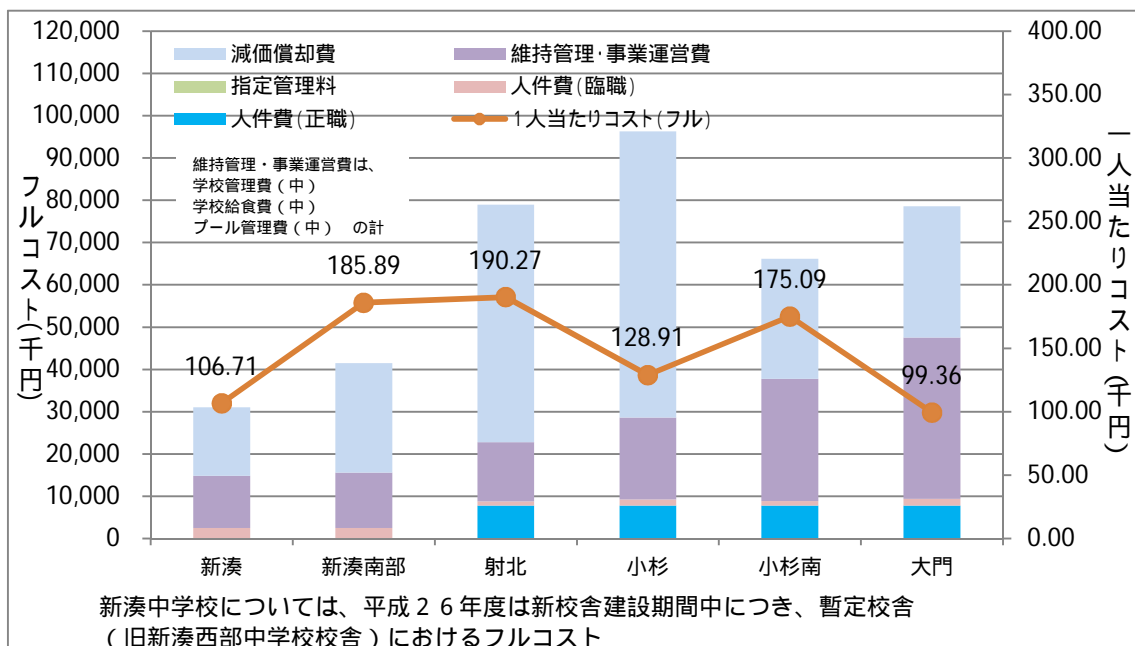
中学校では、概ね延床面積の大きさに応じた現在の生徒数となっており、「大門中学校」(延床面積約 10,600 m²)の生徒数が 791 人と最も多く、次いで、「小杉中学校」(延床面積約 11,700 m²)の生徒数が 747 人と多くなっています。

フルコストにおいては、「小杉中学校」が多いものの、生徒 1 人当たりコストでは 128.91 千円となっています。生徒 1 人当たりコストが最も多くなっているのは、「射北中学校」で、190.27 千円となっています。

【延床面積及び生徒数】



【生徒 1 人当たりコスト】

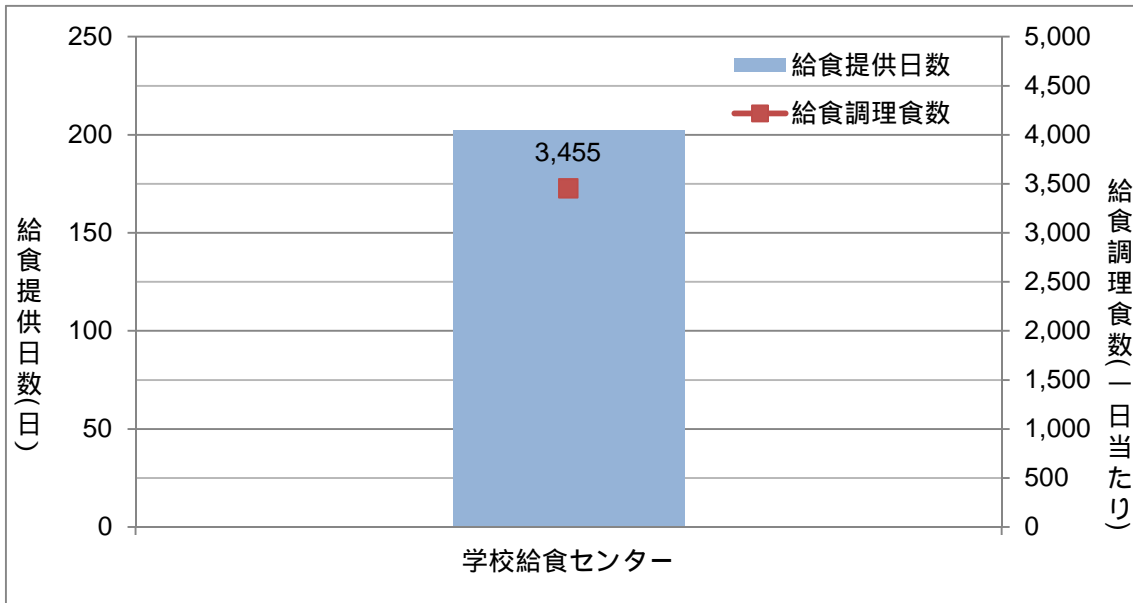


3) 学校給食センター

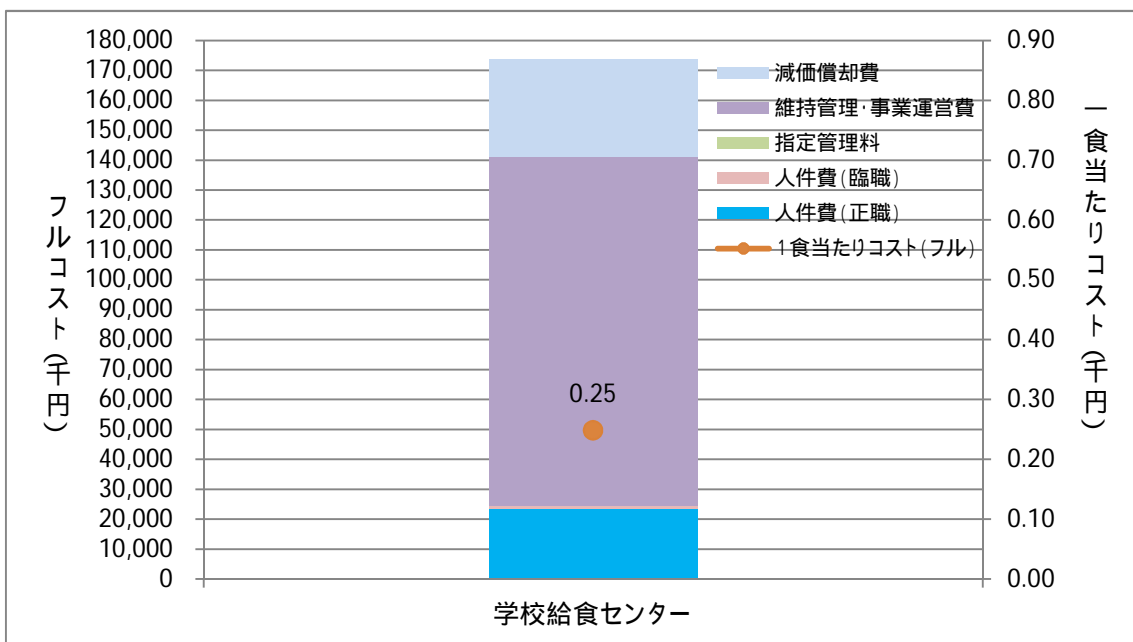
学校給食センターでは、市内（新湊地区）の7小学校、3中学校、2幼稚園を対象に給食を調理し配送しています。

学校給食センターの利用状況は、給食提供日数 202 日、1 日当たりの給食調理食数 3,455 食となっています。1 食当たりコストは、0.25 千円となっています。

【給食提供日数及び給食調理食数（1日当たり）】



【1食当たりコスト】



(6) 施設の現状

建物状況

- ・全ての小中学校において、耐震安全性は確保されています。
- ・小学校では、15校中10校が築30年以上と老朽化していますが、うち9校は大規模改修を行っています。大規模改修が未済の学校は1校となっています。また、2校が築20年以上（築20～29年）となっています。
- ・中学校では、6校中4校が築30年以上と老朽化していますが、うち3校は大規模改修済、1校は大規模改修未済となっています。

利用・運営状況

- ・小学校では15校中7校、中学校では6校中2校が小規模校となっています。
- ・今後は施設の再編を検討しながら、既存の空き教室や余裕教室を有効活用していくことが課題です。

コスト状況

- ・本市の公共施設全体延床面積の約4割を学校教育系施設で占めており、また、年間フルコストが約14億6,800円にのぼることから、教育環境を維持しつつも経費の抑制に努めていく必要があります。

4 - 6 子育て支援施設

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

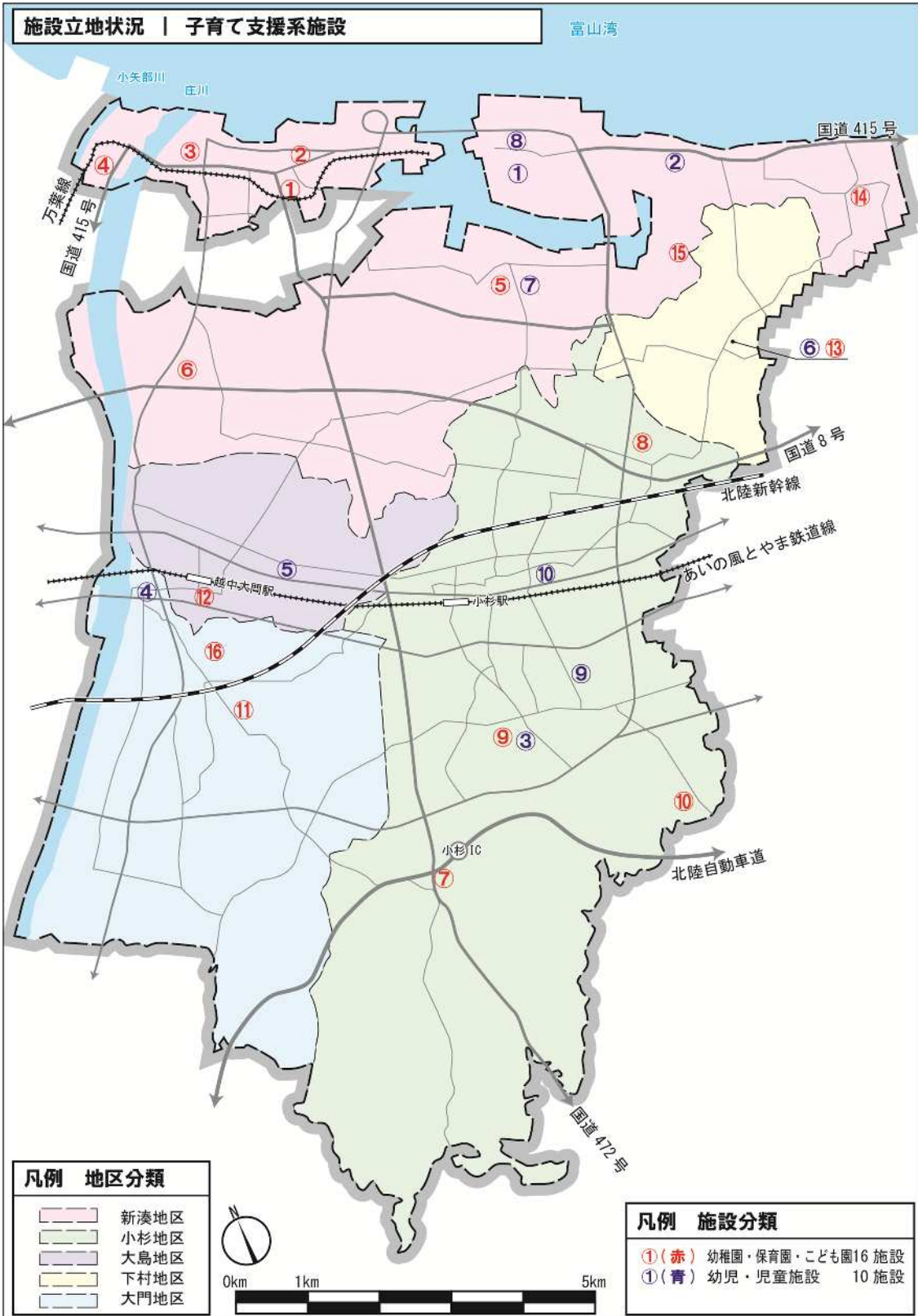
子育て支援施設は、保育園・幼稚園と幼児・児童施設からなります。

本市の市立保育園・幼稚園は16施設あり、新湊地区に8施設、小杉地区に4施設、大島地区に1施設、下地区に1施設、大門地区に2施設立地しています。

また、幼児・児童施設は10施設あり、新湊地区に4施設、小杉地区に3施設、大島地区に1施設、下地区に1施設、大門地区に1施設立地しています。

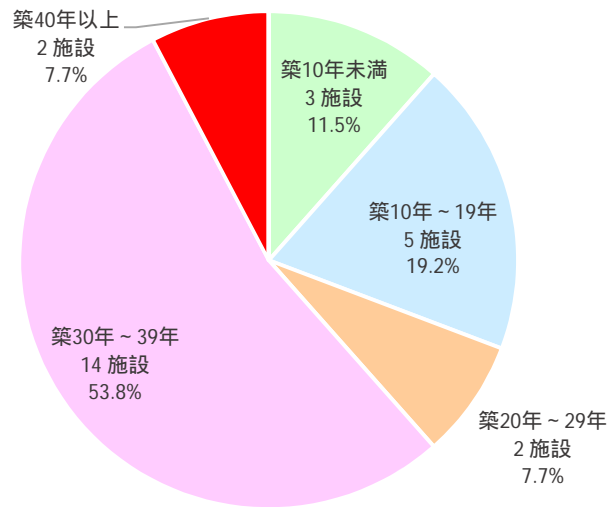
構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

施設分類	施設数	施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (㎡)	代表建築 物構造			
保育園 ・ 幼稚園	16施設	保育園(13施設)							11,563.48			
		1	放生津保育園	市有	市直営	S57	33	不要	898.80	RC		
		2	八幡保育園	市有	市直営	S50	40	不要	794.40	SRC		
		3	新湊保育園	市有	市直営	S54	36	未	1,006.87	RC		
		4	新湊西部保育園	市有	市直営	S52	38	不要	586.16	RC		
		5	片口保育園	市有	市直営	S51	39	不要	1,512.52	RC		
		6	塚原保育園	市有	市直営	S51 (H19改修)	39 (8)	済	897.80	RC		
		7	金山保育園	市有	市直営	S59 (H17改修)	31 (10)	不要	457.95	RC		
		8	大江保育園	市有	市直営	S60 (H16改修)	30 (11)	不要	521.08	RC		
		9	千成保育園	市有	市直営	S48 (H15改修)	42 (12)	済	1,069.81	RC		
		10	池多保育園	市有	市直営	S52 (H15改修)	38 (12)	済	321.11	RC		
		11	大門きらら保育園	市有	市直営	H11	16	不要	2,079.61	W		
		12	大島南部保育園	市有	市直営	H08	19	不要	636.39	W		
		13	下村保育園	市有	市直営	H06	21	不要	780.98	W		
				幼稚園(3施設)							2,462.00	
				14	本江幼稚園	市有	市直営	S54	36	不要	457.00	RC
		15	七美幼稚園	市有	市直営	S54	36	不要	455.00	RC		
		16	大門わかば幼稚園	市有	市直営	H17	10	不要	1,550.00	RC		
		小計							14,025.48			
幼児 ・ 児童施設	10施設	児童館(6施設)							3,286.55			
		1	堀岡児童館	市有	市直営	S55	35	未	1,319.81	RC		
		2	海老江児童センター	市有	市直営	S55	35	不要	321.75	RC		
		3	太閤山児童館	市有	市直営	S58 (H14改修)	32 (13)	不要	195.75	RC		
		4	大門児童館	市有	市直営	S60 (H13改修)	30 (14)	不要	276.46	RC		
		5	大島児童館	市有	市直営	H03	24	不要	541.78	W		
		6	下村児童館	市有	市直営	H14	13	不要	631.00	W		
				放課後児童クラブ(4施設)							631.96	
				7	とねりこ学級(片口小学校放課後児童クラブ)	市有	市直営	H14	13	不要	236.96	S
				8	なでこクラブ(堀岡小学校放課後児童クラブ)	市有	市直営	H25	2	不要	153.00	S
		9	ピノキオ学級B(歌の森小学校放課後児童クラブ)	市有	市直営	H26	1	不要	142.50	S		
		10	ひばり学級(小杉小学校放課後児童クラブ)	市有	市直営	H26	1	不要	99.50	S		
		小計							3,918.51			
		合計							17,943.99			



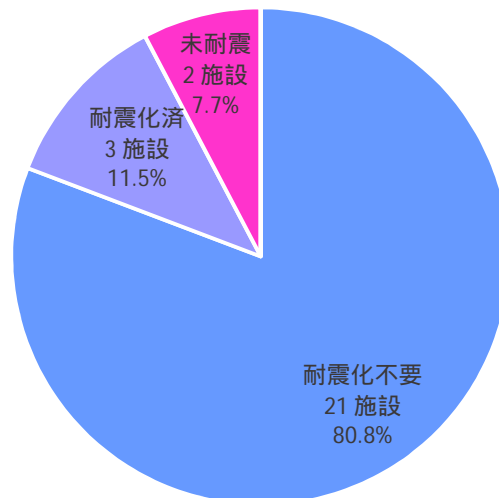
2) 経過年数

子育て支援施設で建物を有する施設は 26 施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



(2) 耐震化率

子育て支援施設 26 施設の耐震化率については、以下のとおりです。



(3) フルコストの状況

1) 保育園

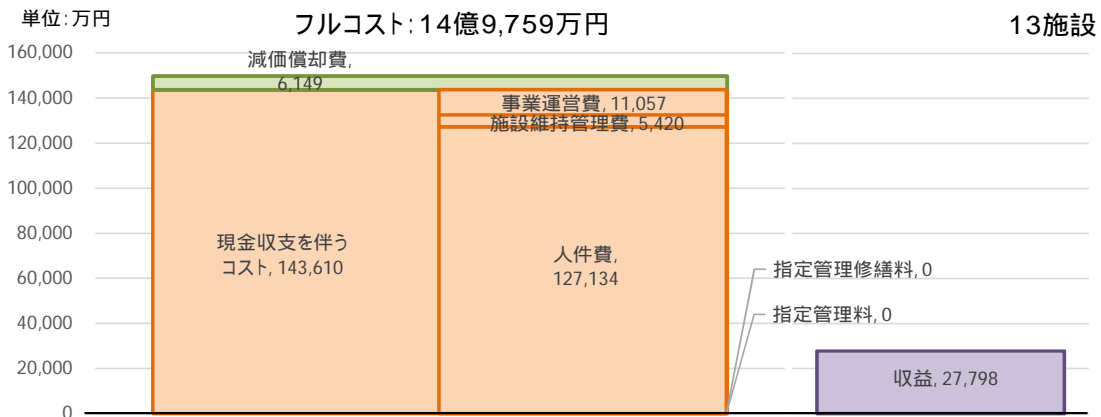
市立保育園は13園あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、14億9,759万円です。

(単位:千円)

施設名	合計	1 放生津	2 八幡	3 新湊	4 新湊西部	5 片口	6 塚原	7 金山	8 大江	9 千成
指定管理料										
指定管理修繕料										
人件費	1,271,335	76,630	70,456	72,477	41,488	145,327	102,127	74,267	90,704	110,737
報酬	3,636	252	248	248	240	279	272	250	259	269
共済費	23,938	1,112	643	866	923	2,849	1,637	867	2,187	2,602
賃金	218,293	12,643	6,941	8,740	9,013	24,778	14,110	10,527	17,805	21,759
正規職員人件費	1,025,468	62,624	62,624	62,624	31,312	117,420	86,108	62,624	70,452	86,108
施設維持管理費	54,197	4,006	3,623	3,834	2,219	6,840	4,291	2,527	3,498	4,325
修繕費	3,747	223	410	431	188	342	239	192	240	91
光熱水費	26,511	1,732	1,578	1,648	1,068	3,232	2,328	1,306	1,796	2,994
燃料費	15,930	1,208	1,003	922	475	2,347	1,159	627	974	740
建物管理委託料	7,648	843	632	834	488	559	564	401	489	500
その他の経費	360					360				
事業運営費	2,306	126	126	126	126	126	132	141	141	681
業務委託料										
その他物件費等	108,263	5,459	4,384	4,681	2,723	12,720	10,961	5,003	7,817	8,981
(A) 現金収支を伴うコスト計	1,436,101	86,221	78,589	81,119	46,556	165,013	117,511	81,939	102,161	124,724
(B) 減価償却費	61,488	4,945	3,870	5,111	3,256	9,014	4,834	2,985	1,548	4,194
(C) フルコスト (A) + (B)	1,497,589	91,166	82,459	86,230	49,812	174,027	122,345	84,924	103,708	128,918
利用料金等										
使用料	215,874	13,579	11,719	11,801	8,099	25,389	21,259	13,470	14,233	19,470
使用料以外のその他収入	62,103	11,956	2,937	6,059	6,088	8,128	4,075	2,596	1,764	3,603
(D) 収益計	277,977	25,535	14,655	17,861	14,187	33,517	25,333	16,065	15,997	23,073
ネットコスト (C) - (D)	1,219,612	65,631	67,803	68,369	35,625	140,509	97,011	68,858	87,711	105,845

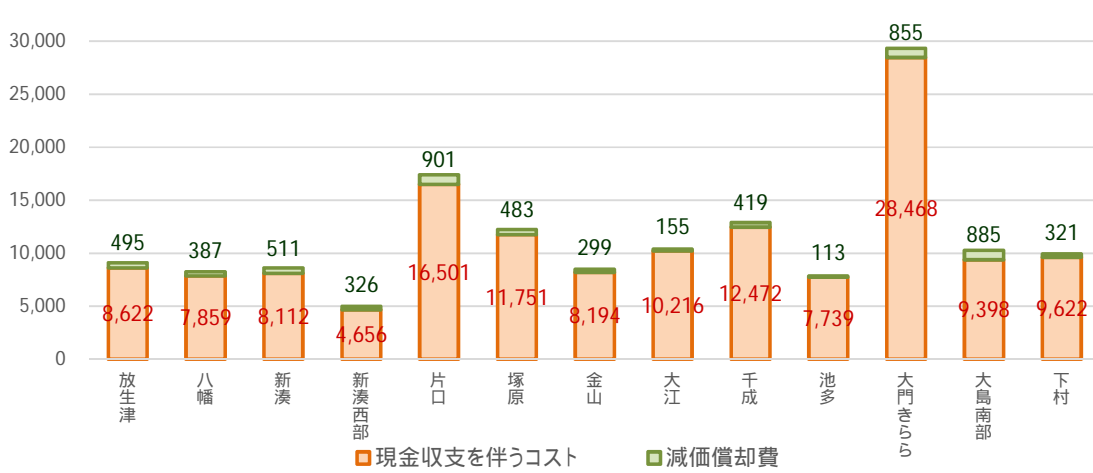
施設名	10 池多	11 大門きさら	12 大島南部	13 下村
指定管理料				
指定管理修繕料				
人件費	69,035	251,080	82,378	84,630
報酬	249	557	255	259
共済費	1,091	5,698	2,056	1,408
賃金	12,898	49,126	17,443	12,511
正規職員人件費	54,796	195,700	62,624	70,452
施設維持管理費	2,520	8,978	3,845	3,690
修繕費	166	599	546	81
光熱水費	1,199	3,560	2,104	1,968
燃料費	627	3,978	785	1,085
建物管理委託料	528	841	411	556
その他の経費				
事業運営費	141	148	150	141
業務委託料				
その他物件費等	5,697	24,470	7,610	7,756
(A) 現金収支を伴うコスト計	77,393	284,676	93,982	96,217
(B) 減価償却費	1,129	8,545	8,850	3,208
(C) フルコスト (A) + (B)	78,521	293,221	102,833	99,425
利用料金等				
使用料	11,920	35,192	14,069	15,673
使用料以外のその他収入	1,695	7,802	2,171	3,230
(D) 収益計	13,615	42,995	16,241	18,903
ネットコスト (C) - (D)	64,907	250,227	86,592	80,522

【フルコストの内訳】



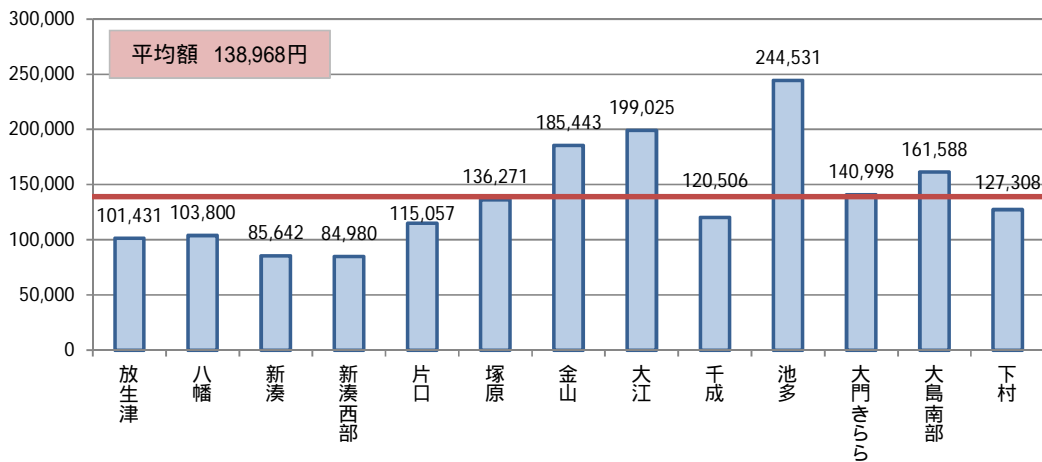
【施設別のフルコスト】

単位：万円



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位：円



2) 幼稚園

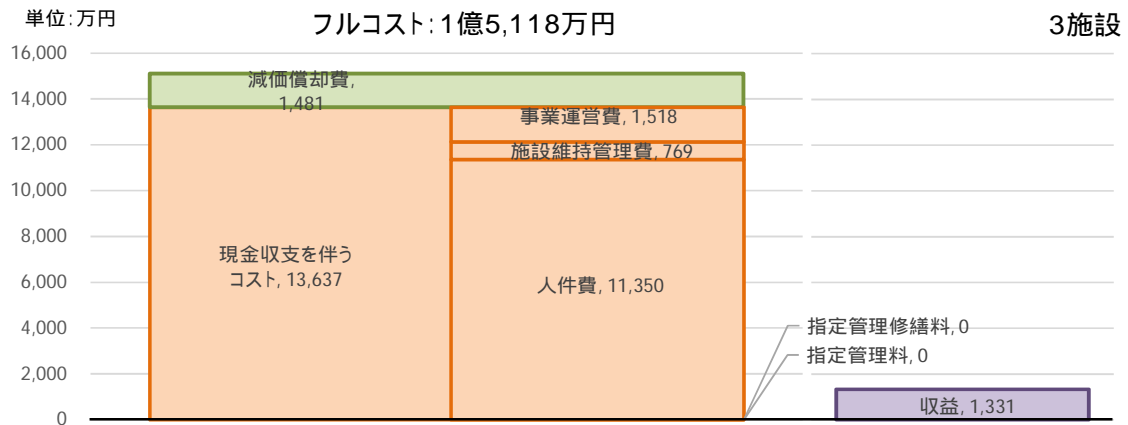
市立幼稚園は3園あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、1億5,118万円です。

新湊地区の幼稚園給食は、学校給食センターから提供しているためフルコストには含んでいません。

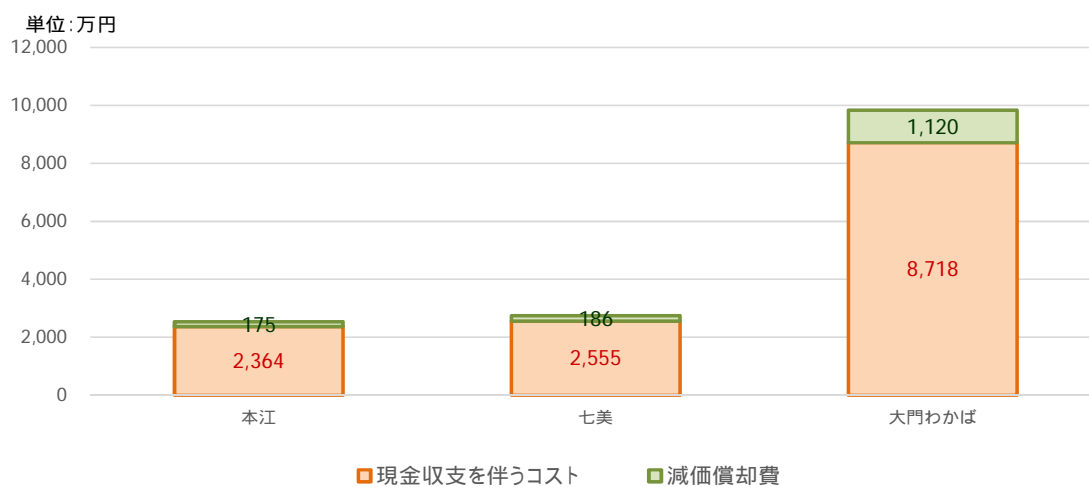
(単位:千円)

施設名	合計	1 本江	2 七美	3 大門わかば
指定管理料				
指定管理修繕料				
人件費	113,504	21,625	23,579	68,300
報酬	825	262	264	299
共済費	2,163	639	644	881
賃金	24,407	5,068	7,015	12,324
正規職員人件費	86,108	15,656	15,656	54,796
施設維持管理費	7,687	1,160	1,140	5,386
修繕費	235	79	51	105
光熱水費	4,774	400	405	3,968
燃料費	1,338	302	293	743
建物管理委託料	1,340	379	391	570
その他の経費				
事業運営費	10,882	91	91	10,700
業務委託料	10,882	91	91	10,700
その他物件費等	4,299	766	740	2,794
(A)現金収支を伴うコスト計	136,372	23,642	25,549	87,180
(B)減価償却費	14,810	1,748	1,860	11,201
(C)フルコスト (A)+(B)	151,181	25,391	27,409	98,381
利用料金等				
使用料	13,258	1,373	2,130	9,755
使用料以外のその他収入	53	5	6	42
(D)収益計	13,311	1,378	2,136	9,797
ネットコスト (C)-(D)	137,871	24,013	25,274	88,584

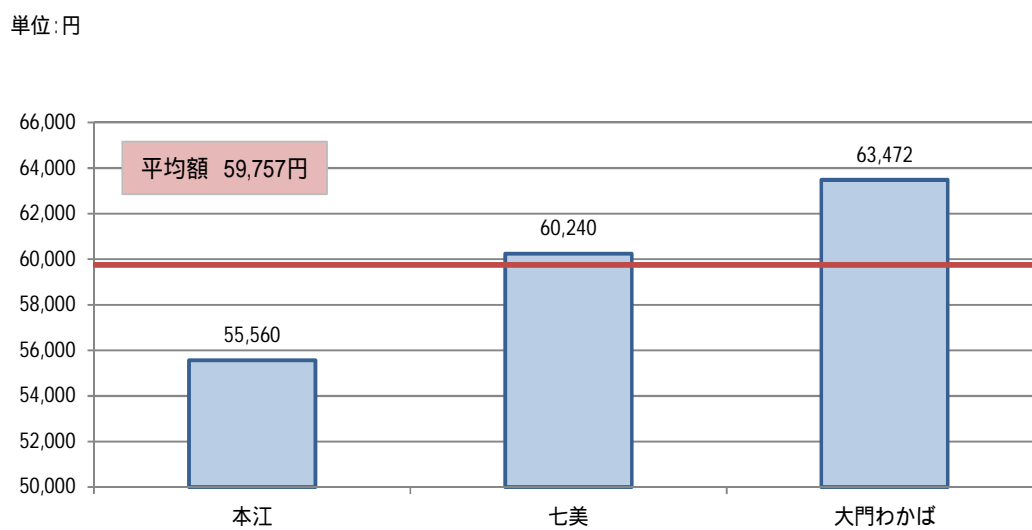
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



3) 幼児・児童施設

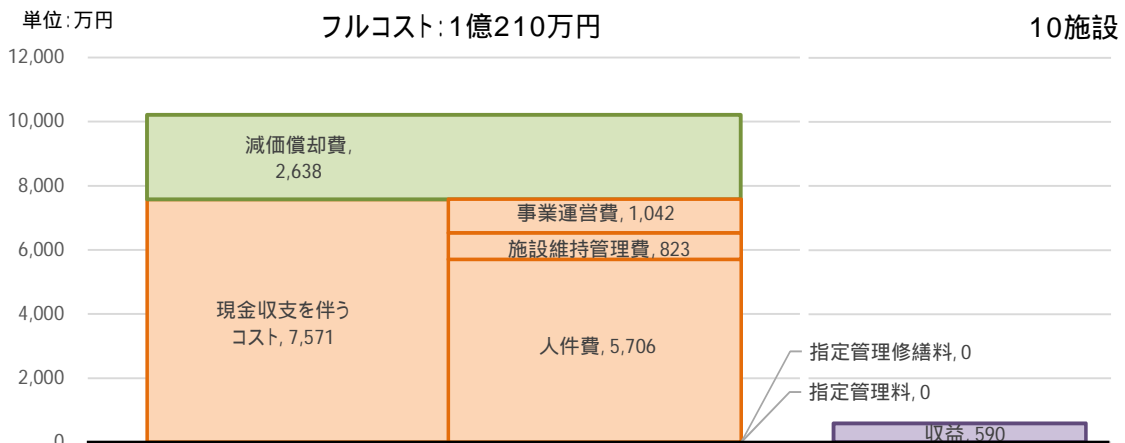
幼児・児童施設は10施設あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、1億210万円です。

放課後児童クラブは平成26年度末現在、市内に18学級ありますが、専用施設を有する放課後児童クラブは片口小学校放課後児童クラブ室、堀岡小学校放課後児童クラブ室の2施設となります。

また、歌の森小学校放課後児童クラブ室、小杉小学校放課後児童クラブ室は平成26年度に整備し、平成27年度から事業を開始しています。

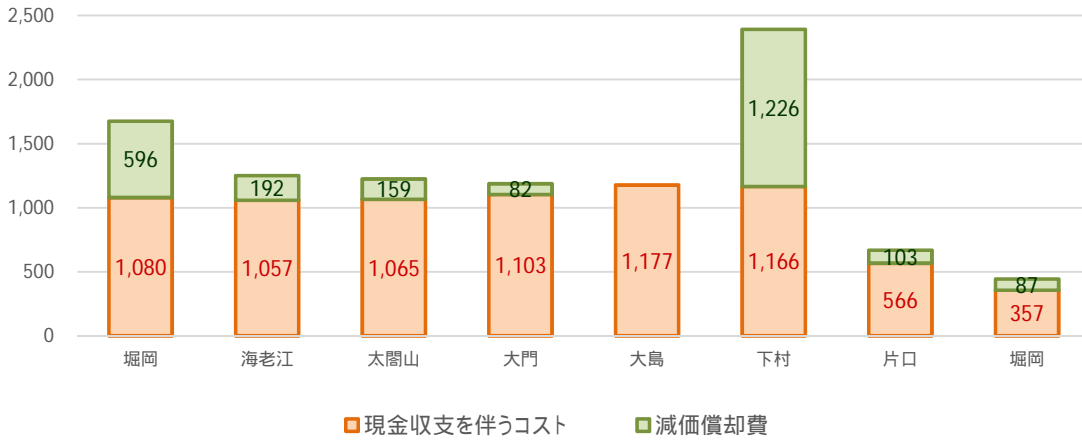
施設名	合計	児童館						放課後児童クラブ			
		1 堀岡	2 海老江	3 太閤山	4 大門	5 大島	6 下村	7 片口	8 堀岡	9 歌の森	10 小杉
指定管理料											
指定管理修繕料											
人件費	57,064	9,523	9,518	9,487	9,394	9,287	9,855				
報酬	692	9	223	221	208	10	21				
共済費	9,318	1,646	1,458	1,429	1,349	1,440	1,997				
賃金	85	40	9	9	9	9	9				
正規職員人件費	46,968	7,828	7,828	7,828	7,828	7,828	7,828				
施設維持管理費	8,232	968	733	870	1,369	1,995	1,328	583	386		
修繕費	1,581	40	60	121	37	810	80	359	75		
光熱水費	2,890	455	100	238	767	668	126	225	311		
燃料費	1,594	130	233	196	179	261	594				
建物管理委託料	2,167	342	341	315	386	256	528				
その他の経費											
事業運営費	8,263							5,080	3,183		
業務委託料	2,156										
その他物件費等		307	322	297	270	484	476				
(A) 現金収支を伴うコスト計	75,715	10,797	10,573	10,654	11,033	11,766	11,659	5,663	3,569		
(B) 減価償却費	26,385	5,963	1,925	1,587	821		12,261	1,029	868	1,089	842
(C) フルコスト (A)+(B)	102,099	16,760	12,498	12,242	11,853	11,766	23,920	6,692	4,437	1,089	842
利用料金等											
使用料											
使用料以外のその他収入	5,898	70	70	15	70	82	83	3,386	2,122		
(D) 収益計	5,898	70	70	15	70	82	83	3,386	2,122		
ネットコスト (C)-(D)	96,201	16,690	12,428	12,227	11,783	11,684	23,837	3,306	2,315	1,089	842

【フルコストの内訳】



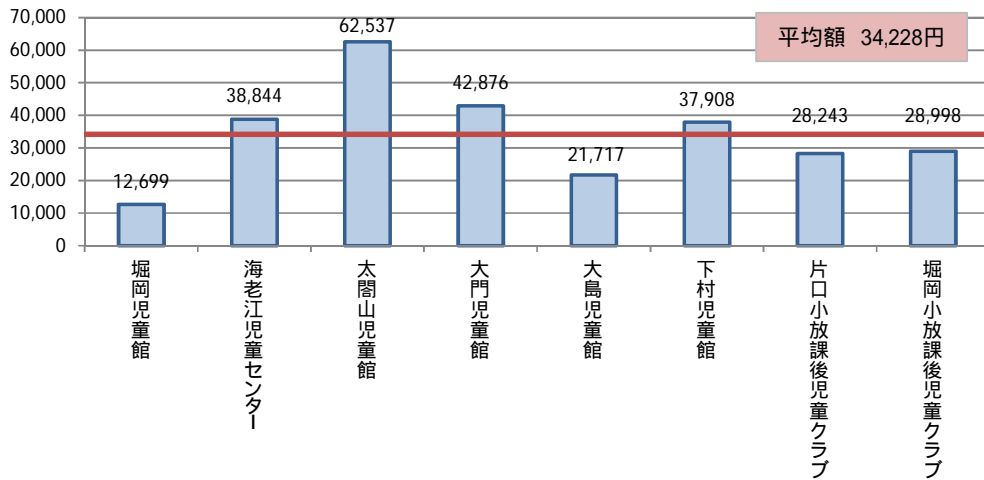
【施設別のフルコスト】

単位:万円
3,000



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位:円

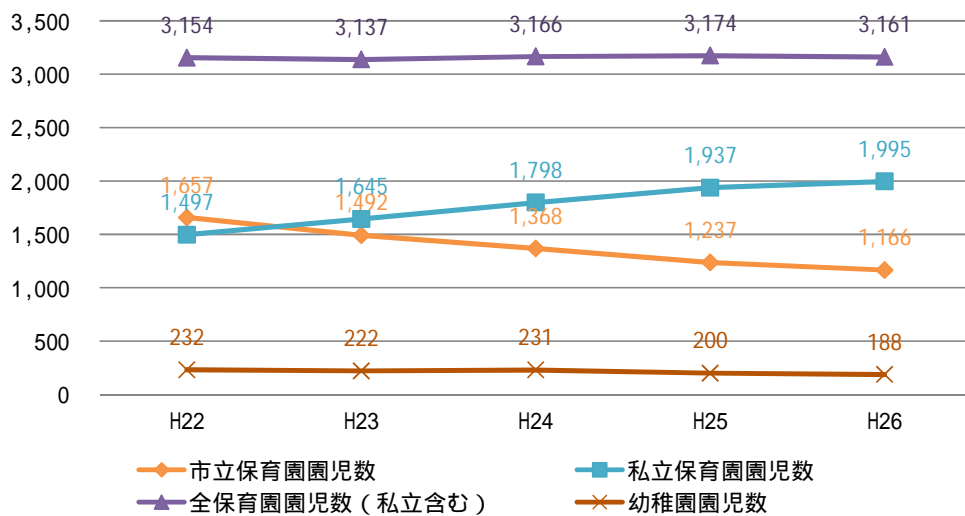


(4) 利用者数等の推移

私立を含む市内全保育園の園児数は横ばいとなっていますが、市立保育園の園児数は減少傾向となっており、平成26年度では約1,200人となっています。これは、柔軟で多様な保育サービスを継続的に提供していくため、市立保育園の民営化を進めてきていることによるものであり、市立保育園の園児数の減少に比例して、私立保育園の園児数が増加しています。

幼稚園の園児数については、微減となっており、平成26年度では200人を割り込んでいます。

単位：人

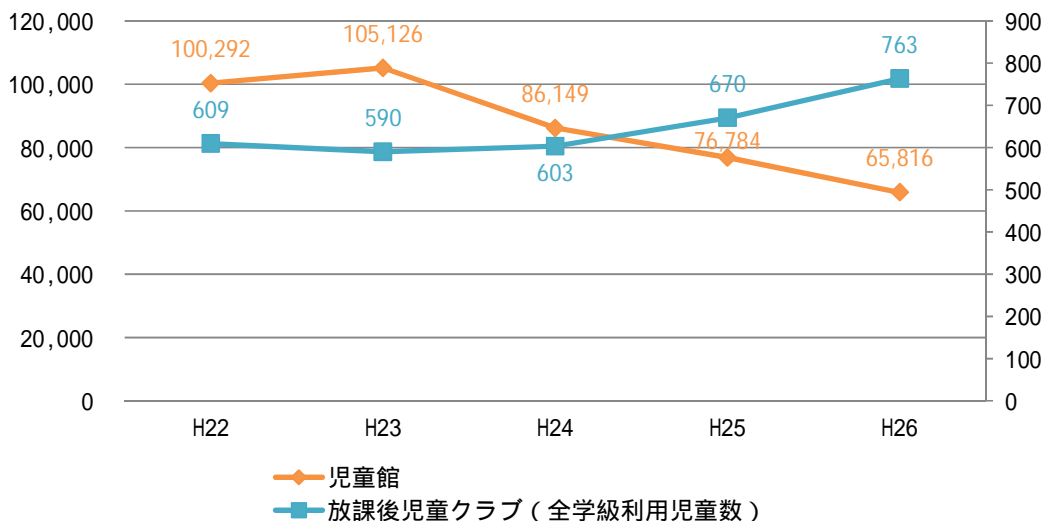


	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公立保育園数	17	16	15	14	13
私立保育園数	9	10	11	12	13
全保育園数(私立含む)	26	26	26	26	26

放課後児童クラブ(全学級)の利用児童数については、学級の新設に伴い年々増加しており、平成26年度では約800人となっています。

一方、児童館の延べ利用者数は平成23年度には10万人を超えていましたが、年々大幅に減少し、平成26年度では約65,800人となっています。

単位：人



(5) 利用状況分析

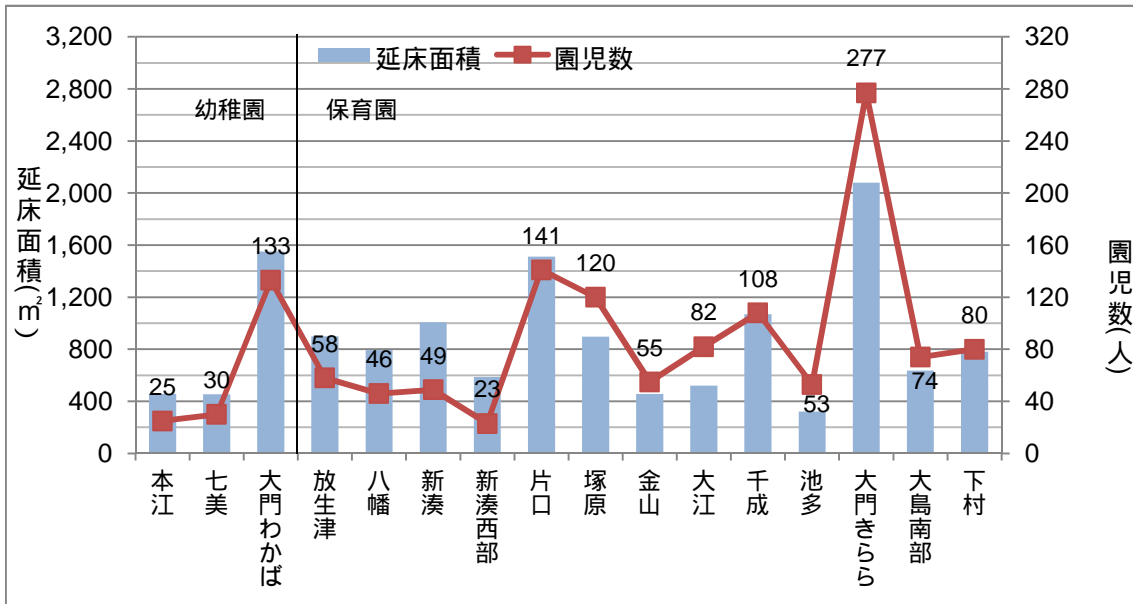
平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

1) 幼稚園・保育園

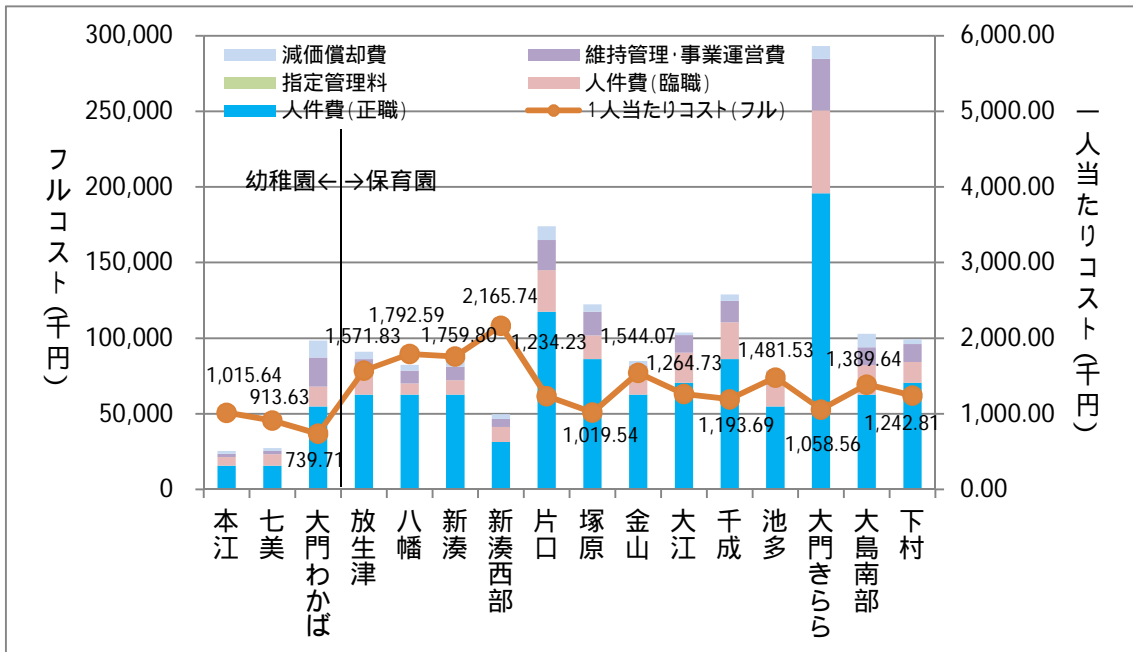
幼稚園・保育園の利用状況については、施設の規模に応じた定員数としており、延床面積の大きい「大門きらら保育園」(延床面積約2,100㎡)の園児数が約260人と最も多くなっています。フルコストにおいても、園児数に応じた職員配置が必要となるため、「大門きらら保育園」が最も多くなっています。

また、園児1人当たりコストでは「新湊西部保育園」が最も多く、2,165.74千円となっています。

【延床面積及び園児数】



【園児1人当たりコスト】

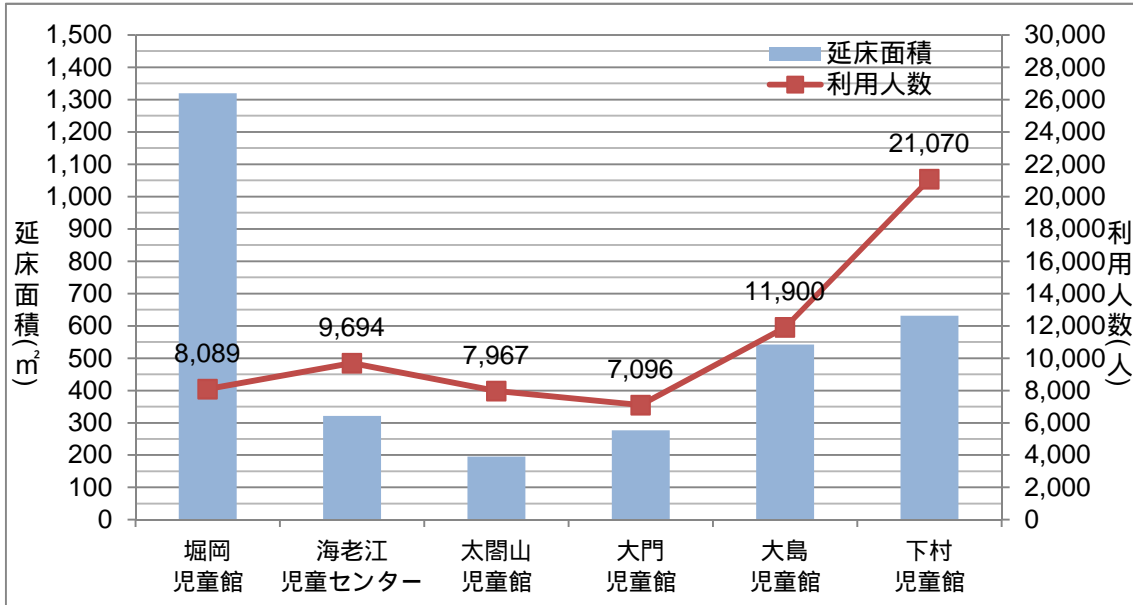


2) 児童館

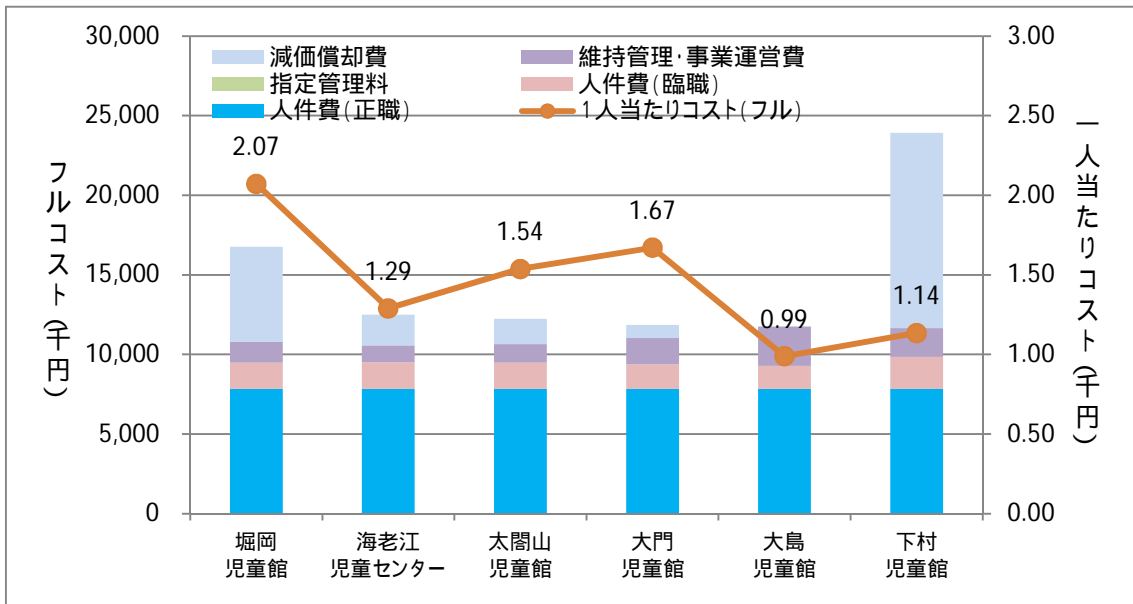
児童館の利用状況は、放課後児童クラブの役割を果たしている下村児童館の利用人数が、突出して多くなっています。

フルコストにおいても「下村児童館」が最も多くなっており、利用者1人当たりコストでは、「堀岡児童館」が最も多く、2.07千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



(6) 施設の現状

▶保育園

建物状況

- ・ 13 施設中、10 施設が築 30 年以上と老朽化が進行しています。そのうち、5 施設で改修を行っています。また、1 施設が築 20 年以上（築 20～29 年）となっています。

利用・運営状況

- ・ 本市における年少人口は減少傾向にありますが、私立を含めた保育園の園児数は、乳児の利用希望が増加傾向にあることから、ここ数年は、ほぼ横ばいの状況となっています。
- ・ 施設の老朽化や少子化に伴う児童数の減少、今後想定される厳しい財政状況等を考えると、現状のまま改築や新築を行い、保育環境を維持していくことは困難な状況です。

コスト状況

- ・ 平成 26 年度の年間フルコストは 14 億 9,759 万円で、それに対する収入は 2 億 7,798 万円であり、約 18.6%に過ぎません。

▶幼稚園

建物状況

- ・ 3 施設中、2 施設が築 30 年以上と老朽化が進行しています。

利用・運営状況

- ・ 市立幼稚園の園児数は、年々減少傾向にあります。

コスト状況

- ・ 平成 26 年度の年間フルコストは 1 億 5118 万円であり、それに対する収入は約 1,331 万円であり、約 8.8%に過ぎません。
- ・ 園児 1 人当たりに換算した場合、年間 80 万 4 千円のコストがかかっています。

▶児童館

建物状況

- ・ 6 施設中 4 施設が 30 年以上経過し、老朽化が進んでいます。また、大島児童館は、経過年数 24 年で、木造構造の法定耐用年数 22 年を既に経過しています。

利用・運営状況

- ・ 各施設に児童厚生員を配置し運営していますが、放課後児童クラブが下村小学校を除く各小学校区内に発足していることにより、児童館全体の利用者が年々減少傾向にあります。

コスト状況

- ・ 平成 26 年度のフルコストでは、利用者一人当たり約 1.4 千円かかっています。

▶放課後児童クラブ

建物状況

- ・ 市が整備した専用施設は 4 施設ありますが、その他の学級は小学校、コミュニティセンターなどの余裕スペースを活用した施設となっています。
- ・ 専用施設は新しい施設であり、耐震安全性が確保されています。

利用・運営状況

- ・ 核家族化や共働き家庭の増加や治安環境の変化、対象児童年齢の拡大等により、利用者は年々増加傾向にあります。
- ・ 運営は、市の直営ではなく、社会福祉法人や地域振興会、放課後児童クラブを利用する保護者会等が主体となって運営しています。

コスト状況

- ・ 運営に必要となる費用については、市からの委託料と保護者負担により賄っています。
- ・ 市からの委託料のうち 2/3 は国・県からの補助(事業委託経費 国 1/3・県 1/3)であり、市の支出は全体の 1/3 となっています。

4 - 7 保健福祉施設

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

保健福祉施設は、高齢者福祉施設、保健施設、その他社会福祉施設からなります。

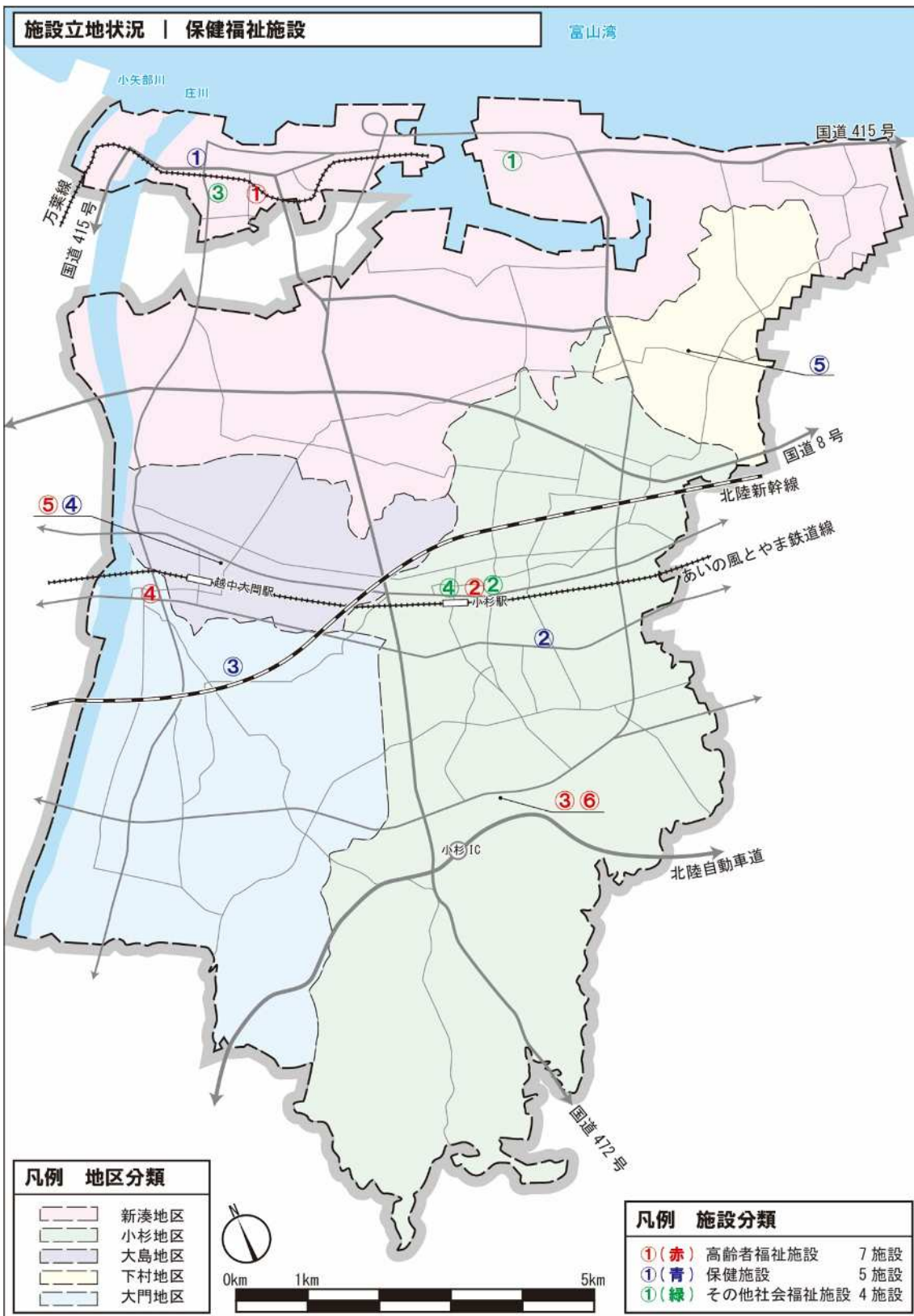
本市の高齢者福祉施設は7施設あり、新湊地区に2施設、小杉地区に3施設、大島地区に1施設、大門地区に1施設立地しています。また、保健施設は5施設あり、各地区に1施設あります。

その他社会福祉施設は4施設あり、新湊地区に2施設、小杉地区に2施設立地しています。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

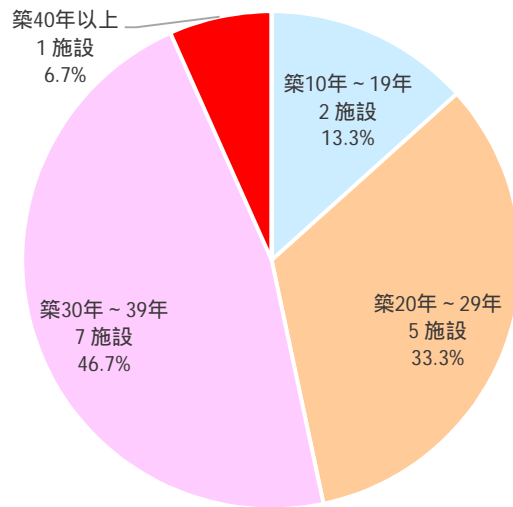
施設分類	施設数	施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (㎡)	代表建築 物構造	
高齢者 福祉 施設	7施設	ふれあいサロン(5施設)							566.24	
		1	新湊中央ふれあいサロン	市有	市直営	H03	24	不要	67.00	RC
		2	小杉中央ふれあいサロン	市有	市直営	H11	16	不要	163.00	W
		3	小杉南部ふれあいサロン	市有	市直営	S62	28	不要	101.25	S
		4	いきいきサロン大門	市有	市直営	S60 (H13改修)	30 (14)	不要	169.99	RC
		5	大島憩いのサロン	賃借	市直営	S55	35	不要	65.00	RC
		その他高齢者福祉施設(2施設)							2,332.63	
6	足洗老人福祉センター	市有	指定管理	S54 (H19改修)	36 (8)	済	1,405.83	RC		
7	小杉ふれあいセンター	市有	市直営	S62	28	不要	926.80	S		
小計								2,898.87		
保健 施設	5施設	1	新湊保健センター	市有	市直営	S55	35	不要	1,156.68	RC
		2	小杉保健センター	市有	市直営	S59	31	不要	719.25	RC
		3	大門保健センター	市有	市直営	H07	20	不要	1,045.43	RC
		4	大島保健センター	賃借	市直営	S55	35	不要	118.25	RC
		5	下村保健センター	市有	市直営	H09	18	不要	506.31	RC
小計								3,545.92		
その他 社会福祉 施設	4施設	1	堀岡福祉センター	市有	市直営	S46	44	未	571.68	RC
		2	小杉社会福祉会館	市有	指定管理	S53	37	未	2,641.04	SRC
		3	新湊交流会館	市有	指定管理	H07	20	不要	736.80	RC
		4	子どもの権利支援センター	賃借	市直営	不明	不明	不明	157.58	W
小計								4,107.10		
合計								10,551.89		

保健センターは、平成28年度から大門保健センターを「射水市保健センター」とし、他の保健センターを統合



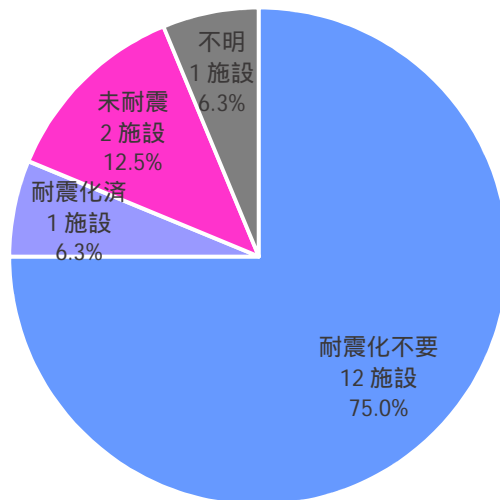
2) 経過年数

保健福祉施設で建物を有する施設は 16 施設あり、建築年度が不明である子どもの権利支援センターを除いた 15 施設の建築後の経過年数は以下のとおりです。



(2) 耐震化率

保健福祉施設 16 施設の耐震化率については、以下のとおりです。



(3) フルコストの状況

1) 高齢者福祉施設

高齢者福祉施設は8施設あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、7,488万円です。

新湊南部ふれあいサロンは、平成26年度末で廃止しています。

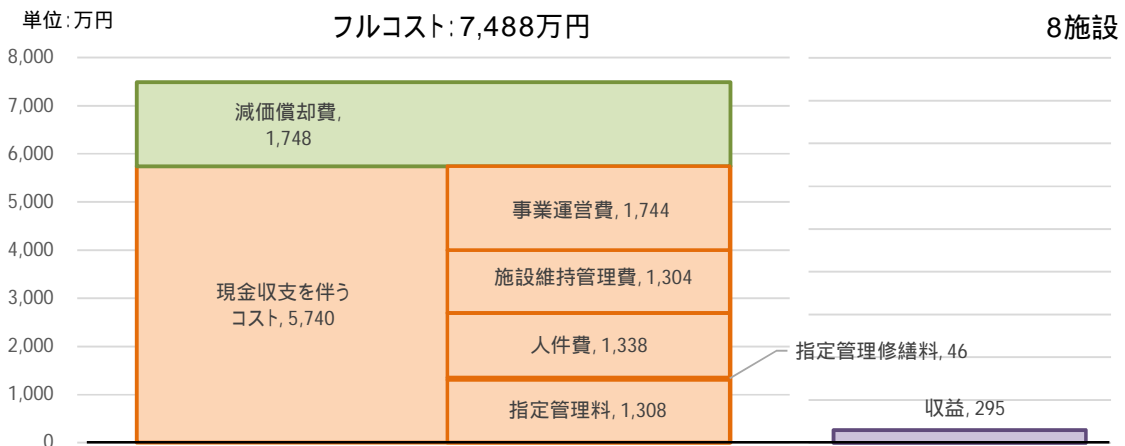
また、小杉南部ふれあいサロンは、平成27年度から小杉ふれあいセンターの施設内施設として事業を開始しているため、平成26年度のコストはありません。

なお、新湊中央ふれあいサロンは新湊小学校の施設内施設であるため、また、大島憩いのサロンは賃借物件であるため、減価償却費はありません。

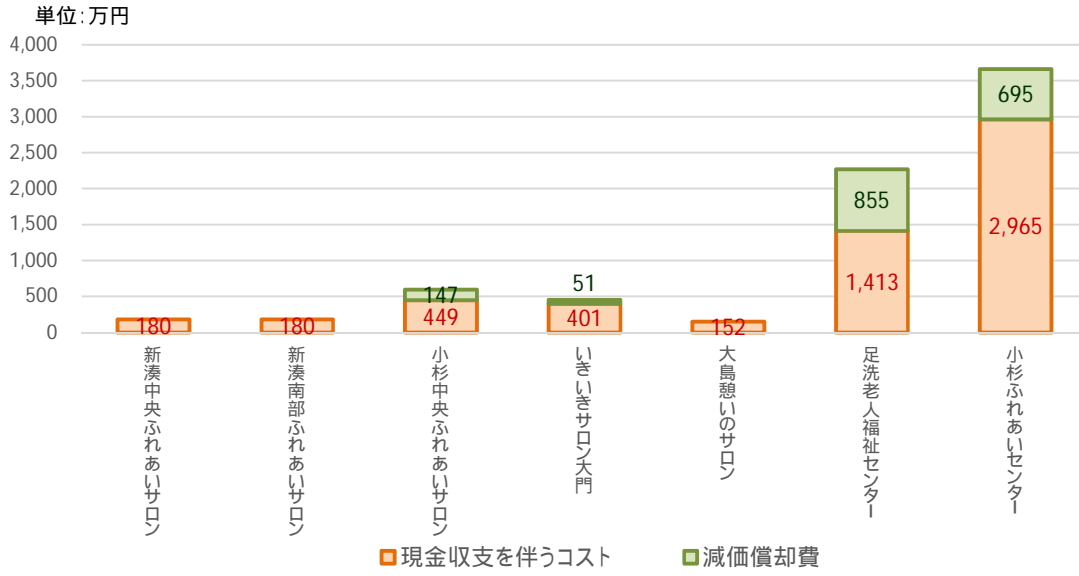
(単位:千円)

施設名	合計	1 新湊中央 ふれあいサロン	2 新湊南部 ふれあいサロン	3 小杉中央 ふれあいサロン	4 小杉南部 ふれあいサロン	5 いきいきサロン 大門	6 大島 憩いのサロン	7 足洗 老人福祉センター	8 小杉 ふれあいセンター
指定管理料	13,077							13,077	
指定管理修繕料	463							463	
人件費	13,381								13,381
報酬									
共済費	312								312
賃金	5,241								5,241
正規職員人件費	7,828								7,828
施設維持管理費	13,042							583	12,459
修繕費	1,324							583	741
光熱水費	3,105								3,105
燃料費	3,465								3,465
建物管理委託料	5,149								5,149
その他の経費									
事業運営費	14,271	1,772	1,772	4,489		3,991			2,247
その他物件費等	3,169	31	31		0	14	1,520	10	1,564
(A)現金収支を伴うコスト計	57,404	1,803	1,803	4,489	0	4,005	1,520	14,133	29,651
(B)減価償却費	17,476			1,472		505		8,552	6,946
(C)フルコスト (A)+(B)	74,880	1,803	1,803	5,961	0	4,510	1,520	22,685	36,598
利用料金等									
使用料	2,772								2,772
使用料以外のその他収入	173								173
(D)収益計	2,945							38	2,907
ネットコスト (C)-(D)	71,934	1,803	1,803	5,961	0	4,510	1,520	22,647	33,691

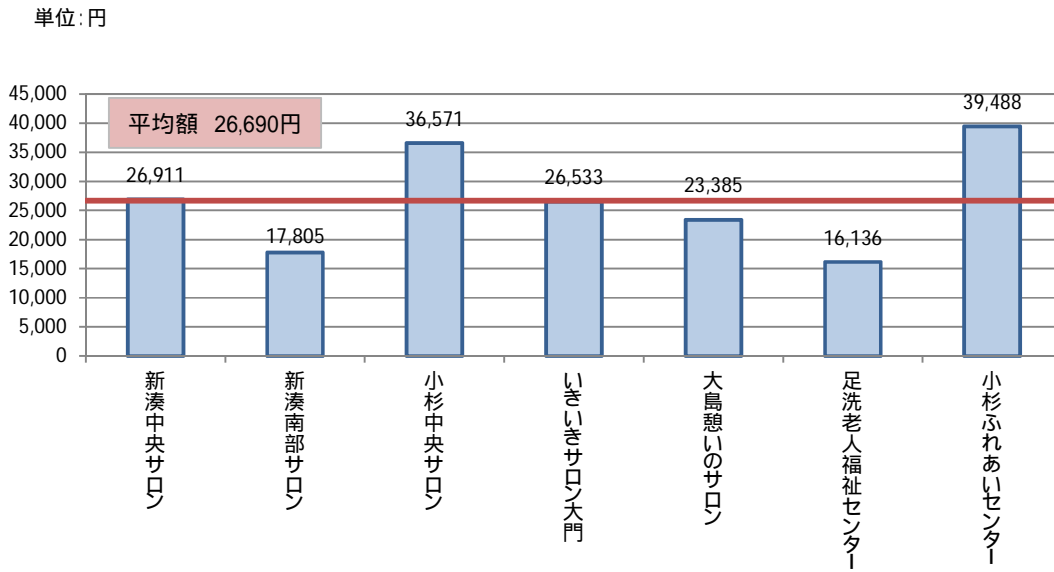
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



2) 保健センター

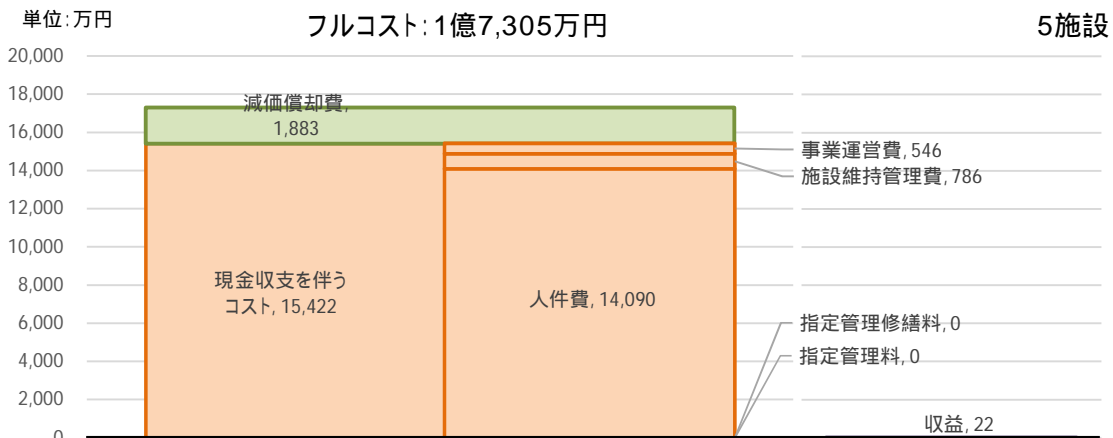
保健センターは5施設あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、1億7,305万円です。

なお、大島保健センターは賃借物件のため、減価償却費はありません。

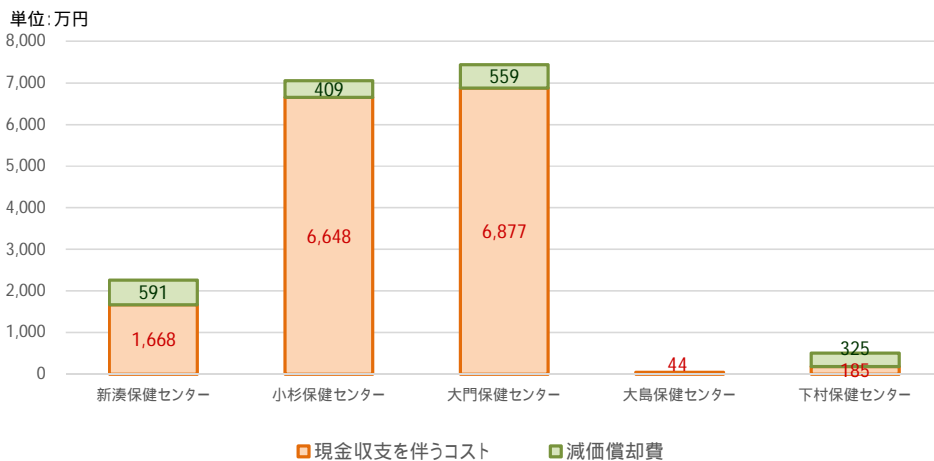
(単位:千円)

施設名	合計	1 新湊保健センター	2 小杉保健センター	3 大門保健センター	4 大島保健センター	5 下村保健センター
指定管理料						
指定管理修繕料						
人件費	140,899	15,655	62,622	62,622		
報酬						
共済費						
賃金						
正規職員人件費	140,899	15,655	62,622	62,622		
施設維持管理費	7,858	639	3,109	3,103		1,008
修繕費	1,094	5	165	734		190
光熱水費	813		813			
燃料費	1,409	285	1,112	11		
建物管理委託料	4,543	349	1,018	2,358		818
その他の経費						
事業運営費	415		81	290	44	
その他物件費等	5,046	388	665	2,755	400	839
(A) 現金収支を伴うコスト計	154,218	16,682	66,476	68,769	444	1,847
(B) 減価償却費	18,828	5,907	4,090	5,587		3,245
(C) フルコスト (A)+(B)	173,046	22,589	70,566	74,356	444	5,091
利用料金等						
使用料	216			216		
使用料以外のその他収入	216			216		
(D) 収益計	216			216		
ネットコスト (C)-(D)	172,830	22,589	70,566	74,139	444	5,091

【フルコストの内訳】

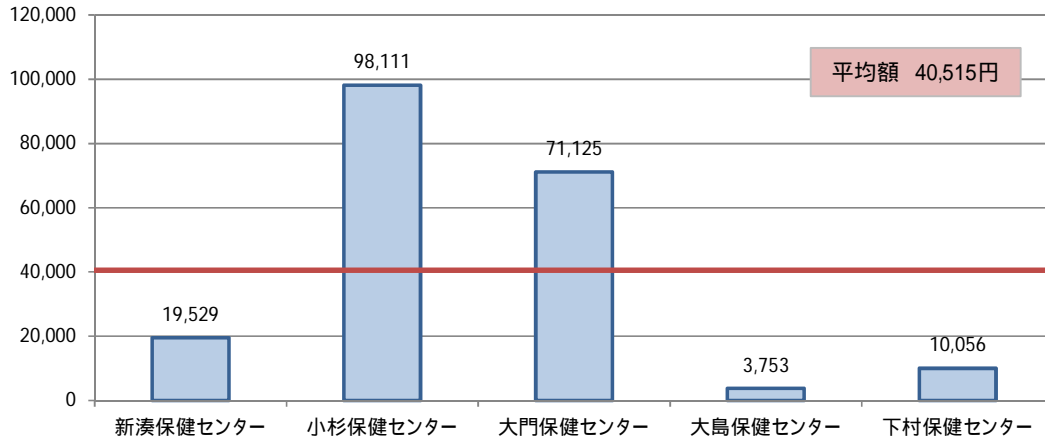


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位：円



3) その他社会福祉施設

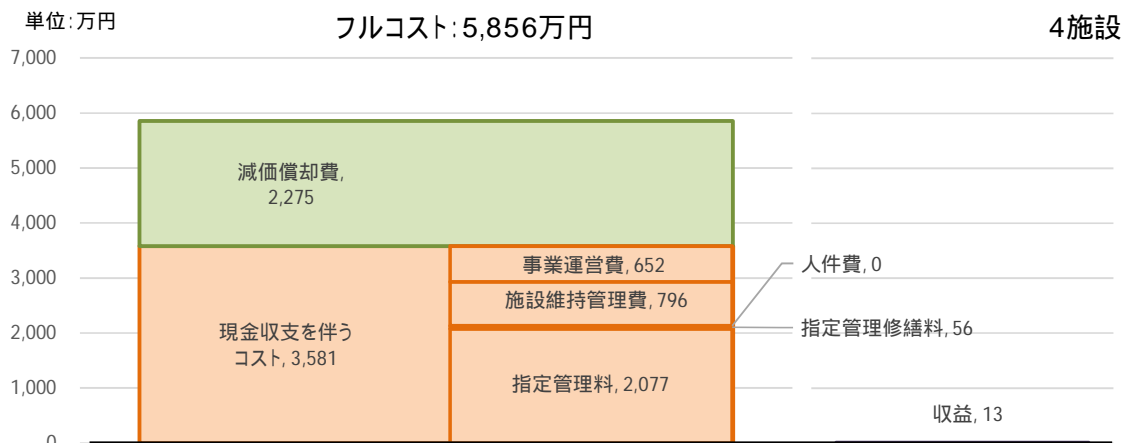
その他社会福祉施設は4施設あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、5,856万円です。

なお、子どもの権利支援センターは賃借物件のため、減価償却費はありません。

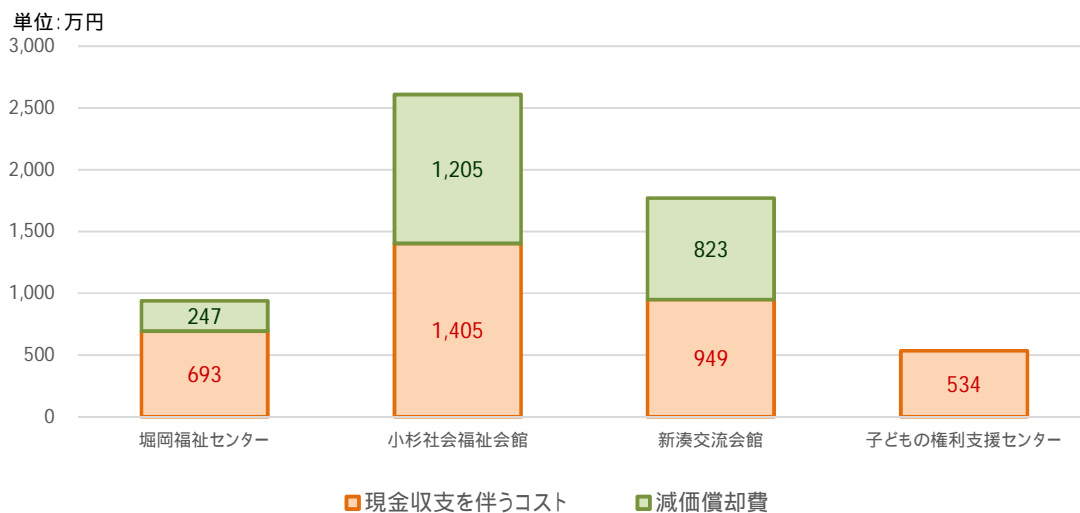
(単位:千円)

施設名	合計	1 郷岡福祉センター	2 小杉 社会福祉会館	3 新湊交流会館	4 子どもの権利支援センター
指定管理料	20,768		12,728	8,040	
指定管理修繕料	562		463	99	
人件費					
報酬					
共済費					
資金					
正規職員人件費					
施設維持管理費	7,960	4,396	857	1,350	1,358
修繕費	2,121		771	1,350	
光熱水費	1,733	1,484			249
燃料費	464	375			89
建物管理委託料	2,537	2,537			
その他の経費	1,106		86		1,020
事業運営費	3,876	254			3,622
その他物件費等	2,643	2,283			360
(A) 現金収支を伴うコスト計	35,809	6,932	14,048	9,489	5,340
(B) 減価償却費	22,749	2,471	12,052	8,225	
(C) フルコスト (A)+(B)	58,557	9,404	26,100	17,714	5,340
利用料金等	10	10			
使用料以外のその他収入	115	1	61	53	
(D) 収益計	125	11	61	53	
ネットコスト (C)-(D)	58,432	9,393	26,038	17,662	5,340

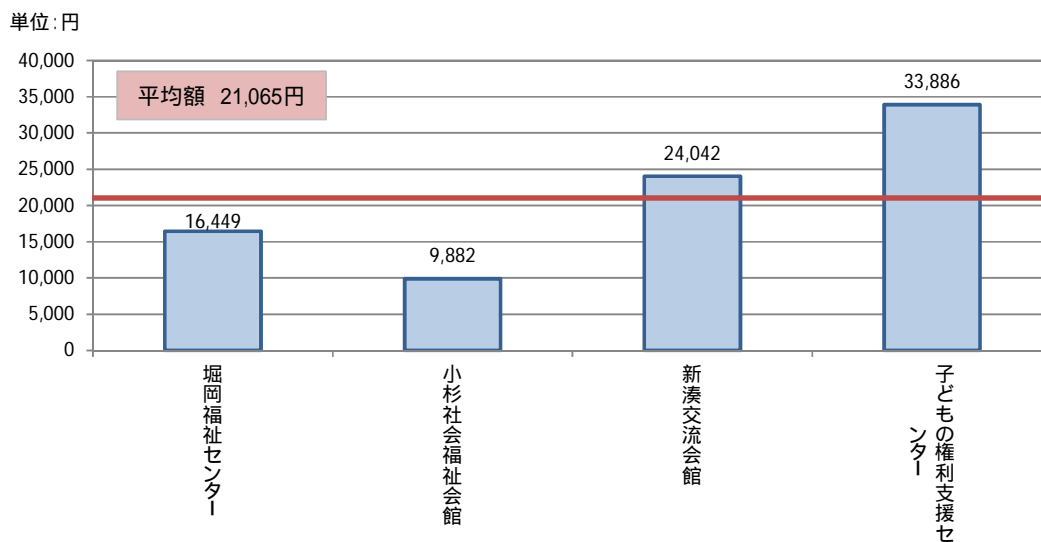
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】

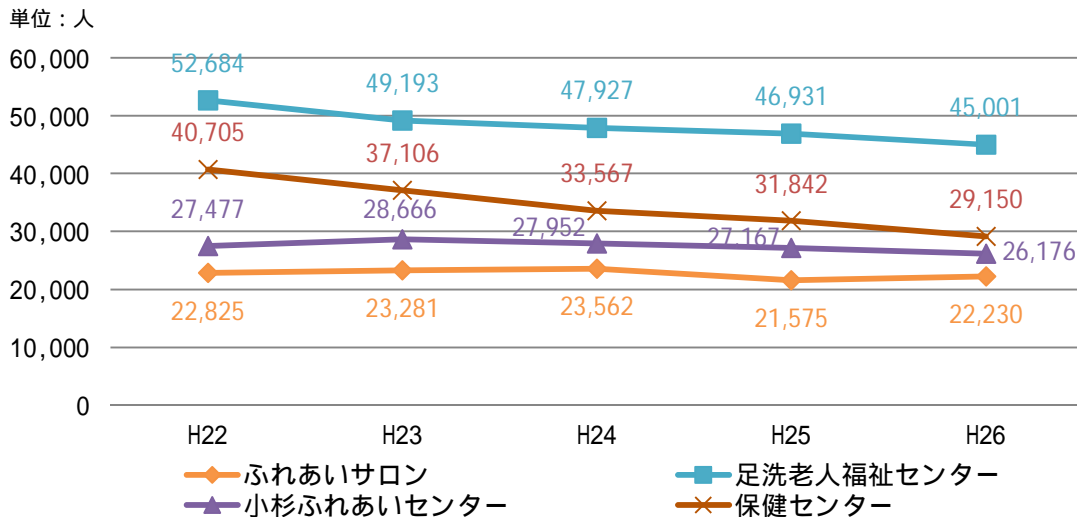


【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

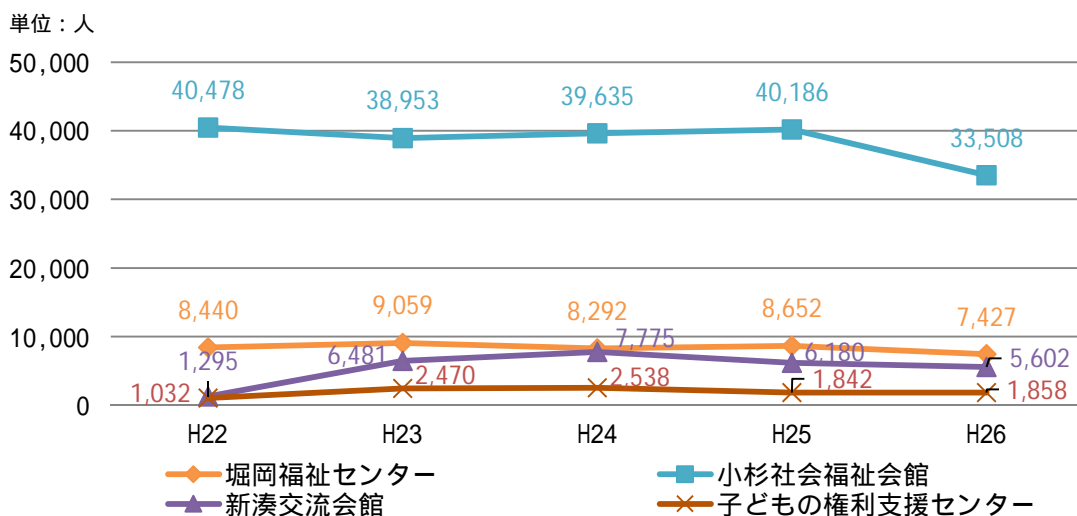


(4) 利用者数等の推移

高齢者福祉施設であるふれあいサロン、足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンターの平成 22 年度から平成 26 年度の利用者数は減少傾向を示しており、平成 26 年度ではそれぞれ約 22,200 人、約 45,000 人、約 26,200 人となっています。また、保健センターの利用者数についても同様の傾向を示し、平成 26 年度では約 29,200 人となっています。



その他社会福祉施設のうち、小杉社会福祉会館の利用者数は約 40,000 人で推移していましたが、平成 26 年度では約 33,500 人と減少しています。堀岡福祉センターの利用者数はほぼ横ばいで推移しており、平成 26 年度は約 7,400 人となっています。新湊交流会館の利用者数については、平成 22 年度の改修後、6,000 人前後で推移していましたが、平成 26 年度は約 5,600 人となっています。子どもの権利支援センターは、平成 26 年度の利用者数は約 1,900 人となっています。



(5) 利用状況分析

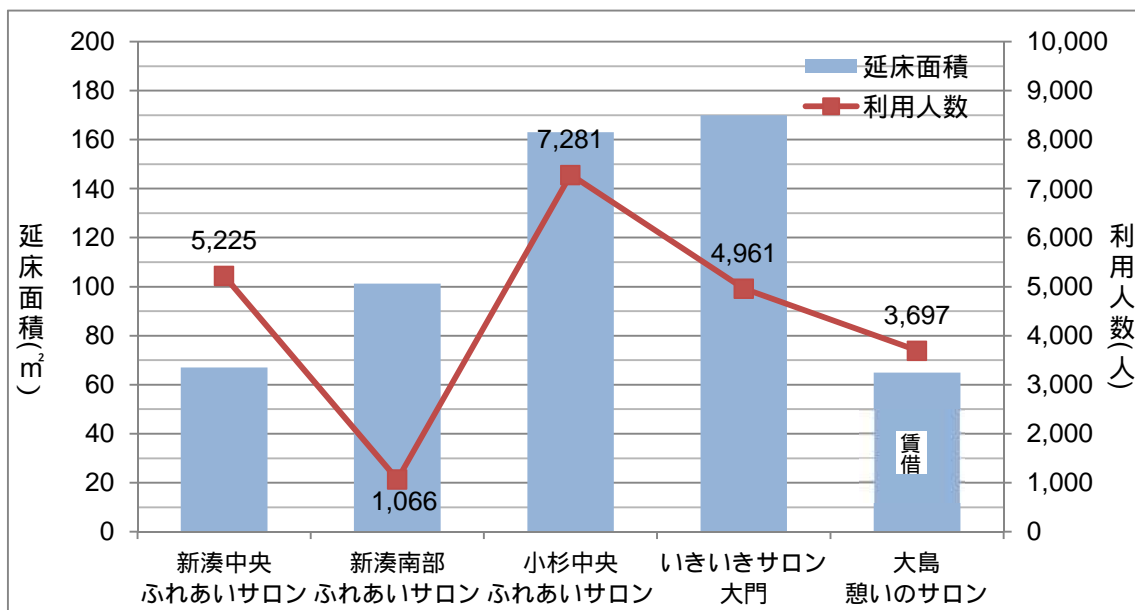
平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

1) - 1 ふれあいサロン

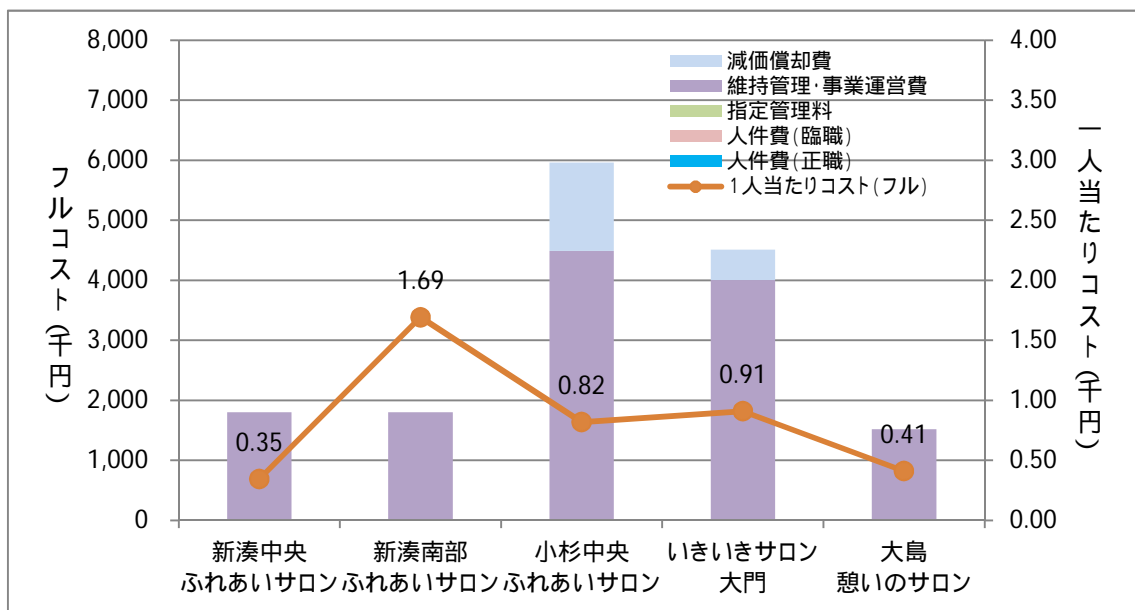
ふれあいサロンの利用状況は、延床面積の大きさと利用人数に相関関係はないと思われま。最も利用者の多いサロンは「小杉中央ふれあいサロン」(延床面積約160㎡)で約7,300人となっています。

フルコストについては、施設内施設もあるため、同一条件での比較にはなりません。利用者1人当たりコストでは利用者の最も少なかった「新湊南部ふれあいサロン」(平成26年度末廃止)が1.69千円と、最も多くなっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



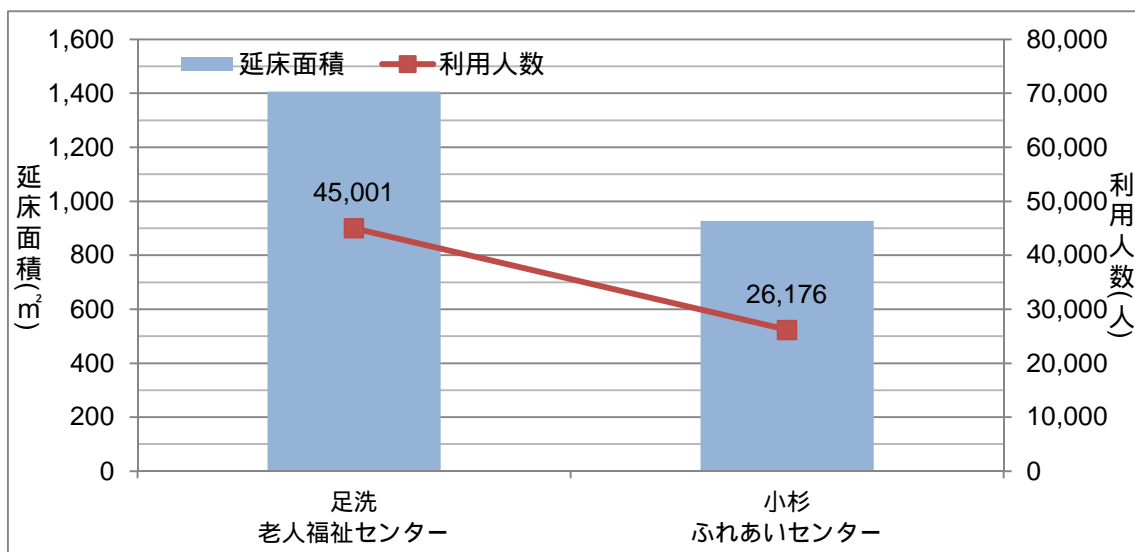
1) - 2 高齢者福祉施設（その他高齢者福祉施設）

高齢者福祉施設（その他高齢者福祉施設）の利用状況については、「足洗老人福祉センター」（延床面積約 1,400 m²）で約 4 万 5,000 人、「小杉ふれあいセンター」で約 2 万 6,000 人の利用となっています。利用者 1 人当たりコストは、「足洗老人福祉センター」で 0.5 千円、「小杉ふれあいセンター」で 1.40 千円となっています。

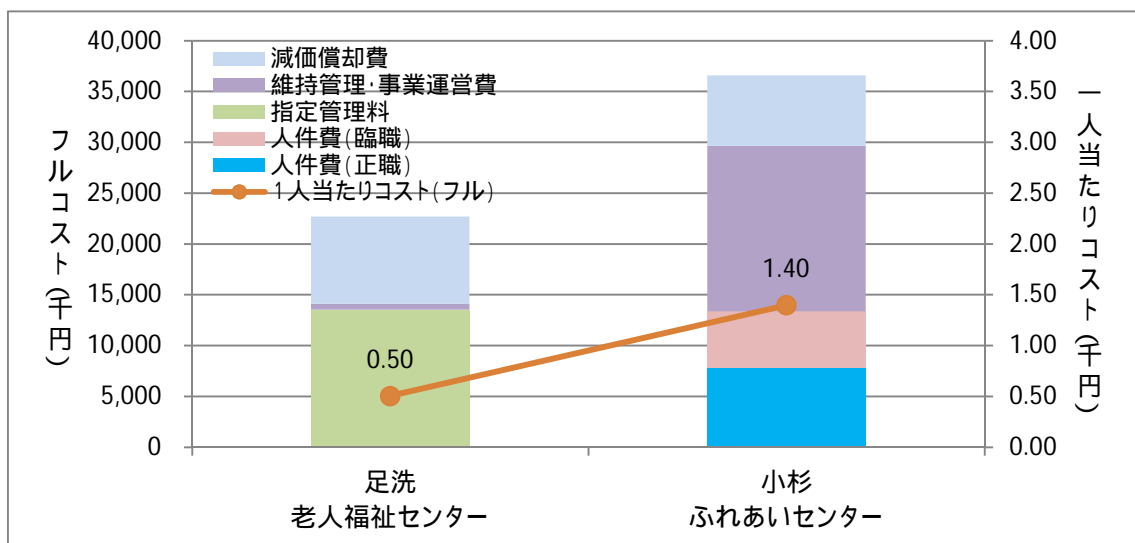
また、用途・設備別利用状況を見ると、「足洗老人福祉センター」では入浴施設の利用が多く、「小杉ふれあいセンター」では入浴施設以外の利用が多くなっています。

なお、「小杉ふれあいセンター」の入浴施設は平成 26 年度末で廃止しています。

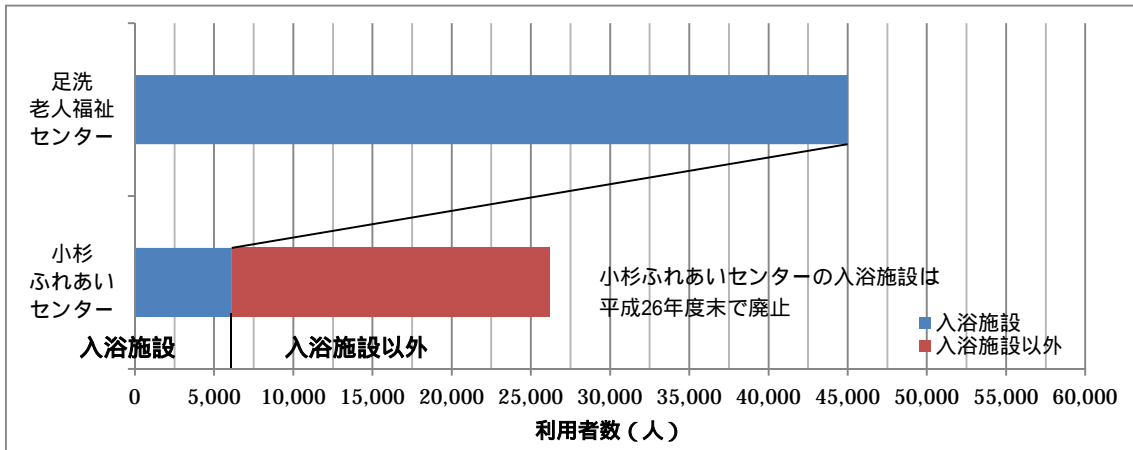
【延床面積及び利用人数】



【利用者 1 人当たりコスト】



【用途・設備別利用状況】



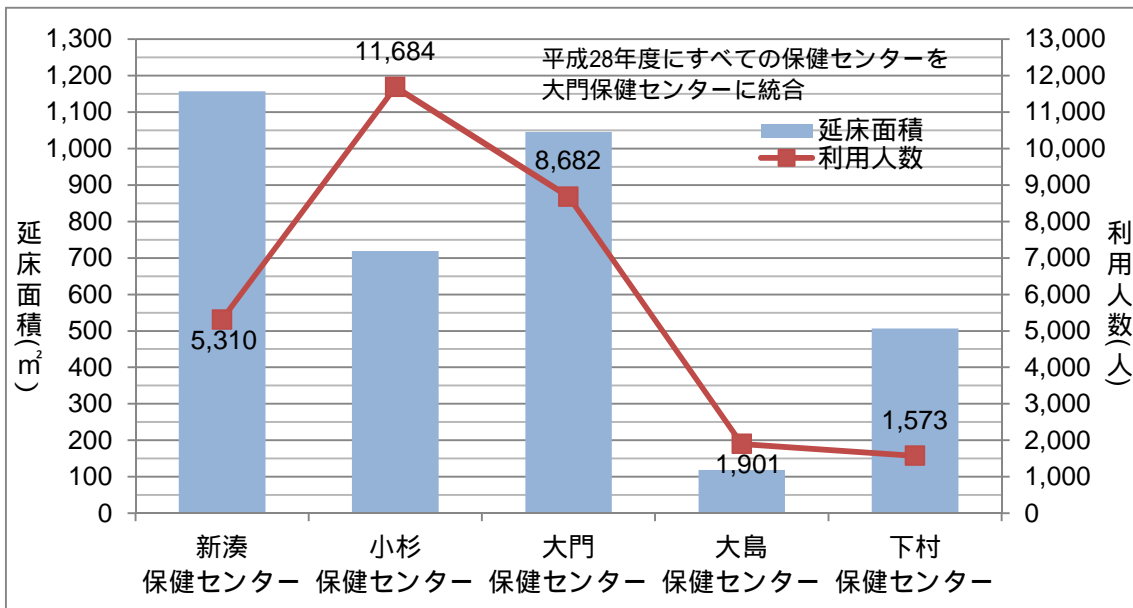
2) 保健センター

保健センターの利用状況については、「大島保健センター」及び「下村保健センター」は開館が週2日であることから、「新湊保健センター」、「小杉保健センター」、「大門保健センター」の利用が多くなっています。

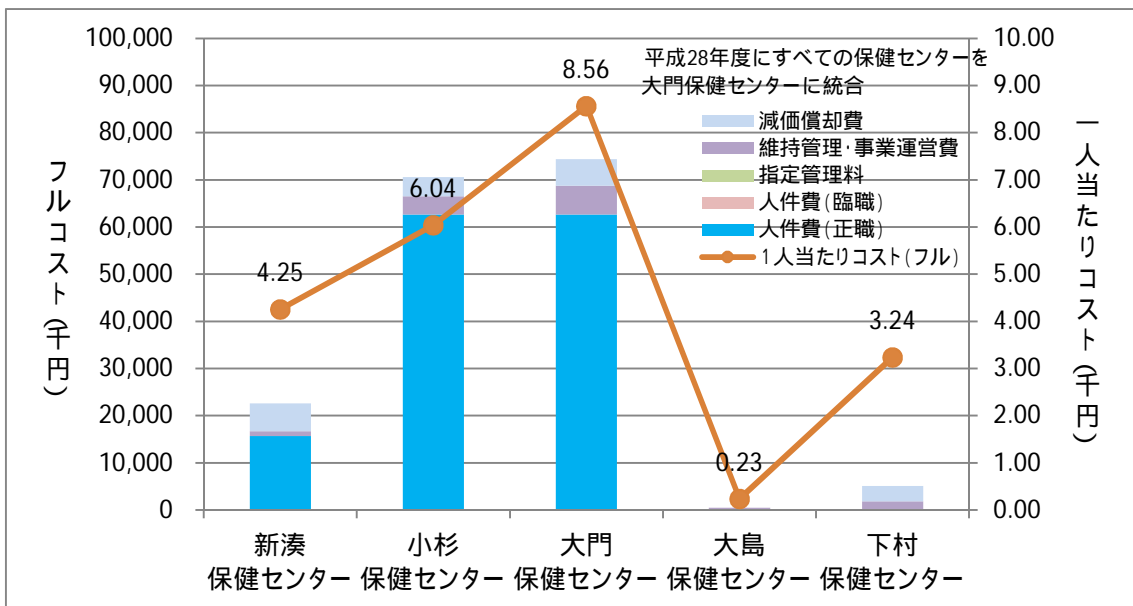
フルコストについては、「大門保健センター」、「小杉保健センター」の職員が「大島保健センター」、「下村保健センター」の職員を兼務しているため、同一条件での比較にはなりません。が、「大門保健センター」が最も多くなっています。

また、利用者1人当たりコストについても「大門保健センター」が8.56千円と最も高くなっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】

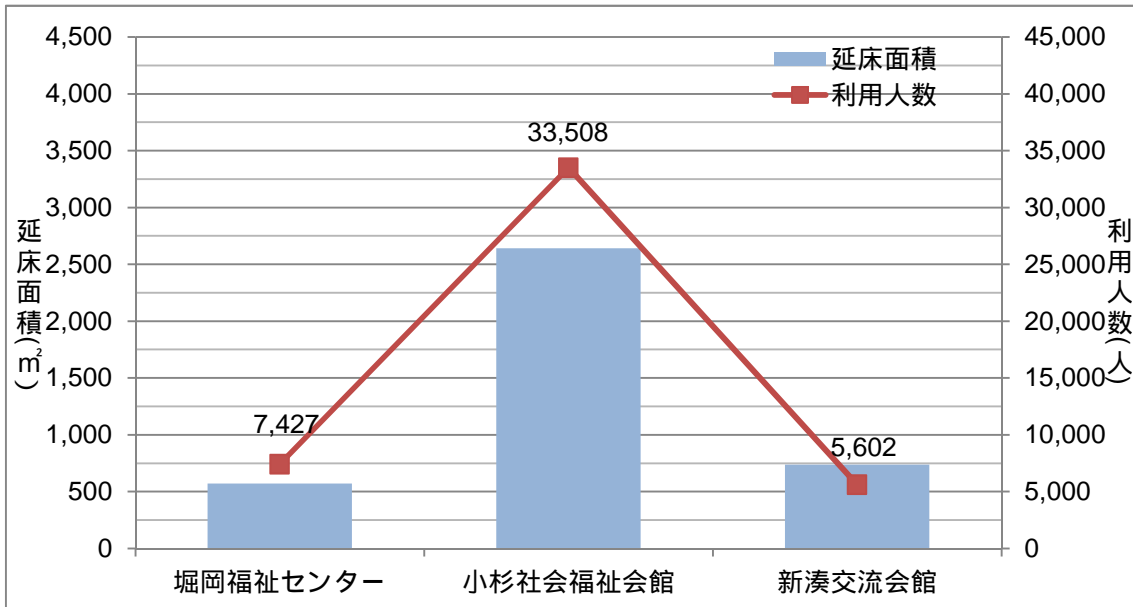


3) その他社会福祉施設（福社会館）

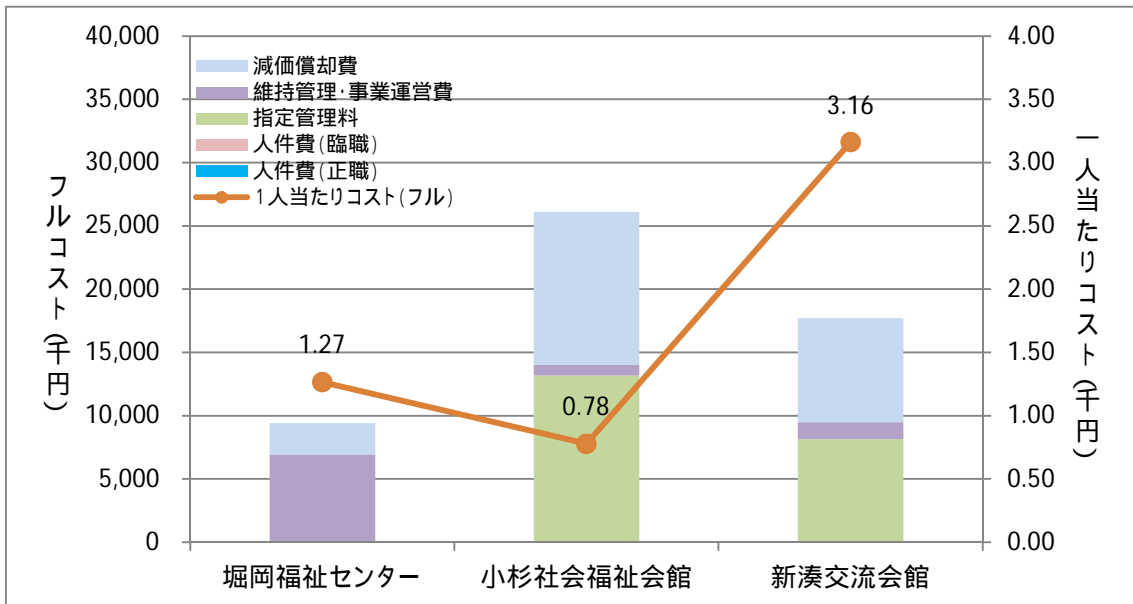
その他社会福祉施設（福社会館）の利用状況は、「小杉社会福社会館」（延床面積約2,600㎡）の利用が最も多く、約33,500人となっています。

フルコストについても、「小杉社会福社会館」が最も多くなっています。利用者1人当たりコストでは「新湊交流会館」が最も多く、3.16千円となっています。

【延床面積及び利用人数】



【利用者1人当たりコスト】



(6) 施設の現状

1) 高齢者福祉施設

建物状況

- ・いきいきサロン大門、足洗老人福祉センターが築30年以上となっていますが、それぞれ改修を行っています。
- ・ふれあいサロン5施設中、小杉中央ふれあいサロンを除く4施設は施設内施設であり、うち大島憩いのサロンは賃借物件となっています。

利用・運営状況

- ・ふれあいサロンについては、すべて専門的なノウハウを持つ社会福祉法人へ委託して運営していますが、年々利用者は減少傾向にあります。
- ・足洗老人福祉センターは、指定管理者制度を導入し、民間活力を生かした運営を行っています。年々利用者は減少傾向にあります。
- ・小杉ふれあいセンターは、市直営で運営していますが、年々利用者は微減傾向にあります。なお、平成26年度末で浴場施設は廃止しています。

コスト状況

- ・ふれあいサロンについては、施設によって利用者数にばらつきがあり、利用者一人当たりのコストは0.35千円から0.91千円と3倍近い差があり、利用者増につなげる取組が課題です。(平成26年度末で廃止した新湊南部ふれあいサロン及び平成27年度から運営を開始した小杉南部ふれあいサロンを除く比較による。)
- ・入浴施設を有する足洗老人福祉センターと小杉ふれあいセンターでは、利用者一人当たりコストがそれぞれ0.50円、1.40円と3倍近い差が見られました。

2) 保健施設

建物状況

- ・新湊保健センター、小杉保健センターについては、築30年が経過していました。また、大島保健センターは賃借物件を活用していました。
- ・平成28年度からは、5地区にあった保健センターを大門保健センターに統合し、「射水市保健センター」として運営しています。

3) その他福祉保健施設

建物状況

- ・堀岡福祉センターは築 40 年以上経過し、小杉社会福社会館は築 37 年が経過しており、ともに耐震安全性が確保されていない状態です。

利用・運営状況

- ・小杉社会福社会館及び新湊交流会館は指定管理者制度を導入し、民間活力を生かした管理・運営を行っていますが、近年利用者は減少傾向にあります。
- ・堀岡福祉センターは地元の連合自治会に施設の維持等を委託して運営しています。

コスト状況

- ・平成 26 年度の利用者一人当たりのフルコストでは、堀岡福祉センターは 1.27 千円、小杉社会福社会館は 0.78 千円、新湊交流会館は 3.16 千円と大きなばらつきがあります。

4 - 8 医療施設

(1) 施設類型概要

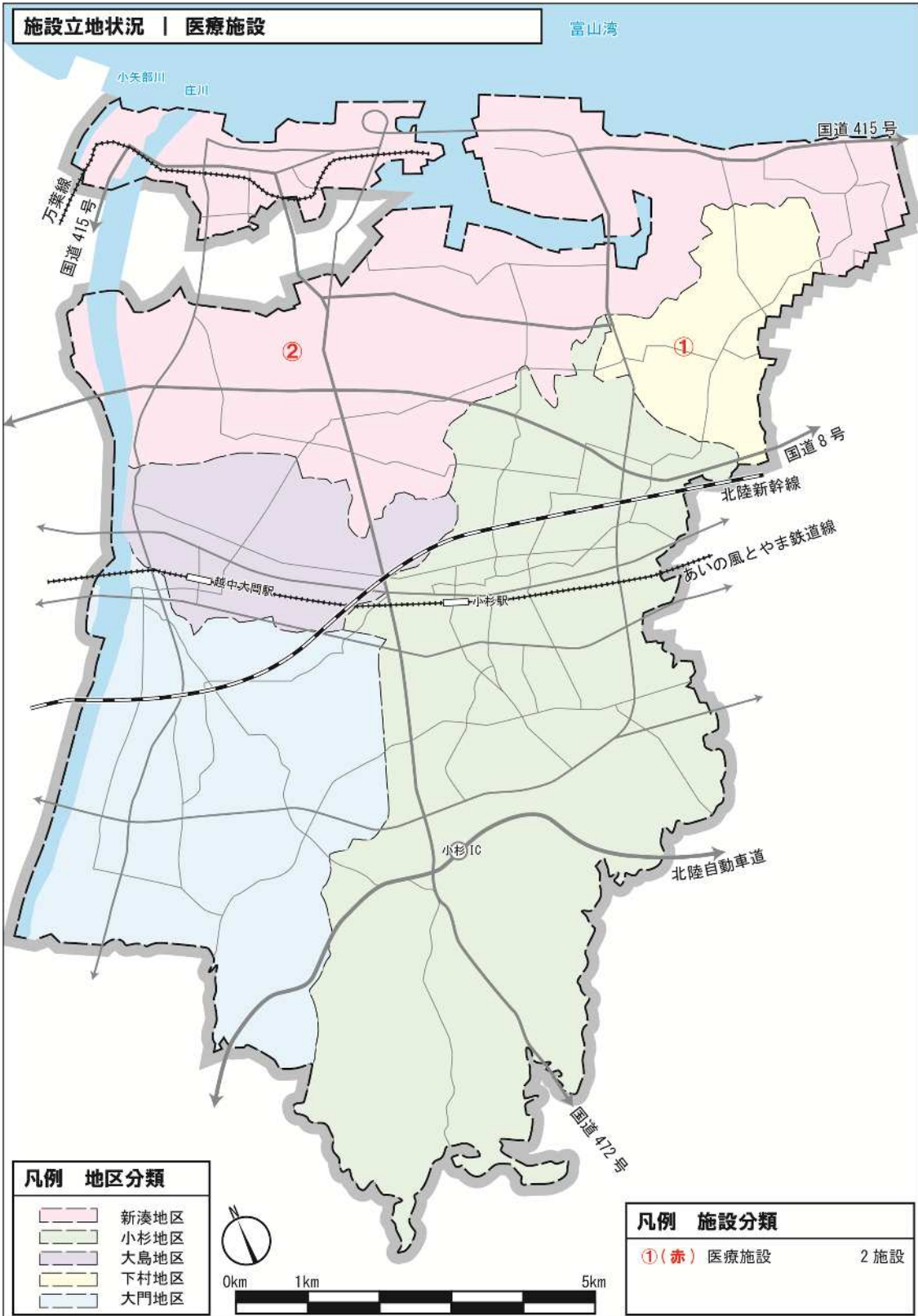
1) 施設立地状況

本市の医療施設は2施設あり、新湊地区に1施設、下地区に1施設立地しています。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

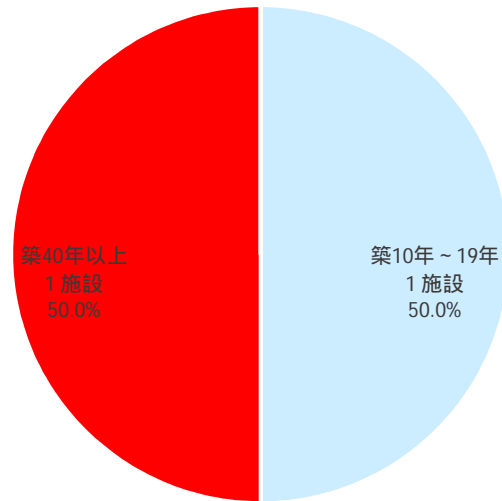
施設分類	施設数		施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (㎡)	代表建築 物構造
医療施設	2施設	1	下村はぎ診療所	市有	市直営	H09	18	不要	89.44	W
		2	健康管理センター	市有	市直営	S50	40	未	557.30	RC
			合計						646.74	

下村はぎ診療所は平成 27 年度末で廃止



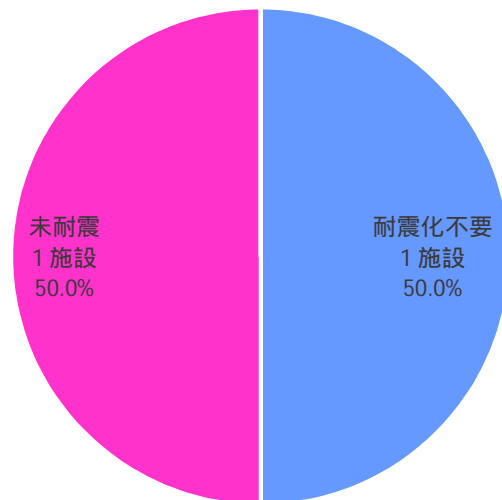
2) 経過年数

医療施設で建物を有する施設は2施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



(2) 耐震化率

医療施設2施設の耐震化率については、以下のとおりです。



(3) フルコストの状況

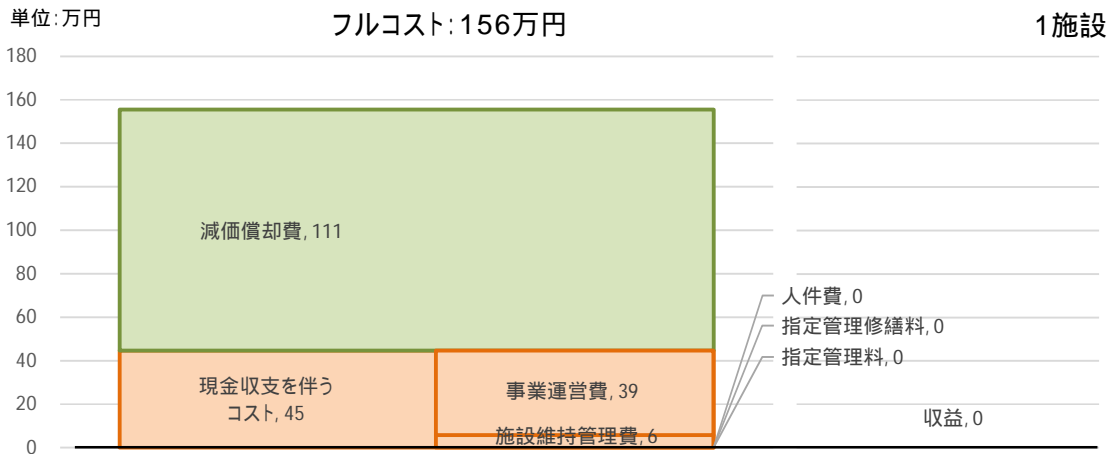
減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、156 万円です。

なお、健康管理センターについては、市民病院事業会計において管理しているため、計上していません。

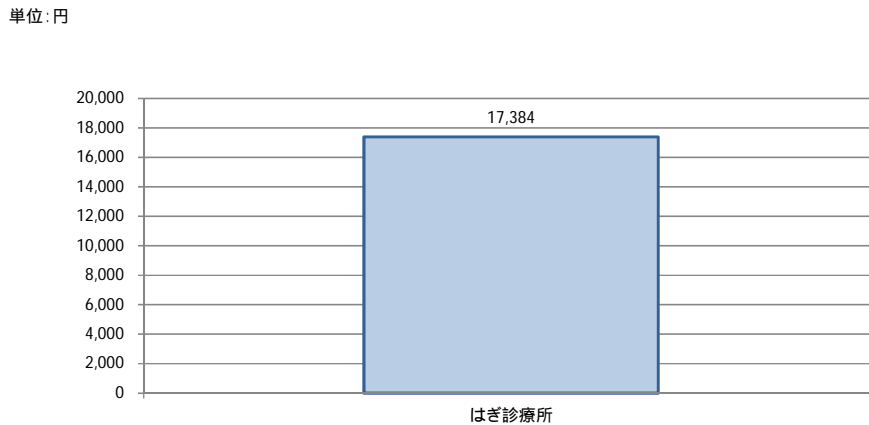
(単位:千円)

施設名	合計	1 はぎ診療所	2 健康管理センター
指定管理料			
指定管理修繕料			
人件費			
報酬			
共済費			
賃金			
正規職員人件費			
施設維持管理費	58	58	
修繕費			
光熱水費			
燃料費			
建物管理委託料	58	58	
その他の経費			
事業運営費			
業務委託料			
その他物件費等	389	389	
(A) 現金収支を伴うコスト計	447	447	
(B) 減価償却費	1,108	1,108	
(C) フルコスト (A) + (B)	1,555	1,555	
利用料金等			
使用料			
使用料以外のその他収入			
(D) 収益計			
ネットコスト (C) - (D)	1,555	1,555	

【フルコストの内訳】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



4 - 9 行政系施設

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

行政系施設は、庁舎、消防施設、その他行政系施設からなります。

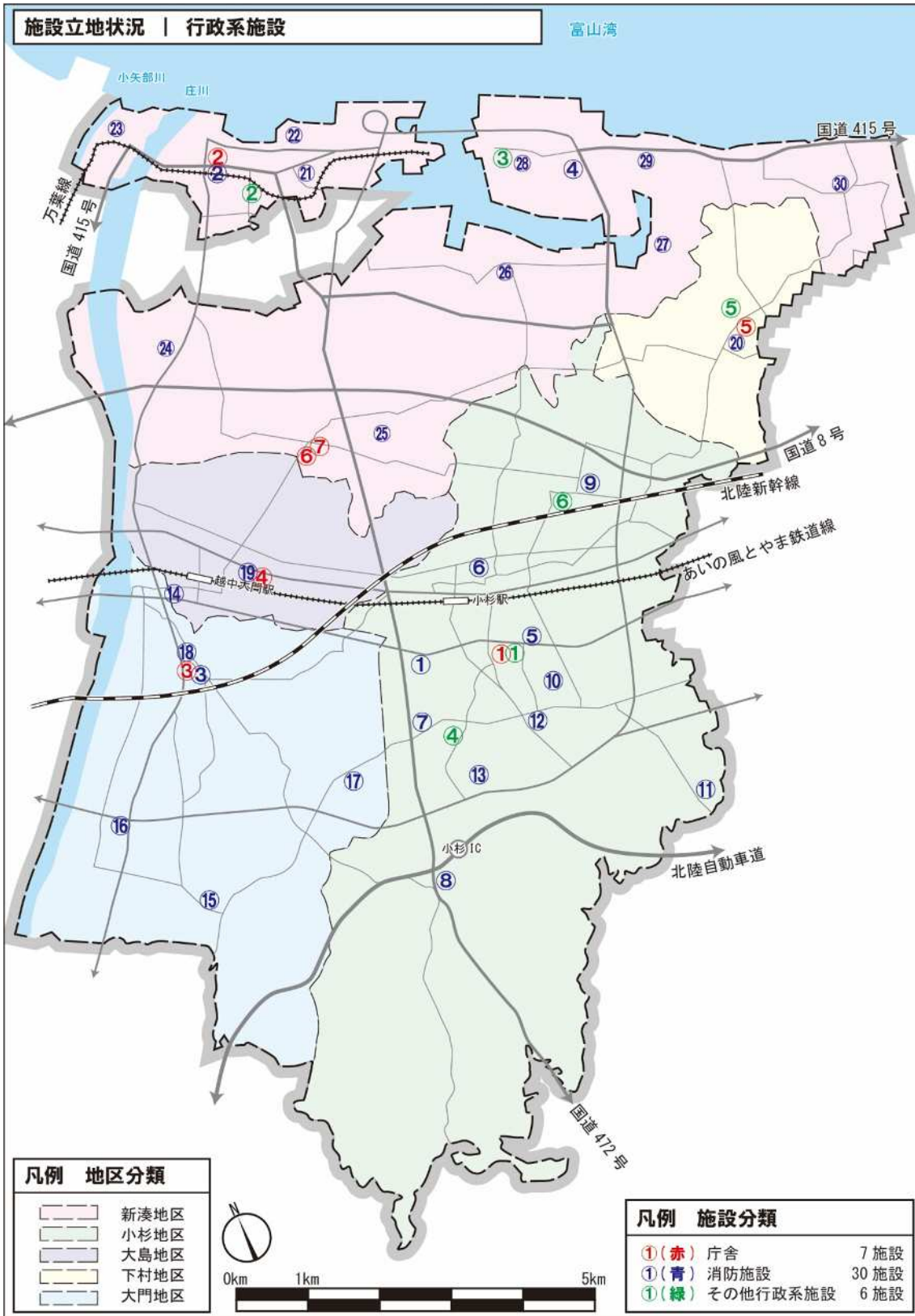
本市の庁舎は7施設あり、新湊地区に3施設、小杉地区に1施設、大島地区に1施設、下地区に1施設、大門地区に1施設立地しています。また、消防施設は30施設あり、市町村合併前の各地区に分散して立地しています。

その他行政系施設は6施設あり、新湊地区に2施設、小杉地区に3施設、下地区に1施設立地しています。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

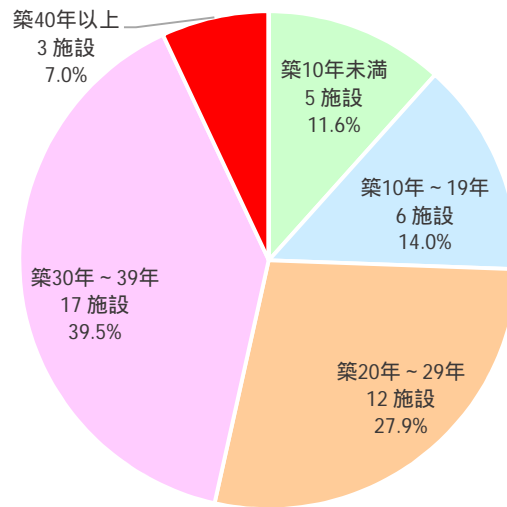
施設分類	施設数	施設名	所有状況	管理形態	代表建築年度	経過年数	耐震補強	総延床面積 (㎡)	代表建築物構造	
庁舎	7施設	1 小杉庁舎	市有	市直営	S50	40	未	5,999.71	RC	
		2 新湊庁舎	市有	市直営	S40	50	未	7,163.00	SRC	
		3 大門庁舎	市有	市直営	S57	33	不要	4,689.07	RC	
		4 大島庁舎	市有	市直営	H01	26	不要	4,032.55	RC	
		5 下庁舎	市有	市直営	S56	34	未	1,420.85	RC	
		6 布目庁舎別館	市有	市直営	H09	18	不要	831.00	S	
		7 布目庁舎	市有	市直営	S55	35	済	4,999.43	S	
		小計						29,135.61		
消防施設	30施設	消防署 (4施設)							7,297.77	
		1 射水消防署	市有	市直営	H16	11	不要	3,459.59	S	
		2 新湊消防署	市有	市直営	H20	7	不要	2,675.42	S	
		3 射水消防署大門出張所	市有	市直営	H18	9	不要	575.74	S	
		4 新湊消防署東部出張所	市有	市直営	S54	36	不要	587.02	RC	
		消防分団屯所 (26施設)							3,426.53	
		5 射水市消防団戸破分団屯所	市有	市直営	H02	25	不要	139.12	S	
		6 射水市消防団三ヶ分団屯所	市有	市直営	H05	22	不要	140.25	S	
		7 射水市消防団橋下条分団屯所	市有	市直営	H16	11	不要	140.25	S	
		8 射水市消防団金山分団屯所	市有	市直営	S62	28	不要	140.34	RC	
		9 射水市消防団大江分団屯所	市有	市直営	H18	9	不要	143.26	S	
		10 射水市消防団黒河分団屯所	市有	市直営	H10	17	不要	144.78	S	
		11 射水市消防団池多分団屯所	市有	市直営	S59	31	不要	97.20	S	
		12 射水市消防団太閤山分団屯所	市有	市直営	S51	39	未	129.60	S	
		13 射水市消防団中・南太閤山分団屯所	市有	市直営	H09	18	不要	139.12	S	
		14 射水市消防団大門分団屯所	市有	市直営	S59	31	不要	270.13	RC	
		15 射水市消防団櫛田分団屯所	市有	市直営	H02	25	不要	112.60	S	
		16 射水市消防団浅井分団屯所	市有	市直営	H01	26	不要	124.80	S	
		17 射水市消防団水戸田分団屯所	市有	市直営	H03	24	不要	107.55	S	
		18 射水市消防団二口分団屯所	市有	市直営	S63	27	不要	130.64	S	
		19 射水市消防団大島分団屯所	市有	市直営	H01	26	不要	136.00	S	
		20 射水市消防団下分団屯所	市有	市直営	H06	21	不要	190.67	S	
		21 射水市消防団放生生津分団屯所	市有	市直営	S48	42	未	97.20	SRC	
		22 射水市消防団新湊分団屯所	市有	市直営	S56	34	不要	105.90	RC	
		23 射水市消防団庄西分団屯所	市有	市直営	S54	36	未	82.80	RC	
		24 射水市消防団塚原分団屯所	市有	市直営	H21	6	不要	143.26	S	
		25 射水市消防団作道分団屯所	市有	市直営	S53	37	未	113.70	RC	
		26 射水市消防団片口分団屯所	市有	市直営	S52	38	不要	105.51	RC	
		27 射水市消防団七美分団屯所	市有	市直営	S54	36	不要	84.28	RC	
		28 射水市消防団堀岡分団屯所	市有	市直営	S55	35	不要	150.39	RC	
29 射水市消防団海老江分団屯所	市有	市直営	H24	3	不要	143.48	S			
30 射水市消防団本江分団屯所	市有	市直営	S53	37	未	113.70	RC			
		小計						10,724.30		
その他行政系施設	6施設	1 コミュニティ防災センター	市有	市直営	S56	34	不要	240.37	S	
		2 交通倉庫	市有	市直営	H13	14	不要	19.44	S	
		3 堀岡大気汚染常時観測局	市有	市直営	S56	34	不要	4.00	S	
		4 水雪対策センター	市有	市直営	S63	27	不要	266.60	S	
		5 加茂中部除雪車庫	市有	市直営	S57	33	不要	51.84	S	
		6 埋蔵文化財収蔵庫除雪機器格納庫	市有	市直営	H03	24	不要	33.64	S	
		小計						615.89		
		合計						40,475.80		

堀岡大気汚染常時観測局は平成27年度末で廃止



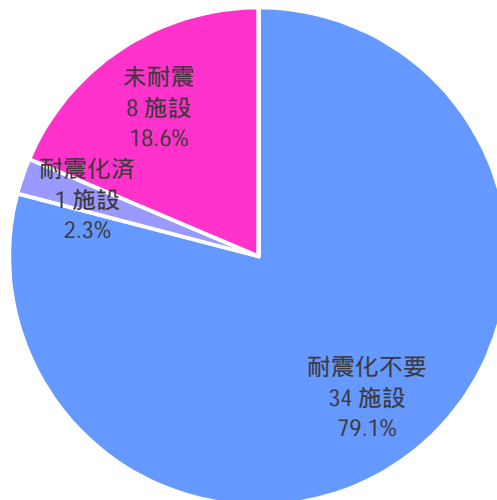
2) 経過年数

行政系施設で建物を有する施設は 43 施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



(2) 耐震化率

行政系施設 43 施設の耐震化率については、以下のとおりです。



(3) フルコストの状況

1) 庁舎

庁舎は7施設あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、3億2,144万円です。

小杉庁舎には、子どもの悩み相談室の事業運営費を含みます。

布目庁舎別館には、ワークセンター及び教育センター、適応指導教室等の事業運営費を含みます。

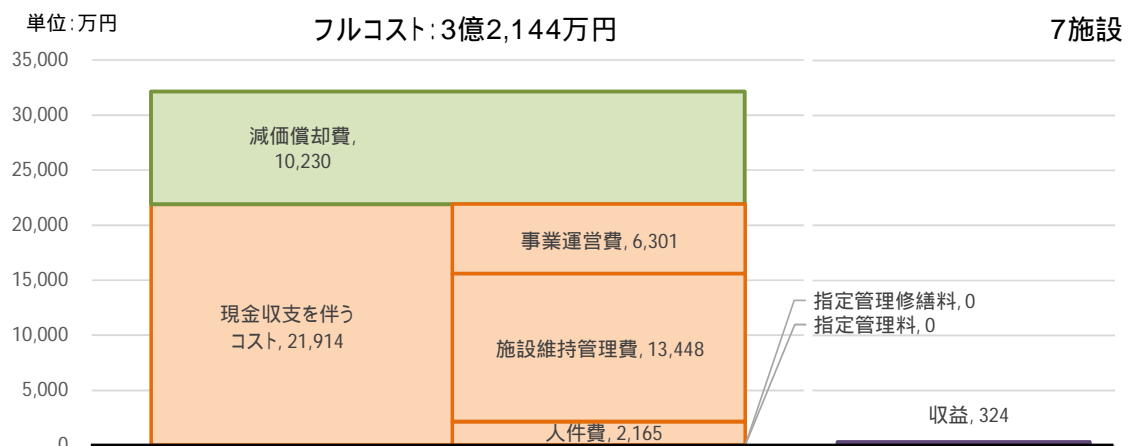
庁舎に勤務する職員の人件費は含んでいません。

布目庁舎は、水道事業会計の施設ですが、参考までに記載し、コストに計上しています。

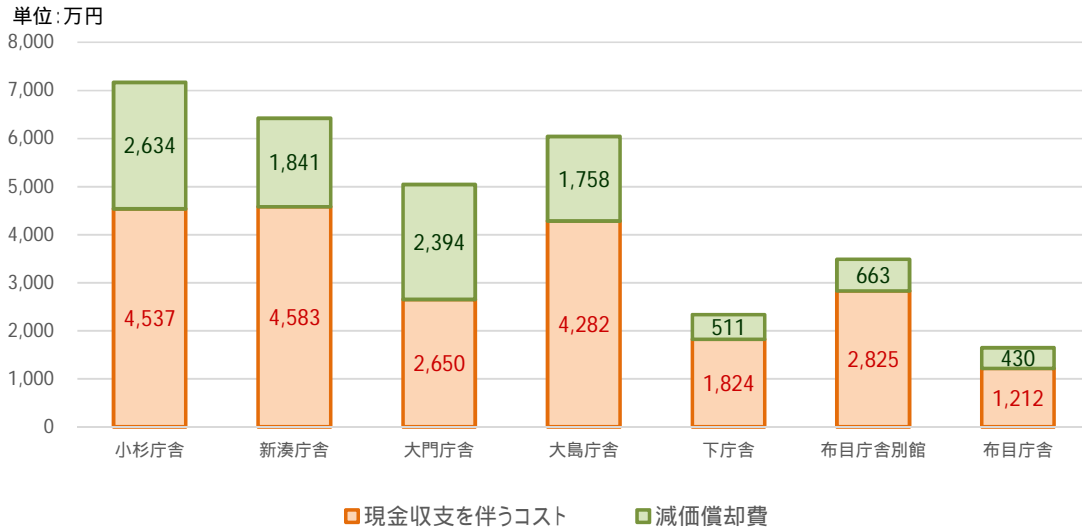
(単位:千円)

施設名	合計	1 小杉庁舎	2 新湊庁舎	3 大門庁舎	4 大島庁舎	5 下庁舎	6 布目庁舎別館	7 布目庁舎
指定管理料								
指定管理修繕料								
人件費	21,654	2,468					19,186	
報酬	2,468	2,468						
共済費	939						939	
賃金	18,248						18,248	
正規職員人件費								
施設維持管理費	134,477	31,128	31,950	18,616	22,988	13,425	6,654	9,716
修繕費	11,700	891	3,623	904	1,655	1,639	1,532	1,455
光熱水費	50,108	15,941	12,658	4,882	7,104	3,080	2,051	4,393
燃料費	4,467		44	2,084	109	1,439		791
建物管理委託料	66,908	14,205	15,624	10,599	14,120	7,179	2,103	3,078
その他の経費	1,295	92		146		89	969	
事業運営費	4,397	611		3,599		187		
業務委託料	4,397	611		3,599		187		
その他物件費等	58,611	11,160	13,880	4,283	19,836	4,632	2,412	2,408
(A) 現金収支を伴うコスト計	219,139	45,368	45,830	26,498	42,823	18,244	28,252	12,124
(B) 減価償却費	102,305	26,337	18,413	23,935	17,583	5,106	6,631	4,300
(C) フルコスト (A) + (B)	321,444	71,705	64,243	50,433	60,406	23,350	34,883	16,424
利用料金等								
使用料								
使用料以外のその他収入	3,243	602	223	365	488	213	398	954
(D) 収益計	3,243	602	223	365	488	213	398	954
ネットコスト (C) - (D)	318,201	71,103	64,020	50,068	59,918	23,137	34,485	15,470

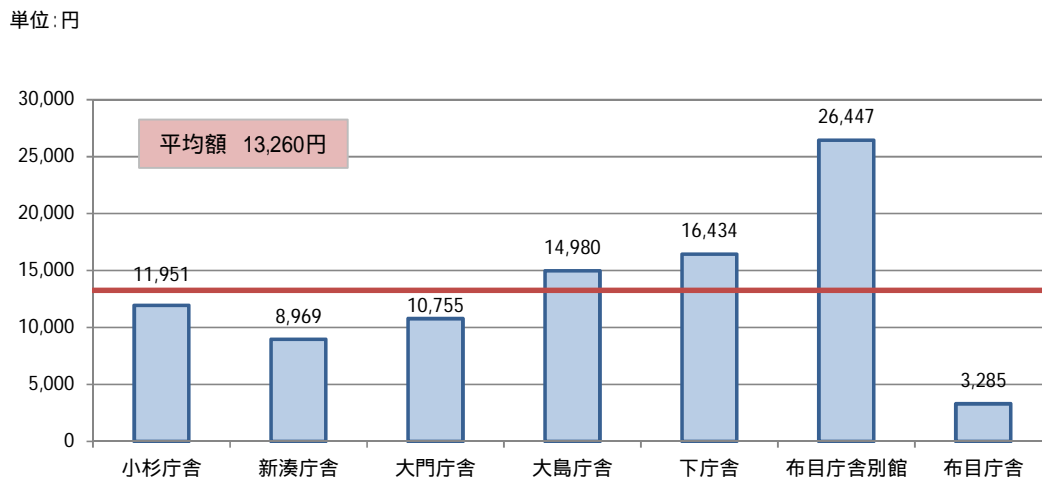
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



布目庁舎別館のフルコスト及び延床面積には、施設内施設である教育センター分を含みます。

2) 消防署

減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、1 億 3,232 万円です。

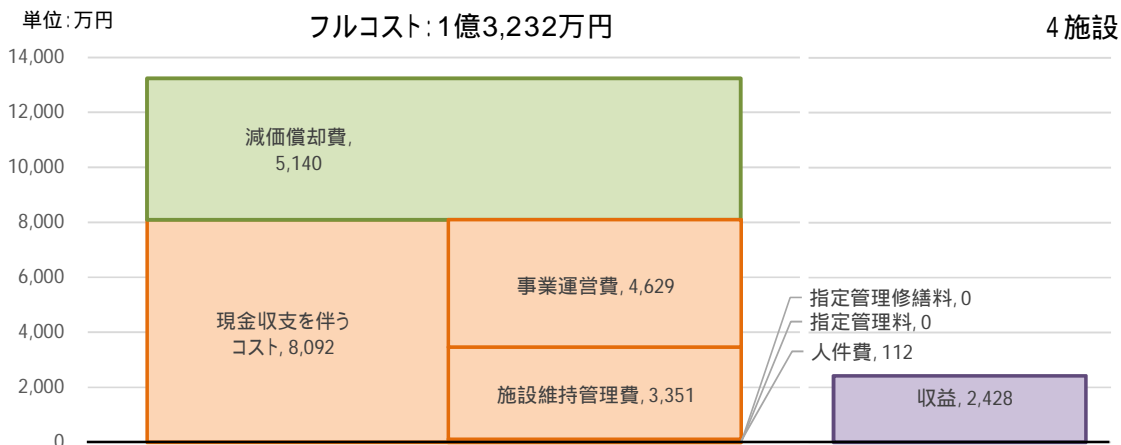
なお、市内には 2 消防署、2 出張所がありますが、コストは一括して計上しています。

消防署に勤務する職員の人件費は含んでいません。

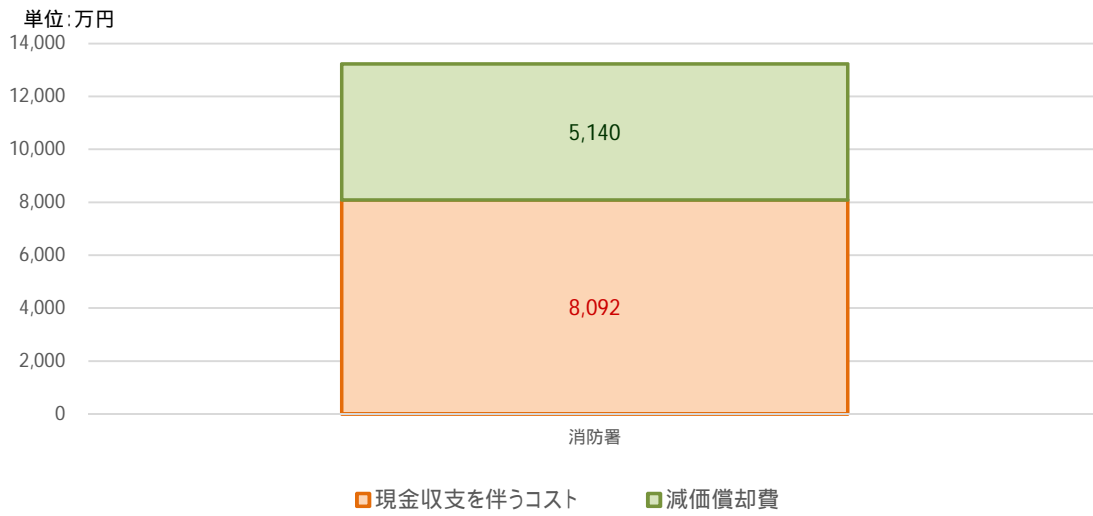
(単位:千円)

施設名	消防署
指定管理料	
指定管理修繕料	
人件費	1,118
報酬	
共済費	10
賃金	1,108
正規職員人件費	
施設維持管理費	33,506
修繕費	1,235
光熱水費	11,587
燃料費	5,498
建物管理委託料	15,186
その他の経費	
事業運営費	2,718
業務委託料	2,718
その他物件費等	43,574
(A) 現金収支を伴うコスト計	80,916
(B) 減価償却費	51,404
(C) フルコスト (A) + (B)	132,320
利用料金等	
使用料	
使用料以外のその他収入	24,284
(D) 収益計	24,284
ネットコスト (C) - (D)	108,036

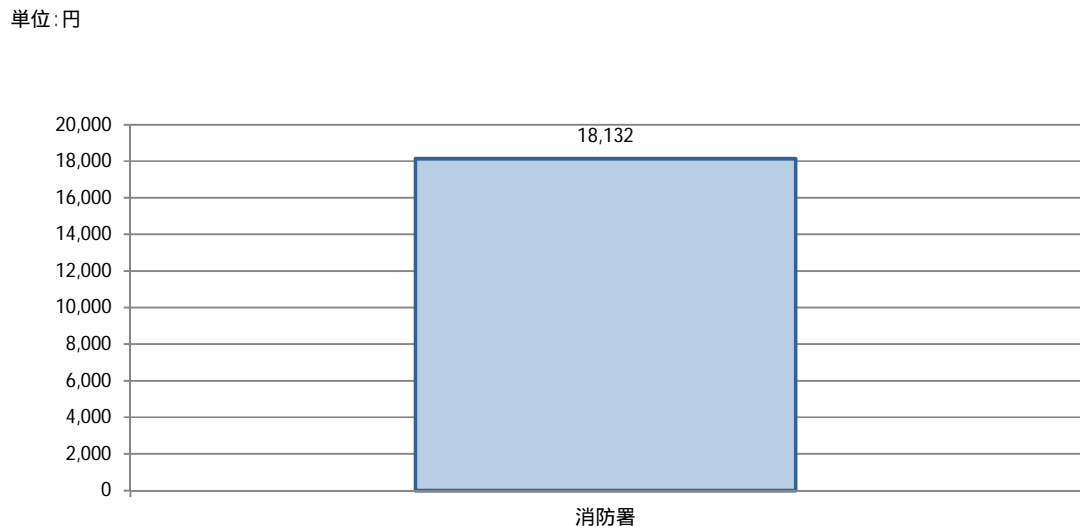
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



3) 消防分団屯所

市内には 26 の分団があり、減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、8,560 万円です。

なお、消防団報酬、出勤手当を人件費に計上しています。

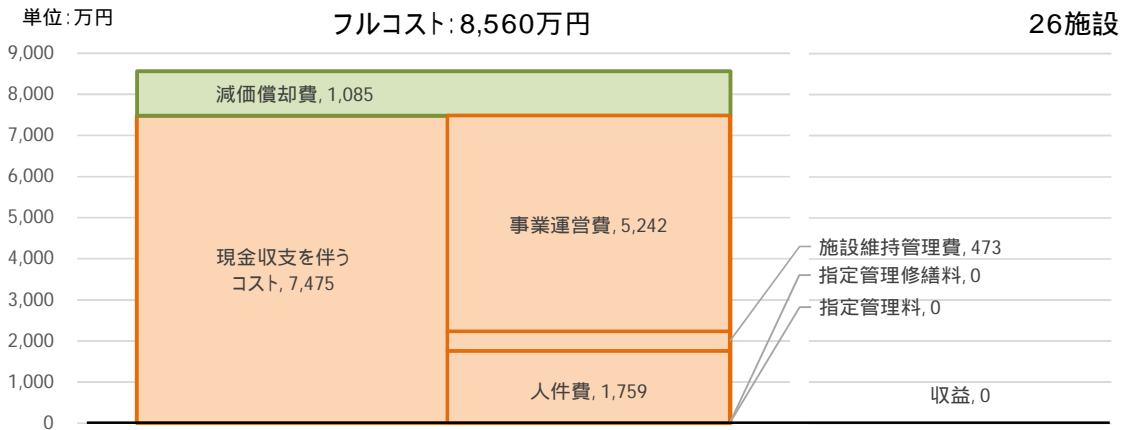
(単位:千円)

施設名	合計	1 戸破	2 三ヶ	3 橋下条	4 金山	5 大江	6 黒河	7 池多	8 太閤山	9 中南太閤山
指定管理料										
指定管理修繕料										
人件費	17,591	603	495	608	517	603	662	506	538	490
報酬	17,591	603	495	608	517	603	662	506	538	490
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費	4,735	113	130	110	220	116	128	110	119	135
修繕費	940			31						44
光熱水費	2,869	88	110	56	195	93	103	82	98	68
燃料費	665	25	20	22	25	23	24	28	21	23
建物管理委託料										
その他の経費	261									
事業運営費										
業務委託料										
その他物件費等	52,420	2,284	1,847	1,655	1,749	1,873	1,814	1,740	2,065	1,693
(A)現金収支を伴うコスト計	74,747	3,000	2,472	2,373	2,485	2,592	2,604	2,356	2,722	2,317
(B)減価償却費	10,849	321	324	324	544	331	334	68		321
(C)フルコスト (A)+(B)	85,596	3,322	2,796	2,697	3,029	2,923	2,938	2,424	2,722	2,639
利用料金等										
使用料										
使用料以外のその他収入										
(D)収益計										
ネットコスト (C)-(D)	85,596	3,322	2,796	2,697	3,029	2,923	2,938	2,424	2,722	2,639

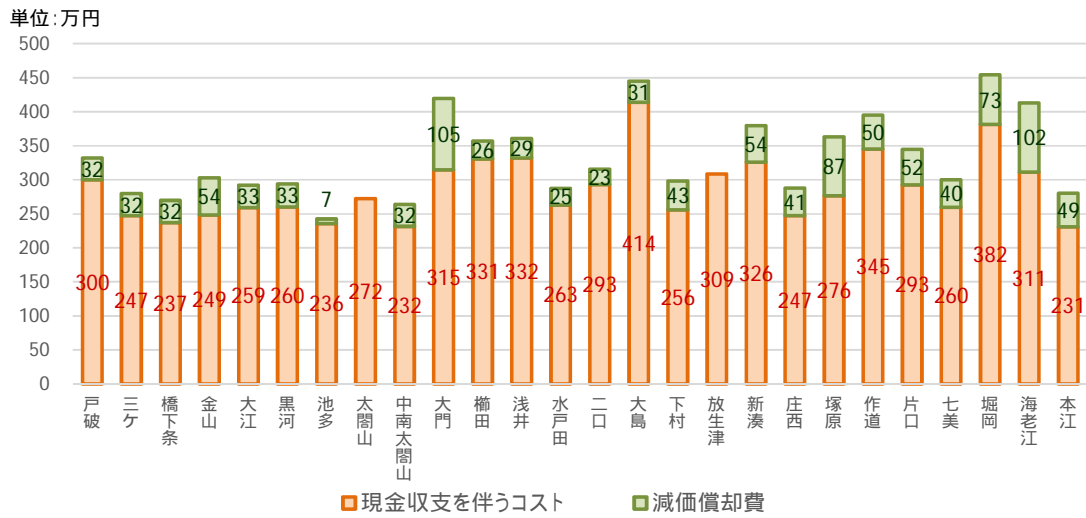
施設名		10 大門	11 榑田	12 浅井	13 水戸田	14 二口	15 大島	16 下村	17 放生津	18 新湊
指定管理料										
指定管理修繕料										
人件費		842	765	1,035	685	663	771	691	670	664
報酬		842	765	1,035	685	663	771	691	670	664
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費		329	207	219	233	276	241	107	110	98
修繕費										
光熱水費		310	175	138	211	70	234	82	77	58
燃料費		19	32	22	21	4	6	25	32	40
建物管理委託料										
その他の経費				59		202				
事業運営費										
業務委託料										
その他物件費等		1,978	2,335	2,066	1,712	1,991	3,126	1,761	2,306	2,497
(A)現金収支を伴うコスト計		3,149	3,307	3,320	2,629	2,930	4,138	2,558	3,085	3,259
(B)減価償却費		1,047	259	286	247	226	314	426		540
(C)フルコスト (A)+(B)		4,196	3,566	3,606	2,877	3,157	4,452	2,984	3,085	3,799
利用料金等										
使用料										
使用料以外のその他収入										
(D)収益計										
ネットコスト (C)-(D)		4,196	3,566	3,606	2,877	3,157	4,452	2,984	3,085	3,799

施設名		19 庄西	20 塚原	21 作道	22 片口	23 七美	24 堀岡	25 海老江	26 本江
指定管理料									
指定管理修繕料									
人件費		681	767	943	729	616	745	691	616
報酬		681	767	943	729	616	745	691	616
共済費									
賃金									
正規職員人件費									
施設維持管理費		101	151	103	134	21	994	124	106
修繕費							865		
光熱水費		81	111	62	116		73	91	87
燃料費		21	40	42	18	21	57	33	19
建物管理委託料									
その他の経費									
事業運営費									
業務委託料									
その他物件費等		1,690	1,847	2,403	2,064	1,960	2,076	2,299	1,587
(A)現金収支を伴うコスト計		2,472	2,765	3,449	2,927	2,597	3,815	3,114	2,309
(B)減価償却費		409	869	501	518	402	726	1,018	492
(C)フルコスト (A)+(B)		2,881	3,634	3,950	3,445	3,000	4,541	4,132	2,801
利用料金等									
使用料									
使用料以外のその他収入									
(D)収益計									
ネットコスト (C)-(D)		2,881	3,634	3,950	3,445	3,000	4,541	4,132	2,801

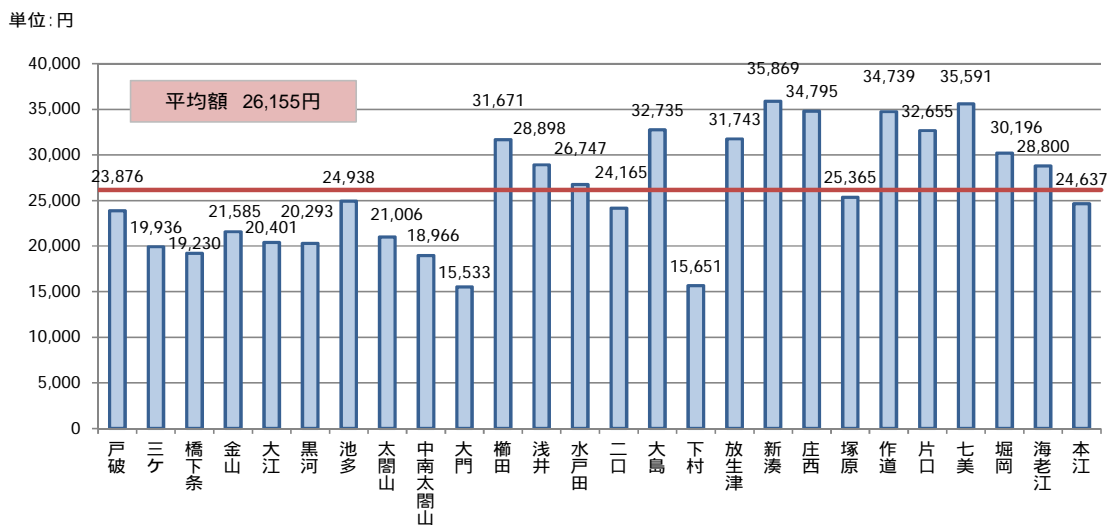
【フルコストの内訳】



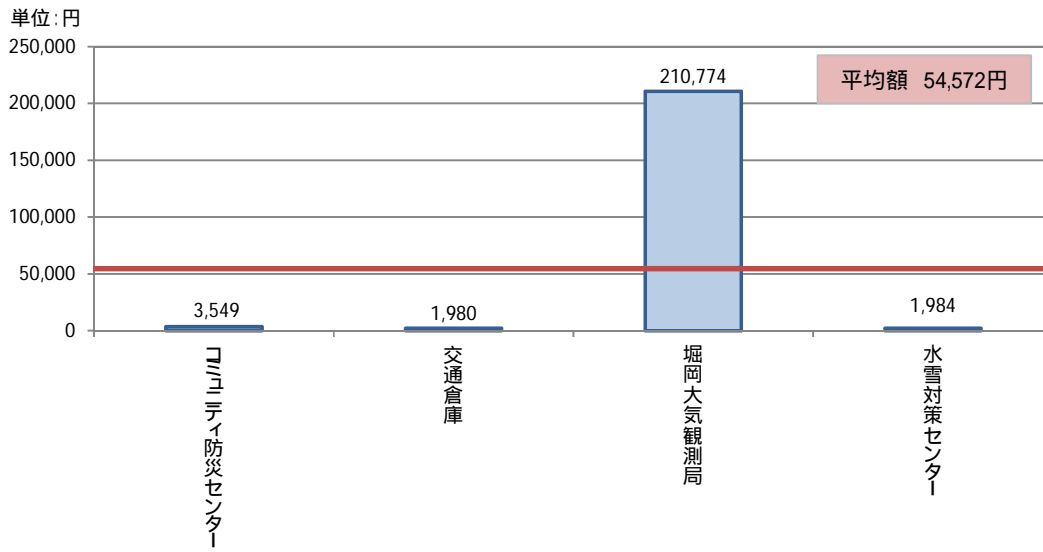
【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1㎡当たりのフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



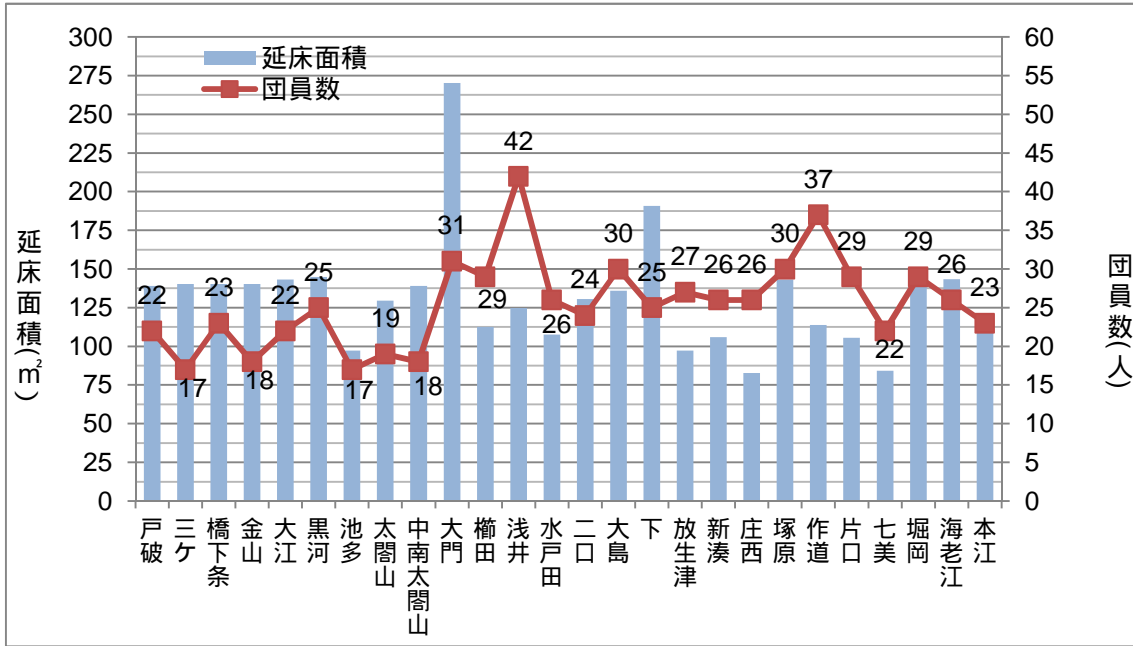
(4) 利用状況分析

平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

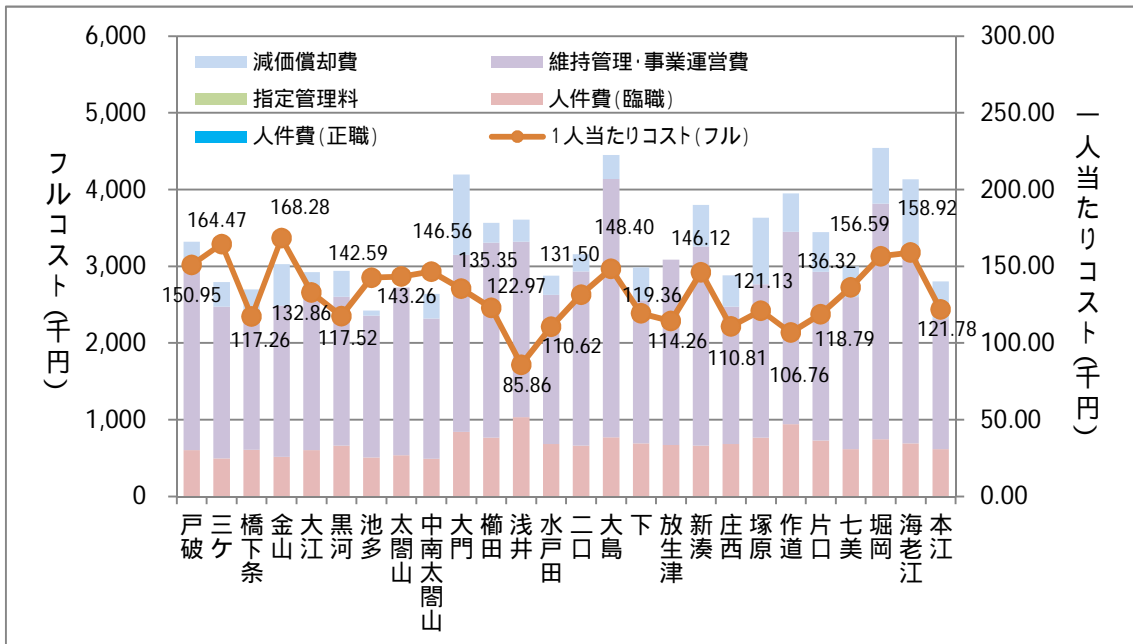
1) 消防分団屯所

消防分団屯所は、消防団員の詰所として活用されているため、団員数で比較しています。大門分団については、旧大門出張所の建物を活用しているため、延床面積が多くなっています。

【延床面積及び団員数】



【1人当たりコスト】



(5) 施設の現状

1) 庁舎

建物状況

- ・ 7 施設中、 3 施設の耐震性の安全確保が為されていない状態です。
- ・ 耐震性能不足である新湊庁舎、小杉庁舎、下庁舎については、各庁舎建物及び跡地の利活用の方向性に基づき取り壊す予定です。
- ・ 耐震性能が確保されている大門庁舎については、子ども子育て総合支援施設として、その他の庁舎は引き続き庁舎として活用していきます。

利用・運営状況

- ・ これまでは、各庁舎に本庁機能を司る部門等を振り分ける分庁舎方式を採用するとともに、窓口サービスを提供する行政センターを置いていました。

コスト状況

- ・ 新庁舎運用開始後の維持管理費の実績は今後明確になりますが、引き続き活用する庁舎を含め、管理コストの抑制に努めていく必要があります。

2) 消防署

建物状況

- ・消防署については、新湊消防署東部出張所が 30 年以上経過しており、大規模改修工事が必要な時期に来ていますが、その他の署所は建替えしてからの経過年数は浅い状況です。
- ・消防屯所は、11 屯所が築 30 年以上（うち 2 屯所新築中）、9 屯所が築 20 年以上（築 20～29 年）経過しています。

利用・運営状況

- ・消防署所は、火災・救急・救助等の災害に対し、被害を最小限にとどめるため迅速的確に対応し、市民の大切な身体・生命・財産を守るためにバランスよく配置されていることから、この状況を継続していく必要があります。

（参考）平成 25 年 救急出場時の現場到着所要時間及び病院収容所要時間（平均）

【H25】	現場到着所要時間	病院収容所要時間
射水市平均	6.4 分	29.7 分
富山県平均	6.9 分	29.9 分
全国平均	8.5 分	39.3 分

- ・消防分団は中・南太閤山分団を除いて各地域振興会と同様の単位で組織されており、災害時の消火・救急・救助活動の拠点としての屯所は、現行保有数を維持していく必要があります。

コスト状況

- ・消防署所は、24 時間常時稼働していることから、引き続き経費節減に向けての取組を継続していくことが必要です。

4 - 10 公営住宅

(1) 施設類型概要

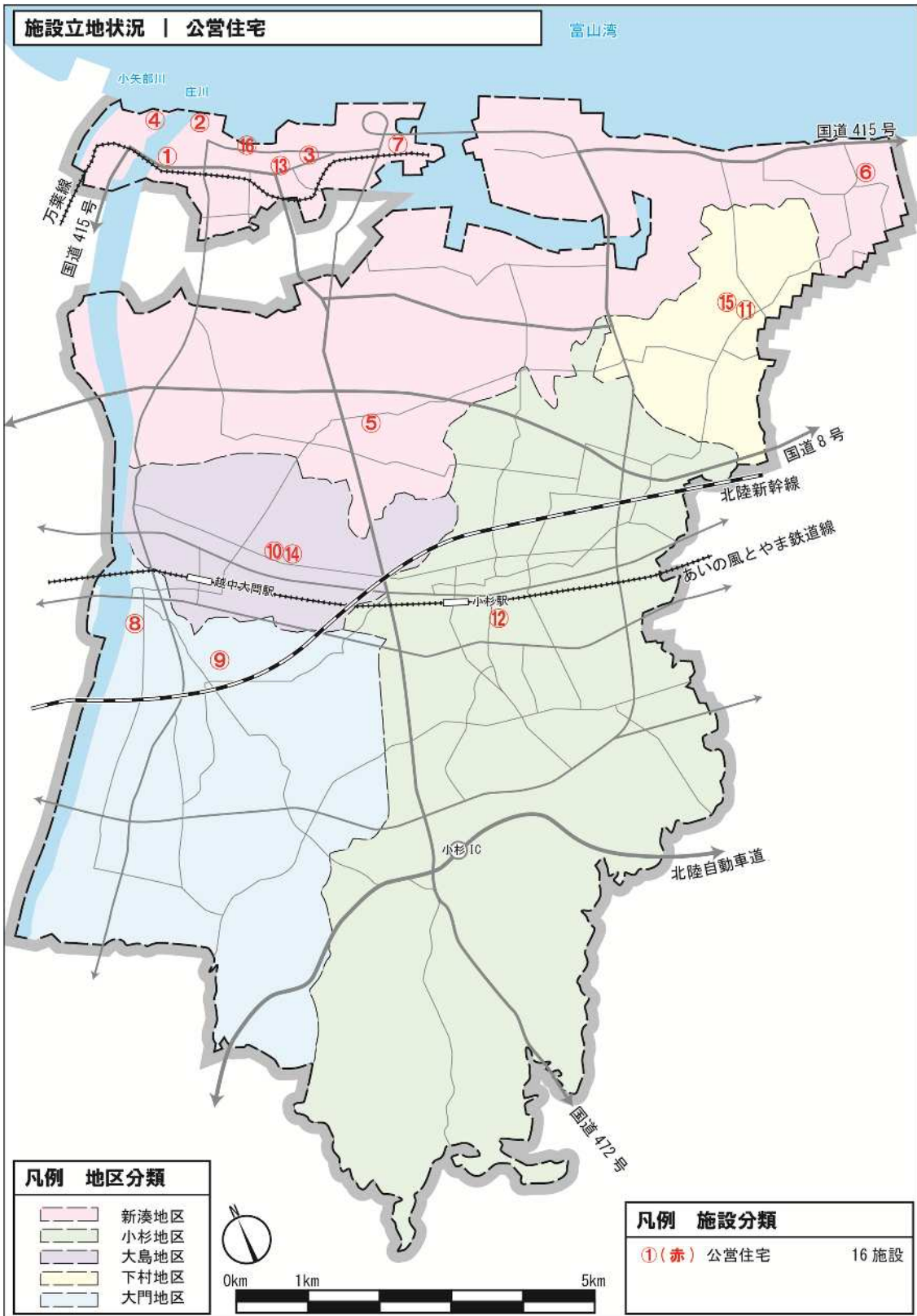
1) 施設立地状況

本市の公営住宅は 16 施設あり、新湊地区に 9 施設、小杉地区に 1 施設、大島地区に 2 施設、下地区に 2 施設、大門地区に 2 施設立地しています。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

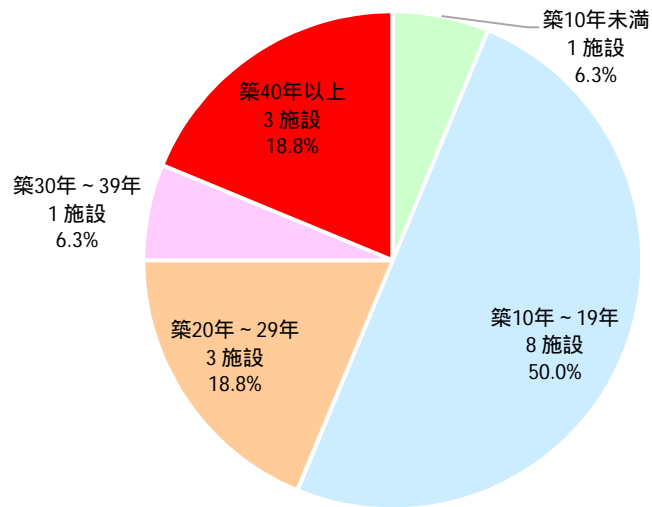
施設分類	施設数	施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (㎡)	代表建築 物構造
公営住宅	16施設	1 庄川本町市営住宅	市有	指定管理	S58	32	不要	1,302.12	RC
		2 港町市営住宅	市有	指定管理	S48	42	不要	1,038.01	RC
		3 八幡市営住宅	市有	指定管理	S46	44	不要	7,315.85	RC
		4 庄西市営住宅	市有	指定管理	S61	29	不要	3,744.05	RC
		5 殿村市営住宅	市有	指定管理	H04	23	不要	3,440.80	RC
		6 本江市営住宅	市有	指定管理	H07	20	不要	4,788.38	RC
		7 海王町市営住宅	市有	指定管理	H09	18	不要	6,564.90	RC
		8 大門市営住宅	市有	指定管理	H16	11	不要	751.88	W
		9 中村市営住宅	市有	指定管理	H10	17	不要	431.72	W
		10 赤井市営住宅	市有	指定管理	H14	13	不要	1,307.10	RC
		11 すずほ市営住宅	市有	指定管理	H14	13	不要	97.80	W
		12 戸破市営住宅	市有	指定管理	S21	69	未	182.90	W
		13 立町特定公共賃貸住宅	市有	指定管理	H09	18	不要	1,684.10	RC
		14 赤井特定公共賃貸住宅	市有	指定管理	H14	13	不要	1,775.04	RC
		15 すずほ特定公共賃貸住宅	市有	指定管理	H14	13	不要	589.62	W
		16 リアン放生津	賃借	市直営	H25	2	不要	980.68	RC
合 計								35,994.95	

戸破市営住宅は平成 27 年度中に廃止



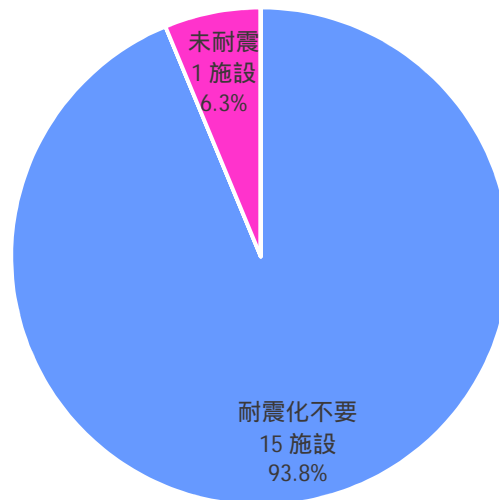
2) 経過年数

公営住宅で建物を有する施設は 16 施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



(2) 耐震化率

公営住宅 16 施設の耐震化率については、以下のとおりです。



(3) フルコストの状況

減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、1 億 9,212 万円です。

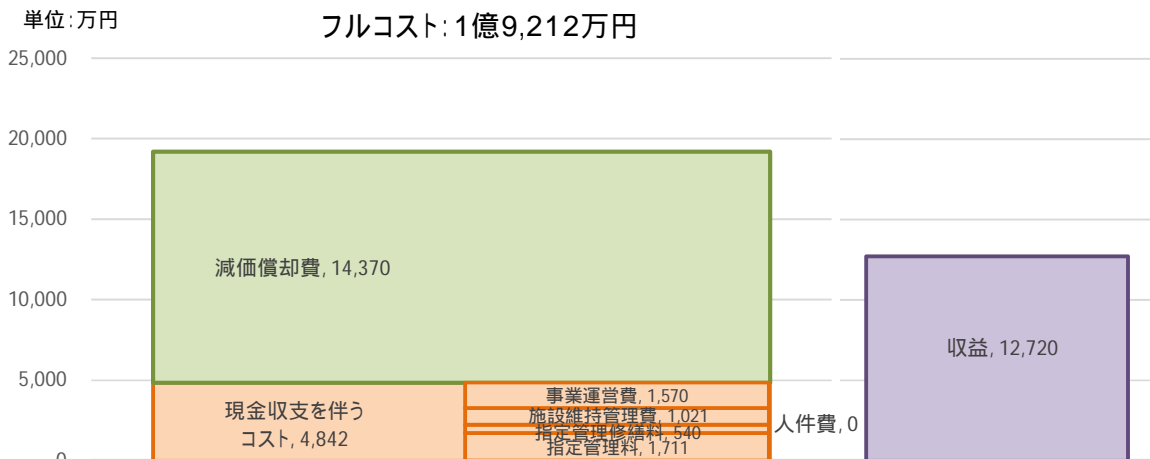
なお、市営住宅及び特定公共賃貸住宅の 15 施設のコストは一括して計上しています。

また、リアン放生津は賃借物件のため、減価償却費はありません。

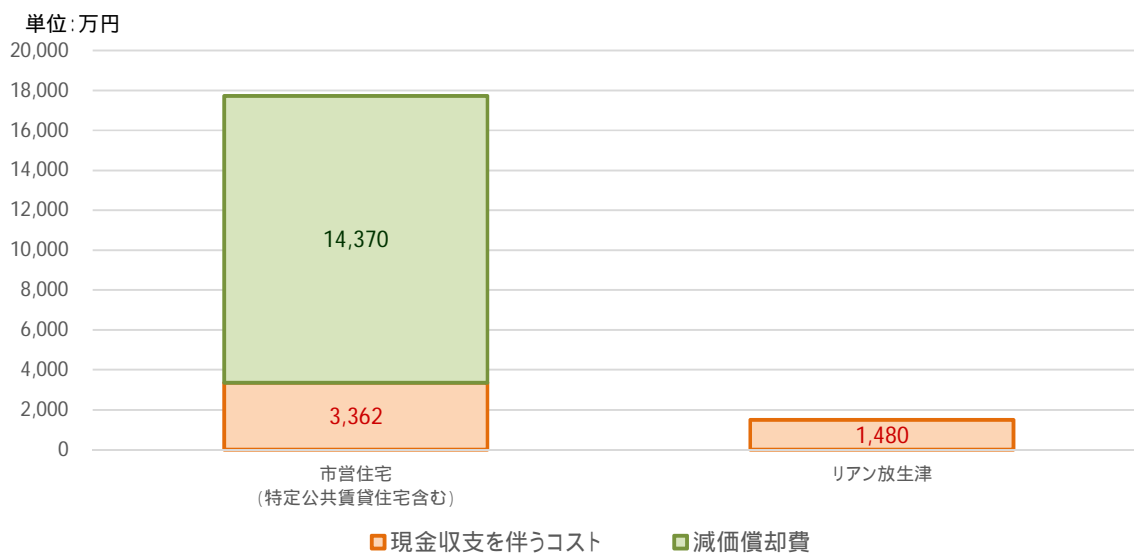
(単位:千円)

施設名	合計	1	2
		市営住宅 (特定公共賃貸 住宅含む)	リアン放生津
指定管理料	17,114	17,114	
指定管理修繕料	5,397	5,397	
人件費			
報酬			
共済費			
賃金			
正規職員人件費			
施設維持管理費	10,214	10,214	
修繕費	9,344	9,344	
光熱水費			
燃料費			
建物管理委託料			
その他の経費	869	869	
事業運営費	15,421	618	14,803
業務委託料	276		
その他物件費等			
(A) 現金収支を伴うコスト計	48,422	33,619	14,803
(B) 減価償却費	143,697	143,697	
(C) フルコスト (A) + (B)	192,120	177,316	14,803
利用料金等			
使用料	121,077	116,777	4,300
使用料以外のその他収入	6,124	882	5,242
(D) 収益計	127,201	117,659	9,542
ネットコスト (C) - (D)	64,919	59,657	5,262

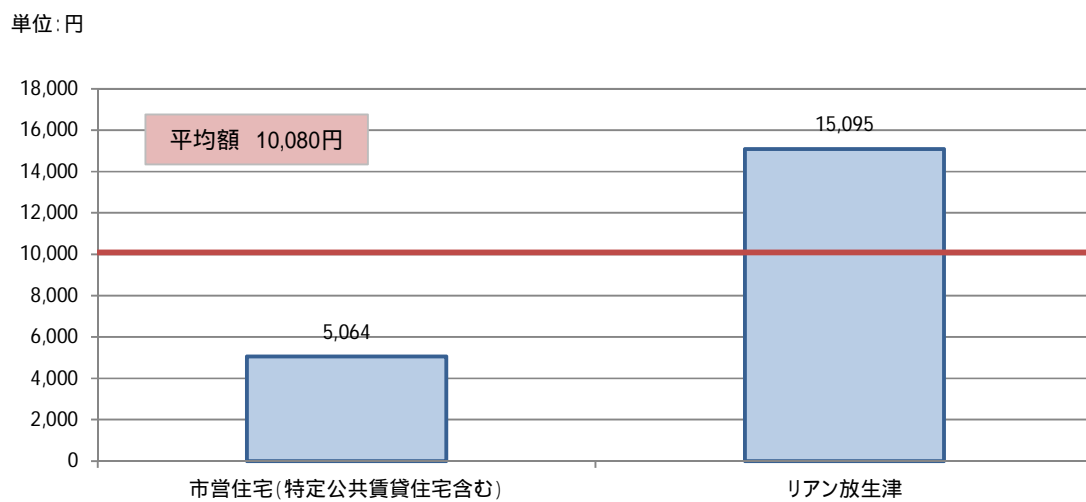
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】

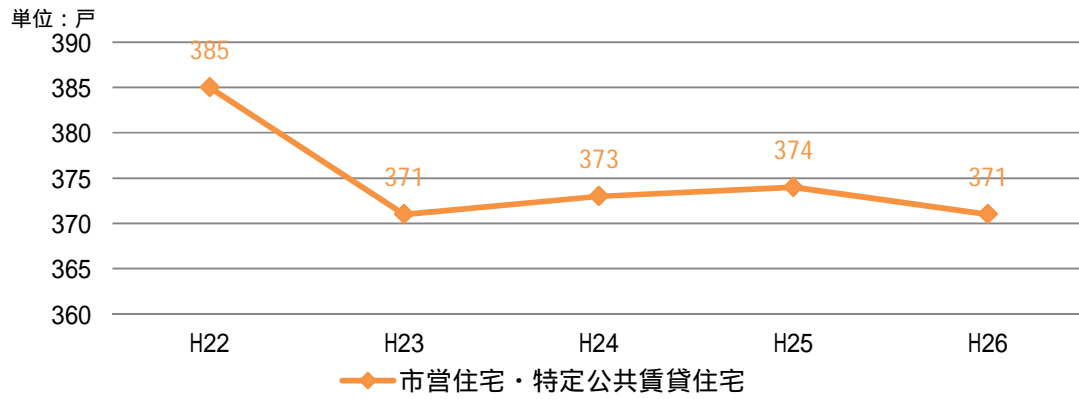


【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】



(4) 利用者数等の推移

平成 22 年度から平成 26 年度の市営住宅・特定公共賃貸住宅の入居戸数は、平成 23 年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、平成 26 年度で 371 戸となっています。



(5) 利用状況分析

平成26年度の施設分類ごとの利用状況は下記のとおりです。

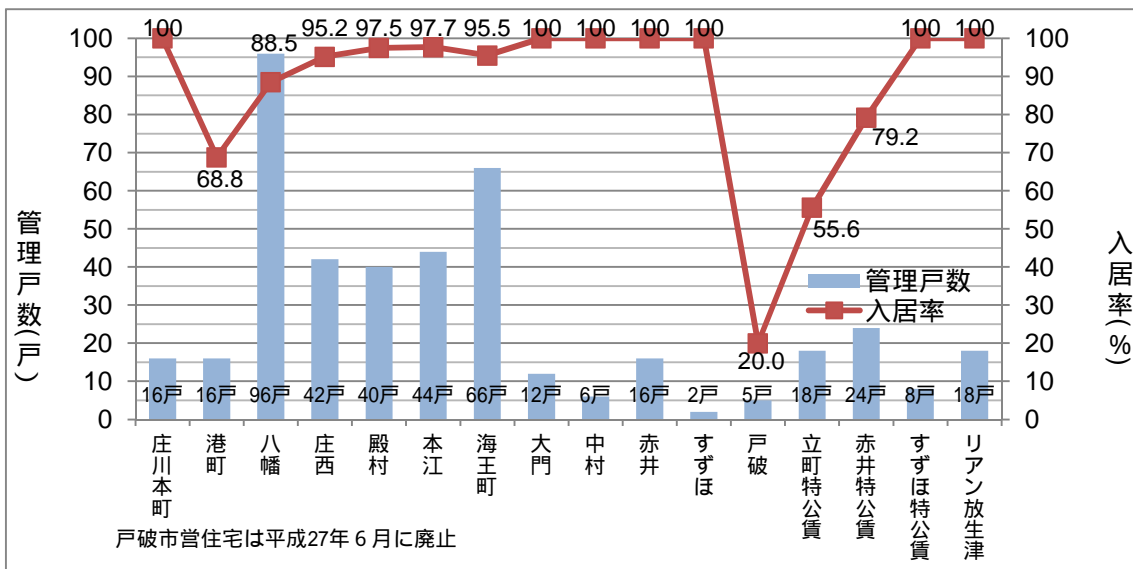
1) 市営住宅等

市営住宅等の管理戸数については、「八幡」が96戸（入居率88.5%）と最も多く、次いで「海王町」が66戸（入居率95.5%）と多くなっています。

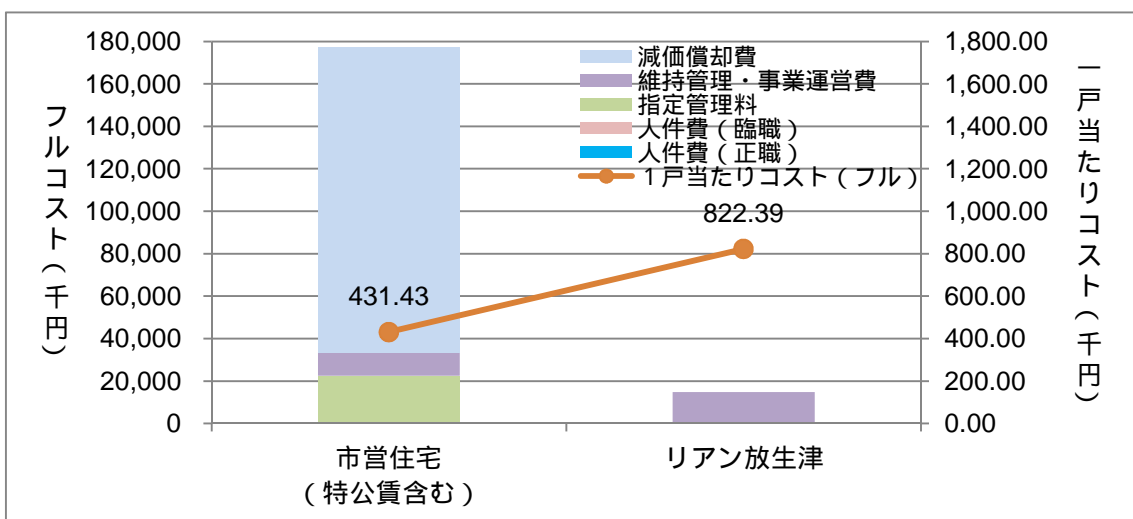
また、入居率が100%の市営住宅等は、「庄川本町」、「大門」、「中村」、「赤井」、「すすほ」、「すすほ特定公共賃貸住宅」、「リアン放生津」の7施設がある一方、「戸破」、「立町特定公共賃貸住宅」、「港町」、「赤井特定公共賃貸住宅」の入居率が低くなっています。

フルコストにおいては、市営住宅（特定公共賃貸住宅を含む）が1億7,732万円、リアン放生津が1,480万円であり、管理戸数1戸当たりコストは、市営住宅（特定公共賃貸住宅を含む）が431.43千円、リアン放生津が822.39千円となっています。

【管理戸数及び入居率（H27.1.1現在）】



【管理戸数一戸当たりコスト】



(6) 施設の現状

建物状況

- ・市営住宅 15 施設中 4 施設が築 30 年以上経過し、老朽化が進んでいます。また、築 20 年以上（築 20～29 年）経過している施設が 3 施設あります。

利用・運営状況

- ・平成 26 年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者による施設管理としています。
- ・市営住宅の全体入居率は平成 27 年 1 月の段階で 92.5%ですが、老朽化が進んでいる施設の入居率が低い傾向にあります。
- ・また、特定公共賃貸住宅の全体入居率は 74.0%となっており、すずほ特定公共賃貸住宅を除き、入居率が低い状況にあります。

コスト状況

- ・市営住宅はもともと低所得者向け等の住宅のため、コストの回収が目的ではありませんが、入居率が下がっている状況や今後の人口動態予測から入居対象者数も減少することが予想されます。そのため、特定公共賃貸住宅も含め施設量を大幅に削減することによって、家賃を上げることなく市の負担を軽減していくことが課題です。

4 - 11 公園

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

本市の公園は 147 施設あり、市町村合併前の各地区に分散して立地しています。

なお、建物としては公園内トイレ 41 か所、公園内倉庫・物置 2 か所があり、その総延床面積は 815.21 m²となります。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

施設分類	施設数		施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (m ²)	代表建築 物構造
公園	147施設	-	公園(一括計上)	市有	市直営	-	-	-	815.21	-

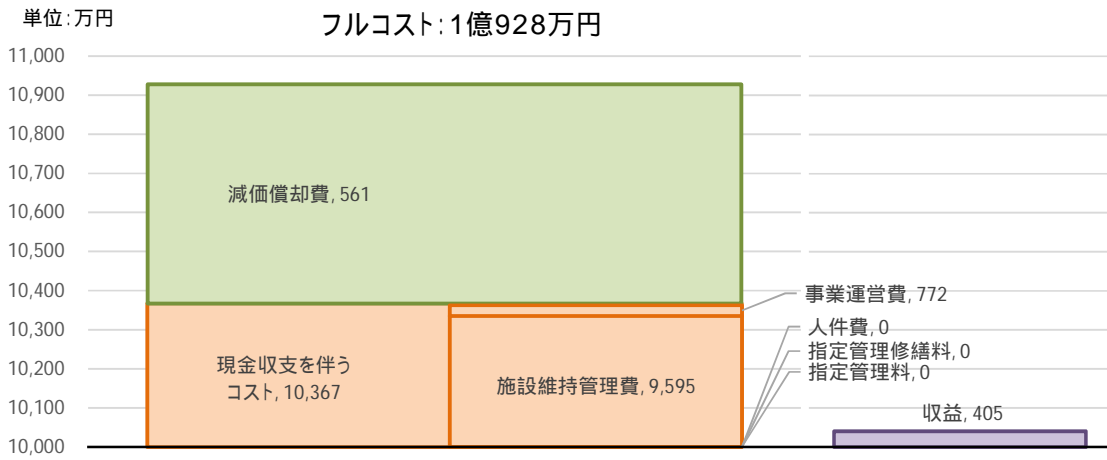
(2) フルコストの状況

公園 147 施設の減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、1 億 928 万円です。

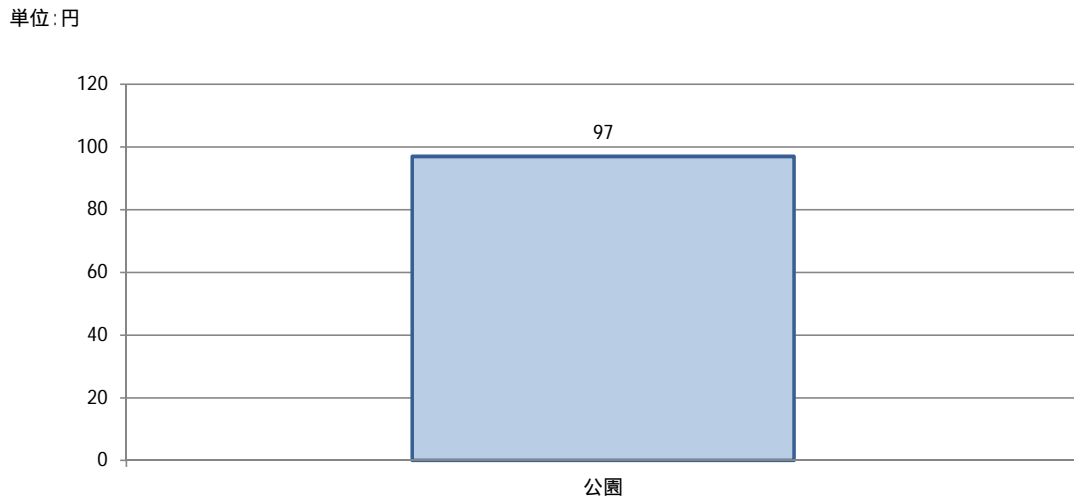
(単位:千円)

施設名		公園
指定管理料		
指定管理修繕料		
人件費		
	報酬	
	共済費	
	賃金	
	正規職員人件費	
施設維持管理費		95,947
	修繕費	4,482
	光熱水費	7,938
	燃料費	
	建物管理委託料	76,986
	その他の経費	6,542
事業運営費		
	業務委託料	
	その他物件費等	7,722
(A) 現金収支を伴うコスト計		103,670
(B) 減価償却費		5,611
(C) フルコスト (A) + (B)		109,281
利用料金等		
	使用料	328
	使用料以外のその他収入	3,719
(D) 収益計		4,047
ネットコスト (C) - (D)		105,234

【フルコストの内訳】



【公園施設面積 1㎡当たりのフルコスト】



公園施設面積 1,127,941.31㎡ (平成27年4月1日現在)

(3) 施設の現状

建物状況

- ・公園、緑地にはトイレが41か所、公園内倉庫、物置が2か所あります。また、建物ではありませんが、83か所の公園に遊具が設置されており、その遊具数は260基となっています。

利用・運営状況

- ・具体的な利用者数は把握していませんが、市民アンケートの結果では、他の施設に比べ利用頻度が高いことがわかります。

コスト状況

- ・市民が憩い、または遊びを楽しむ公園を適正に管理するには多額の維持管理費が必要になっていることから、将来にわたって適正管理が可能な遊具、トイレ等の施設規模・配置とするための配置基準を設けることが必要となっています。

4 - 12 供給処理施設

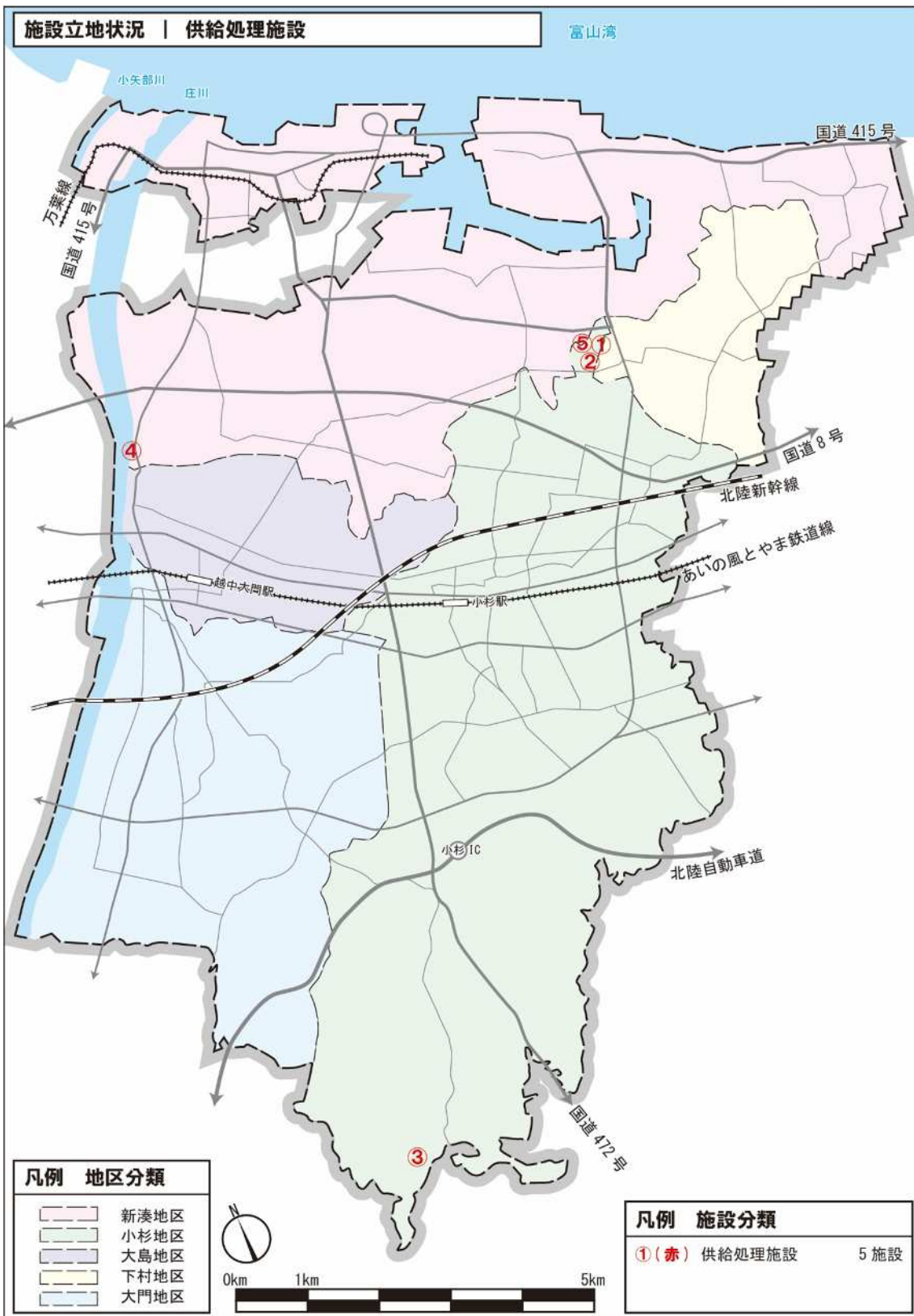
(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

本市の供給処理施設は5施設あり、新湊地区に1施設、小杉地区に4施設立地しています。

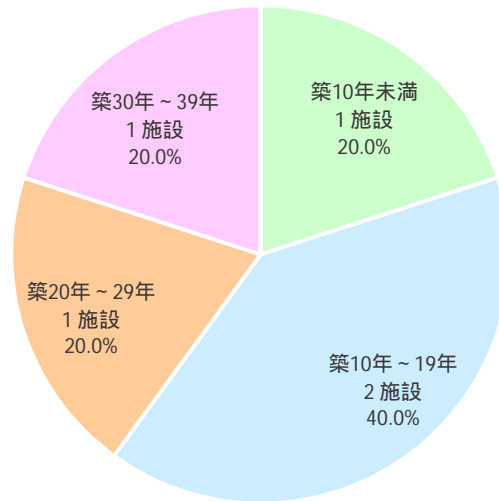
構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

施設分類	施設数		施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (㎡)	代表建築 物構造
供給処理 施設	5施設	1	クリーンピア射水	市有	長期包括	H14	13	不要	9,221.24	S
		2	ミライクル館	市有	市直営	S55	35	不要	3,598.97	S
		3	野手埋立処分所	市有	長期包括	H21	6	不要	873.16	S
		4	衛生センター	市有	市直営	S62	28	不要	3,698.00	RC
		5	クリーンピア射水温泉施設	市有	長期包括	H14	13	不要	210.62	S
		合 計							17,601.99	



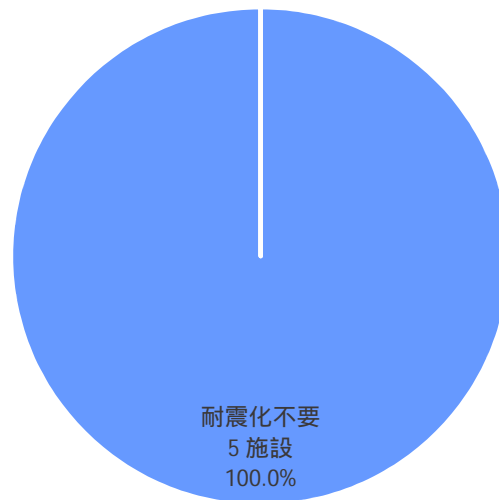
2) 経過年数

供給処理施設で建物を有する施設は5施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



(2) 耐震化率

供給処理施設5施設の耐震化率については、以下のとおりです。



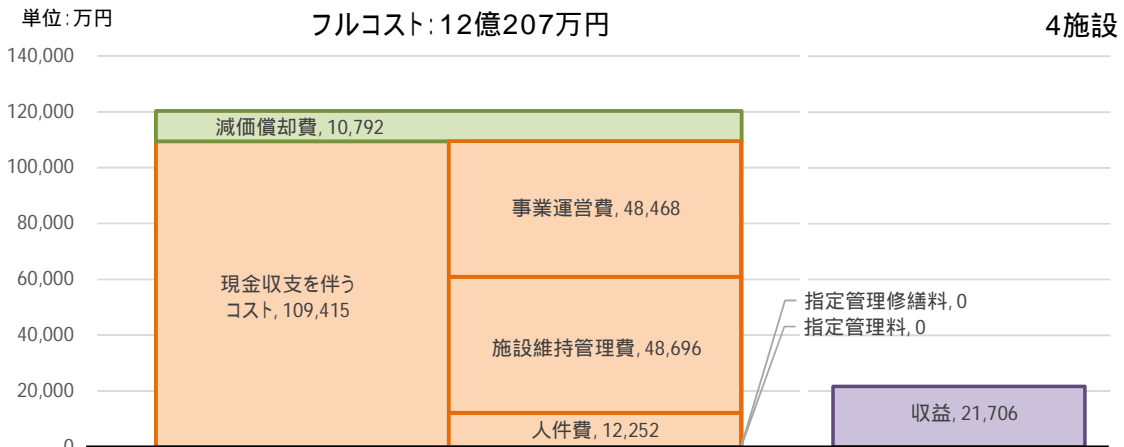
(3) フルコストの状況

供給処理施設は5施設あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、12億207万円です。

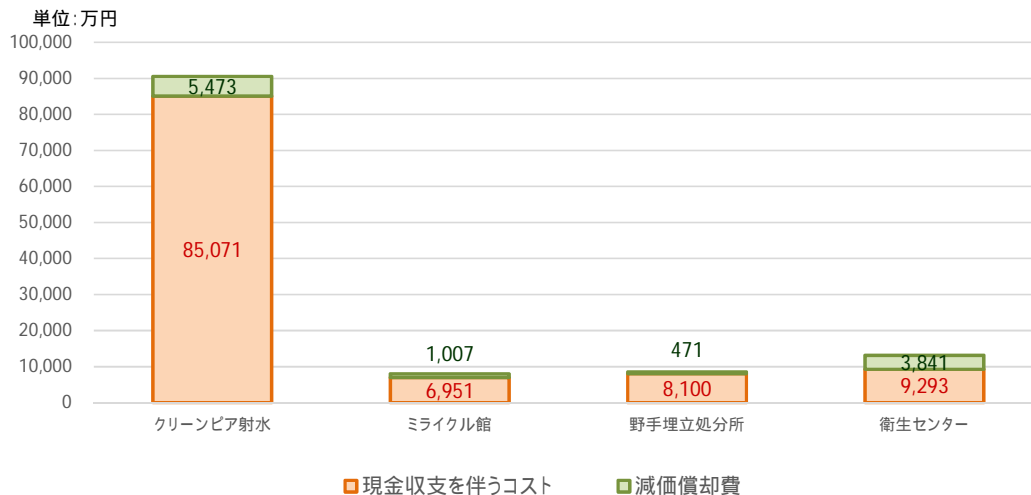
なお、クリーンピア射水温浴施設のコストについては、クリーンピア射水に一括して計上しています。

施設名	合計	(単位:千円)				
		1 クリーンピア射水	2 ミライクル館	3 野手埋立処分所	4 衛生センター	5 クリーンピア射水温浴施設
指定管理料						
指定管理修繕料						
人件費	122,521	32,834	46,298		43,389	
報酬						
共済費	2,774	217	2,087		470	
賃金	17,983	1,305	12,899		3,779	
正規職員人件費	101,764	31,312	31,312		39,140	
施設維持管理費	486,958	405,856	5,279	40,298	35,524	
修繕費	10,835		2,061		8,774	
光熱水費	20,908		2,703		18,205	
燃料費	77		24		53	
建物管理委託料	454,873	405,856	492	40,284	8,241	
その他の経費	265			14	251	
事業運営費	463,439	409,405	13,689	40,284	60	
其他物件費等	21,237	2,612	4,244	422	13,959	
(A) 現金収支を伴うコスト計	1,094,154	850,707	69,510	81,004	92,933	
(B) 減価償却費	107,918	54,725	10,074	4,711	38,407	
(C) フルコスト (A)+(B)	1,202,072	905,433	79,584	85,715	131,340	
使用料	1,892	31		524	1,337	
使用料以外の其他収入	215,163	156,035	59,084	43	2	
(D) 収益計	217,055	156,066	59,084	567	1,339	
ネットコスト (C)-(D)	985,017	749,367	20,500	85,148	130,002	

【フルコストの内訳】

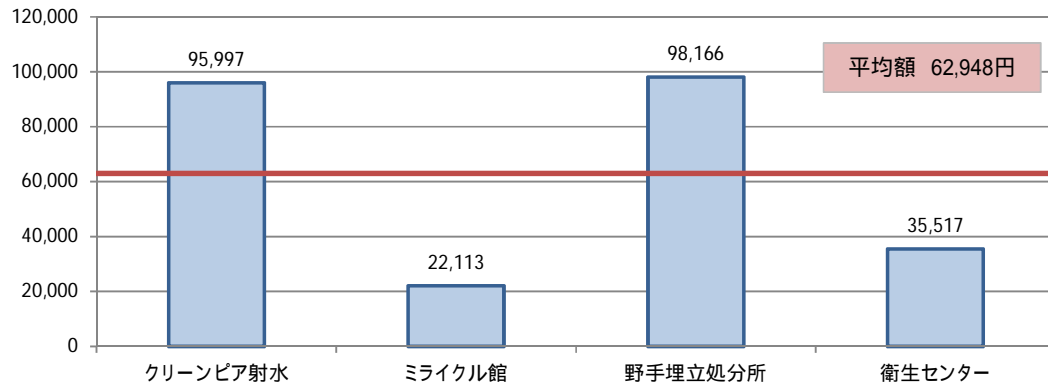


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位:円



(4) 施設の現状

建物状況

- ・クリーンピア射水は、全連続燃焼式流動床炉 3 炉、プラズマ溶融炉 1 炉を有した施設で、平成 15 年に稼働を開始しました。
- ・ミライクル館のプラザ棟は、各種研修・講演・会議などに利用できる研修室、リサイクル体験のできる体験工房室、パソコンによる環境学習コーナー等があり、処理棟は、金属缶や紙製容器包装、ペットボトル、プラ製容器包装などの精選や圧縮・梱包・保管ができる施設になっています。
- ・野手埋立処分所は、平成 19 年から 21 年の 3 カ年で抜本的再整備工事を実施し、現行の耐震基準を満たした貯留構造物の補強、埋立地の拡張整備、逆浸透膜(R O)処理による浸出水処理設備、降雨量を調整するための調整槽(4,000 t)の新設など施設を拡充しています。
- ・衛生センターは、昭和 62 年 9 月に処理能力 1 日 116KL のし尿処理施設として、更新されましたが、老朽化が進んでいます。

コスト状況

- ・施設の管理・運営について、運転管理から薬品・燃料等の調達や設備の補修まで包括的に複数年継続契約することで、民間事業者の創意工夫の余地を広げ、専門性やノウハウを生かした効率的で安定した運營業務の遂行ができる委託形式である長期包括運營業務委託を、クリーンピア射水は平成 20 年度から、野手埋立処分所は平成 26 年度から導入しています。

4 - 13 その他施設

(1) 施設類型概要

1) 施設立地状況

その他施設には、駐車場、駐輪場、斎場、墓苑などがあります。

本市の駐車場は7施設あり、駐輪場は4施設、斎場は1施設、墓苑は3施設、その他施設は9施設あります。

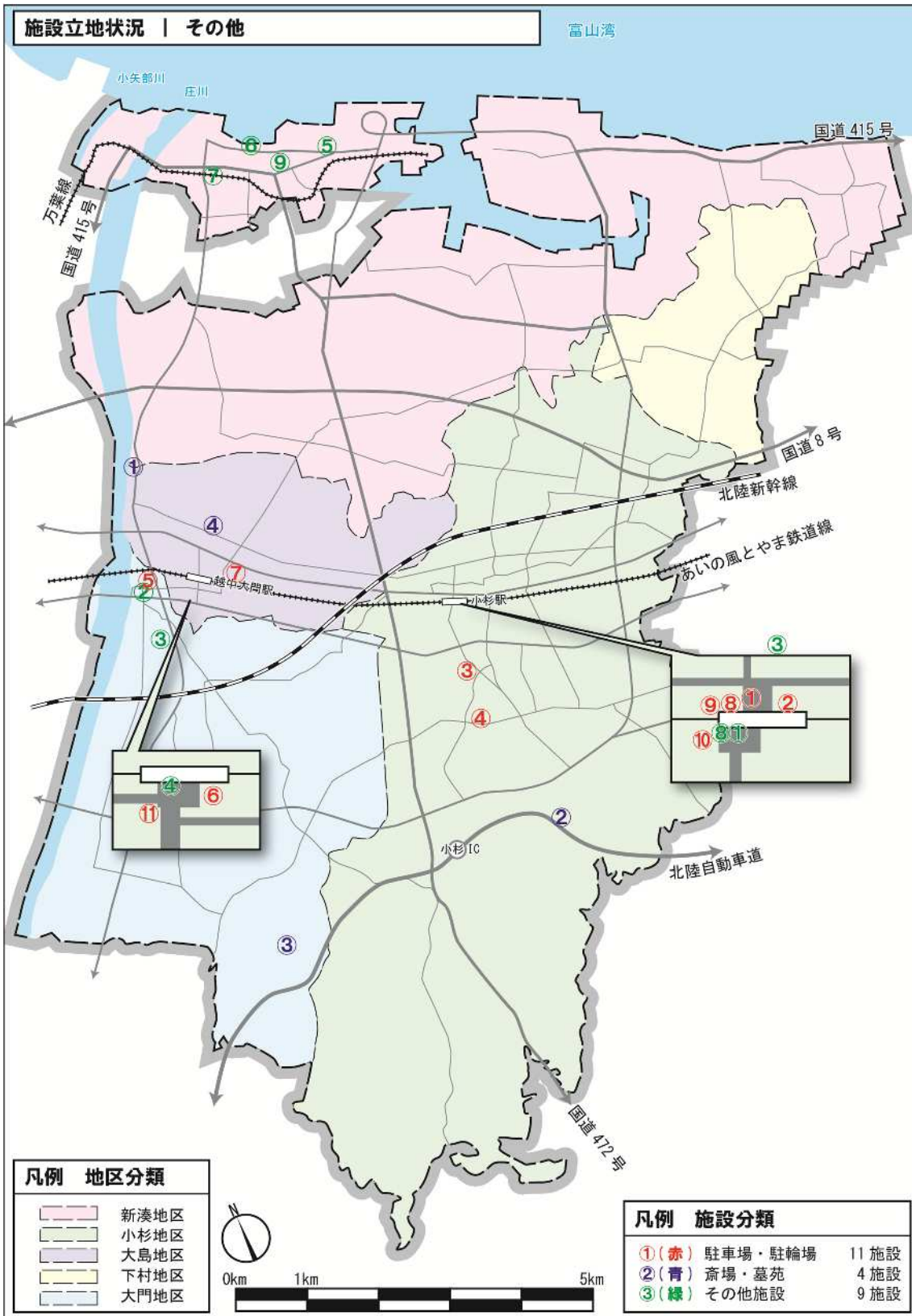
駐車場・駐輪場は、小杉地区に7施設、大島地区に3施設、大門地区に1施設立地しています。

斎場・墓苑は、新湊地区に1施設、小杉地区に1施設、大島地区に1施設、大門地区に1施設立地しています。

その他施設は、新湊地区に4施設、小杉地区に2施設、大門地区に2施設、大島地区に1施設立地しています。

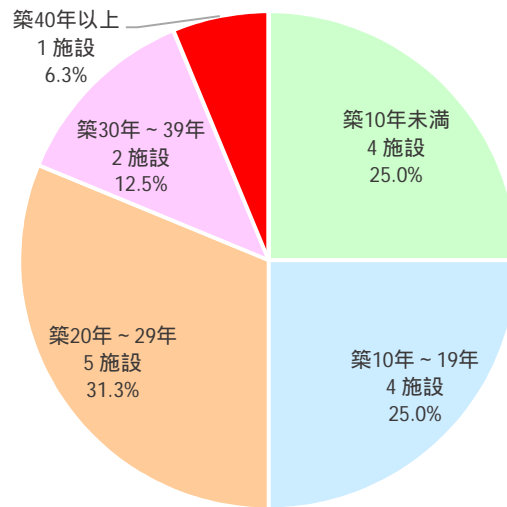
構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

施設分類	施設数	施設名	所有状況	管理形態	代表建築年度	経過年数	耐震補強	総延床面積(m ²)	代表建築物構造
駐車場・駐輪場	11施設	1 小杉駅前広場駐車場	市有	市直営	-	-	-	-	-
		2 小杉駅東駐車場	市有	市直営	-	-	-	-	-
		3 太閤山10丁目駐車場	市有	市直営	-	-	-	-	-
		4 太閤山5・6丁目駐車場	市有	市直営	-	-	-	-	-
		5 大門中町駐車場	市有	市直営	-	-	-	-	-
		6 越中大門駅前広場駐車場	市有	市直営	-	-	-	-	-
		7 大島駐車場	市有	市直営	-	-	-	-	-
		8 小杉駅前自転車駐車場	市有	市直営	S57	33	不要	280.50	S
		9 小杉駅前西自転車駐車場	市有	市直営	S63	27	不要	482.78	S
		10 小杉駅南自転車駐車場	市有	市直営	S58	32	不要	643.70	S
		11 越中大門駅前自転車駐車場	市有	市直営	H23	4	不要	375.00	その他
小計							1,781.98		
斎場・墓苑	4施設	1 斎場	市有	市直営	S41	49	不明	288.00	RC
		2 太閤山公園墓苑	市有	市直営	H19	8	不要	24.89	RC
		3 南郷霊園	市有	市直営	H16	11	不要	62.00	W
		4 大島墓地	市有	市直営	-	-	-	-	-
小計							374.89		
その他施設	9施設	1 サービスセンター	市有	市直営	H08	19	不要	269.63	SRC
		2 錦町バス待合所	市有	市直営	H05	22	不要	46.32	RC
		3 二口バス待合所	市有	市民協働	H08	19	不要	18.00	W
		4 越中大門駅多目的トイレ	市有	市直営	H24	3	不要	9.10	W
		5 八幡宮境内公衆便所	市有	無償貸与	H04	23	不要	45.00	W
		6 内川奈呉トイレ	市有	市直営	H26	1	不要	13.92	W
		7 新湊庁舎駅前トイレ	市有	市直営	H03	24	不要	38.00	RC
		8 駅南広場公共トイレ	市有	市直営	H04	23	不要	57.00	RC
		9 あゆの風センター307号室	市有	市直営	H09	18	不要	82.14	RC
小計							579.11		
合計							2,735.98		



2) 経過年数

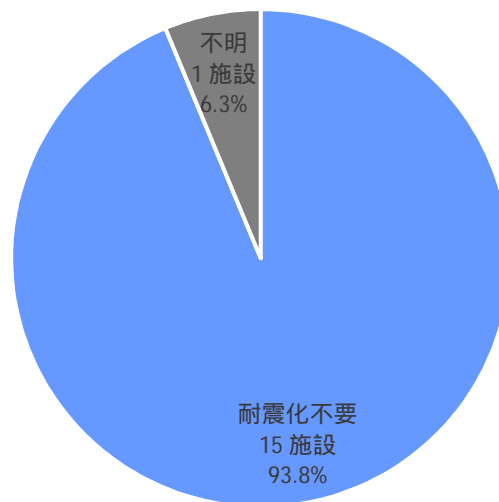
その他施設で建物を有する施設は 16 施設あり、その建築後の経過年数は以下のとおりです。



建物のない施設は対象外

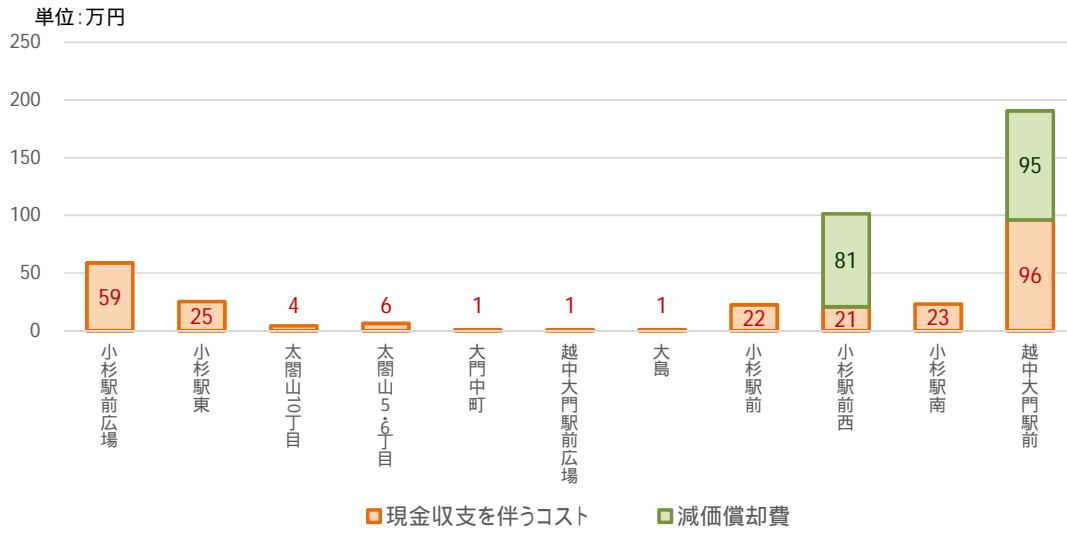
(2) 耐震化率

その他施設 16 施設の耐震化率については、以下のとおりです。

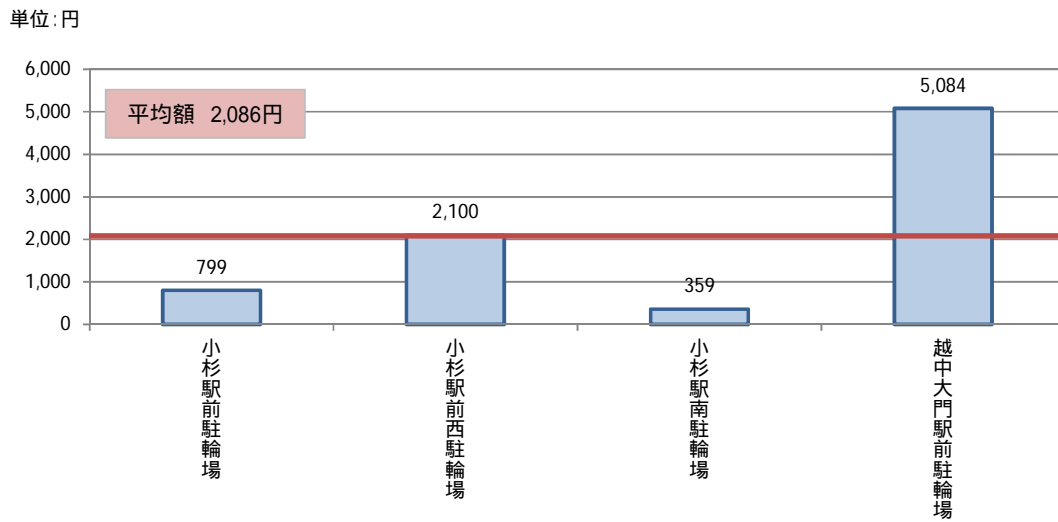


建物のない施設は対象外

【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1㎡当たりのフルコスト】



2) 斎場

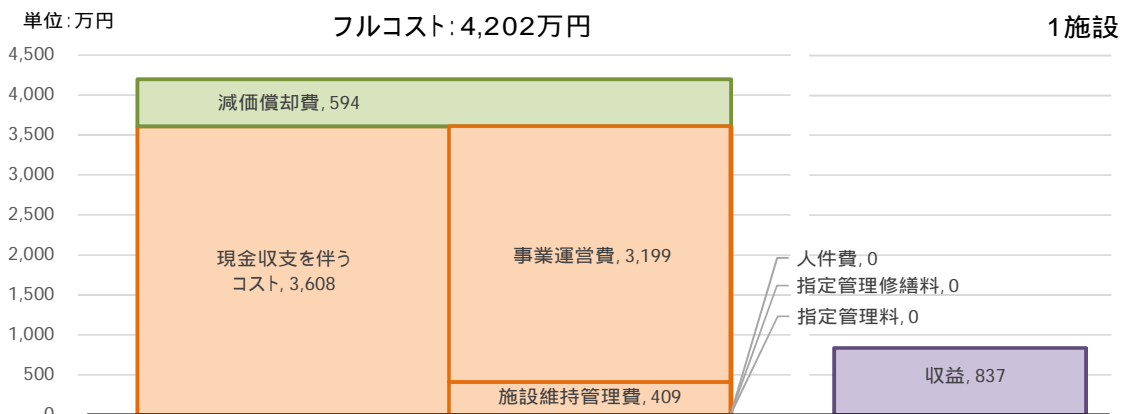
減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、4,202 万円です。

なお、斎場業務は衛生センター職員が兼務しているため、正規職員人件費は衛生センターのコストに計上しています。

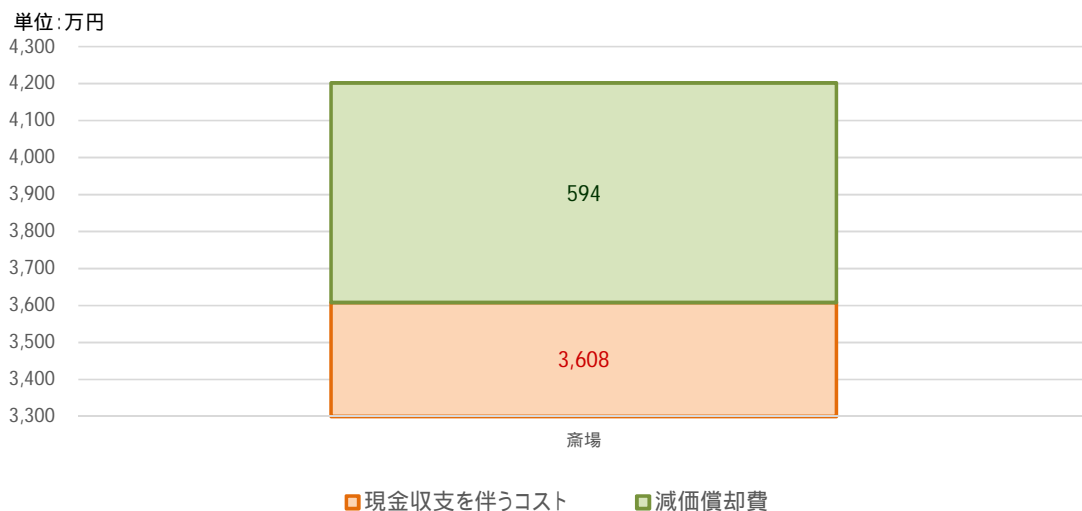
(単位:千円)

施設名		斎場
指定管理料		
指定管理修繕料		
人件費		
	報酬	
	共消費	
	賃金	
	正規職員人件費	
施設維持管理費		4,092
	修繕費	1,865
	光熱水費	1,109
	燃料費	74
	建物管理委託料	1,037
	その他の経費	7
事業運営費	業務委託料	17,626
	その他物件費等	14,362
(A)現金収支を伴うコスト計		36,079
(B)減価償却費		5,938
(C)フルコスト	(A) + (B)	42,017
利用料金等	使用料	8,359
	使用料以外のその他収入	14
(D)収益計		8,373
ネットコスト	(C) - (D)	33,644

【フルコストの内訳】

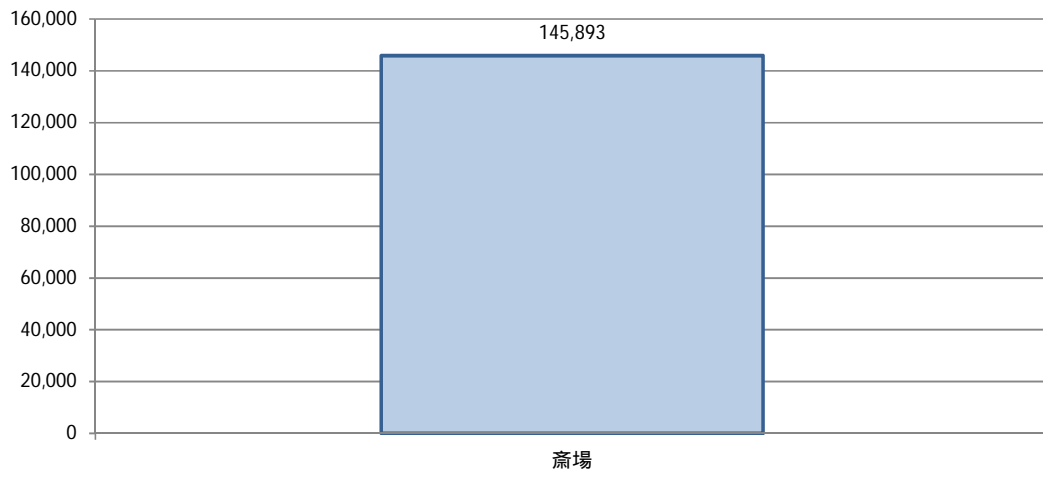


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

単位:円



3) 墓苑

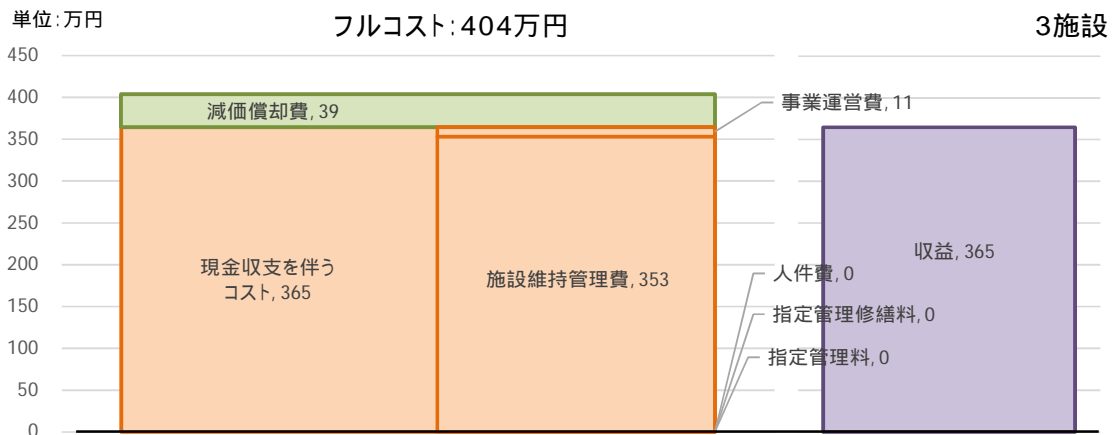
太閤山公園墓苑には1,685区画、南郷霊園には313区画、大島墓地には111区画があり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、404万円です。

なお、太閤山公園墓苑及び南郷霊園にはトイレが整備されています。

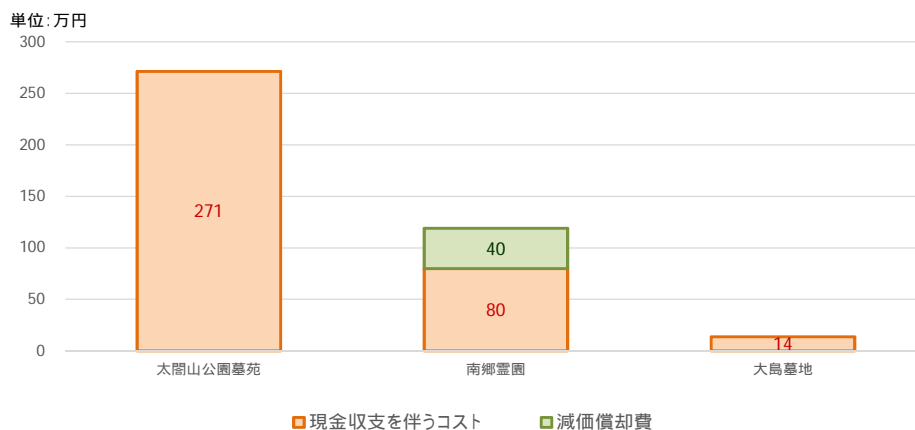
(単位:千円)

施設名	合計	1	2	3
		太閤山公園墓苑	南郷霊園	大島墓地
指定管理料				
指定管理修繕料				
人件費				
報酬				
共済費				
賃金				
正規職員人件費				
施設維持管理費	3,533	2,614	786	133
修繕費	82	76	6	
光熱水費	545	182	344	19
燃料費				
建物管理委託料	2,789	2,324	435	29
その他の経費	117	32		85
事業運営費				
業務委託料				
その他物件費等	113	100	10	3
(A)現金収支を伴うコスト計	3,646	2,714	796	136
(B)減価償却費	395	0	395	
(C)フルコスト (A)+(B)	4,041	2,714	1,191	136
利用料金等				
使用料	891	743	11	136
使用料以外のその他収入	2,756	1,970	785	
(D)収益計	3,646	2,714	796	136
ネットコスト (C)-(D)	395	0	395	0

【フルコストの内訳】

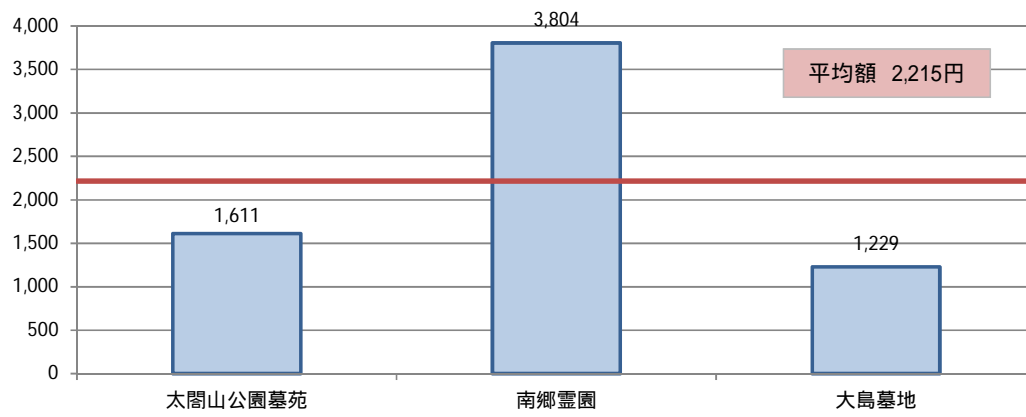


【施設別のフルコスト】



【施設別の1区画当たりのフルコスト】

単位:円



4) その他施設

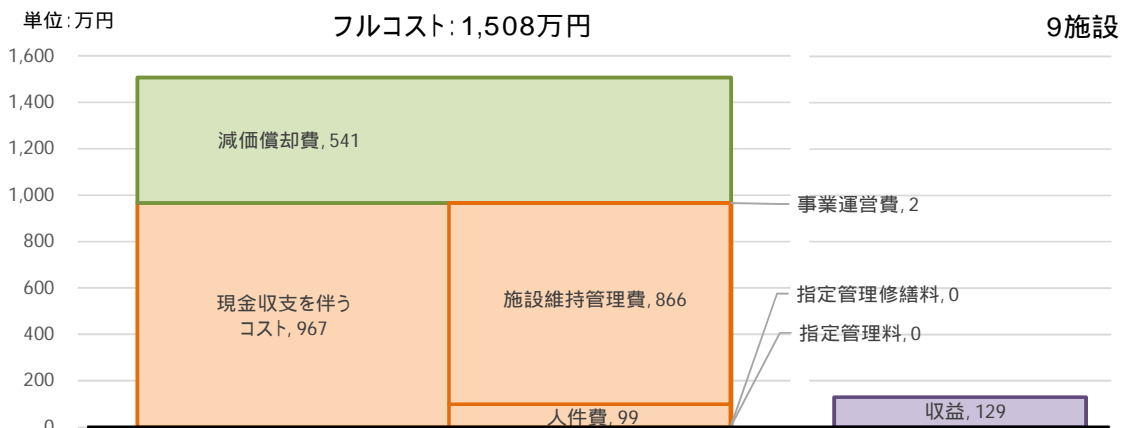
その他施設は9施設あり、減価償却費を含む平成26年度の年間フルコストは、1,508万円です。

なお、八幡宮境内公衆便所は射水市観光協会が管理しているため、また、新湊庁舎前トイレは公園にコストを計上しているため、コストは計上していません。

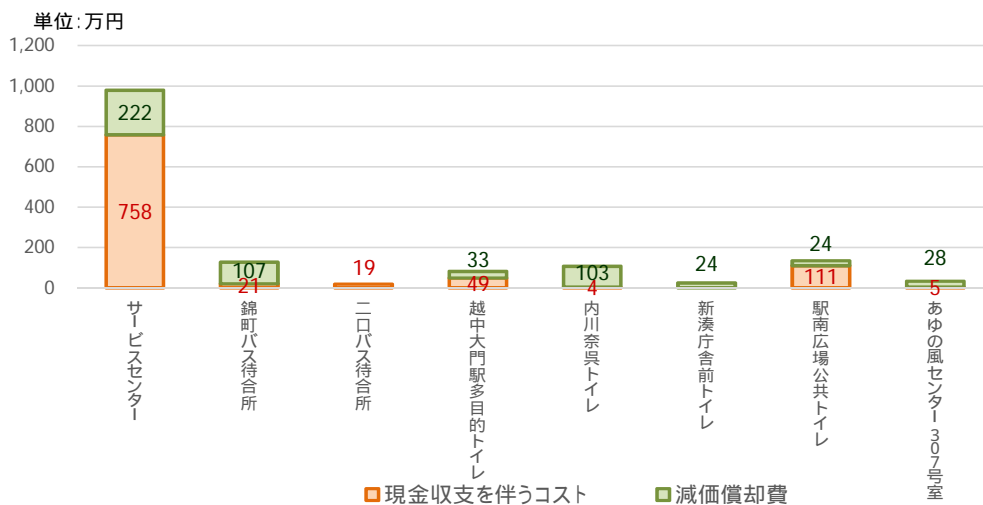
(単位:千円)

施設名	合計	1 サービスセンター	2 錦町 バス待合所	3 二口 バス待合所	4 越中大門駅 多目的トイレ	5 八幡宮境内 公衆便所	6 内川奈呉トイレ	7 新湊庁舎前 トイレ	8 駅南広場 公共トイレ	9 あゆの風センター 307号室
指定管理料										
指定管理修繕料										
人件費	990	990								
報酬										
共済費	3	3								
賞金	988	988								
正規職員人件費										
施設維持管理費	8,660	6,587	211	187	492		25		1,105	52
修繕費	393	329			11					52
光熱水費	1,435	1,224	119	57	21		14			
燃料費										
建物管理委託料	2,477	872	87		402		11		1,105	
その他の経費	4,355	4,162	5	130	58					
事業運営費										
業務委託料										
その他物件費等	16						16			
(A)現金収支を伴うコスト計	9,666	7,578	211	187	492		41		1,105	52
(B)減価償却費	5,410	2,220	1,065	0	332	0	1,031	243	239	280
(C)フルコスト (A)+(B)	15,076	9,797	1,276	187	824	0	1,072	243	1,344	332
利用料金等										
使用料	960									960
使用料以外のその他収入	330	330								
(D)収益計	1,290	330								960
ネットコスト (C)-(D)	13,786	9,467	1,276	187	824	0	1,072	243	1,344	628

【フルコストの内訳】

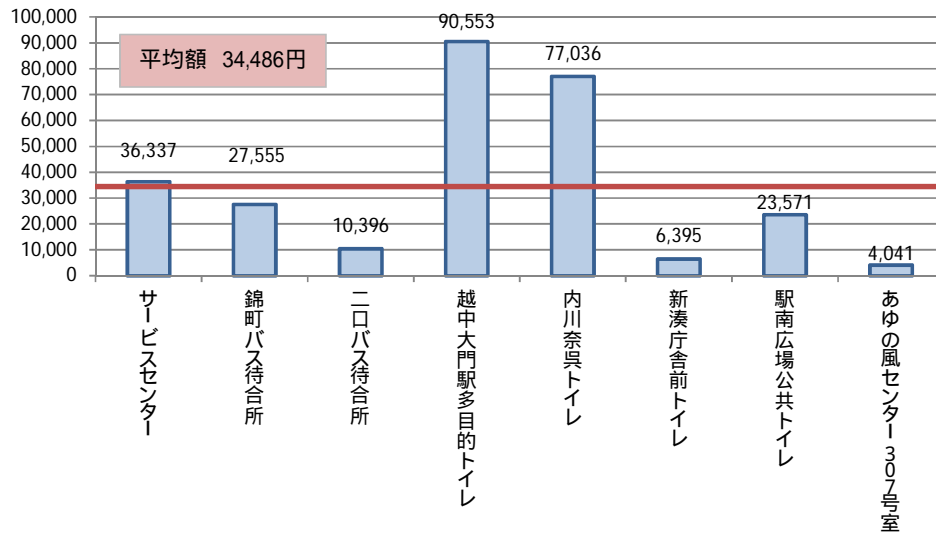


【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1 m²当たりのフルコスト】

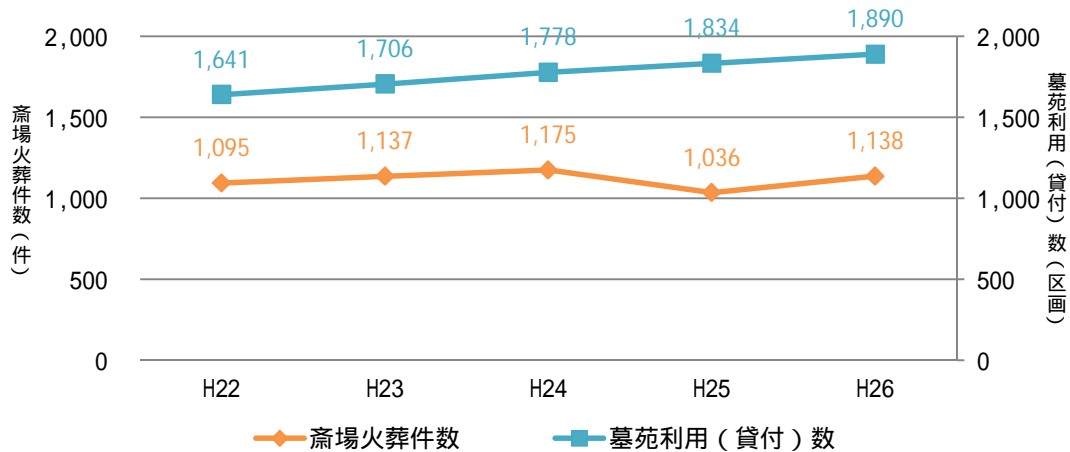
単位：円



(4) 利用者数等の推移

平成22年から平成26年の斎場の火葬件数は、1,000件台から1,100件台で推移しています。

また、墓苑の利用（貸付）数については、年間約50区画ずつ増加しており、平成26年で約1,900区画となっています。



(5) 施設の現状

建物状況

- ・小杉駅前の駐輪場は老朽化が進んでいますが、通勤通学者等にとって必要な施設であると考えられます。

コスト状況

- ・駐輪場については、道路交通の円滑化を図る上でも、引き続き適正な維持管理を行っていくことが必要であり、そのための経費削減、施設の長寿命化等を行っていく必要があります。
- ・墓苑は、新たな施設の整備は行わないことを前提に、現状の施設を維持することとして取り組んでいく必要があります。
- ・斎場については、老朽化が進んでおり50年の経過年数を迎えることから、更新が必要な時期にきています。将来の本市の規模に見合った施設規模として管理運営していくことが必要となっています。

4 - 14 病院施設（市民病院事業会計）

（1）施設類型概要

1）施設立地状況

本市の病院施設は射水市民病院の1施設であり、新湊地区に立地しています。

コストについては、市民病院事業会計において、公立病院改革プランに基づき、健全経営に取り組んでいます。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

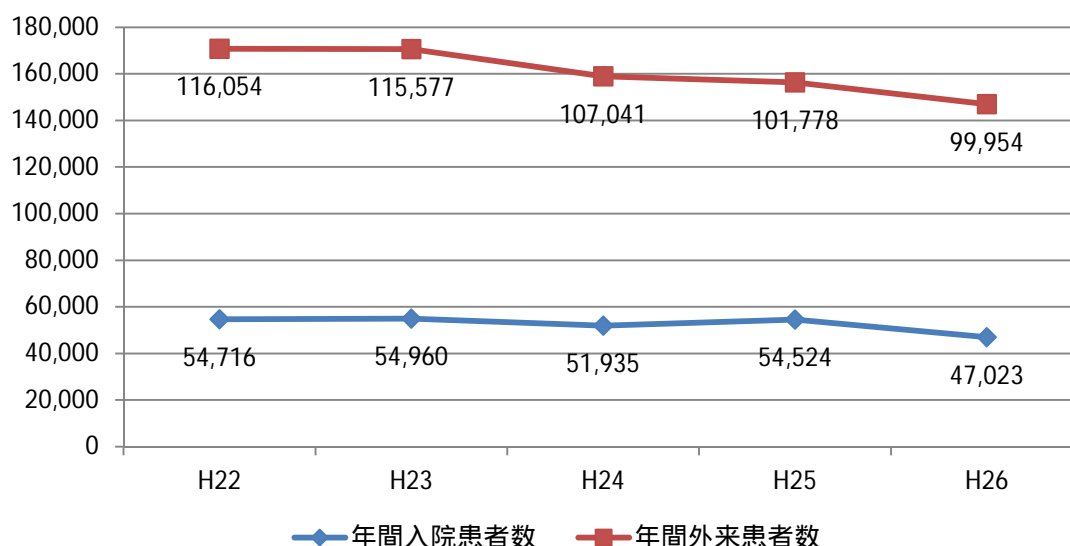
施設分類	施設数		施設名	所有 状況	管理 形態	代表建築 年度	経過 年数	耐震 補強	総延床面積 (㎡)	代表建築 物構造
病院施設	1施設	1	射水市民病院	市有	市直営	S50	40	不要	13,804.40	RC
合計									13,804.40	

総延床面積は、健康管理センター分（557.30㎡）を除いています。

（2）利用者数等の推移

射水市民病院については、年間入院患者数及び年間外来患者数を利用者として示しています。

平成22年度から平成26年度の射水市民病院の年間入院患者数は、平成25年度まではほぼ横ばいで推移していますが、平成25年度で約47,000人となっています。一方、年間外来患者数は、減少傾向にあり、平成26年度で約100,000人となっています。



（3）施設の現状

建物状況

- 射水市民病院は、昭和50年度に現在地で新築移転して以降、平成9年度に病棟を建替えるとともに平成10年度に診療棟の大規模改修を行っています。平成25年度から新診療棟への建替えを進め、平成27年12月に供用開始しています。

4 - 15 普通財産

(1) 施設類型概要

市が所有している財産は、その使用目的によって、「行政財産」と「普通財産」とに分類されます。「行政財産」は、地方自治体が行政目的で用いる財産のことで、庁舎、支所等の公用財産、学校、公民館、道路、公園等、住民が一般的に利用する公共用財産が該当します。

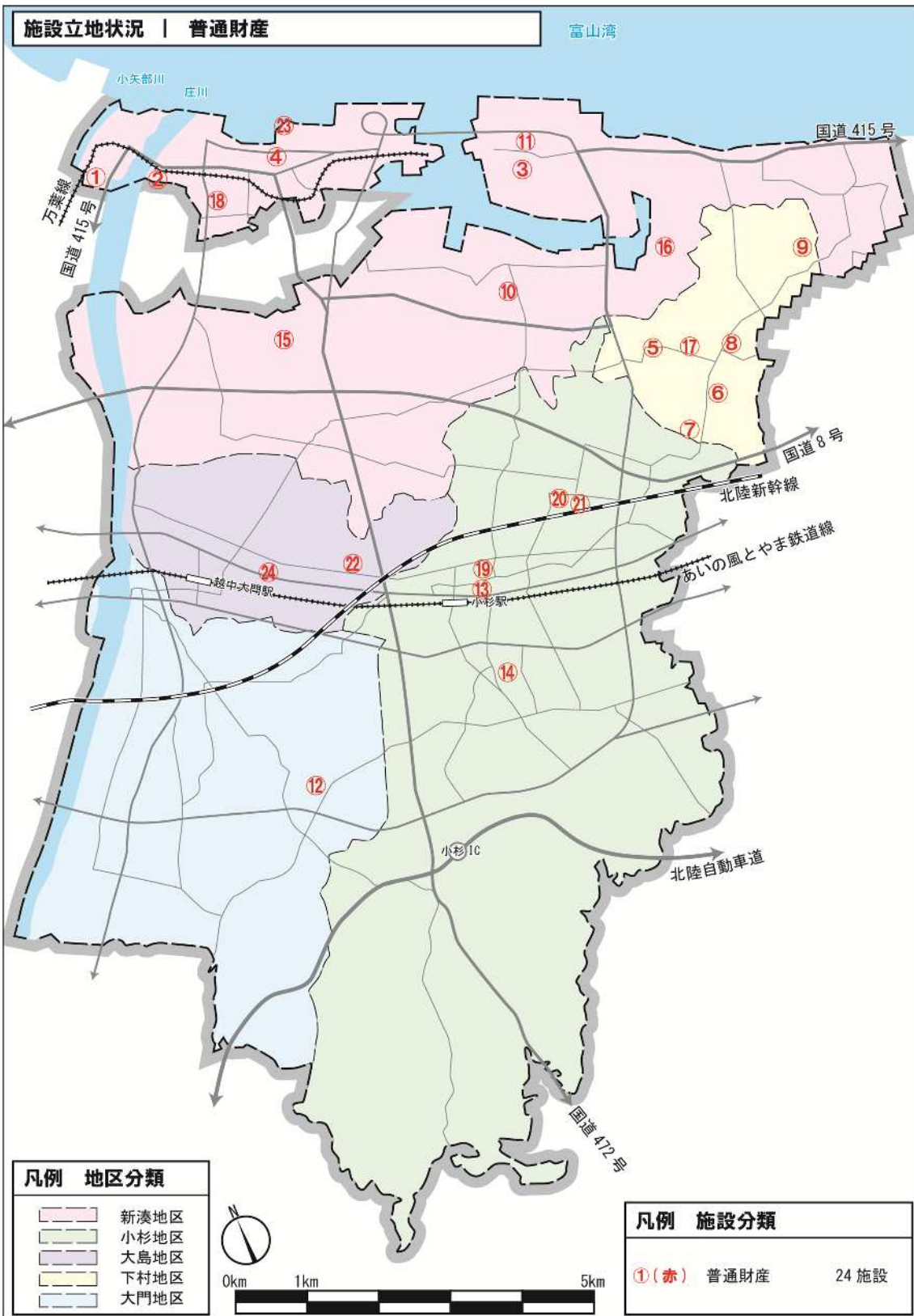
「普通財産」は、行政財産以外の公有財産のことで、行政財産とは異なり、特定の用途又は目的を持たないため、貸付、交換、売却、譲与や私権を設定することができます。

1) 施設立地状況

本市の普通財産は、24施設あります。

構造凡例 S：鉄骨造,RC：鉄筋コンクリート造,SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

施設分類	施設数	施設名	所有状況	管理形態	代表建築年度	経過年数	耐震補強	総延床面積(m ²)	代表建築物構造
普通財産	24施設	1 旧中伏木小学校	市有	-	S61	29	不要	2,883.00	RC
		2 旧新湊西部中学校	市有	-	S62	28	不要	5,873.00	RC
		3 旧堀岡小学校体育館	市有	-	S59	31	不要	1,128.00	S
		4 立町地区再開発事務所	市有	-	S45	45	不明	86.07	W
		5 摺出寺コミュニティセンター	市有	-	H16	11	不要	173.07	W
		6 小杉コミュニティセンター	市有	-	H10	17	不要	137.70	W
		7 白石コミュニティ施設	市有	-	H07	20	不要	281.00	W
		8 加茂コミュニティ施設	市有	-	H07	20	不要	274.00	W
		9 下村三箇公民館	市有	-	H08	19	不要	196.29	W
		10 旧片口コミュニティセンター	市有	-	S54	36	未	366.30	RC
		11 旧堀岡保育園	市有	-	H11	16	不要	870.75	RC
		12 旧水戸田保育園	市有	-	H21	6	不要	36.00	S
		13 旧小杉幼稚園	市有	-	S40	50	不明	458.00	S
		14 地域生活支援・交流ハウスふらっと	市有	-	S40	50	不明	187.78	W
		15 射水万葉苑デイサービスセンター	市有	-	S63	27	不要	433.11	RC
		16 七美ことぶき苑デイサービスセンター	市有	-	H04	23	不要	430.00	RC
		17 下村デイサービスセンター	市有	-	H08	19	不要	661.14	RC
		18 新湊シルバーワークプラザ	市有	-	H06	21	不要	330.00	S
		19 小杉シルバーワークプラザ	市有	-	H07	20	不要	669.00	S
		20 埋蔵文化財収蔵庫	市有	-	S53	37	不明	637.00	RC
		21 旧大江グラウンド	市有	市直営	H11	16	不要	12.00	W
		22 時の館	市有	-	H05	22	不要	48.60	S
		23 旧小杉邸	市有	-	S26	64	不明	112.65	W
		24 旧キャッシュディスプレイ施設	市有	-	H08	19	不要	7.00	S
		合計						16,291.46	



(2) フルコストの状況

普通財産 24 施設の減価償却費を含む平成 26 年度の年間フルコストは、6,673 万円です。

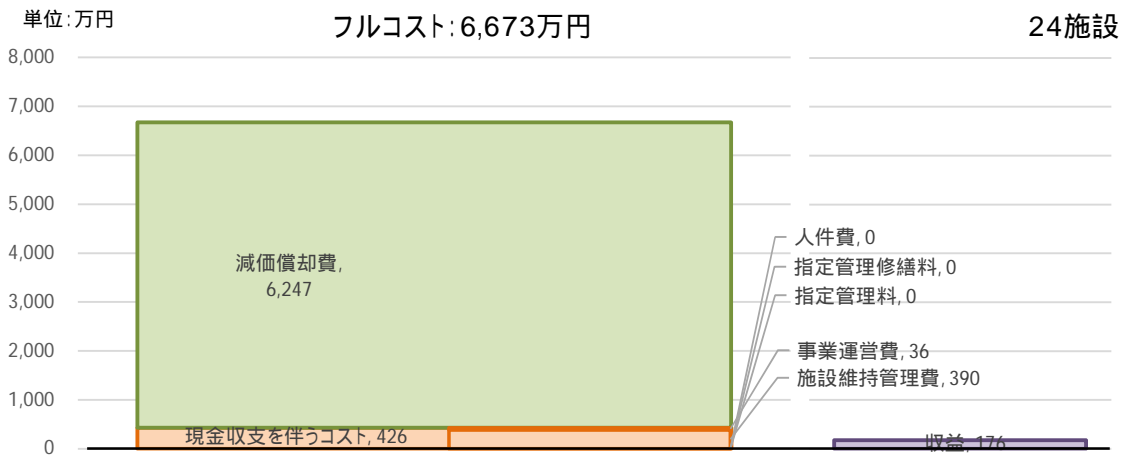
(単位:千円)

施設名	合計	1 旧中伏木小	2 旧新湊西部中	3 旧福岡小体育館	4 立町地区再開発 事務所	5 播磨寺 コミュニティセンター	6 小杉 コミュニティセンター	7 白石 コミュニティ施設	8 加茂 コミュニティ施設	9 下村三浦公民館
指定管理料										
指定管理修繕料										
人件費										
報酬										
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費	3,895	2,357		1,146						
修繕費	906	765		141						
光熱水費	749	694								
燃料費										
建物管理委託料	2,094	759		997						
その他の経費	146	138		8						
事業運営費	4,259	2,357		1,473						
業務委託料	218			218						
その他物件費等	146			109						
(A) 現金収支を伴うコスト計	4,259	2,357		1,473						
(B) 減価償却費	62,468	10,735	15,952	6,073	0	717	1,382	1,163	1,134	742
(C) フルコスト (A) + (B)	66,727	13,092	15,952	7,546	0	717	1,382	1,163	1,134	742
利用料金等										
使用料										
使用料以外のその他収入	1,762									
(D) 収益計	1,762									
ネットコスト (C) - (D)	64,965	13,092	15,952	7,546	84	717	1,382	1,163	1,134	742

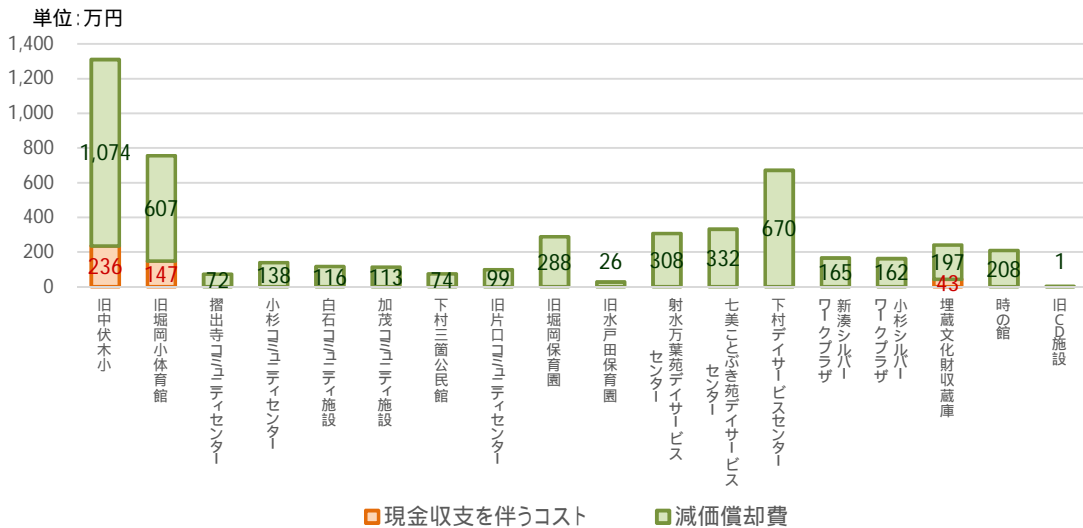
施設名	10 旧片口 コミュニティセンター	11 旧福岡保育園	12 旧水戸田保育園	13 旧小杉幼稚園	14 ふらっと	15 射水万葉苑 デイサービスセンター	16 七美ことぶき苑 デイサービスセンター	17 下村デイサー ビスセンター	18 新湊シルバー ワークプラザ	
指定管理料										
指定管理修繕料										
人件費										
報酬										
共済費										
賃金										
正規職員人件費										
施設維持管理費										
修繕費										
光熱水費										
燃料費										
建物管理委託料										
その他の経費										
事業運営費										
業務委託料										
その他物件費等										
(A) 現金収支を伴うコスト計										
(B) 減価償却費		988	2,884	265	0	0	3,076	3,315	6,701	1,647
(C) フルコスト (A) + (B)		988	2,884	265	0	0	3,076	3,315	6,701	1,647
利用料金等										
使用料										
使用料以外のその他収入					91					
(D) 収益計					91					
ネットコスト (C) - (D)		988	2,884	265	91	0	3,076	3,315	6,701	1,647

施設名	19 小杉シルバー ワークプラザ	20 理蔵文化財収蔵庫	21 旧大江グラウンド	22 時の館	23 旧小杉邸	24 旧 C D 施設	
指定管理料							
指定管理修繕料							
人件費							
報酬							
共済費							
賃金							
正規職員人件費							
施設維持管理費		392					
修繕費							
光熱水費		55					
燃料費							
建物管理委託料		338					
その他の経費							
事業運営費		38					
業務委託料							
その他物件費等							
(A) 現金収支を伴うコスト計		430					
(B) 減価償却費		1,623	1,975	0	2,082	0	14
(C) フルコスト (A) + (B)		1,623	2,405	0	2,082	0	14
利用料金等							
使用料							
使用料以外のその他収入			1	1,586			
(D) 収益計			1	1,586			
ネットコスト (C) - (D)		1,623	2,404	1,586	2,082	0	14

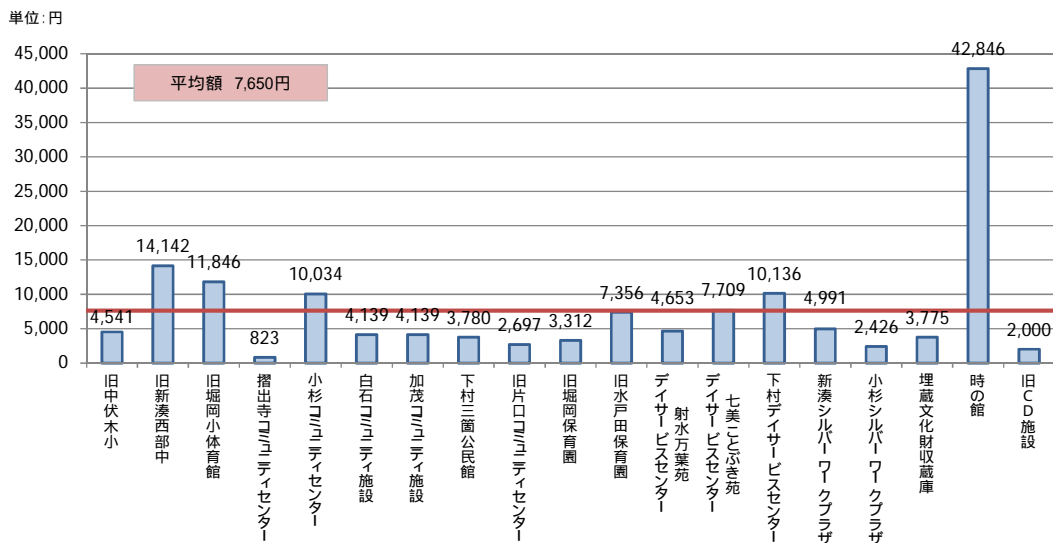
【フルコストの内訳】



【施設別のフルコスト】



【施設別の延床面積 1㎡当たりのフルコスト】



(3) 施設の現状

コスト状況

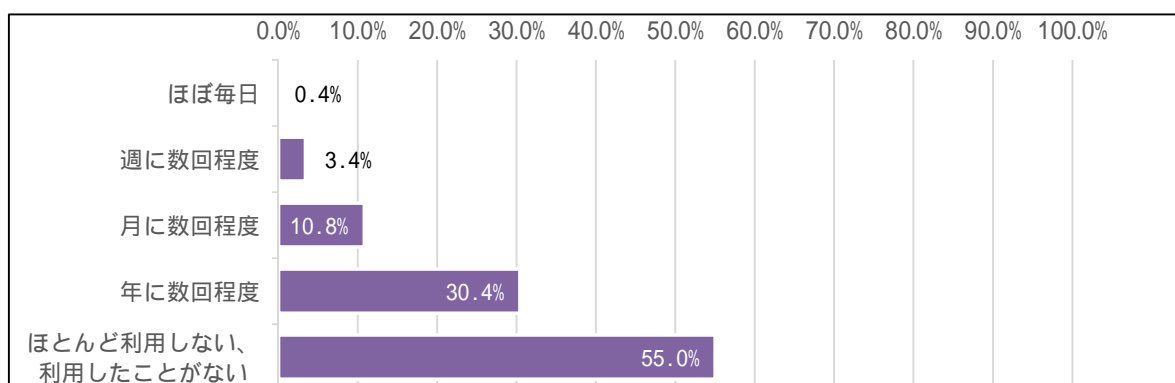
- ・特定の目的を有しない保有財産であることから、本市の公共施設等全体の維持管理費の低減に向けて、今後、譲渡、売却、除却などを含めた検討が必要となります。

4 - 16 施設利用に関するアンケート調査結果

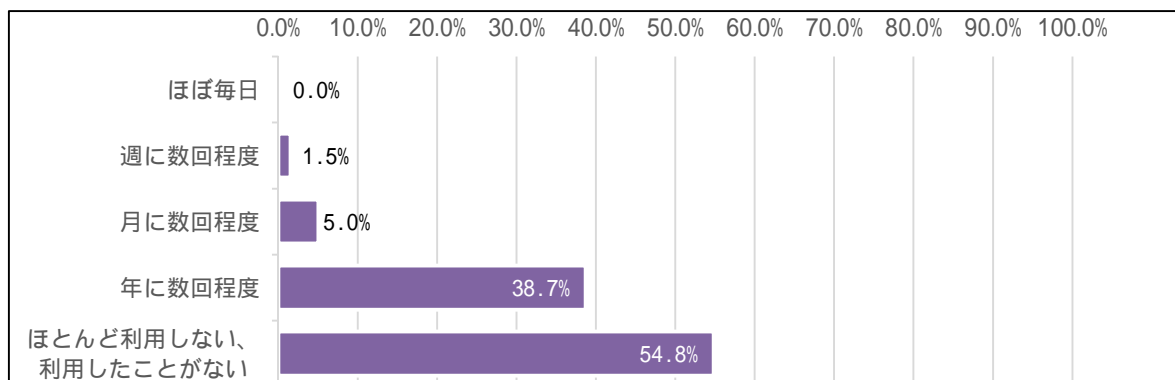
(1) 市民文化系施設

平成 27 年 11 月に実施した市民アンケート調査結果によれば、集会施設、文化施設は、どちらの施設も「ほとんど利用しない、利用したことがない」が過半数を占め最も多く、「年に数回程度」を含めると 8 割以上となり、利用頻度が低い状況がうかがえます。

【集会施設（コミュニティセンター、中央公民館 等）】



【文化施設（新湊中央文化会館、小杉文化ホール、大門総合会館）】

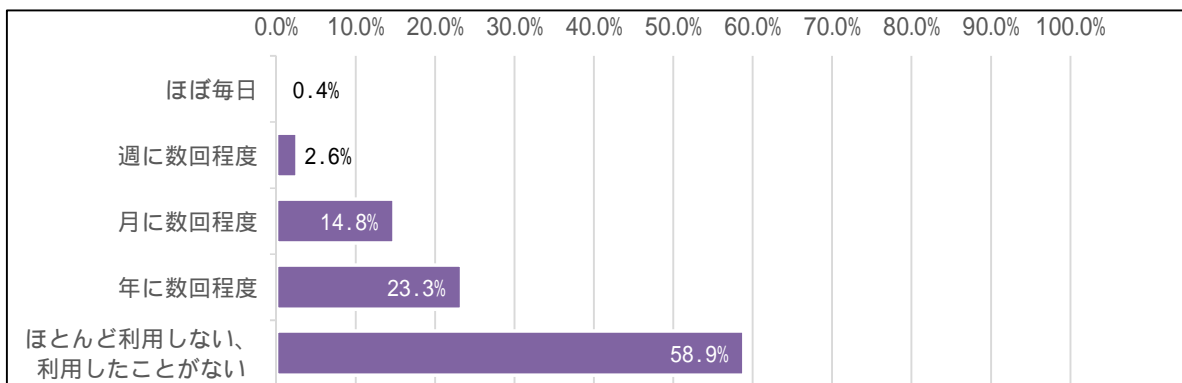


(2) 社会教育系施設

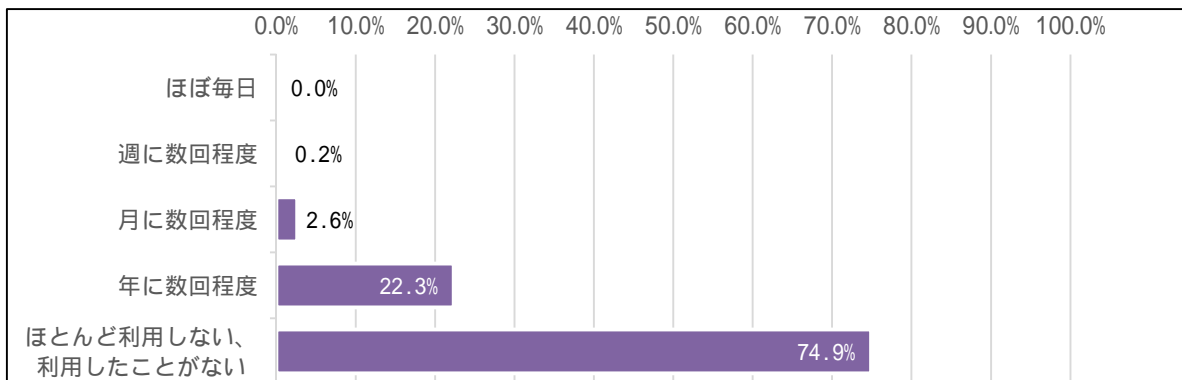
図書館は、「ほとんど利用しない、利用したことがない」が過半数を占め、最も多く、「年に数回程度」を含めると8割以上となり、利用頻度が高くない状況がうかがえます。

また、博物館等についても、「ほとんど利用しない、利用したことがない」が7割以上を占め最も多く、「年に数回程度」を含めると9割以上となり、利用頻度が高くない状況がうかがえます。

【図書館】



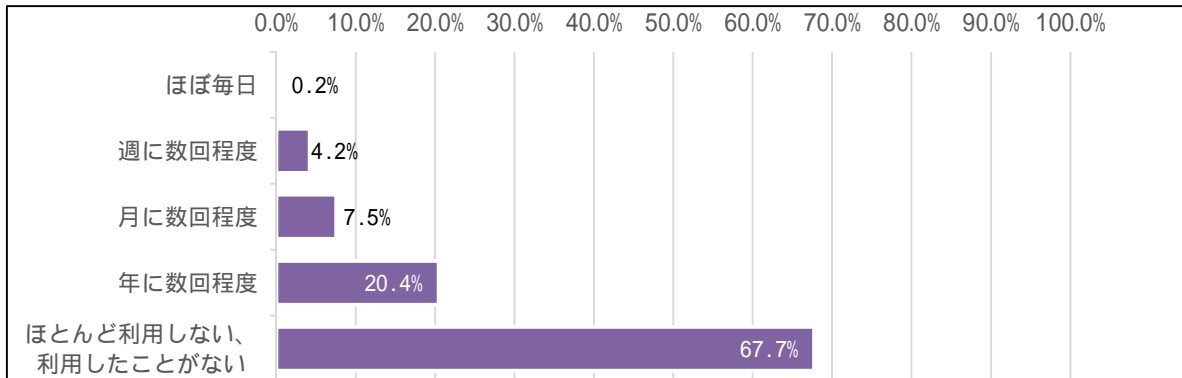
【博物館等（新湊博物館、小杉展示室、竹内源造記念館、正力・小林記念館、陶房「匠の里」、大島絵本館等）】



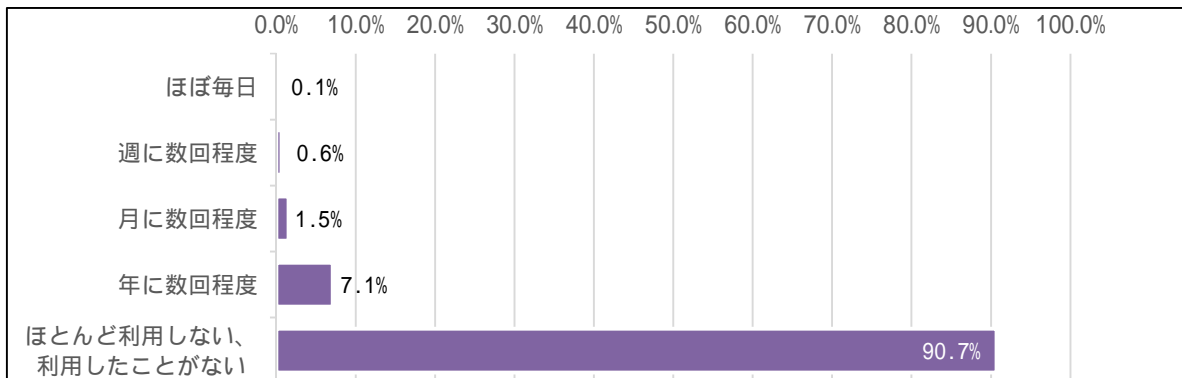
(3) スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ施設は、主要体育館を除き、いずれの施設も「ほとんど利用しない、利用したことがない」が8割以上を占め最も多く、主要体育館についても、「ほとんど利用しない、利用したことがない」が約7割を占め最も多く、「年に数回程度」を含めると約9割となり、利用頻度が高くない状況がうかがえます。

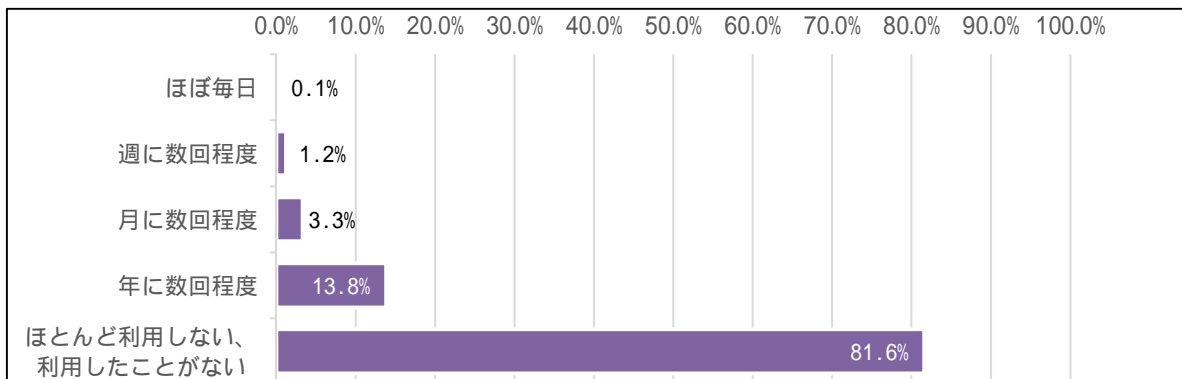
【スポーツ施設（主要体育館）】



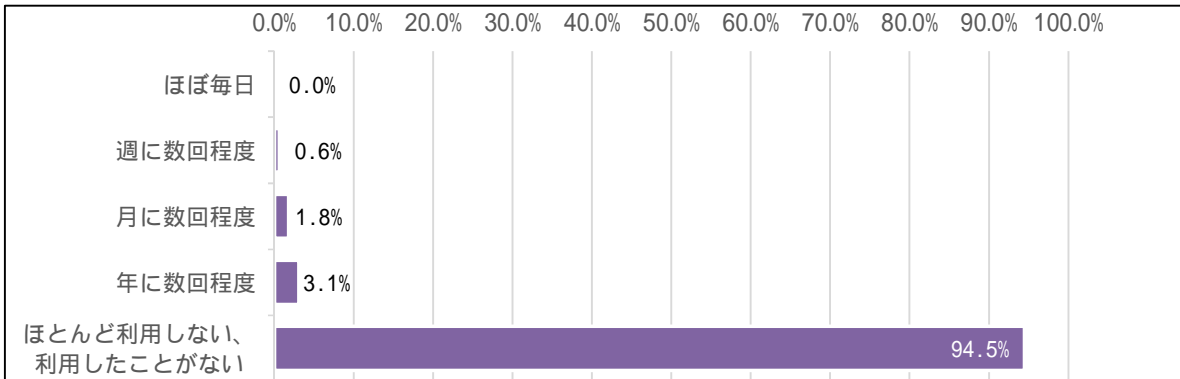
【スポーツ施設（地区体育館）】



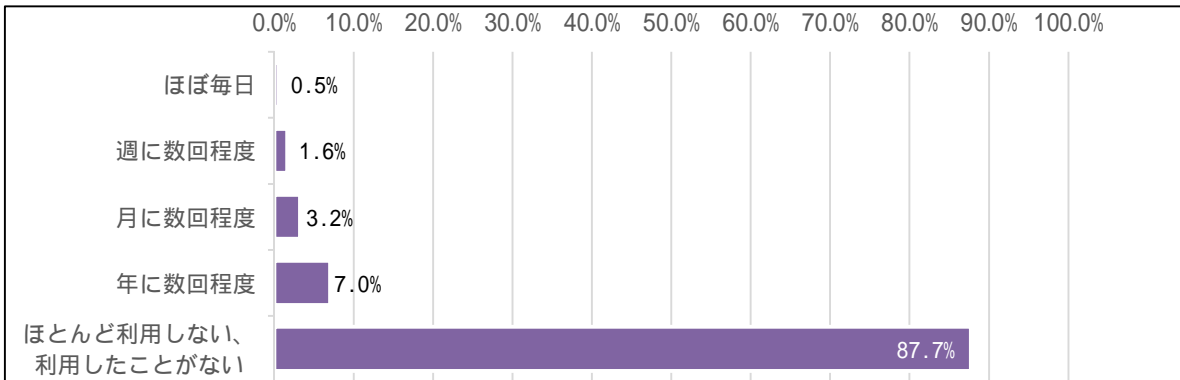
【スポーツ施設（グラウンド）】



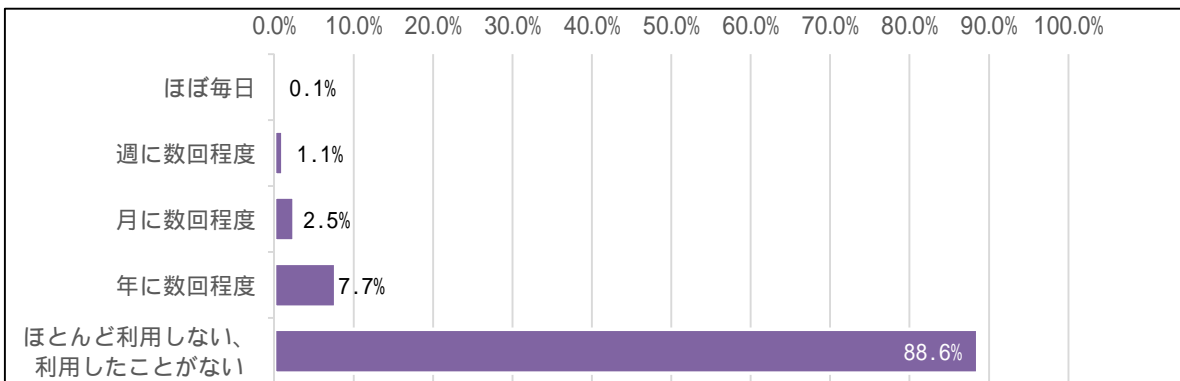
【スポーツ施設（テニスコート）】



【スポーツ施設（パークゴルフ場）】



【スポーツ施設（その他施設）】

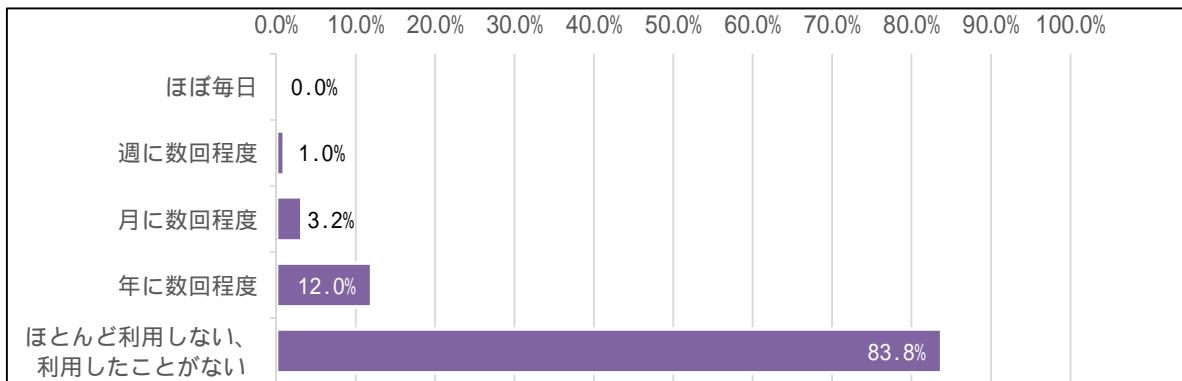


(4) 産業系施設

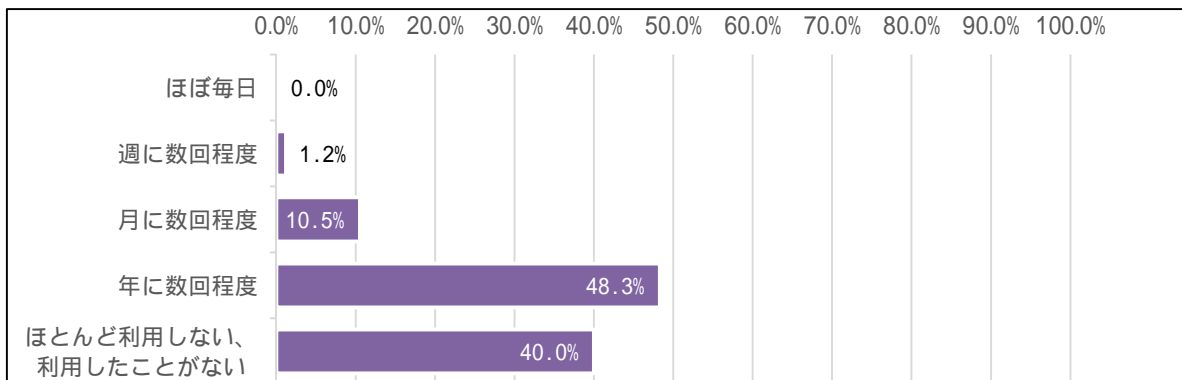
産業系施設（新湊、大島、大門農村環境改善センター、大門コミュニティセンター、農園）は、「ほとんど利用しない、利用したことがない」が8割以上を占め最も多く、「年に数回程度」を含めると9割以上となり、利用頻度が低い状況がうかがえます。

一方、産業系施設（川の駅新湊、道の駅新湊）は、「年に数回程度」が約5割を占め最も多く、「月に数回程度」も約1割を占めており、比較的に利用されている状況がうかがえます。

【産業系施設（新湊、大島、大門農村環境改善センター、大門コミュニティセンター、農園）】



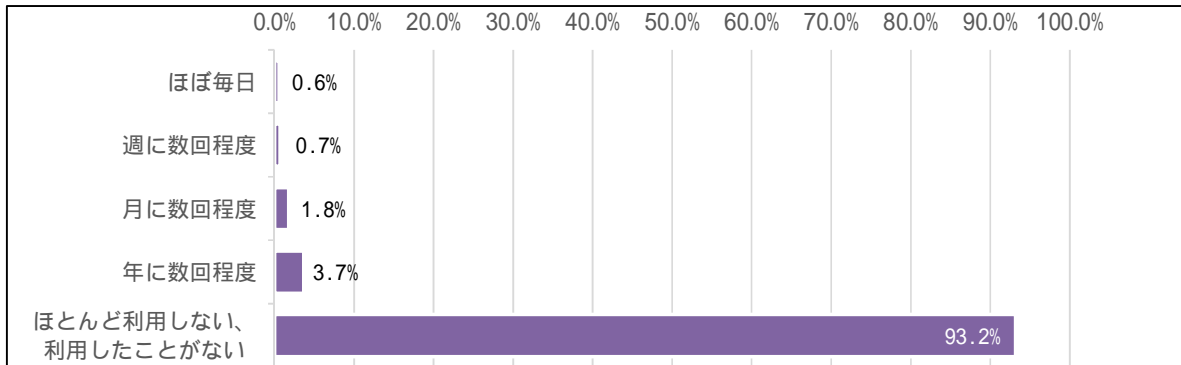
【産業系施設（川の駅新湊、道の駅新湊）】



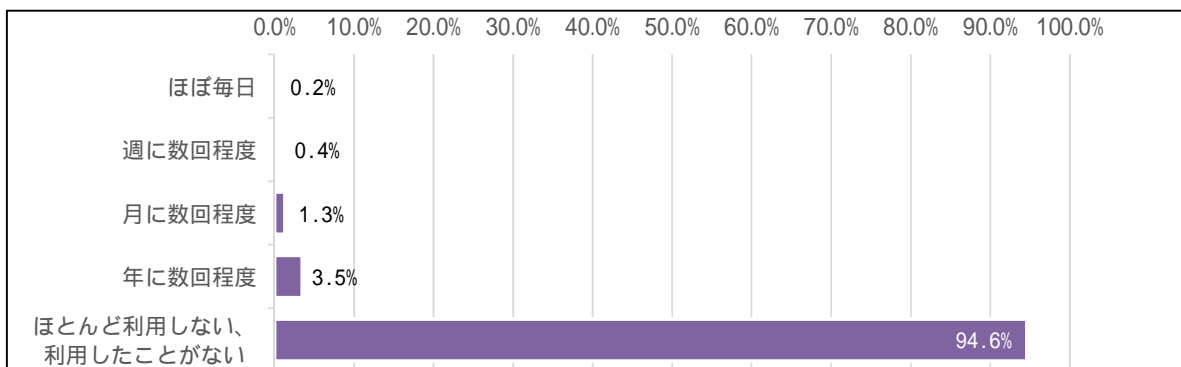
(5) 子育て支援施設

幼児・児童施設（児童館）、幼児・児童施設（子育て支援センター）は、どちらの施設も「ほとんど利用しない、利用したことがない」が9割以上を占め最も多く、利用頻度が高くない状況がうかがえます。

【幼児・児童施設（児童館）】



【幼児・児童施設（子育て支援センター）】

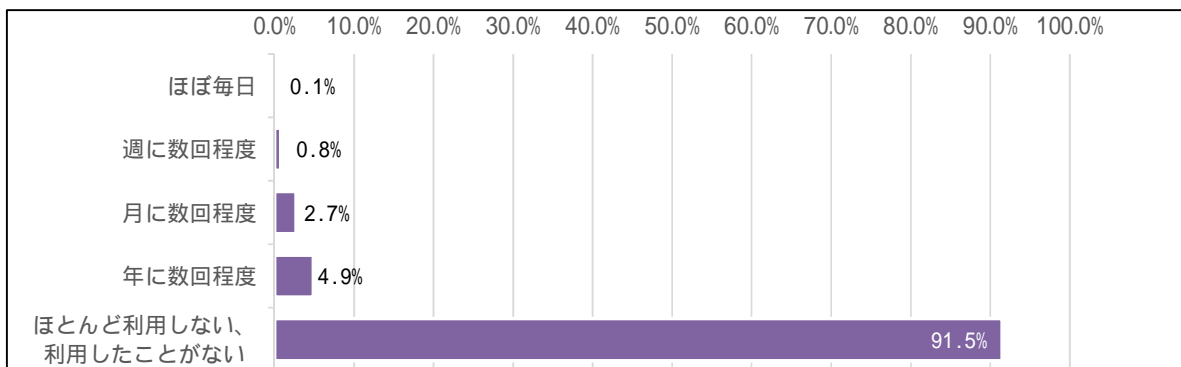


(6) 保健福祉施設

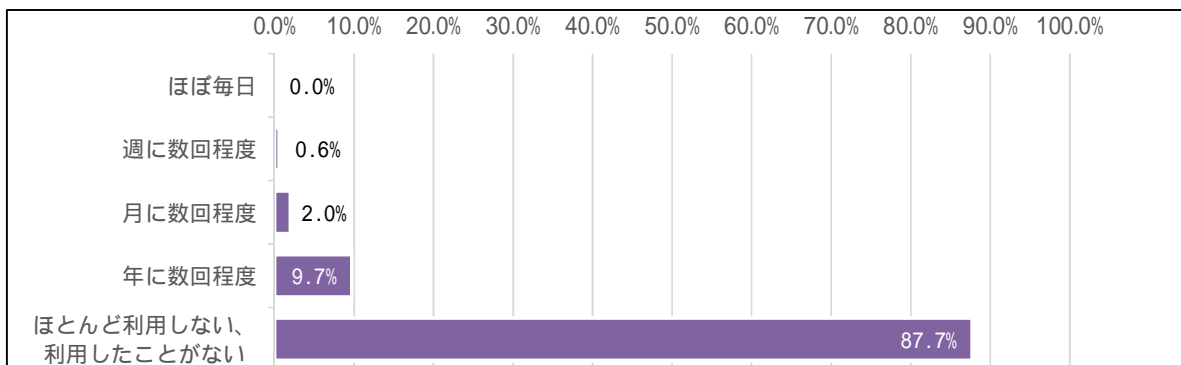
高齢者福祉施設は、「ほとんど利用しない、利用したことがない」が9割以上、その他の社会福祉施設も、「ほとんど利用しない、利用したことがない」が約9割を占め最も多く、利用頻度が低い状況がうかがえます。

保健施設については、「ほとんど利用しない、利用したことがない」が約7割を占め最も多いものの、「年に数回程度」が約3割と、高齢者福祉施設、その他の社会福祉施設と比べ、利用頻度がやや高い状況となっています。

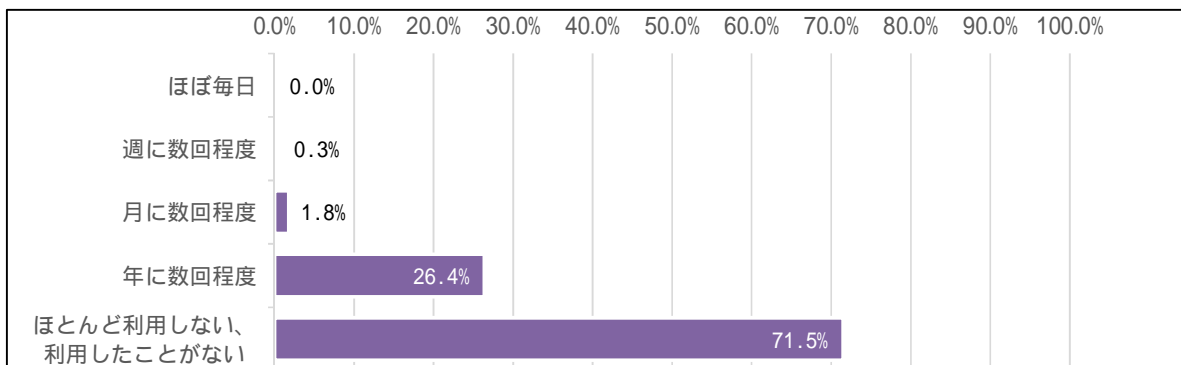
【高齢者福祉施設（足洗老人福祉センター、拠点型ふれあいサロン）】



【その他社会福祉施設（小杉社会福祉会館、新湊交流会館、子どもの権利支援センター）】



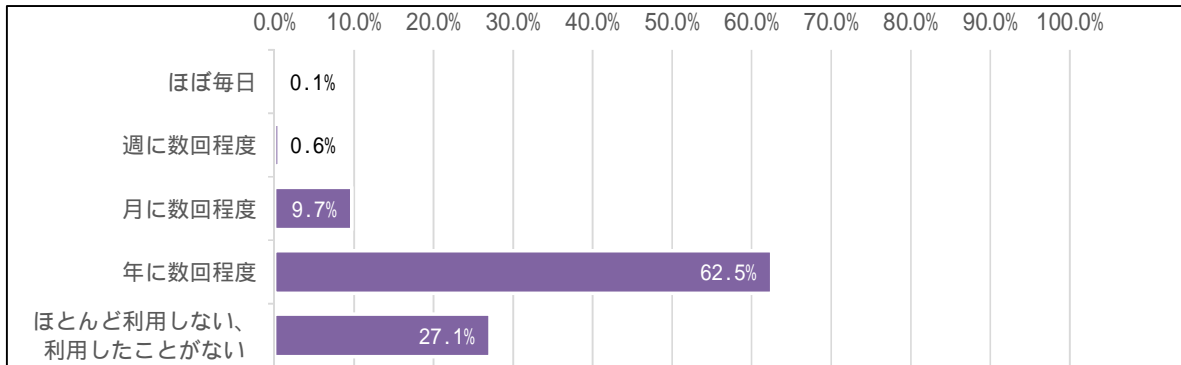
【保健施設（保健センター）】



(7) 行政系施設

市役所、消防署は、「年に数回程度」が6割以上を占め最も多く、「月に数回程度」も約1割あり、行政系施設以外の類型と比較し、利用されている状況がうかがえます。

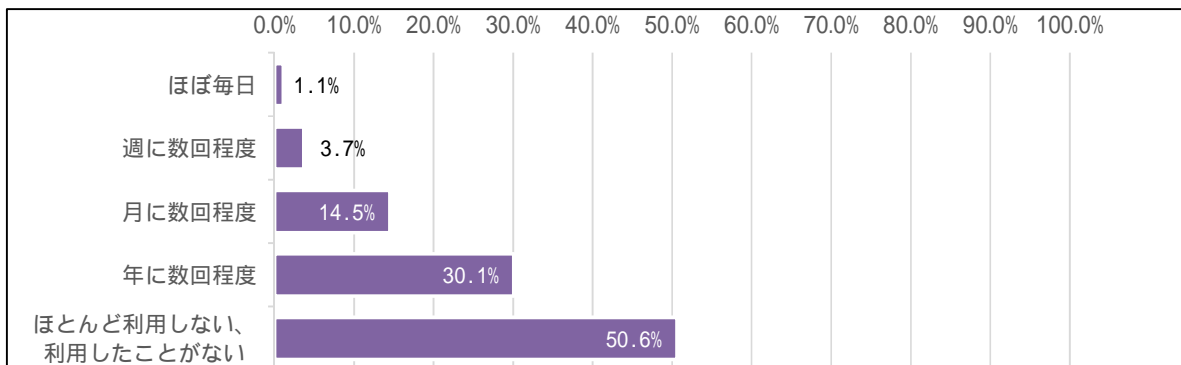
【行政系施設（市役所、消防署等）】



(8) 公園

公園は、「ほとんど利用しない、利用したことがない」が過半数を占め最も多いものの、「年に数回程度」が約3割、「月に数回程度」が約1割と、公園以外の類型と比較し、利用されている状況がうかがえます。

【公園（都市公園・緑地）】



第5章 公共施設等維持管理上の課題

本市の公共施設の統廃合を進めるに当たり、以下の課題を整理する必要があります。

【課題1】

人口減少社会等を背景とした財政状況の変化に応じた公共施設の適正管理

現在、射水市の人口は、94,707人（平成26年12月末、住民基本台帳）ですが、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計結果によれば、平成67（2055）年の将来人口は64,320人、また、射水市人口ビジョンでは、同年の将来人口（目標人口）を74,466人と設定しており、今後、本市の人口が減少していくことを予測しています。

あわせて、射水市人口ビジョンでは、少子高齢化の進行、生産年齢人口（15～64歳）の減少も想定しており、老年人口（65歳以上人口）の増加によって、高齢化対策や医療、介護などに係る社会保障関係経費が今後さらに増加することが考えられます。また、生産年齢人口の減少に伴い、市の財源の根幹である市税の減収が見込まれるとともに、年少人口（0～14歳）の減少により、その状態が長期間継続することとなり、より厳しい財政状況に向かっていくことが予想されます。

一方、本市においては、平成27年度で市町村合併から10年となったことで、これまで交付されてきた地方交付税は段階的に縮減され、平成33年度には一本算定となるため、大幅に減少する見込みです。また、平成32年度には有利な市債であった合併特例事業債の発行期限を迎えます。

このことから、公共施設等については、人口減少、少子高齢化に伴う市民ニーズの変化や、厳しさを増す財政状況に対応するため、真に必要とされる施設のあり方を検討し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うなど、公共施設を適正に管理していくことが必要です。

【課題2】

合併後の規模に応じた公共施設の保有総量の圧縮

類似自治体との比較で明らかであるように、本市では、市町村合併後も同種目的施設を複数維持しているため、類似自治体の一人当たりの延床面積の平均を大きく上回っている状況にあります。

課題1でも述べたように、本市は、人口減少などを背景とした変化に応じ、公共施設を適正に管理していくことが必要であり、そのためには、今後の維持管理費及び更新費用が後年度の大きな財政負担とならないよう、早急に本市の財政規模に見

合った公共施設の保有総量に圧縮していかなければなりません。

【課題 3】

バランスの良い公共施設（建物）の配置、利便性の維持

本市は、射水平野を中心とした半径約7kmのコンパクトなエリアに、まとまりある地域を形成した新湊市、小杉町、大門町、大島町、下村の旧5市町村が合併して誕生しています。

そして、本市には国道8号、国道472号などの幹線道路、あいの風とやま鉄道及び万葉線などの鉄道が整備されており、各地区相互のアクセス性は比較的良好な環境にあります。

そのような環境の中でも、市町村合併後も同種目的施設が各地区（旧市町村）に旧態依然として分散し、複数存在しています。また、施設の利用人数に対するコストが過大となっている公共施設も存在しています。

そのため、公共施設（建物）については、地区人口や施設の利用状況、コストを踏まえたバランスの良い配置のもと、統廃合などを計画的に進めていくことが必要です。

その際には、公共交通によるアクセスの確保や情報通信技術の活用などにより、公共施設の統廃合によって、市民の利便性が低下しないように配慮していくことも必要です。

【課題 4】

公共施設（建物）・インフラ資産の安全性や快適性の確保

本市の公共施設（建物）については、昭和45年度以降、学校教育系施設や子育て支援施設、公営住宅などを中心に建設が進められましたが、それらはすでに築30年を超えており、老朽化が懸念される施設が少なくありません。

また、昭和56年6月に現行の耐震基準が導入されていますが、本市の公共施設（建物）においては、耐震化不要が約7割、耐震化済が約2割となっており、未耐震施設が約1割存在しています。

一方、インフラ資産については、橋りょうにおいて、一般的な橋の耐用年数（60年）を超えるものが31本あり、今後耐用年数を迎える橋りょうが増加していきます。上水道については、耐用年数（40年）を超えるものが14.5%あり、整備後30年を超えるものは、約4割となります。

そのため、公共施設（建物）・インフラ資産については、市民が安全かつ快適に利用できるよう更新していくとともに、耐震化・長寿命化などを推進することが必要です。

課題解決に向けた基本的な考え方

これらを受けて、射水市の人口規模や市民ニーズ、財政状況などを勘案し、公共施設等を今後も継続的に維持管理し続けることができるよう、前述の課題を総合的に解決していく必要があります。

公共施設（建物）・インフラ資産は、整備後何十年にもわたり利用することから、劣化状況や運営の状況等を把握しつつ、施設の維持管理、更新コストの縮減に努めるとともに、ある一定の時期に偏って施設の更新が発生することがないように平準化を図りながら公共施設等の総量を抑制し、真に必要な公共施設等については長寿命化を図ることが必要です。

また一方で、公共施設（建物）ありきの考え方から脱却するため、必要な市民サービスの提供に本当に公共施設が不可欠であるか、また施設に依存しないソフト事業の運用ができないかなどの視点を取り入れ、「施設重視」から「ソフト事業の充実」に施策の方向転換を図る必要があります。

その上で、単なる公共施設の面積削減とせず、同種目的施設の集約・統合や他目的施設も含めた複合化により市民サービスの向上を図るとともに、公共交通機関を活用したアクセスの充実や情報通信技術の活用を含めた利便性の向上に努めることが必要です。

用語解説

	用語	解説
ア行	一般財源	用途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる収入
	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	地域における民間能力の活用、民間部門の支援のため、都道府県、政令指定都市の出捐により発足した財団法人 民間能力を活用した地域の振興、地方公共団体が実施する長期資金の融資業務の支援等を行っている。
	インフラ資産	インフラとはインフラストラクチャー（infrastructure）の略で、産業や生活の基盤として整備された施設資産のこと。本白書においては、道路、消雪施設、橋りょう、上水道、下水道を指す。
カ行	各庁舎建物及び跡地の利活用の方向性について	平成 28 年度の新庁舎開庁に伴う、各庁舎の建物や跡地の利活用の基本的な考え方や庁舎ごとの方向性をまとめたもの。
	可住地面積	総土地面積から林野面積及び湖沼面積を差し引いた面積のこと。
	合併算定替	「平成の大合併」により誕生した合併市に対する財政支援措置 合併後 10 年間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額が交付されるが、11 年目以降、段階的に縮減され、16 年目以降は市の本来の規模で算定した交付税のみが交付される。
	合併特例事業債	合併した市が新しいまちづくりのため、新市建設計画に基づき実施する事業のうち、必要と認められる事業に対する財源として、借り入れることができる市債のこと。 合併年度に続く 15 か年に限り適用される特例措置であり、事業費の 95%まで借り入れることができ、元利償還金（元金と利子を合わせて返済する支出）の 70%が後年度の普通交付税に算入されるため、一般の地方債と比べ市の実質負担が少ない有利な市債
	義務的経費	支出することが制度的に義務づけられている経費のこと。人件費・扶助費・公債費を合わせた経費
	逆浸透膜（RO）処理	水を通し、イオンや塩類など水以外の不純物は透過しない性質を持つ膜によって処理すること。
	橋梁長寿命化修繕計画	今後、維持補修に係る費用の増大が見込まれる橋りょうを計画的に補修し、長寿命化を図るために策定した計画

	用語	解説
力行	国・県支出金	国や県から市町村へ交付される負担金、補助金、交付金、委託金等のこと。
	繰入金 繰出金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に運用される資金のこと。 その会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」、他の会計などからその会計に資金が移される場合を「繰入」という。
	減価償却費	建物や機械設備など、長期間にわたって利用する資産の購入価額をいったん資産として計上した後、その金額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として配分される金額のこと。
	合計特殊出生率	1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値のことで、15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。
	公債費	市が借り入れた市債の償還や利子の支払いに要する経費のこと。
	更新	既存の施設などを新しいものに置き換えること。公共施設等の建替えや再整備のこと。
	交付金	国や県に納付された自動車取得税、ゴルフ場利用税、地方消費税、利子割に相当する税等のうち、市町村に交付されている一定部分の金銭の総称
	公立病院改革プラン	病院事業経営の改革に総合的に取り組むため、公立病院として果たすべき役割や、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し等についての計画を記載したもの。平成28年度には、新たに地域医療構想を踏まえた役割の明確化についての記載を加えた「新公立病院改革プラン」を策定する予定としている。
	国立社会保障・人口問題研究所	平成8年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した、厚生労働省に所属する国立の研究機関。将来人口推計をはじめとした人口や世帯の動向、社会保障政策や制度についての研究を行う。
	個人市民税	市がその区域内に住所をもつ住民に課する税金のこと。
固定資産	土地、建物、機械など、長期間継続して使える資産のこと。	
サ行	歳出	国や地方公共団体の一会計年度における一切の支出のこと。
	再調達価額	同等の質、規模、能力の施設を再築又は再取得するために必要な金額のこと。
	歳入	国や地方公共団体の一会計年度における一切の収入のこと。
	市債（地方債）	地方公共団体が外部から資金を調達することによって負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる借入れのこと。

	用語	解説
サ行	市税	地方公共団体である市が賦課・徴収する税金のこと。
	実質公債費比率	財政規模の額に占める、公債費の割合を示す指標のこと。
	指定管理者制度	従来、自治体や外郭団体に制限されていた公共施設の管理運営を、株式会社やNPO、財団法人等の民間団体に代行させることができるようにした制度
	市民協働事業	市だけでなく、NPO法人やボランティア団体等の各種団体が、ともに公共サービスの担い手となり、協働で事業を実施すること。
	集約	同種のサービスを提供する施設を統合し、一体の施設として整備すること。
	受益者負担	特定の公共事業に必要な経費にあてるため、その事業によって特別の利益を受ける者が経費の一部を負担すること。
	小規模校	学級数が、小学校においては6～11学級、中学校においては3～11学級の学校
	将来負担比率	財政規模の額に対する、将来負担しなければならない実質的な負債総額の比率のこと。
	人件費	給料・手当など、労働の対価や報酬として支払われる経費のこと。
	人口ビジョン	本市の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する認識を市民と共有するとともに、今後の市の目指すべき方向性を示すためのもの。
	生産年齢人口	15歳から64歳までの人口のこと。年齢別人口のうち、労働力の中核をなす年齢の人口層
	全連続燃焼式流動床炉	本市では、炉の下部で高温の砂を空気で激しく動かし、その中でごみを短時間で完全に焼却する炉のこと。
	送水管	浄水場から配水池へ水を送る管
夕行	大規模改修	経年劣化に伴う修繕と建築当初の機能・性能を上回る機能向上を伴う改修工事のこと。
	耐震化	強い地震でも構造物や建築物が倒壊、損壊しないように補強あるいは、そのような構造に造りかえること。
	耐震基準	構造物や建築物に対して、それらが最低限度の耐震能力を持っていることを保証し、建築を許可する基準のこと。 「旧耐震基準」とは昭和56年6月1日の建築基準法改正前の基準であり、「新耐震基準」とはそれ以降の基準である。「新耐震基準」では、大規模な地震でも倒壊、損壊しないことが求められている。
	耐用年数	構造物や建築物が利用に耐える年数のこと。

	用語	解説
夕行	地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が一定の行政サービスを行うことができるよう、必要な財源を保障するための制度 普通交付税と、災害等特別の事業に応じて交付される特別交付税がある。
	地方譲与税	国税として徴収し、一定の基準により国から地方公共団体に譲与する税のこと。
	中長期財政計画	歳入や総合計画実施計画等に基づく歳出の見通しを中長期的に示し、実施計画の実効性を財政面から裏付け、引き続き健全財政を堅持できるよう、今後の財政運営における指針とするもの。計画期間は、平成 26 年度から平成 35 年度までの 10 年間としている。
	長期包括運営業務委託	施設の運営・管理について、包括的に複数年度継続契約することにより、民間の専門性やノウハウを生かし、効率的かつ最適で安定した業務を遂行する委託形式のこと。
	長寿命化	計画的な点検や修繕・改修を実施し、施設の損傷が拡大する前に適切な処置を行うことによって、施設の耐久性を高め、建替えの周期を伸ばす取組のこと。
	定員適正化計画	職員を効率的かつ効果的に配置することで行財政運営の効率化を図り、実行力のある組織を実現するため、定員管理の指針として策定した計画。計画期間は平成 26 年度から平成 31 年度としている。
	投資及び出資金	一般会計から公営企業会計へ支出される出資金などの経費のこと。
	投資的経費	公共施設のような、社会資本として将来に残るものを整備するための経費のこと。
	導水管	井戸からくみ上げた原水を各浄水場へ運ぶ管
	統廃合	複数の施設や施設機能を 1 つの施設にまとめ、統合前の施設や施設機能を廃止すること。
	特定公共賃貸住宅	中堅所得者世帯に対し、優良な賃貸住宅を供給するため、地方公共団体が直接建設を行い、賃貸している住宅のこと。
特定財源	用途が特定されている財源のこと。	
ナ行	ネットコスト	本白書においては、フルコストから利用料金などの収益を差し引いた金額のこと。
	年少人口	0 歳から 14 歳以下の人口のこと。
八行	配水管	配水池から各家庭へ給水するために街路に埋設し、水を送る管

	用語	解説
八行	複合化	異なるサービスを行う施設を統合し、複数の機能を持つ施設として整備すること。 (例)図書館、集会施設、文化施設それぞれの機能を併せ持つ1つの施設を整備
	複合施設	複合化されている施設
	扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに支給する費用や、国や地方公共団体が行う各種扶助に要する経費のこと。
	普通会計	統計上の会計区分で、本市の場合、一般会計及び墓苑事業特別会計を合算し、重複額を控除したもの。 他団体との比較に用いる。
	普通交付税	行政サービスに極端な差が出ないように、財政力が乏しい地方公共団体に対し、国が毎年配分する地方交付税のこと。
	普通財産	行政財産以外の公有財産。特定の行政サービスを行っていない土地・建物のこと。 行政財産...市が行政サービスを行うことを目的として保有している公有財産(土地・建物)のこと。
	物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の、地方公共団体が支出する消費的な性質を持つ経費の総称。賃金、需用費、委託料など
	プラズマ溶融炉	電気エネルギーにより発生させた高温のプラズマによって、ごみの焼却により生じた不燃物、飛灰などを溶かす炉のこと。 本市では、ボイラー・減温塔及びろ過式集じん器で捕集した飛灰を電力を使ったプラズマの熱で溶かして、ガラス状のスラグにする炉を有している。
	フルコスト	本白書においては、維持管理費、事業運営費に加え、人件費及び減価償却費などを含めた経費の合計のこと。
	プレストレスト・コンクリート(ＰＣ)	あらかじめ応力を与えられたコンクリート材のことで、ＰＣ(ピーシー)とも略される。ＰＣの技術を用いて、圧縮力に強く引張力に弱いというコンクリートの特性を克服することができる。
	分担金・負担金	市の行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する金銭のこと。
	平準化	事業量や支出などを特定の期間だけに集中させず、中長期的に負担を均一化すること。
補助費等	各種団体に対する助成金や他団体への負担金、報償費などに係る経費のこと。	

	用語	解説
ヤ行	U I Jターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。 Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地に近い地方中核都市などに移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。
	予防保全	構造物や建築物の損傷が顕在化する前に、予防的に対策を行う管理手法のこと。
ラ行	臨時財政対策債	普通交付税における国の財源不足分を補てんする市債であり、全額が後年度に交付税措置される。実質的には、交付税の代替財源である。
	老年人口	65歳以上の人口のこと。